

平成28年度 統一的な基準による財務書類に関する情報

総務省

- 目次 -

都道府県名

兵庫県

市区町村名 ページ

神戸市	2	養父市	42			
姫路市	4	丹波市	44			
尼崎市	6	南あわじ市	46			
明石市	8	朝来市	48			
西宮市	10	淡路市	50			
芦屋市	12	宍粟市	52			
伊丹市	14	加東市	54			
相生市	16	たつの市	56			
豊岡市	18	猪名川町	58			
加古川市	20	稲美町	60			
赤穂市	22	播磨町	62			
西脇市	24	市川町	64			
宝塚市	26	福崎町	66			
三木市	28	神河町	68			
高砂市	30	太子町	70			
川西市	32	上郡町	72			
小野市	34	佐用町	74			
三田市	36	香美町	76			
加西市	38	新温泉町	78			
篠山市	40					

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 兵庫県神戸市  
 団体コード 281000

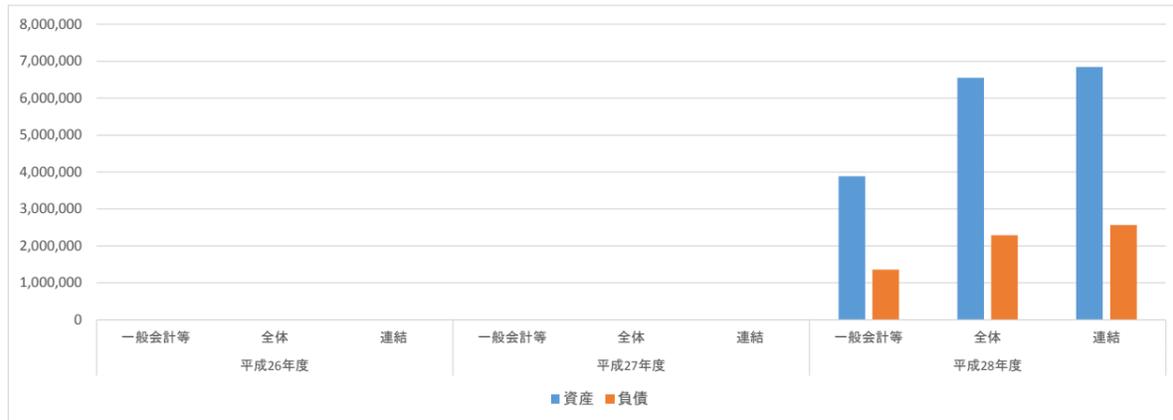
人口	1,546,255 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	11,432 人
面積	557.02 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	— %
標準財政規模	384,939,904 千円	連結実質赤字比率	— %
類似団体区分	政令市	実質公債費率	7.4 %
		将来負担比率	80.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			3,884,565
	負債			1,362,781
全体	資産			6,550,499
	負債			2,287,070
連結	資産			6,843,224
	負債			2,563,739

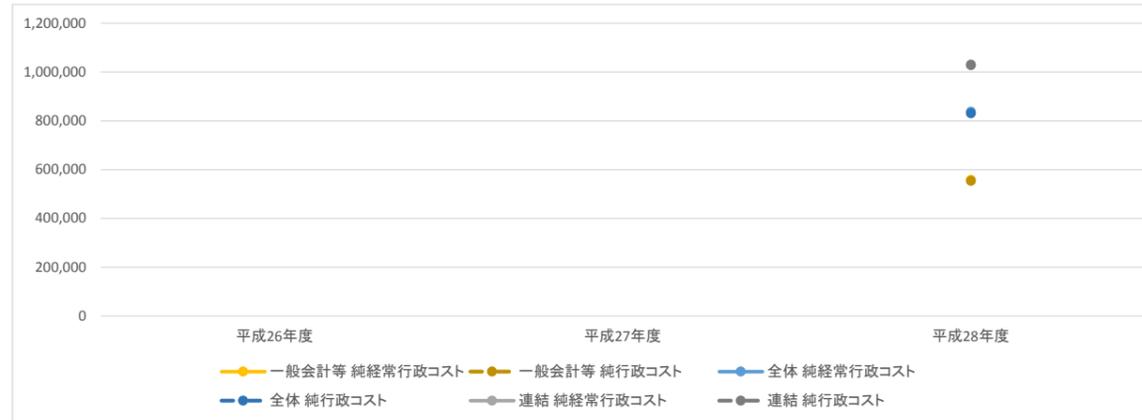


**分析:**  
 ・一般会計等においては、資産総額が期首時点から55億円の増加となった。金額の変動が大きいものは事業用資産と基金である。事業用資産は、いぶき明生支援学校やポートアイランド第2期に新しい港島クリーンセンターが完成したこと等による資産の増加が、減価償却による資産の減少を上回ったこと等から74億円増加した。基金は、減債基金で保有している有価証券の時価評価が上昇したこと等により125億円増加した。負債総額は期首時点から93億円の減少となった。既存の市債償還額が、新規の市債発行額を上回ったことにより、市債残高が60億円減少した。  
 ・全体会計においては、資産総額が、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて2兆6,659億円多くなるが、負債総額もインフラ資産の整備に地方債(固定負債)を充当したこと等から、9,243億円多くなっている。また、一般会計等の行政サービスは、毎年度の税収等を主な原資として、当該年度の活動を行うのに対し、下水道事業会計などの企業会計では、料金収入等を主な原資としており、事業に必要な資金を一定程度保有しているため、一般会計等に比べて現金預金が1,892億円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			558,074
	純行政コスト			554,502
全体	純経常行政コスト			837,802
	純行政コスト			830,759
連結	純経常行政コスト			1,031,864
	純行政コスト			1,028,210

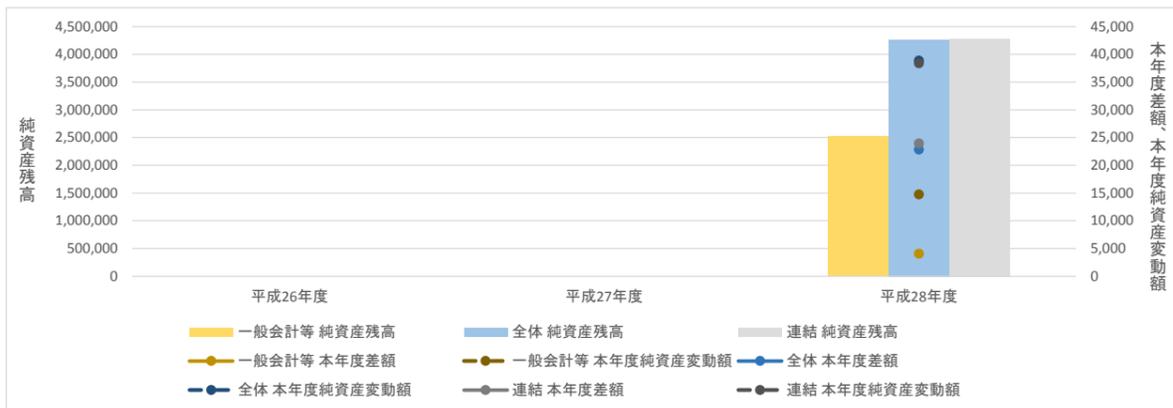


**分析:**  
 ・一般会計等においては、経常費用が6,188億円となった。そのうち、人件費等の業務費用は2,956億円、補助金や社会保障給付等の移転費用は3,232億円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。最も金額が大きいのは社会保障給付の1,938億円であり経常費用の31%を占めている。今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや行財政改革の推進等により、経費の抑制に努める。また、次いで大きく占めているのは、減価償却費や維持補修費を含む物件費等の1,424億円であり、経常費用の23%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。  
 ・全体会計においては、国民健康保険事業会計や介護保険事業会計を含むため、移転費用が5,824億円と経常費用の1兆283億円のうち57%と多くを占めている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			4,088
	本年度純資産変動額			14,771
	純資産残高			2,521,784
全体	本年度差額			22,826
	本年度純資産変動額			38,894
	純資産残高			4,263,429
連結	本年度差額			23,950
	本年度純資産変動額			38,396
	純資産残高			4,279,485

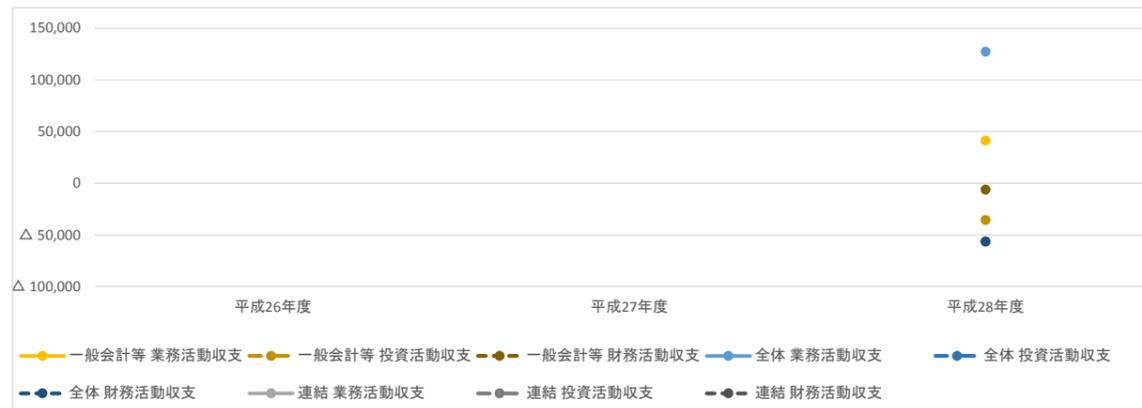


**分析:**  
 ・一般会計等においては、純資産残高が期首時点から148億円の増加となった。税収等の財源(5,586億円)が純行政コスト(5,545億円)を上回ったことから、本年度差額は41億円となった。また、減債基金で保有している有価証券の時価評価が上昇したこと等により資産評価差額が103億円となった。  
 ・全体会計においては、国民健康保険事業会計や介護保険事業会計の国民健康保険料や介護保険料が税収等の財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が2,950億円多くなっており、本年度差額は228億円となり、純資産残高は389億円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			41,383
	投資活動収支			△ 35,506
	財務活動収支			△ 6,025
全体	業務活動収支			127,371
	投資活動収支			△ 56,466
	財務活動収支			△ 56,212
連結	業務活動収支			
	投資活動収支			
	財務活動収支			

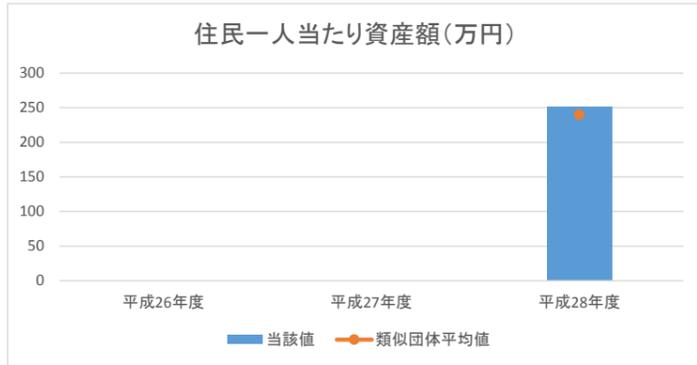


**分析:**  
 ・一般会計等においては、業務活動収支は414億円であったが、投資活動収支については、いぶき明生支援学校やポートアイランド第2期に新しい港島クリーンセンターを建設したこと等から、▲355億円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲60億円となっており、本年度未資金残高は期首時点から▲2億円減少し、97億円となった。しかし、地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は税収等の収入で賄えている状況である。  
 ・全体会計では、国民健康保険料や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より860億円多い1,274億円となっている。投資活動収支では、水道管や下水道管の老朽化対策事業等を実施したため、▲565億円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲562億円となり、本年度未資金残高は期首時点から147億円増加し、1,984億円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

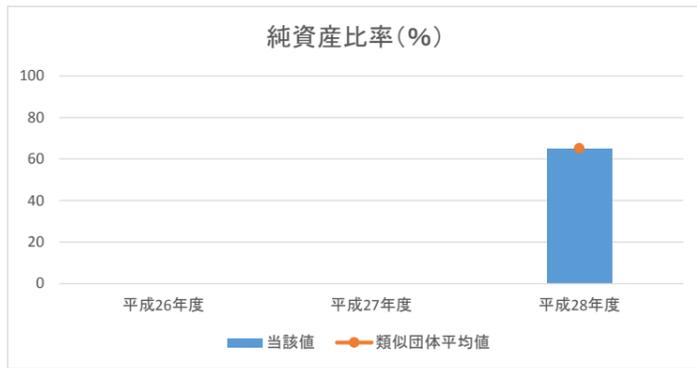
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			388,456,533
人口			1,546,255
当該値			251.2
類似団体平均値			240.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

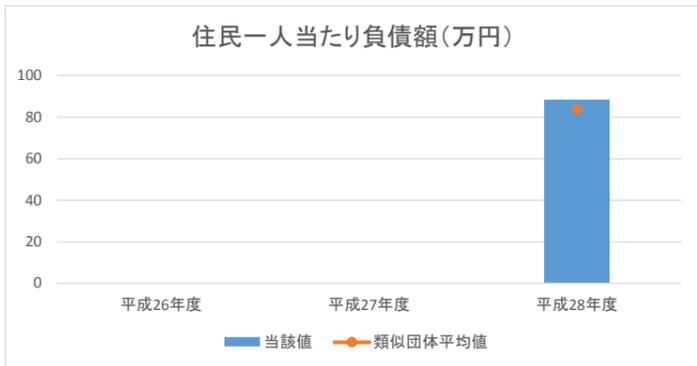
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			2,521,784
資産合計			3,884,565
当該値			64.9
類似団体平均値			65.2



4. 負債の状況

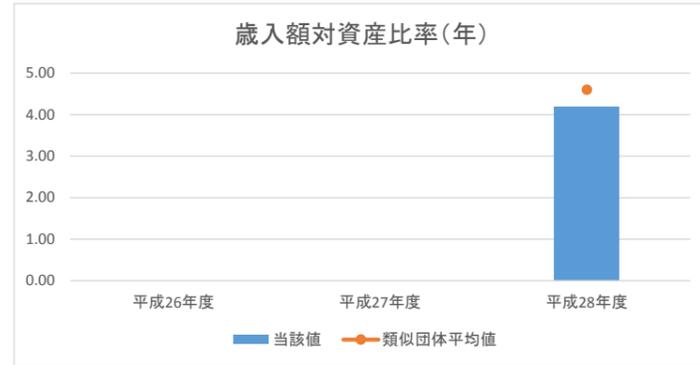
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			136,278,110
人口			1,546,255
当該値			88.1
類似団体平均値			83.6



②歳入額対資産比率(年)

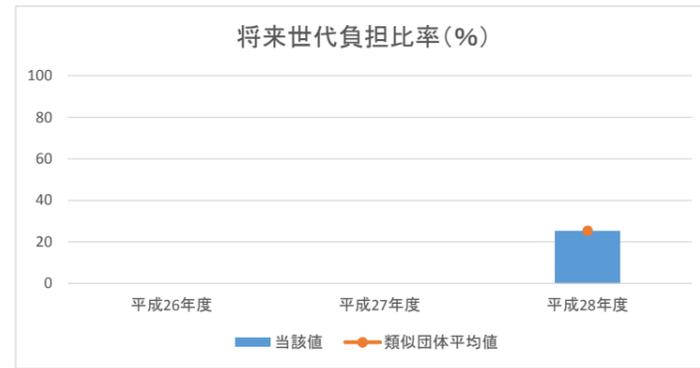
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			3,884,565
歳入総額			926,400
当該値			4.2
類似団体平均値			4.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			806,587
有形・無形固定資産合計			3,198,286
当該値			25.2
類似団体平均値			25.4

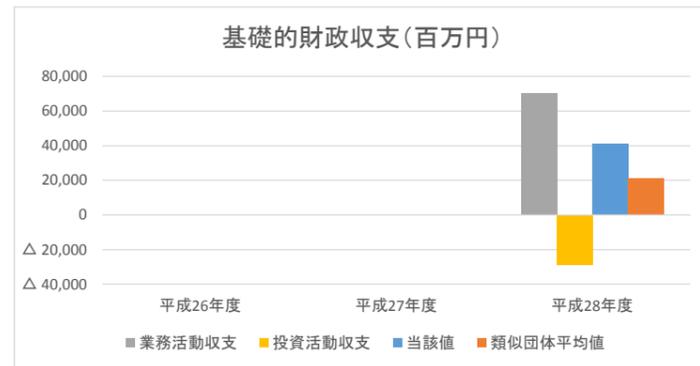
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			70,162
投資活動収支 ※2			△ 28,886
当該値			41,276
類似団体平均値			21,437.9

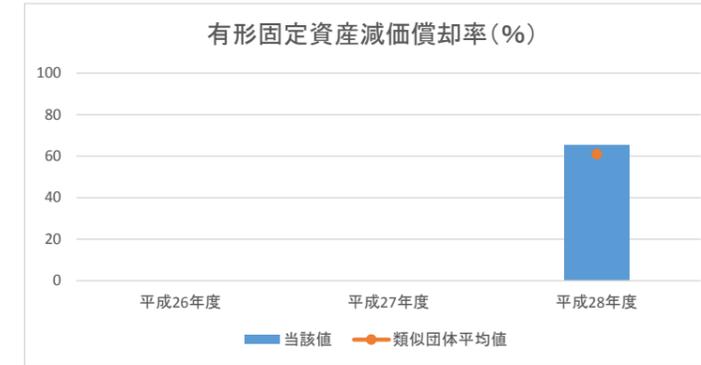
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			1,603,719
有形固定資産 ※1			2,446,529
当該値			65.6
類似団体平均値			61.0

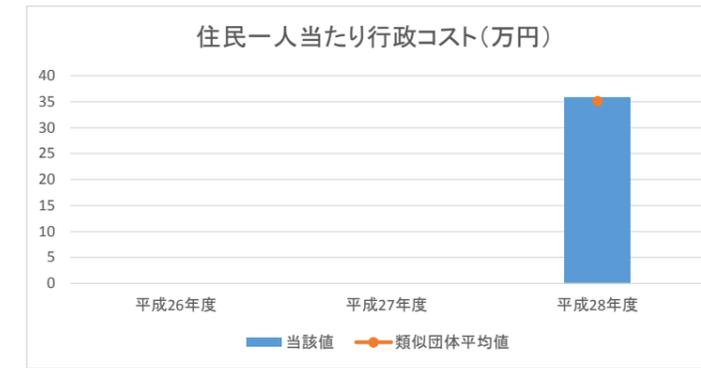
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

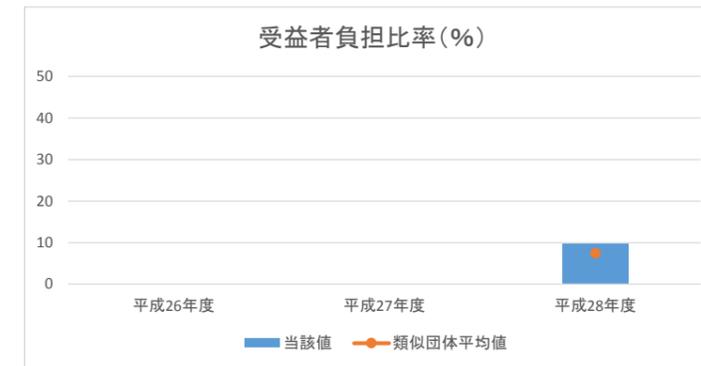
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			55,450,203
人口			1,546,255
当該値			35.9
類似団体平均値			35.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			60,688
経常費用			618,762
当該値			9.8
類似団体平均値			7.5



分析欄:

1. 資産の状況

・各指標とも類似団体平均値と同程度であるが、有形固定資産減価償却率は65.6%となっており増加傾向にある。施設別に見ると学校施設や市営住宅、消防施設が高い傾向にある。  
 ・老朽化が進んでいる施設については、公共施設等総合管理計画の下、適正な管理と長寿命化によるコストの縮減とともに、利用需要や市民ニーズの変化への対応、公共施設等が果たす機能と役割、施策効果等を勘案し、規模や用途の変更、施設の存廃、施設機能の見直し等、資産管理の最適化を進めていく。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率及び(社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す)将来世代負担比率は、類似団体平均値と同程度である。  
 ・純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、「神戸市行財政改革2020」に基づき、行政コストの削減に努めるとともに財政健全化指標の健全性を維持しながら、適正な市債管理を行うことで将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均と同程度である。  
 ・行政コストのうち、最も割合を占めるのは、社会保障給付であり、次いで大きく占めているのは、減価償却費や維持補修費を含む物件費等である。  
 ・今後も高齢化の進展や施設の老朽化等により、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや行財政改革の推進、施設の集約化・複合化事業に着手する等の公共施設等の適正管理等に努めることにより、経費の抑制に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均値を若干上回っている。  
 ・阪神淡路大震災以後、復旧・復興事業により市債残高が増大したが、行財政改革の中で、市債残高の削減に取り組んだ結果、市民一人当たりの残高(一般会計)は類似団体で中位程度まで下がっている。  
 ・基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分(支払利息支出を除く)が投資活動収支の赤字分(基金の取崩収入及び基金積立支出を除く)を上回ったため、41,276百万円となっている。  
 ・類似団体平均値は上回っているが、有形固定資産減価償却率が65.6%となっており、今後も増加傾向にあるため、「神戸市行財政改革2020」に基づき、財政健全化を図りつつ、市民の暮らしの質と都市価値の向上につながる投資に努める。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は、類似団体平均値を上回っている。  
 ・その要因としては、類似団体と比較して多くの公営住宅を有しており、総額として公営住宅の使用料が多いこと等が挙げられる。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 兵庫県姫路市

団体コード 282014

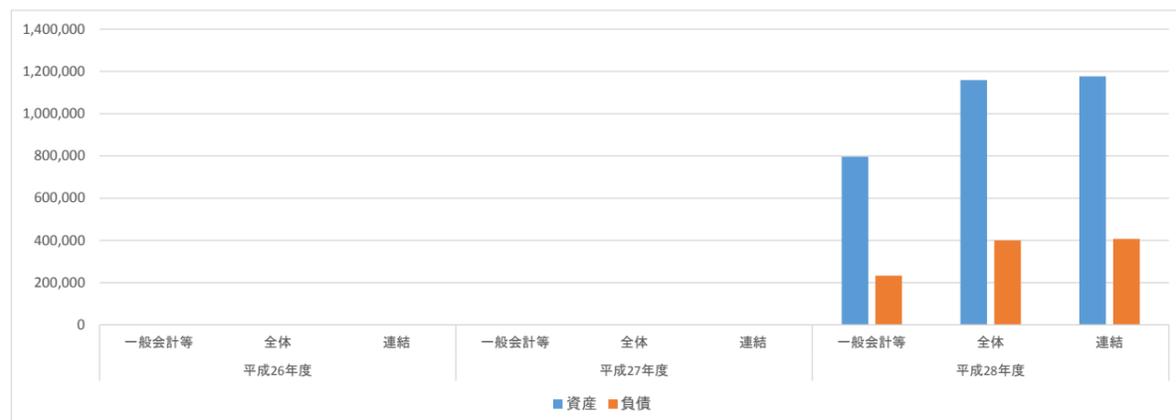
人口	540,000 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	3,483 人
面積	534.47 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	120,954,947 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	中核市	実質公債費率	4.7 %
		将来負担比率	0.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			796,440
	負債			232,431
全体	資産			1,159,612
	負債			400,222
連結	資産			1,176,501
	負債			406,706

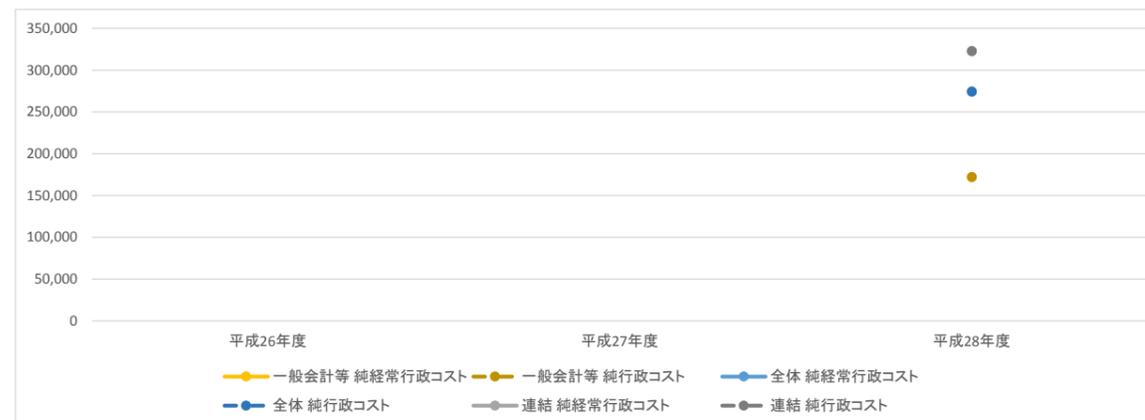


**分析:**  
一般会計等においては、資産総額が前年度(7,937億円)に比べて27億円の増加(+0.3%)となった。金額の変動が大きいのは有形固定資産と投資その他の資産である。有形固定資産(6,914億円)は、減価償却費が施設整備にかかる支出額を上回ったため、前年度(6,940億円)に比べて26億円の減となり、投資その他の資産(770億円)では、前年度(717億円)に比べて下水道事業会計等への出資金等により53億円増となった。負債総額は、前年度(2,342億円)に比べて18億円の減(△0.8%)となった。市債の償還が進み、地方債(1年以内償還予定地方債を含む)が16億円の減となった。純資産合計(5,640億円)は、資産の増加に比べて負債が減少していることもあり、前年度(5,595億円)に比べ45億円の増となっている。連結においては、資産総額が前年度(1兆1,967億円)に比べて202億円の減少(△1.7%)となった。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて3,801億円多くなっている。同様に負債総額も企業会計や特別会計、第三セクター等の会計が加算され、負債及び純資産合計に対する割合は一般会計等の割合に比べ5.4%高くなっているが、これは水道事業や下水道事業が将来の使用料収入で資金回収することを前提として市債を活用する仕組みとなっていることに加えて、市債の償還年限が普通会計よりも長いことが要因に挙げられる。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			171,831
	純行政コスト			172,266
全体	純経常行政コスト			274,154
	純行政コスト			274,600
連結	純経常行政コスト			322,504
	純行政コスト			323,058

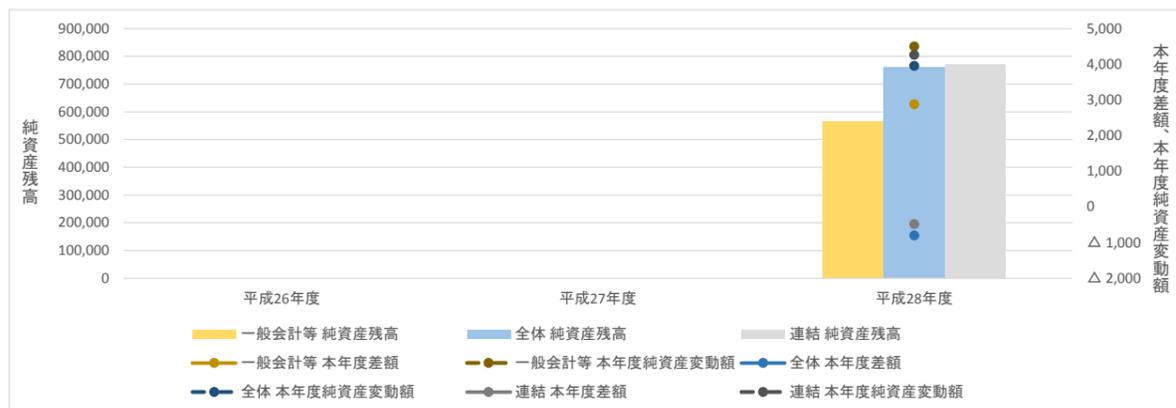


**分析:**  
一般会計等においては、経常費用は1,830億円となり、そのうち、人件費や物件費等の業務費用は927億円、社会保険給付等の移転費用は903億円であり、移転費用のほうが業務費用よりも多い。最も金額が大きいのは物件費等552億円、次いで社会保障給付417億円である。連結においては、経常費用が3,617億円となり、一般会計等と比べて1,787億円の増となっている。これは、国民健康保険事業会計や介護保険事業会計などが加算されるためである。経常費用・臨時損失から経常収益・臨時利益を差し引いた純行政コストは3,231億円と、一般会計等と比べて1,508億円の増となっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			2,881
	本年度純資産変動額			4,501
	純資産残高			564,009
全体	本年度差額			△ 797
	本年度純資産変動額			3,957
	純資産残高			759,390
連結	本年度差額			△ 478
	本年度純資産変動額			4,264
	純資産残高			769,795

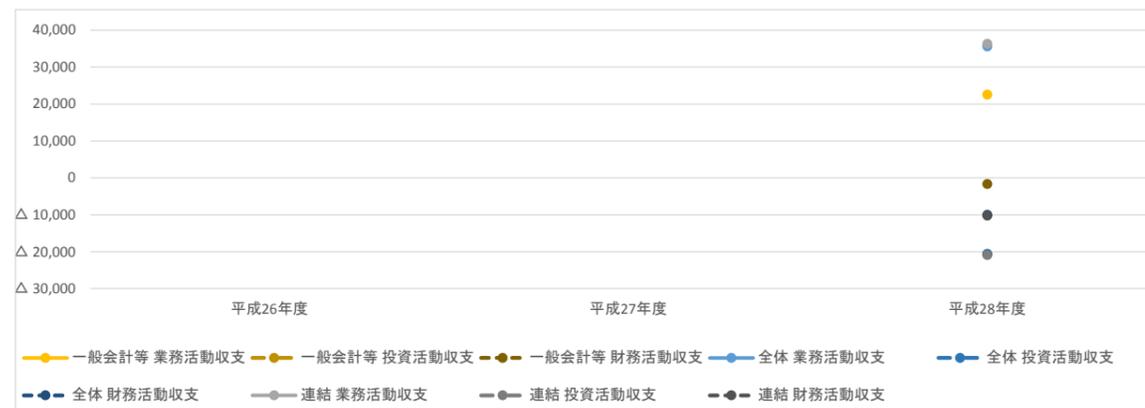


**分析:**  
一般会計等においては、税収等の財源(1,751億円)が純行政コスト(1,723億円)を上回ったことから、本年度差額は29億円の増加となった。資産評価差額や無償所管換等を含めた本年度純資産額は前年度に比べ45億円増加した。これは、市税が増収となったことや、市債の償還が進んだことが主な要因として挙げられる。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			22,568
	投資活動収支			△ 20,642
	財務活動収支			△ 1,648
全体	業務活動収支			35,646
	投資活動収支			△ 20,524
	財務活動収支			△ 9,962
連結	業務活動収支			36,346
	投資活動収支			△ 20,869
	財務活動収支			△ 10,216

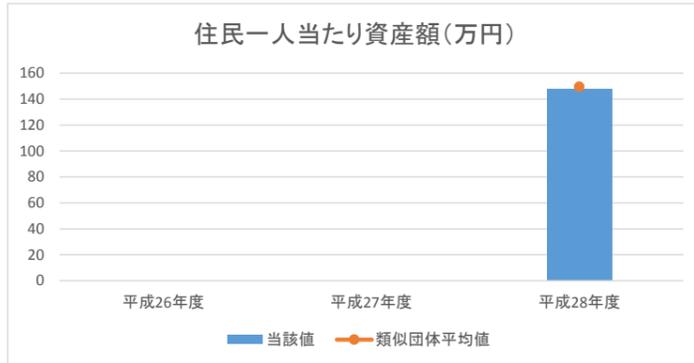


**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は業務収入が1,836億円、業務支出が1,610億円で、収支は226億円の黒字となった一方、投資活動収支では206億円の赤字、財務活動収支では17億円の赤字となり、当期資金収支は3億円の黒字、期末資金残高は73億円となっている。これに歳計外現金23億円を合わせた本年度末現金残高は96億円となり、前年度に比べ1億円増加した。連結での資金収支を見ると、業務活動収支では364億円の資金余剰がある一方で、投資活動収支では209億円の収支不足が生じている。また、財務活動収支、歳計外現金をあわせた本年度末現金残高は310億円と前年度に比べ52億円の増となっている。

1. 資産の状況

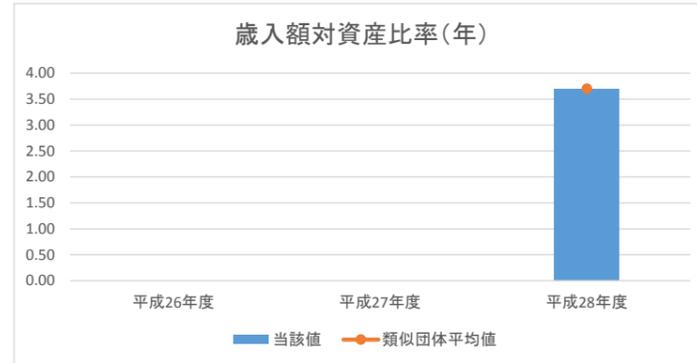
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			79,644,009
人口			540,000
当該値			147.5
類似団体平均値			149.6



②歳入額対資産比率(年)

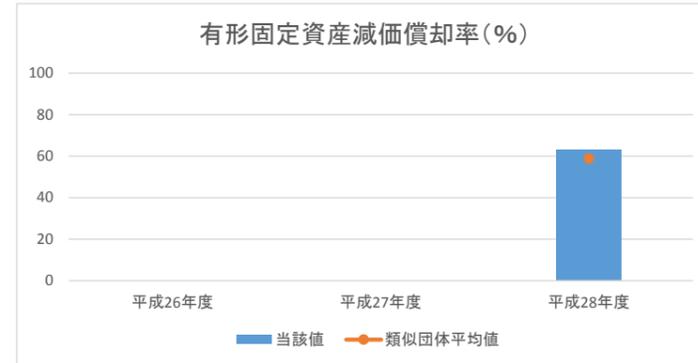
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			796,440
歳入総額			215,296
当該値			3.7
類似団体平均値			3.7



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			638,600
有形固定資産 ※1			1,008,462
当該値			63.3
類似団体平均値			58.8

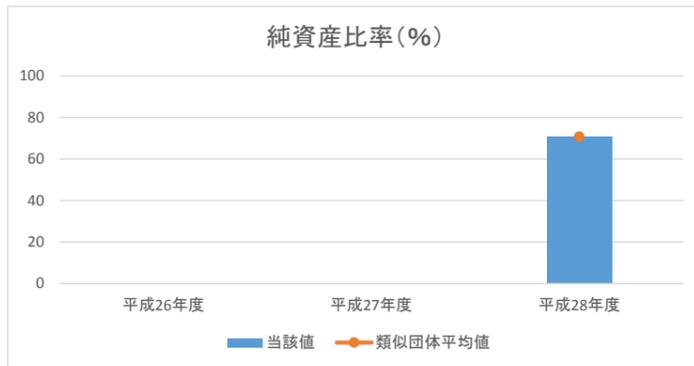
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

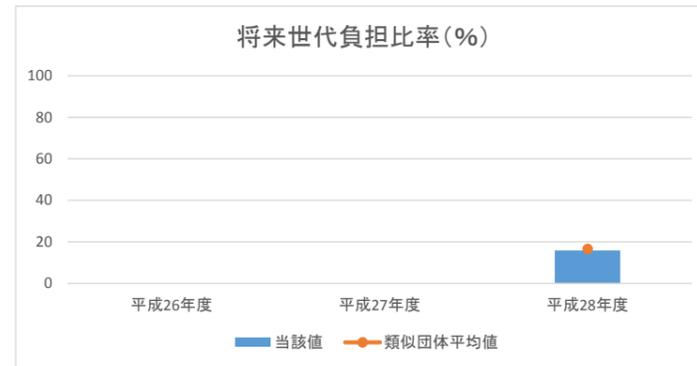
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			564,009
資産合計			796,440
当該値			70.8
類似団体平均値			70.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			109,068
有形・無形固定資産合計			692,601
当該値			15.7
類似団体平均値			16.7

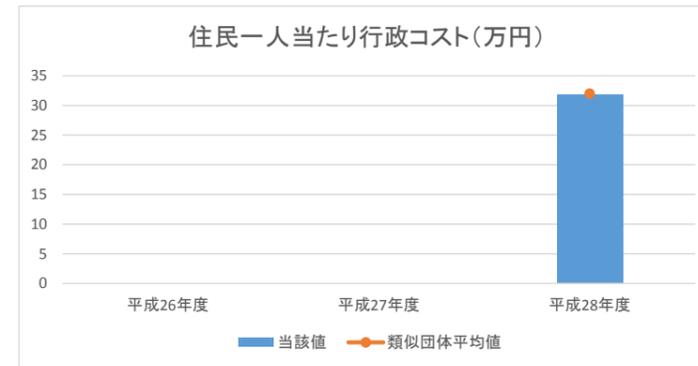
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

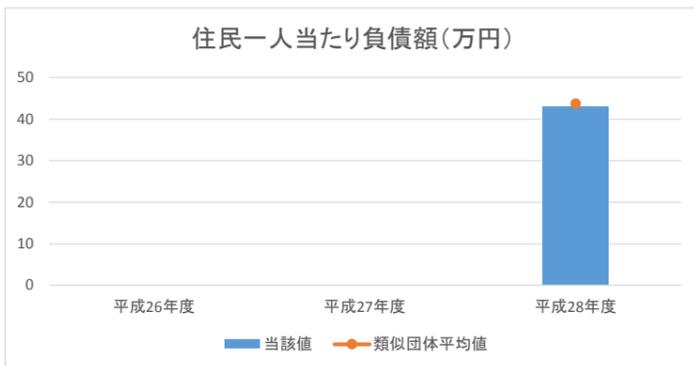
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			17,226,598
人口			540,000
当該値			31.9
類似団体平均値			32.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

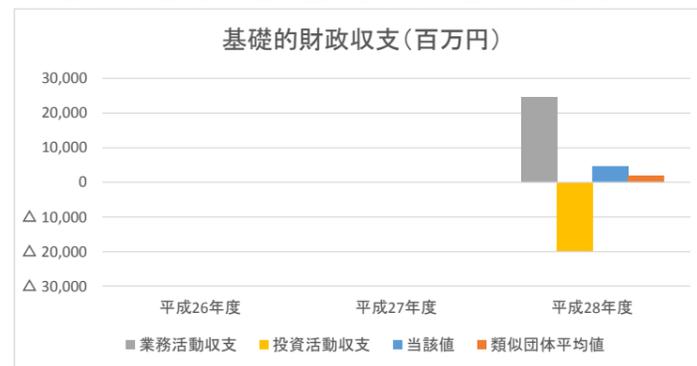
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			23,243,141
人口			540,000
当該値			43.0
類似団体平均値			43.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			24,662
投資活動収支 ※2			△19,962
当該値			4,700
類似団体平均値			2,028.0

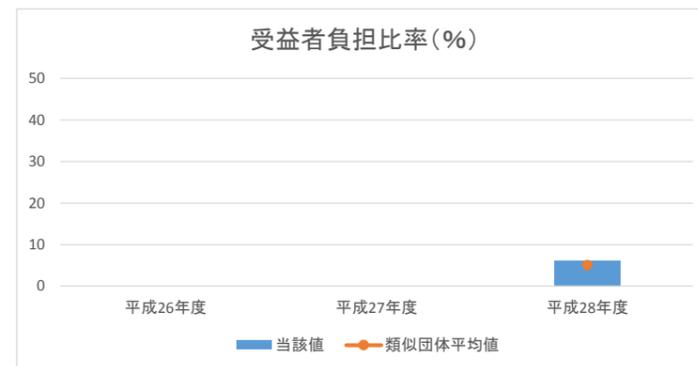
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			11,205
経常費用			183,036
当該値			6.1
類似団体平均値			5.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人あたり資産額は、平成27年度末と比べ、0.6ポイント増加し、147.5万円となった。これは類似団体平均とほぼ同数値である。一方で、有形固定資産は減価償却費が施設整備にかかる支出額を上回ったため、有形固定資産減価償却率は前年度末から1.0ポイント上昇し63.3%となった。これは類似団体平均値より高い。平成27年度に策定した姫路市公共施設等総合管理計画に基づき、長寿命化など、施設の特性に応じた老朽化対策を進めているが、多くの施設が昭和40年～50年代にかけて建設されているため、有形固定資産減価償却率については、類似団体内平均より上回っていると考えられる。今後も、当該計画に基づき、老朽化対策等について、計画的に取り組む必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、前年度末から0.3ポイント上昇し、70.8%となった。市債の償還が進み、地方債残高が減となったこと、一方で資産全体が増となったこと、また、税収等の財源が純行政コストを上回ったことから純資産が増加している。引き続き行政コストの削減に努める等、持続可能な財政運営の実施に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人あたり行政コストは類似団体平均とほぼ同数値である。しかしながら、今後、大規模投資事業や公共施設及びインフラの長寿命化対策などに伴う支出が計画されているため、引き続き厳しい財政運営が求められる。

4. 負債の状況

住民一人あたり負債額は市債の償還が進み、前年度末から0.4ポイント減少し、43万円となった。これは、類似団体平均を若干下回っている。また、基礎的財政収支は類似団体平均を上回る。しかしながら、今後、大規模投資事業が施行計画中であることや既存施設の老朽化が進んでいることなどから多額の費用が必要となるため、これまで以上にコストの縮減と公共事業の平準化を図り、公共施設の適正管理に努める必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体を上回っている状況にある。税負担の公平性・公正性や透明性の確保のため、使用料及び手数料等への適正な価格転嫁に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 兵庫県尼崎市  
 団体コード 282022

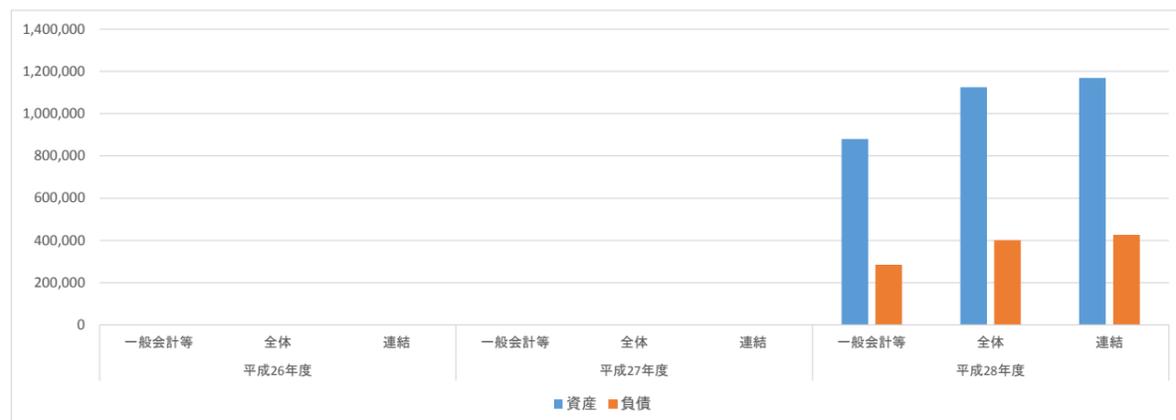
人口	463,160 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	2,729 人
面積	50.72 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	98,897,552 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	中核市	実質公債費率	13.9 %
		将来負担比率	112.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			880,235
	負債			285,183
全体	資産			1,125,646
	負債			400,688
連結	資産			1,169,502
	負債			426,454

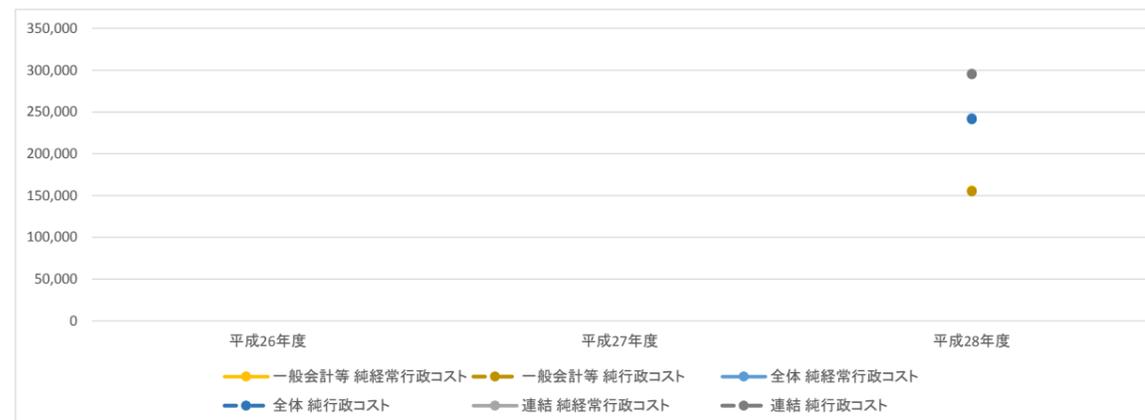


**分析:**  
 本市の負債については、土地開発公社の経営健全化の取組により、本市が公社から土地を買い戻した際に発行した市債に加えて、収支不足を補うために財源対策に係る市債を発行してきたことなどによって、市債残高が多くなっていることが特徴です。近年の財政健全化の取り組みによって着実に減少傾向にありますが、今後においても、将来世代への負担の先送りをしないように、引き続き財政健全化の取り組みを推進する必要があります。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			156,184
	純行政コスト			154,955
全体	純経常行政コスト			242,688
	純行政コスト			241,122
連結	純経常行政コスト			296,129
	純行政コスト			295,053

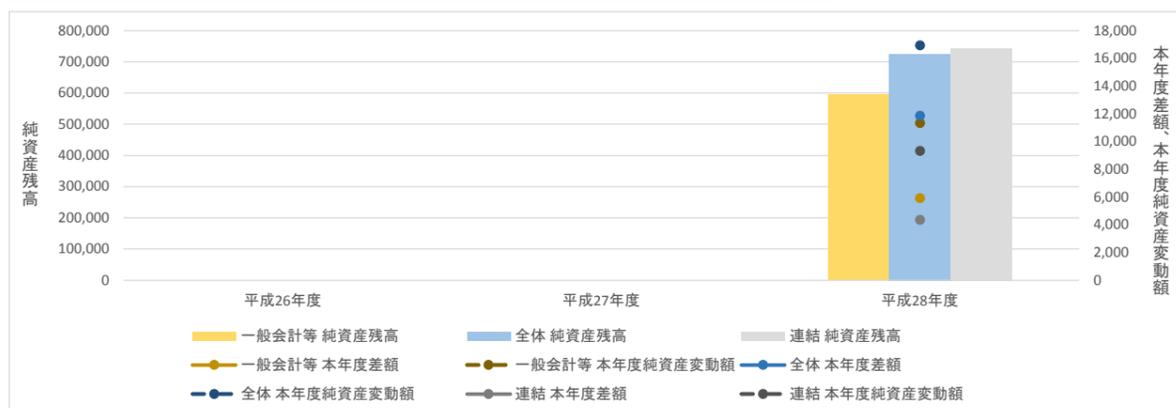


**分析:**  
 本市の純行政コストは、高齢化の進展等に伴って、社会保障経費(生活保護扶助費など)が多くなっていることが特徴です。今後においても、将来世代の負担を縮減していくとともに、事務事業の見直し等によって、毎年度のコスト削減を行っていく必要があります。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			5,911
	本年度純資産変動額			11,340
	純資産残高			595,052
全体	本年度差額			11,866
	本年度純資産変動額			16,932
	純資産残高			724,958
連結	本年度差額			4,355
	本年度純資産変動額			9,320
	純資産残高			743,048

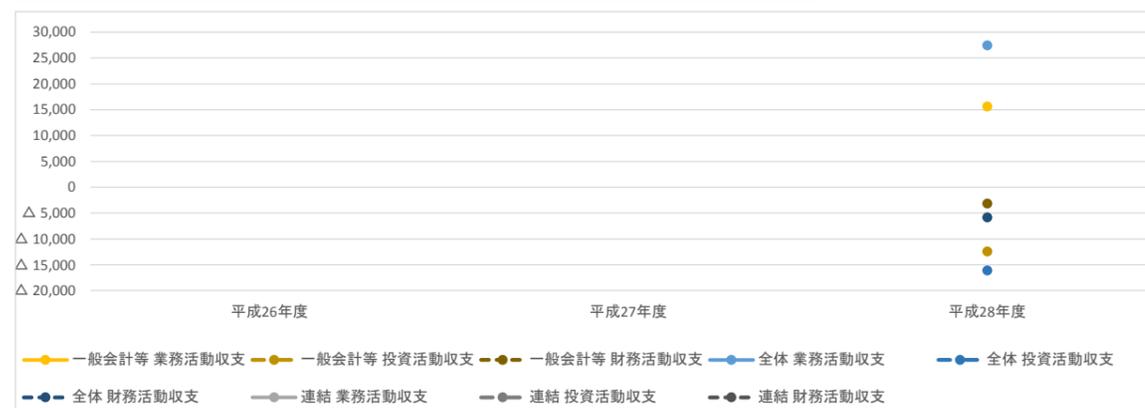


**分析:**  
 平成28年度末の純資産残高は、当該年度の期首時点と比較すると、一般会計等で113億の増、全体で169億の増、連結で93億の増となっています。これは主に、負債の減少に起因するもので、純資産の増加は将来世代への負担が先送りされていないことを示しています。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			15,651
	投資活動収支			△ 12,399
	財務活動収支			△ 3,119
全体	業務活動収支			27,459
	投資活動収支			△ 16,070
	財務活動収支			△ 5,804
連結	業務活動収支			
	投資活動収支			
	財務活動収支			

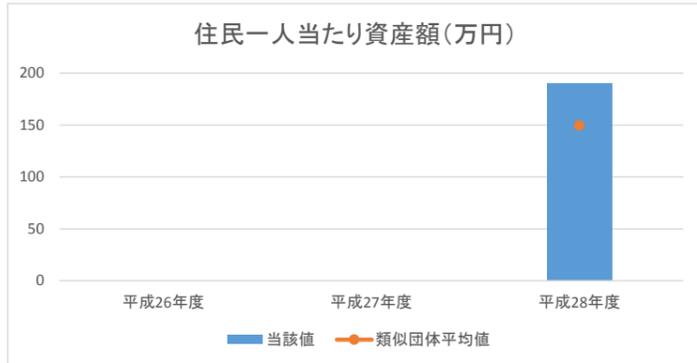


**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は157億の黒字、投資活動収支は124億の赤字、財務活動収支は31億の赤字となりました。業務活動収支の黒字分、投資活動収支と財務活動収支の赤字分を補うこととなりますが、投資活動収支が赤字となるのは、公共施設等の整備を行う際に、地方債を財源とすることが多いからであり、その地方債は財務活動収支に含まれています。また、財務活動収支が赤字となるのは、地方債の償還額が、地方債発行収入を上回っているからであり、これは将来負担の縮減を示しています。

1. 資産の状況

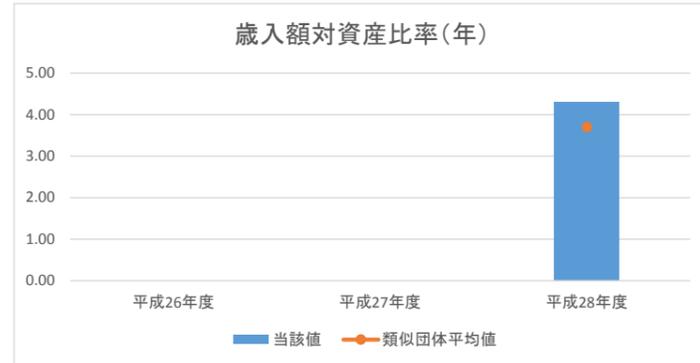
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			88,023,454
人口			463,160
当該値			190.0
類似団体平均値			149.6



②歳入額対資産比率(年)

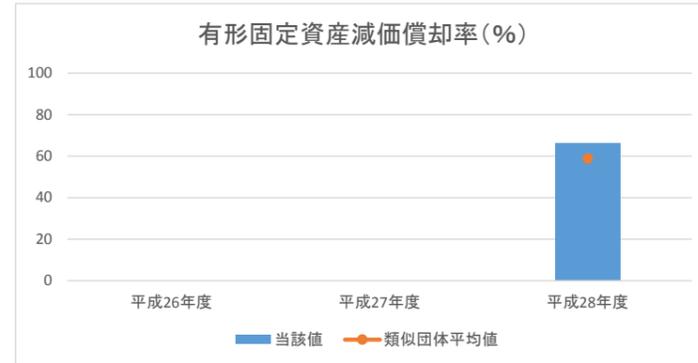
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			880,235
歳入総額			205,423
当該値			4.3
類似団体平均値			3.7



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			354,871
有形固定資産 ※1			537,150
当該値			66.1
類似団体平均値			58.8

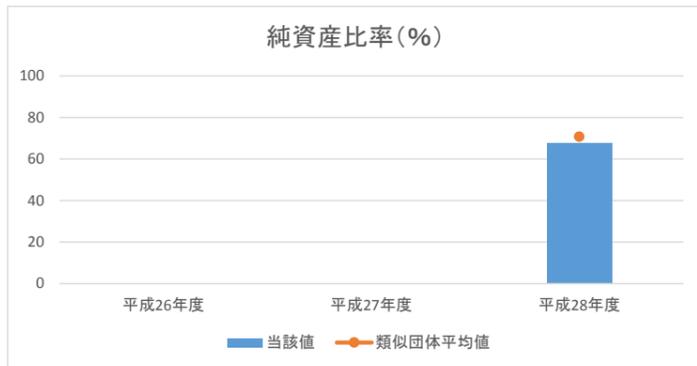
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

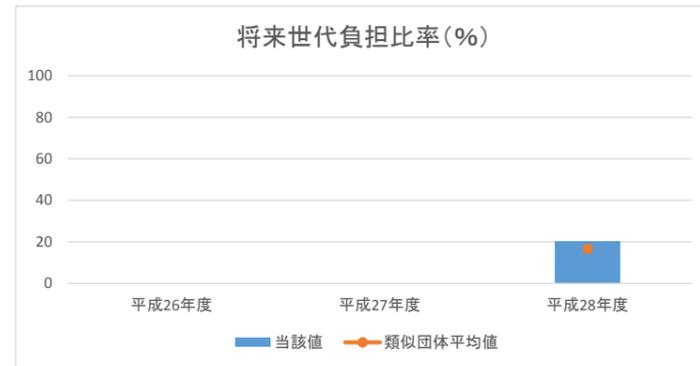
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			595,052
資産合計			880,235
当該値			67.6
類似団体平均値			70.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			167,746
有形・無形固定資産合計			827,688
当該値			20.3
類似団体平均値			16.7

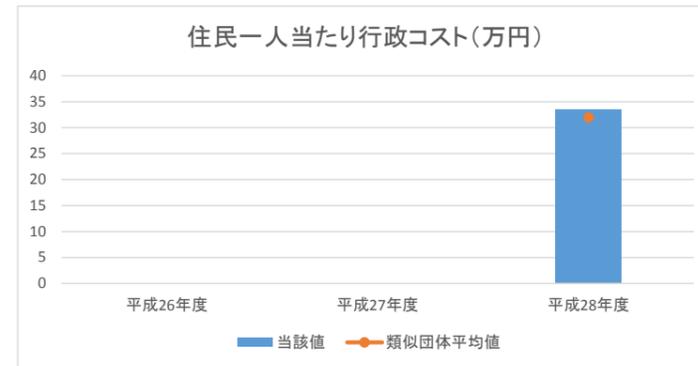
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

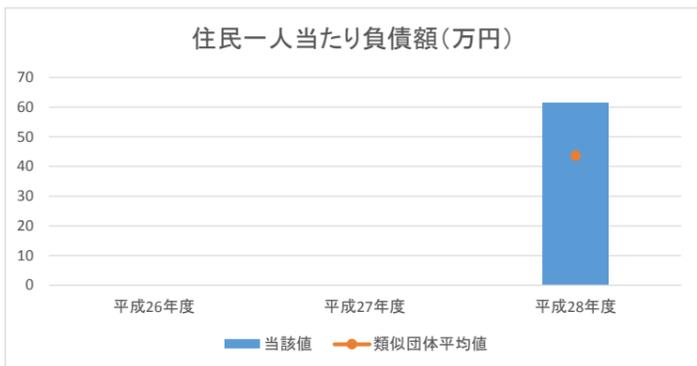
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			15,495,505
人口			463,160
当該値			33.5
類似団体平均値			32.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

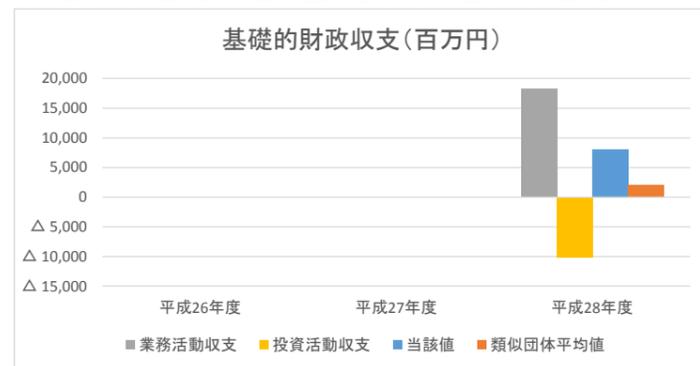
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			28,518,286
人口			463,160
当該値			61.6
類似団体平均値			43.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			18,250
投資活動収支 ※2			△10,180
当該値			8,070
類似団体平均値			2,028.0

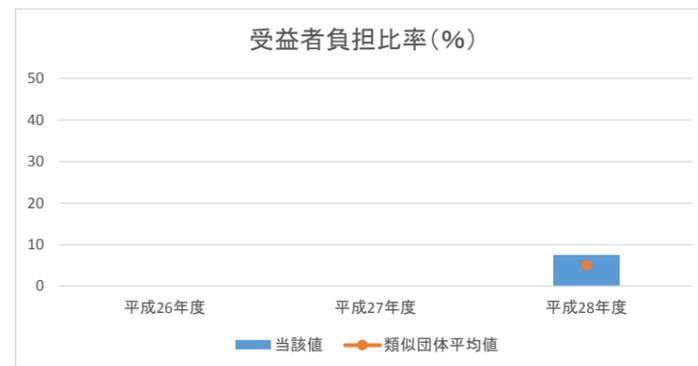
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			12,855
経常費用			169,039
当該値			7.6
類似団体平均値			5.1



分析欄:

1. 資産の状況

①住民1人当たり資産額は期首時点から2万円増の190万円となっており、これは土地・基金の増加などによるものです。また、類似団体平均値より40.4万円多くなっているのは、他都市と比べて有形固定資産が多いことなどが挙げられます。  
③有形固定資産減価償却率は期首時点から0.4%増の66.1%となっており、これは有形固定資産の減価償却が進んだことによるものです。また、類似団体平均値と比較すると7.3%高い状況にあり、一般的に50%を超えると高い水準にあるとみなされることから、本市の資産は、資産の取得から長い年数が経過している状況にあることが分かります。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率は期首時点から0.6%増の67.6%となっており、これは負債を増やすことなく、資産を形成したことによるものです。  
⑤将来世代負担比率は20.3%で類似団体平均値よりも高い状況となっています。また、④純資産比率は類似団体平均値より低くなっています。いずれも、本市の負債が、市債残高が多いこと等により、他都市と比べて多いことが要因です。近年は着実に減少傾向にありますが、今後においても、将来世代への負担の先送りをしないように、財政健全化の取り組みを推進していく必要があります。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストは33.5万円で、類似団体平均値と比べて1.5万円多くなっています。これは主に、生活保護扶助費などの扶助費が他都市より多いこと等によるものです。今後においても、将来世代の負担を縮減していくとともに、事務事業の見直し等によって、毎年度のコスト削減を行っていく必要があります。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額は期首時点から0.4万円減の61.6万円となっており、これは地方債の償還が進んだことなどによるものです。また、類似団体平均値と比べて17.9万円多くなっています。これは、他都市と比べて市債残高が多いこと等が要因ですが、近年は、財政健全化の取り組みによって、着実に縮減傾向にあり、⑧基礎的財政収支が81億円の黒字になっていることから分かるように、将来世代への負担の先送りをしないように行政サービスを行っていることが分かります。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率は7.6%で類似団体平均値より2.5%高くなっています。その要因としては、類似団体と比べて多くの市営住宅を所有していることによって、総額として市営住宅の使用料が多いことなどが挙げられます。

平成28年度 財務書類に関する情報①

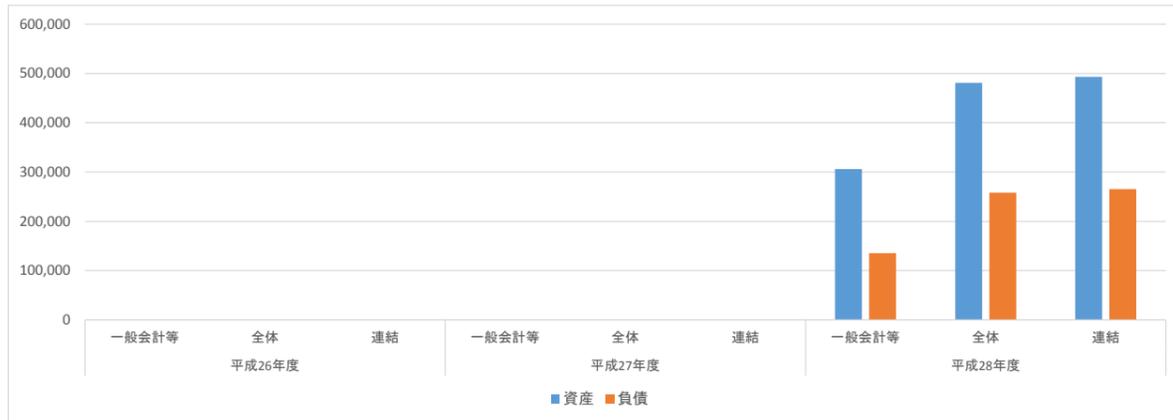
団体名 兵庫県明石市  
 団体コード 282031

人口	298,799 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,768 人
面積	49.42 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	56,422.718 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	特例市	実質公債費率	3.4 %
		将来負担比率	49.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	△

1. 資産・負債の状況

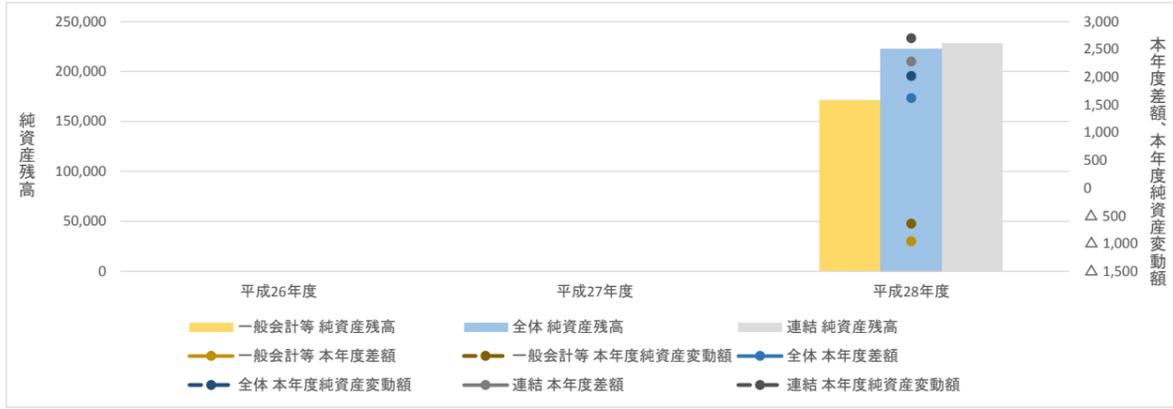
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			306,295
資産			135,521
負債			480,870
全体			258,092
資産			493,048
負債			265,240
連結			
資産			
負債			



**分析:**  
 一般会計等においては、資産総額が当該年度期首時点と比較して3,058百万円の増加(+1.0%)となった。これは、明石駅前南地区市街地再開発事業の完了に伴い、事業用資産とインフラ資産が増加したものである。事業用資産は、再開発ビルの核施設として、あかし市民図書館をはじめ、市民広場、こども広場及び総合窓口等の公共施設の整備を行ったため、2,225百万円増加した。また、インフラ資産は、明石駅前広場の全面リニューアル及び明石駅南歩行者道の整備等により、1,598百万円増加した。一方、負債総額は当該年度期首時点と比較して3,700百万円増加(+2.8%)しているが、負債の増加額のうち最も金額が大きいものは、臨時財政対策債の増加(2,048百万円)である。  
 水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は、上水道管や下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて174,575百万円多くなるが、負債総額も地方債(固定負債)を計上していること等により、122,571百万円多くなっている。  
 地方独立行政法人明石市立市民病院等を加えた連結では、資産総額は、市民病院が保有している病院施設に係る資産を計上していること等により、全体に比べて12,178百万円多くなるが、負債総額も市民病院の借入金等があること等から、7,148百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

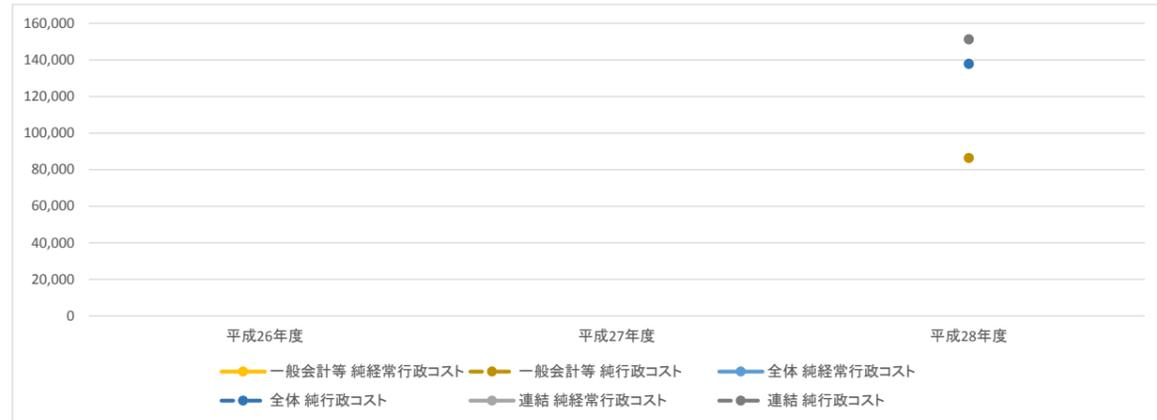
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			▲958
本年度差額			△642
本年度純資産変動額			170,774
純資産残高			1,621
全体			2,020
本年度差額			222,778
本年度純資産変動額			2,279
純資産残高			2,701
連結			227,808
本年度差額			
本年度純資産変動額			
純資産残高			



**分析:**  
 一般会計等においては、税収等の財源(85,430百万円)が純行政コスト(86,387百万円)を下回っており、本年度差額は▲958百万円となった。本年度差額がマイナスとなっている理由のひとつは、明石駅前南地区市街地再開発組合への市街地再開発事業補助金の支出が移転費用に含まれる一方で、その財源の一部である地方債(1,276百万円)は貸借対照表の負債に計上されるためである。これは、再開発組合への補助金など所有外資産の整備費用は、投資支出的な性質を持つが、貸借対照表には資産として計上しない一方、整備に要した経費に充てた地方債は負債に計上するという統一的な基準における取扱いから生じるものである。  
 全体では、国民健康保険事業特別会計の国民健康保険料や介護保険事業特別会計の介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等の財源が多くなっており、本年度差額は1,621百万円となり、純資産残高は2,020百万円の増加となった。  
 連結は、兵庫県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金が財源として計上されることにより、全体と比べて税収等の財源が多くなっており、本年度差額は2,279百万円となり、純資産残高は2,701百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

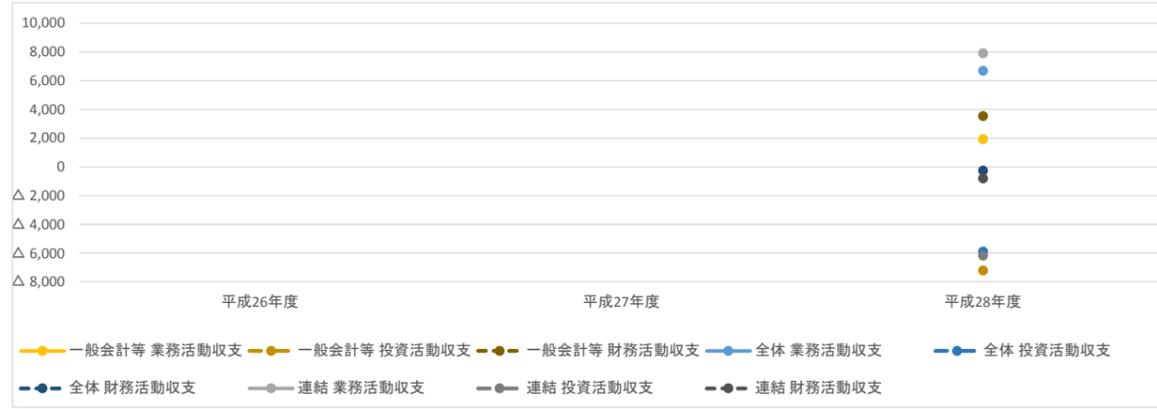
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			86,270
純経常行政コスト			86,387
純行政コスト			137,651
全体			137,886
純経常行政コスト			151,097
純行政コスト			151,337
連結			
純経常行政コスト			
純行政コスト			



**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用が91,249百万円、経常収益が4,979百万円であり、純経常行政コストは86,270百万円となっている。経常費用のうち、人件費等の業務費用は41,239百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は50,010百万円である。最も金額が大きいものは社会保障給付(28,475百万円)であり、経常費用の31%を占めている。今後も高齢化の進展などにより、社会福祉関係経費の増加が見込まれるため、事務事業の見直しなど財政健全化の取り組みを進めながら、持続可能な財政運営に努める。また、移転費用のうち補助金等は12,278百万円を計上しているが、これには明石駅前南地区市街地再開発組合への市街地再開発事業補助金の支出が含まれており、同事業の完了により、来年度は大きく減少する見込みである。  
 全体では、一般会計等に比べて、上下水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が10,858百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険にかかる社会保障給付の計上により、移転費用が46,945百万円多くなり、純行政コストは51,499百万円多くなっている。  
 連結では、兵庫県後期高齢者医療広域連合の比例連結等により、純行政コストは全体に比べて13,451百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			1,923
業務活動収支			▲7,224
投資活動収支			3,535
財務活動収支			6,693
全体			▲5,896
業務活動収支			▲266
投資活動収支			7,914
財務活動収支			▲6,190
連結			▲813
業務活動収支			
投資活動収支			
財務活動収支			



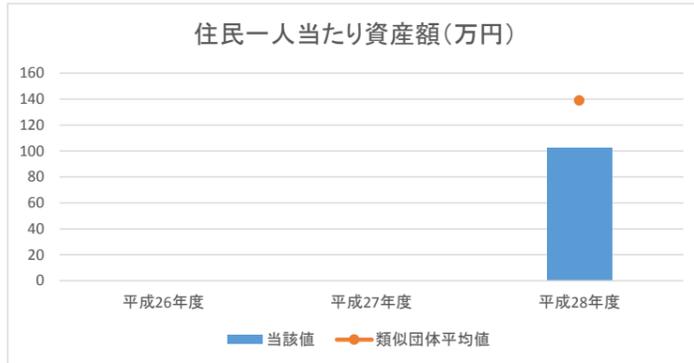
**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は1,923百万円であったが、投資活動収支については、明石駅前南地区市街地再開発事業をはじめとする公共施設等の整備により、▲7,224百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、3,535百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から1,765百万円減少し、1,615百万円となった。  
 全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、上下水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より4,770百万円多い6,693百万円となっている。財務活動収支は、水道事業会計及び下水道事業会計において、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲266百万円となっている。  
 連結では、地方独立行政法人明石市立市民病院における入院・外来収益等の収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は全体より1,221百万円多い7,914百万円となっている。財務活動収支についても、市民病院における長期借入金の償還額が発行収入を上回ったことから、▲813百万円となっている。

平成28年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

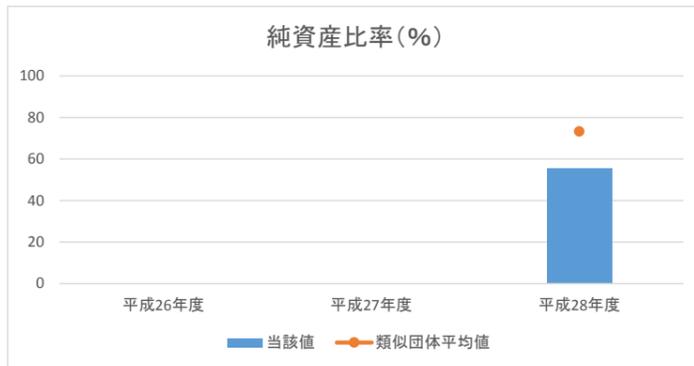
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			30,629,536
人口			298,799
当該値			102.5
類似団体平均値			138.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

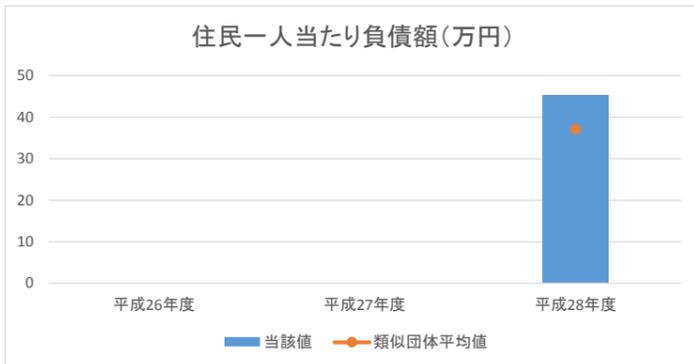
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			170,774
資産合計			306,295
当該値			55.8
類似団体平均値			73.3



4. 負債の状況

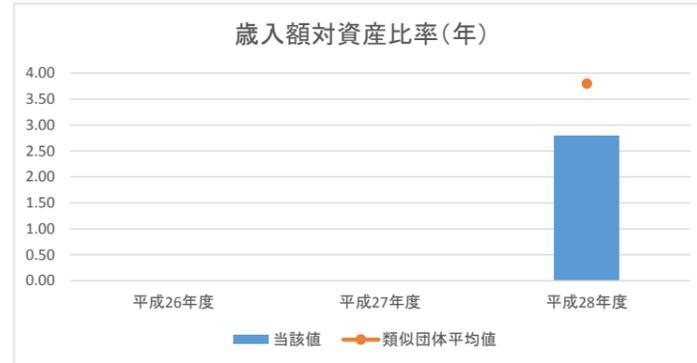
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			13,552,122
人口			298,799
当該値			45.4
類似団体平均値			37.1



②歳入額対資産比率(年)

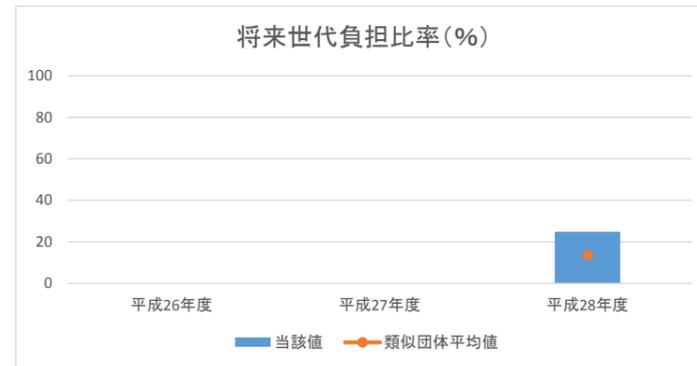
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			306,295
歳入総額			108,315
当該値			2.8
類似団体平均値			3.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			69,645
有形・無形固定資産合計			281,404
当該値			24.7
類似団体平均値			13.7

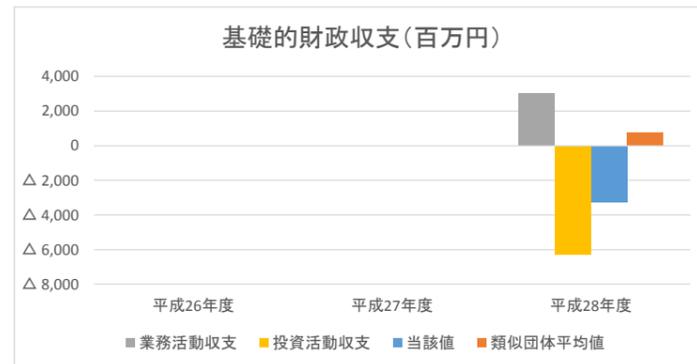
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			3,025
投資活動収支 ※2			△ 6,312
当該値			△ 3,287
類似団体平均値			769.1

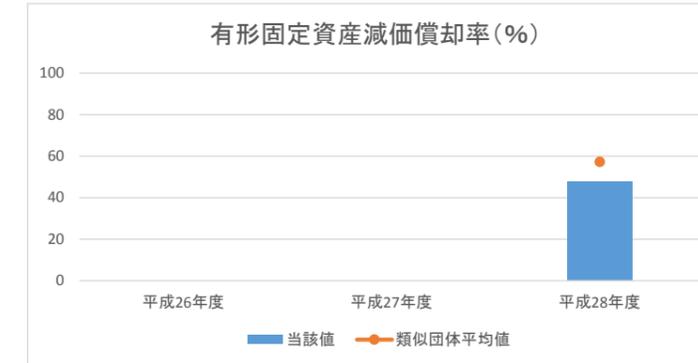
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			94,176
有形固定資産 ※1			197,268
当該値			47.7
類似団体平均値			57.3

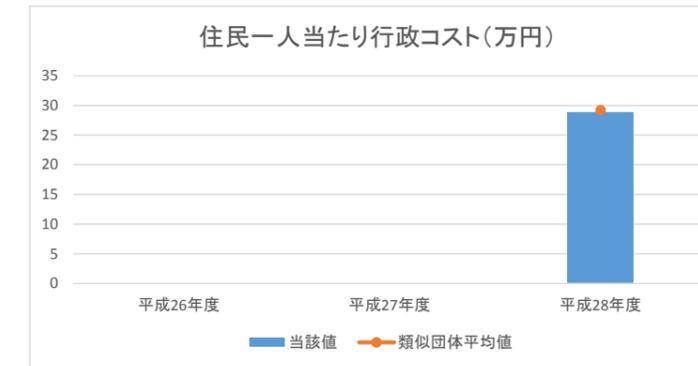
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

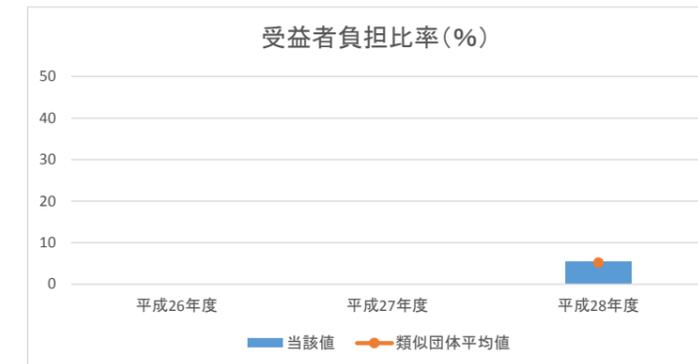
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			8,638,742
人口			298,799
当該値			28.9
類似団体平均値			29.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			4,979
経常費用			91,249
当該値			5.5
類似団体平均値			5.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体平均を下回っているが、開始時点の101.8万円からは0.8万円増加している。住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は2.8年となり、類似団体平均を下回っている。有形固定資産減価償却率については、47.7%となっており、明石駅前南地区市街地再開発事業の完了等により、開始時点の49.5%から減少している。行政目的別で見ると、「福祉」が32.5%と低い水準となっており、駅前再開発事業に伴い、こども広場やこども健康センターを整備したことが要因のひとつとなっている。一方、「教育」は52.3%であるが、開始時点の55.3%と比較して減少しているのは、あかし市民図書館や西部中学校給食センターの整備によるものである。今後も、公共施設等総合管理計画等に基づき、各公共施設の計画的な機能維持を図りながら、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率と将来世代負担比率は、それぞれ55.8%、24.7%となっているが、これらの指標は、住民における世代間公平性を表すものとされており、資産形成における将来世代と現世代までの負担のバランスが適切に保たれているかを示すものである。当該年度期首と比較すると、純資産比率は0.8ポイント低下し、将来世代負担比率は0.4ポイント高くなっているが、明石駅前の市街地再開発の整備等により、将来にそれら事業の便益を受けることとなる将来世代の負担が増加したことを意味している。今後とも、事業の適切な取捨選択を進めるとともに、住民負担の世代間公平性にも留意しつつ、交付税措置のある有利な地方債を活用するなど地方債残高の適正管理に取り組む。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均と同程度であるが、今後、待機児童解消に向けた保育所等の運営費をはじめ、高齢化等に伴う社会保障関係経費や明石駅前開発ビル内公共施設の運営経費の増などにより、住民一人当たり行政コストが高くなることも見込まれる。このため、「こどもを核としたまちづくり」などの積極的な展開により、子育て世代を中心とした人口増及びそれに伴う税収増を図りながら、さらなる施策の充実にも努めるとともに、公共施設配置の適正化や公有財産の有効活用など財政健全化の取り組みを進めつつ、社会情勢の変化に弾力的に対応できるよう、将来にわたって持続可能な財政運営に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は45.4万円で、当該年度期首から1.2万円増加している。負債のうち地方債の多くを占めるのが、地方交付税の不足を補うための臨時財政対策債であり、年度末現在の残高は446億円である。基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、▲3,287百万円となっている。これは、明石駅前南地区市街地再開発事業などの公共施設等の整備に係る投資的経費が大きいことによる。一般的に、大型事業を実施する場合、その財源として地方債を活用するため、基礎的財政収支が一時的に悪化することがある。今後、公共施設の老朽化が進むなか、中長期的視点をもって公共施設の更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行うことにより、財政負担の軽減化・平準化に努める。

5. 受益者負担の状況

行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を示す受益者負担比率は5.2%であり、類似団体平均と同水準となっている。行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額であり、これを経常費用と比較したものが受益者負担率であるため、事務の効率化による行政コストの削減や、受益者に対する適切な負担額の設定などを行うことにより、比率は高くなる。このため、財政健全化推進計画等に基づき、引き続き事務事業の見直し等に取り組むとともに、受益者負担の適正化に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 兵庫県西宮市  
 団体コード 282049

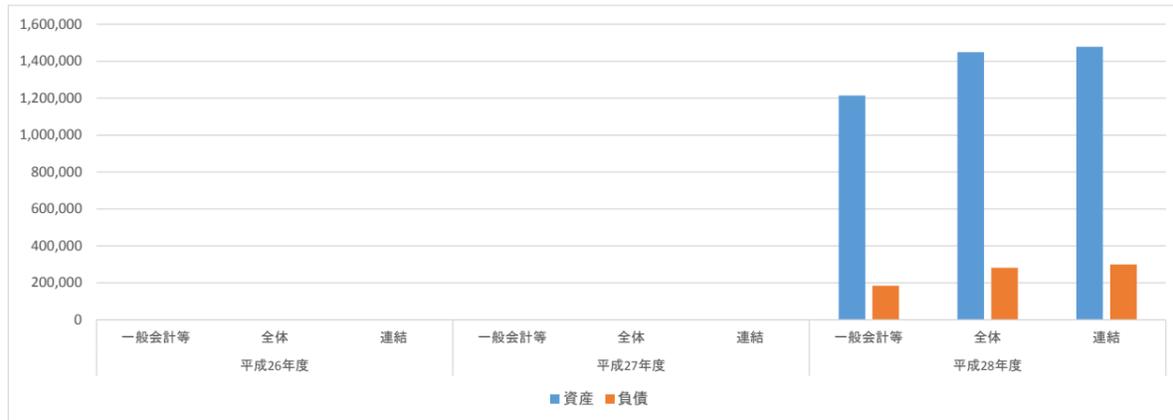
人口	485,788 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	3,121 人
面積	99.96 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	98,196,676 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	中核市	実質公債費率	3.9 %
		将来負担比率	29.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	△

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			1,214,325
	負債			184,379
全体	資産			1,448,744
	負債			282,114
連結	資産			1,477,421
	負債			299,931

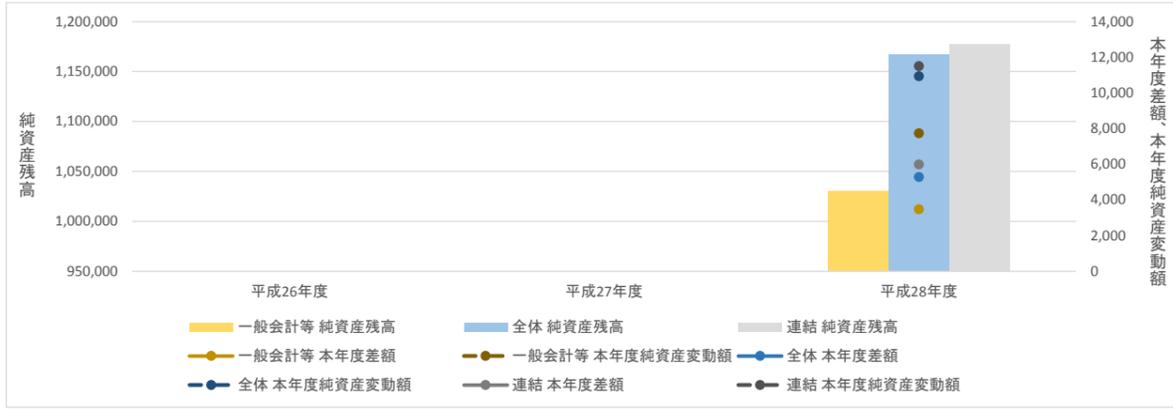


**分析:**  
 一般会計等においては、資産総額が期首から1,366百万円の増加(+0.11%)となった。金額の減変動が大きいものは事業用資産の建物で、減価償却による資産の減少額が公営住宅の建替事業の実施等による資産の取得額を上回ったこと等から2,568百万円減少した。一方で、金額の増変動が大きいものはインフラ資産の土地と基金であり、インフラ資産の土地については開発に伴う民間業者からの公園土地の無償提供や道路用地の買収等により2,258百万円増加し、基金については平成27年度実質収支額の2分の1を財政基金に積み立てたこと等により1,337百万円増加した。また負債総額は期首から6,375百万円の減少(-3.3%)となり、その大きな要因は地方債残高が減少したことが挙げられる。  
 下水道事業会計や水道事業会計等を加えた全体においては、資産総額は下水道事業会計の保有しているインフラ資産を計上していること等により一般会計等と比べ234,419百万円多く、負債総額は同じく下水道事業の企業債等により97,735百万円多くなっている。  
 阪神水道企業団や西宮市土地開発公社等を加えた連結においては、資産総額は阪神水道企業団の保有しているインフラ資産を計上していること等により一般会計等と比べ263,096百万円多く、負債総額は同じく阪神水道企業団の企業債等により115,552百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			3,479
	本年度純資産変動額			7,741
	純資産残高			1,029,945
全体	本年度差額			5,291
	本年度純資産変動額			10,937
	純資産残高			1,166,630
連結	本年度差額			5,989
	本年度純資産変動額			11,504
	純資産残高			1,177,490

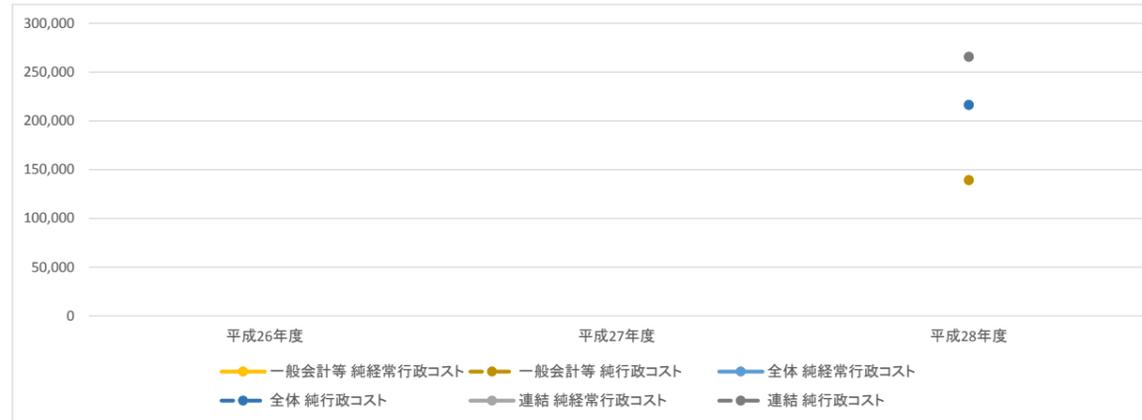


**分析:**  
 一般会計等においては、税収等の財源142,871百万円が純行政コスト139,392百万円を上回ったことから本年度差額は3,479百万円となり、また開発に伴う民間業者からの公園土地の無償提供などにより無償所管替等が4,281百万円増加となったため、純資産残高は7,741百万円増加となった。全体においては、国民健康保険料や介護保険料などが税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が54,464百万円多くなっており、本年度差額は5,291百万円となり、純資産残高は136,685百万円の増加となった。  
 連結においては、兵庫県後期高齢者医療広域連合の後期高齢者交付金などが税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が81,805百万円多くなっており、本年度差額は5,989百万円となり、純資産残高は147,545百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			138,888
	純行政コスト			139,392
全体	純経常行政コスト			216,298
	純行政コスト			216,518
連結	純経常行政コスト			265,559
	純行政コスト			265,850

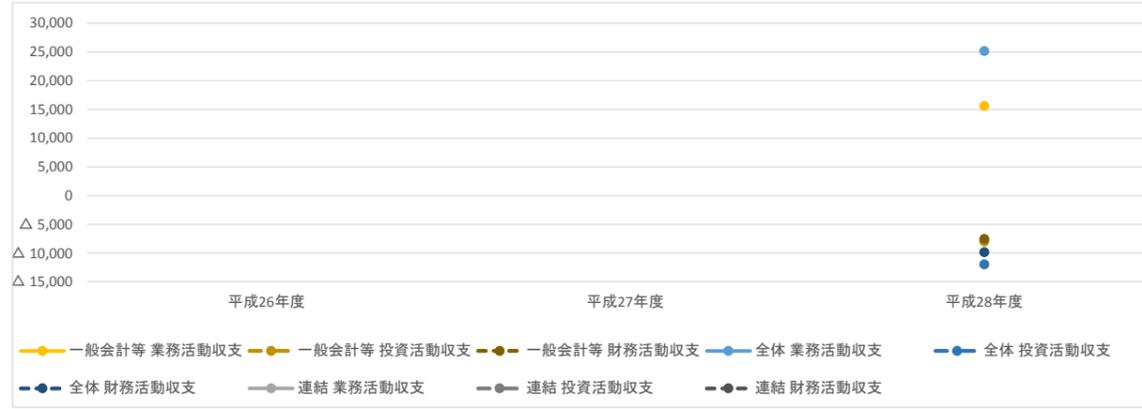


**分析:**  
 一般会計等においては、経常収益11,294百万円に対し経常費用は150,182百万円であり、それらに臨時利益及び臨時損失を含めた純行政コストは139,392百万円となった。経常費用における業務費用78,058百万円のうち主なものは人件費34,114百万円のほか物件費や減価償却費などの物件費等で40,905百万円、また移転費用72,124百万円のうち主なものは社会保障給付で37,939百万円となっている。社会保障給付は近年増加傾向にあるため、業務の効率化や事務事業の見直しにより、行政コスト全体の抑制に努める。  
 全体においては、水道料金や下水道使用料などを使用料及び手数料に計上しているため経常収益が一般会計等に比べて20,369百万円多くなっているが、国民健康保険や介護保険の負担金などを補助金等に計上しているため移転費用が68,872百万円多くなっており、純行政コストは77,126百万円多くなっている。  
 連結においては、(一財)西宮市都市整備公社などの事業収益を計上しているため経常収益が一般会計等に比べて20,302百万円が多くなっているが、兵庫県後期高齢者医療広域連合の療養給付費などを補助金等に計上しているため移転費用が111,798百万円多くなっており、純行政コストは126,458百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			15,615
	投資活動収支			△ 7,970
	財務活動収支			△ 7,561
全体	業務活動収支			25,185
	投資活動収支			△ 11,963
	財務活動収支			△ 9,848
連結	業務活動収支			
	投資活動収支			
	財務活動収支			



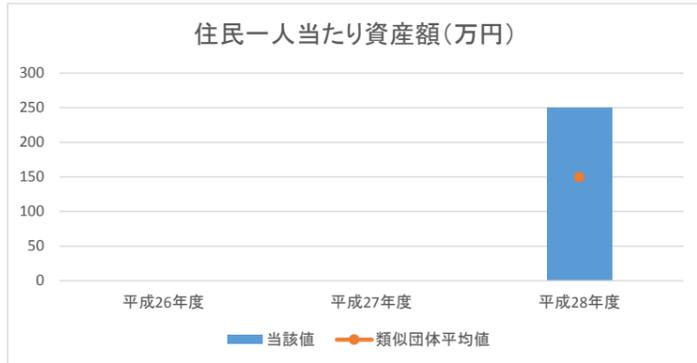
**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は15,615百万円であったが、投資活動収支については学校園施設整備事業の実施等により△7,970百万円となった。また財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行額を上回ったこと等から△7,561百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から83百万円増加し、2,857百万円となった。本年度における財務活動収支については、阪神・淡路大震災の復興事業に係る多額の市債償還が順次終了しているため本年度は赤字となったが、今後は市債償還額の減少も緩やかになり、また老朽化対策のため投資的経費の増大に伴い市債発行額が増えるため、黒字に転じることも予測している。  
 全体においては、国民健康保険の前期高齢者交付金などが税収等収入に含まれているため、業務活動収支は一般会計等に比べ9,570百万円多い25,185百万円となっている。投資活動収支は、水道事業会計の配水管布設工事や下水道事業会計の下水処理場機械整備工事等を実施したこと等により、一般会計等より△3,993百万円となっている。また財務活動収支は、下水道事業会計の企業債償還額が企業債収入を上回ったこと等により△9,848百万円となり、本年度末資金残高は一般会計等と比べて11,721百万円多い14,578百万円となった。

平成28年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

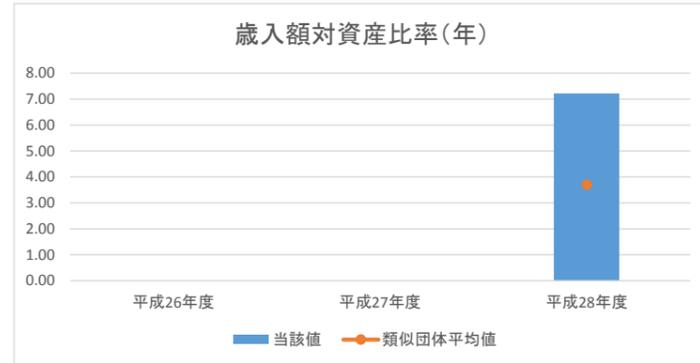
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			121,432,488
人口			485,788
当該値			250.0
類似団体平均値			149.6



②歳入額対資産比率(年)

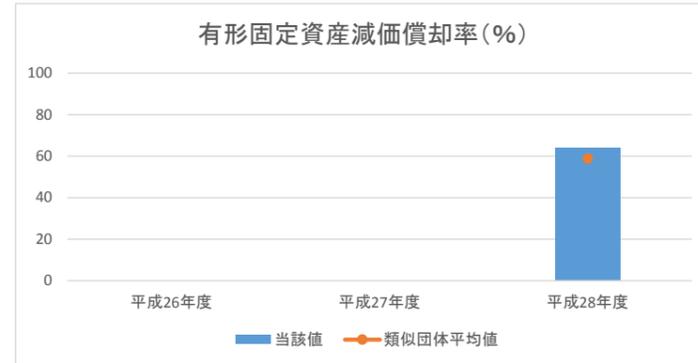
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			1,214,325
歳入総額			169,799
当該値			7.2
類似団体平均値			3.7



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			404,247
有形固定資産 ※1			630,342
当該値			64.1
類似団体平均値			58.8

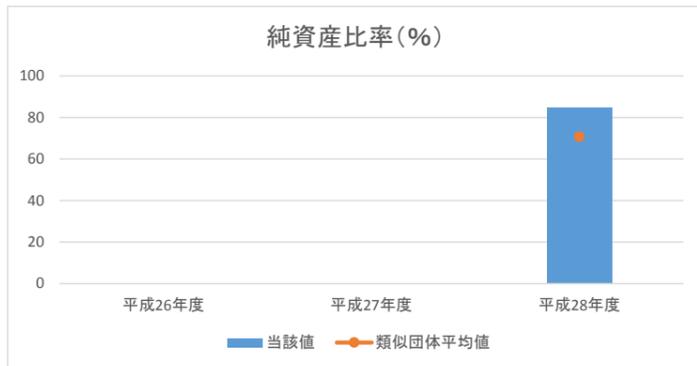
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

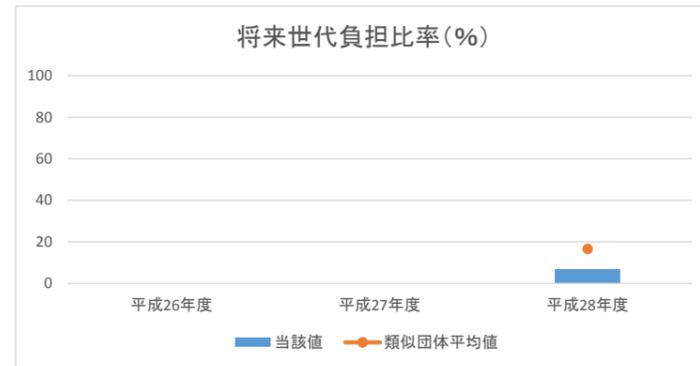
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			1,029,945
資産合計			1,214,325
当該値			84.8
類似団体平均値			70.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			77,666
有形・無形固定資産合計			1,115,485
当該値			7.0
類似団体平均値			16.7

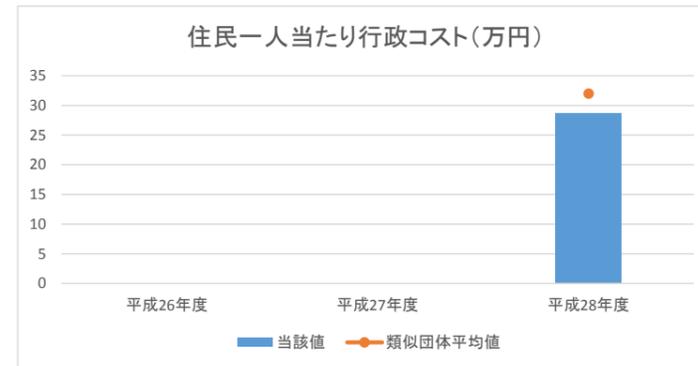
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

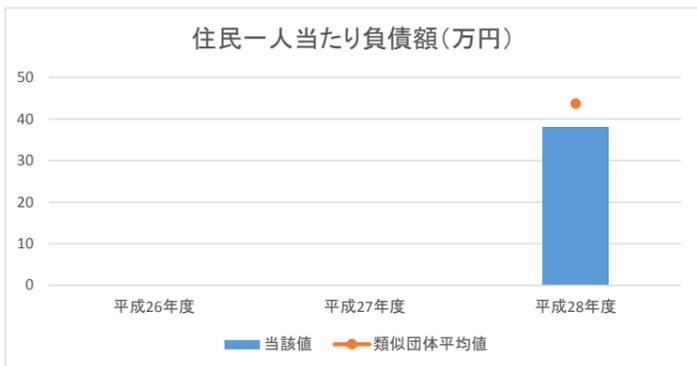
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			13,939,156
人口			485,788
当該値			28.7
類似団体平均値			32.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

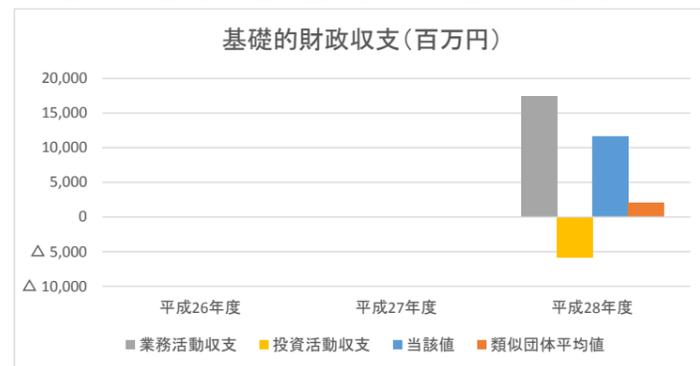
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			18,437,943
人口			485,788
当該値			38.0
類似団体平均値			43.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			17,519
投資活動収支 ※2			△ 5,845
当該値			11,674
類似団体平均値			2,028.0

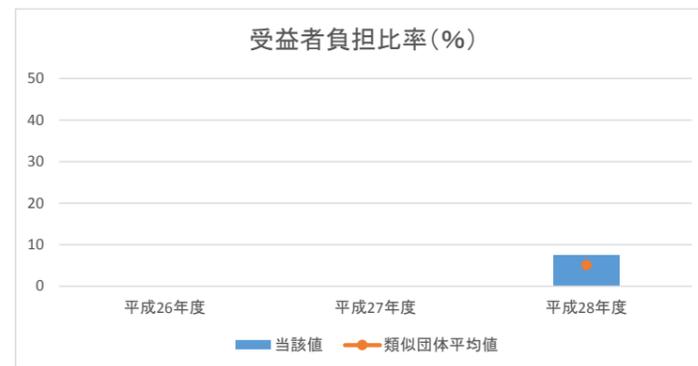
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			11,294
経常費用			150,182
当該値			7.5
類似団体平均値			5.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人あたり資産額については期首に比べ0.3万円多い250.0万円となっており、類似団体平均を大きく上回っている。これは、昭和59年以前に取得した道路、河川等の敷地について備忘価額1円で評価せず、既に整備済であった固定資産台帳の評価額を用いているためである。なお、これらの敷地を1円評価した場合は169.5万円となる。

歳入額対資産比率については、類似団体平均を大きく上回る7.2年となっているが、上記と同様に当該敷地を1円評価した場合は4.8年となる。

有形固定資産減価償却率については、期首に比べ1.0%高い64.1%となっており、類似団体平均より高い水準となっている。これは、阪神・淡路大震災の復興事業にかかる市債償還を進める一方、十分な投資的事業が行えなかったことが要因の一つと考えられる。今後は平成28年度に策定した西宮市公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化を図りながら更新・除却を進めていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については期首に比べ0.5%高い84.8%となっている。なお、「1. 資産の状況」で述べた道路、河川等の敷地を1円で評価した場合は77.6%となり、ともに類似団体平均より高い水準となっている。前年度に比べ純資産比率が高くなったのは、税金等の財源が純行政コストが上回ったこと等により純資産額が増加したことが一因である。

将来世代負担比率については7.0%となっており、また「1. 資産の状況」で述べた道路、河川等の敷地を1円で評価した場合は10.7%で、ともに類似団体平均より下回っている。今後は公共施設の老朽化対策などの投資的経費の増大によって多額の市債発行が見込まれるため、将来世代負担比率の悪化が懸念される。

3. 行政コストの状況

住民一人あたり行政コストは類似団体平均より少ない28.7万円となっている。その要因の一つとして、本市は類似団体と比べて生活保護費などの社会保障給付費にかかる移転費用が少ないことが考えられる。なお、保育にかかる給付費や障害者福祉サービス給付費は近年増加傾向にあり、今後も業務の効率化や事務事業の見直しにより、行政コスト全体の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人あたり負債額は期首に比べ1.3万円少ない38.0万円となっており、類似団体平均を下回っている。しかし今後は、公共施設の老朽化対策などの投資的経費の増大によって多額の市債発行が見込まれるため、数値の悪化が懸念される。

基礎的財政収支については、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を支払利息支出を除く業務活動収支の黒字分が上回ったため11,674百万円の黒字となっており、類似団体平均を上回っている。今後は公共施設の老朽化対策を進めることで投資的活動収支の赤字が拡大すると見込んでいるが、過度な市債発行とならないよう、償還額とのバランスを考慮しながら事業を進めていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は7.5%で、類似団体平均を上回っている。本市は、類似団体と比較して多くの市営住宅を有しており、総額として市営住宅の使用料が多いことが要因の一つと考えられる。今後は、近隣市における使用料等の水準も参考にしながら負担の公平性・公正性や透明性の確保に努めていく。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 兵庫県芦屋市

団体コード 282065

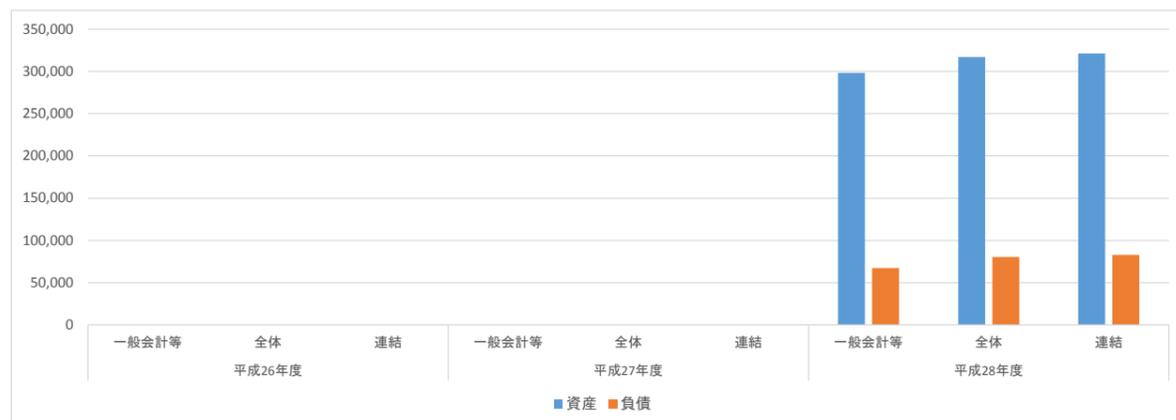
人口	96,246 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	712 人
面積	18.47 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	23,676,912 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費率	3.4 %
		将来負担比率	96.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			298,433
	負債			67,248
全体	資産			317,188
	負債			80,329
連結	資産			321,180
	負債			82,839

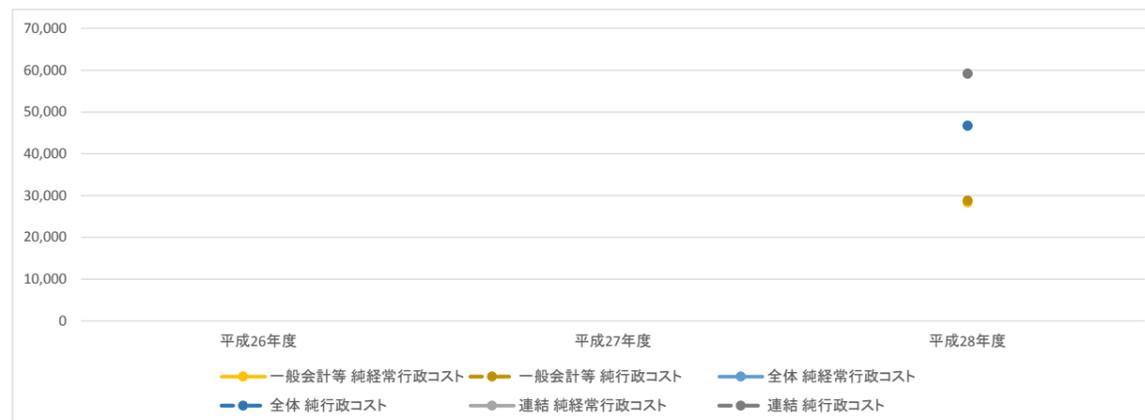


**分析:**  
 ・一般会計等においては、資産合計が前年度末※から868百万円の増加(+0.3%)となった。特に事業用資産は、市営住宅の集約事業や幼稚園の建替え事業等により1,160百万円増加した。一方、負債合計については、前年度末から3,785百万円の減少(-5.6%)となった。  
 ・水道事業等を加えた全体では、資産合計は上水道管等のインフラ資産により、一般会計等に比べて18,755百万円多くなるが、負債合計も水道事業の地方債(固定負債)等により13,081百万円多くなっている。  
 ・阪神水道企業団、兵庫県後期高齢者医療広域連合等を加えた連結では、資産合計は阪神水道企業団の給水施設等により、一般会計等に比べて22,747百万円多くなるが、負債合計も主に阪神水道企業団の地方債(固定負債)により15,591百万円多くなっている。  
 ※平成28年度が統一的な基準による財務書類等の作成初年度であり、文中の前年度末との比較は当該年度の期首時点との比較を指す。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			28,331
	純行政コスト			28,827
全体	純経常行政コスト			46,677
	純行政コスト			46,762
連結	純経常行政コスト			59,103
	純行政コスト			59,207

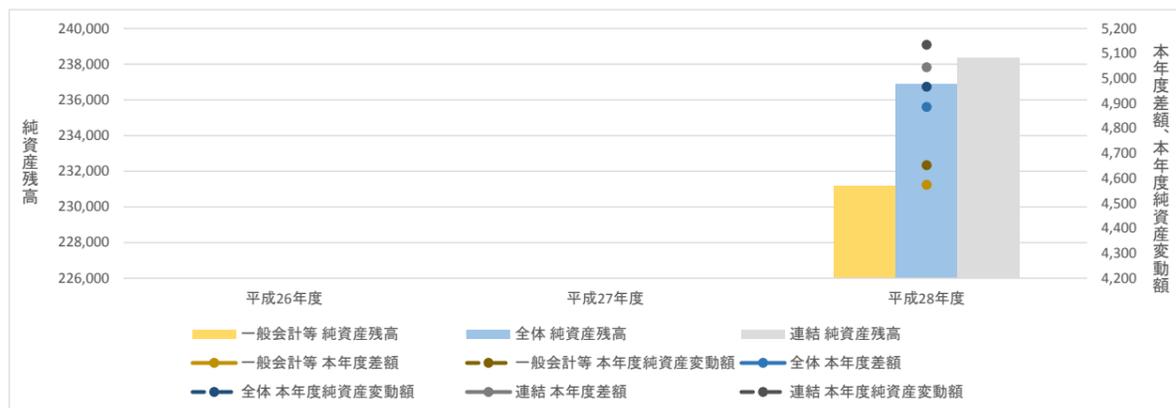


**分析:**  
 ・一般会計等においては、経常費用は31,031百万円となった。そのうち、物件費等を含む業務費用は18,834百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は12,197百万円となっている。業務費用では、減価償却費や維持補修費を含む物件費等が10,417百万円と経常費用の33.6%を占めている。また、人件費等は7,429百万円と経常費用の23.9%を占めている。業務費用を抑えるため事業の見直し等コストの削減に努める。  
 ・全体では、病院事業や水道事業の使用料及び手数料を計上しているため、一般会計等に比べて経常収益が6,419百万円多くなっている。また、国民健康保険事業や介護保険事業の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が16,706百万円多くなり、純行政コストは17,936百万円多くなっている。  
 ・連結では、連結対象企業等の事業収益を計上しているため、一般会計等に比べて経常収益が7,473百万円多くなっている。また、兵庫県後期高齢者医療広域連合への補助金等により移転費用が28,839百万円多くなっており、純行政コストは30,381百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			4,574
	本年度純資産変動額			4,653
	純資産残高			231,185
全体	本年度差額			4,886
	本年度純資産変動額			4,967
	純資産残高			236,859
連結	本年度差額			5,045
	本年度純資産変動額			5,135
	純資産残高			238,341

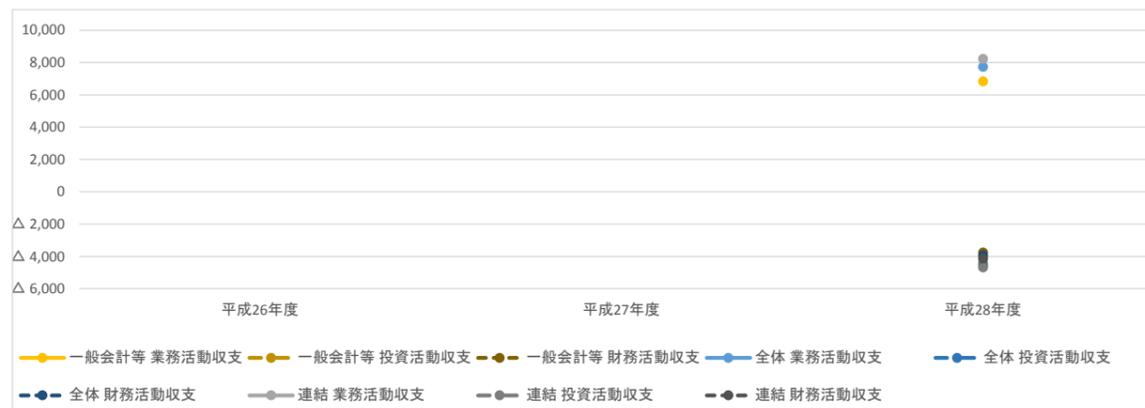


**分析:**  
 ・一般会計等においては、税収等、国県等補助金を含む財源(33,401百万円)が純行政コスト(28,827百万円)を上回ったことから、本年度差額は4,574百万円となり、純資産残高は231,185百万円となった。  
 ・全体では、国民健康保険事業、介護保険事業等の国民健康保険料や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が12,858百万円多くなった。全体の本年度差額は4,886百万円となり、純資産残高は236,859百万円となった。  
 ・連結では、兵庫県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が30,852百万円多くなった。連結の本年度差額は5,045百万円となり、純資産残高は238,341百万円となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			6,833
	投資活動収支			△ 4,401
	財務活動収支			△ 3,760
全体	業務活動収支			7,731
	投資活動収支			△ 4,552
	財務活動収支			△ 3,937
連結	業務活動収支			8,230
	投資活動収支			△ 4,684
	財務活動収支			△ 4,136

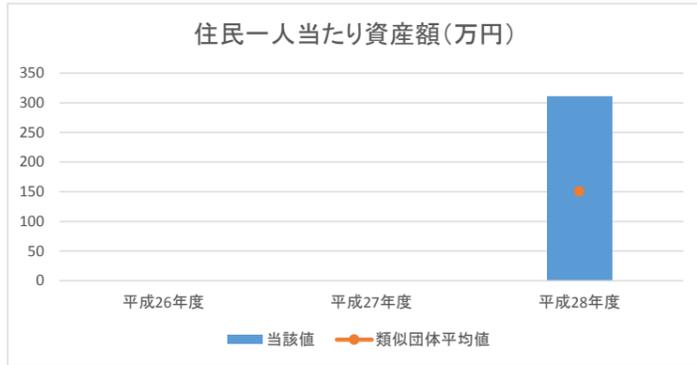


**分析:**  
 ・一般会計等においては、業務活動収支は6,833百万円であったが、投資活動収支については、市営住宅の集約事業や幼稚園の建替え事業等を行ったことから、▲4,401百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲3,760百万円となっており、本年度末資金残高は1,119百万円となった。  
 ・全体では、国民健康保険料や介護保険料が税収等収入に含まれることや水道料金等の使用料及び手数料収入により、業務活動収支は一般会計等より898百万円多い7,731百万円となっている。投資活動収支では、水道管の老朽化対策事業を実施したため、▲4,552百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲3,937百万円となり、本年度末資金残高は3,730百万円となった。  
 ・連結では、阪神水道企業団の使用料等の収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,397百万円多い8,230百万円となっている。投資活動収支では、阪神水道企業団の改良改修工事等のため、▲4,684百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲4,136百万円となり、本年度末資金残高は4,681百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

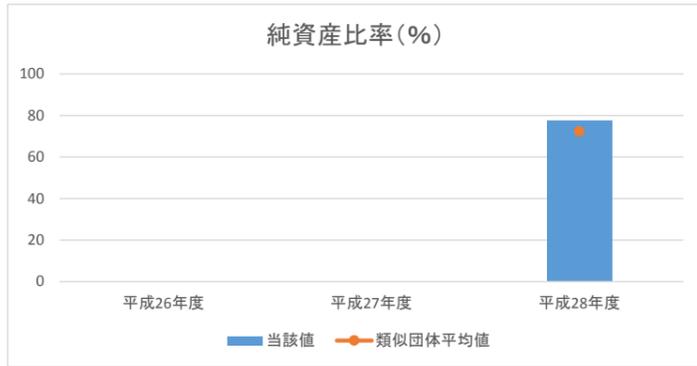
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			29,843,329
人口			96,246
当該値			310.1
類似団体平均値			150.7



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

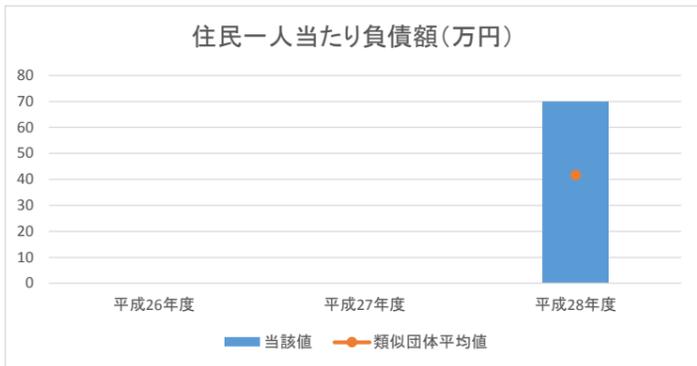
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			231,185
資産合計			298,433
当該値			77.5
類似団体平均値			72.4



4. 負債の状況

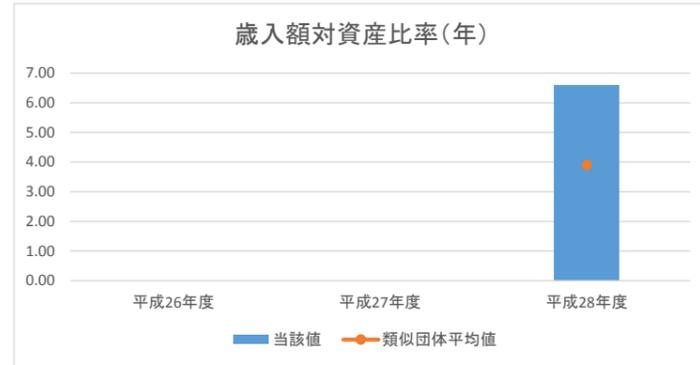
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			6,724,803
人口			96,246
当該値			69.9
類似団体平均値			41.7



②歳入額対資産比率(年)

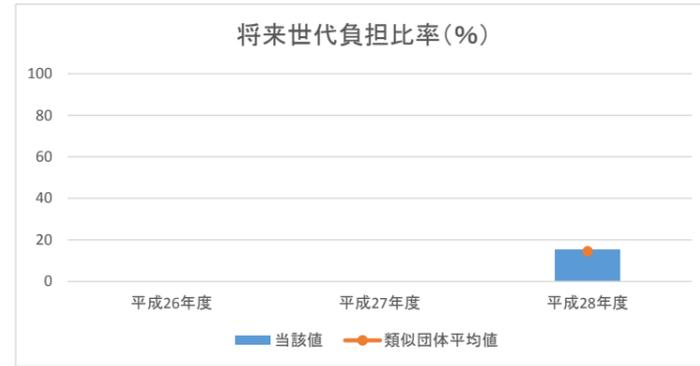
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			298,433
歳入総額			45,316
当該値			6.6
類似団体平均値			3.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			41,673
有形・無形固定資産合計			268,848
当該値			15.5
類似団体平均値			14.6

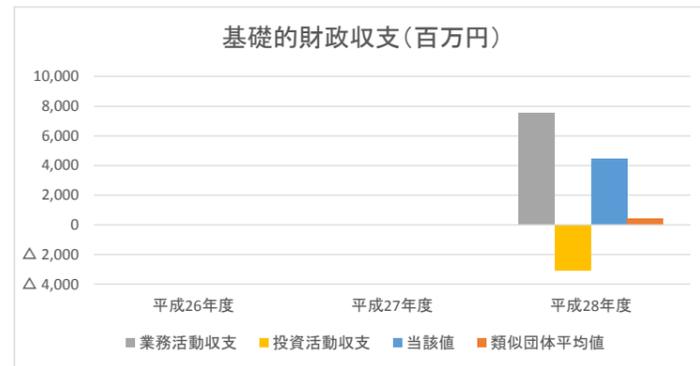
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			7,531
投資活動収支 ※2			△ 3,082
当該値			4,449
類似団体平均値			391.9

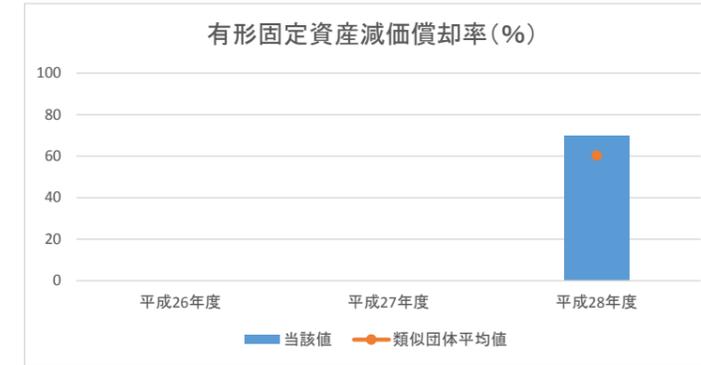
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			112,874
有形固定資産 ※1			161,565
当該値			69.9
類似団体平均値			60.3

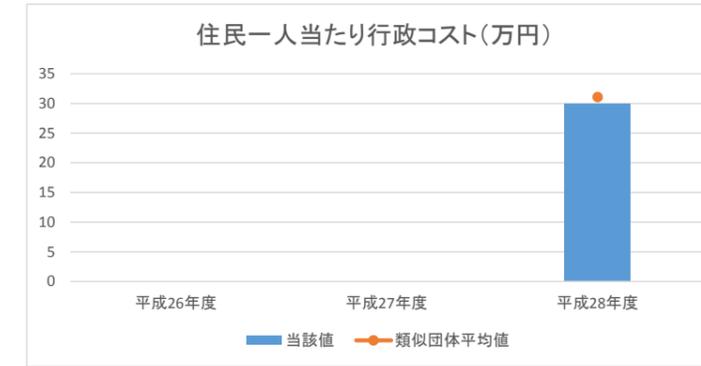
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

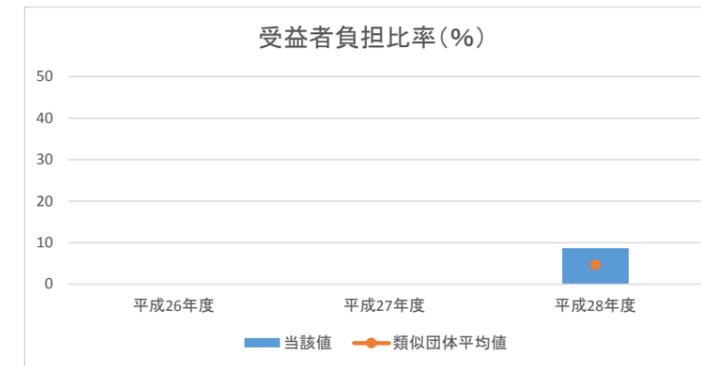
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			2,882,667
人口			96,246
当該値			30.0
類似団体平均値			31.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			2,700
経常費用			31,031
当該値			8.7
類似団体平均値			4.7



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は類似団体平均を大きく上回っている。これは、本市の資産の内訳では近隣市(阪神7市)に比べ住民一人当たりの土地の資産が多いことが大きな要因と考えられる。また、前年度から比較しても増加しており、市営住宅の集約事業や幼稚園の建替え事業等により資産が増加したことによるものと考えられる。  
 ・歳入額対資産比率についても、同様に土地を含む資産合計が多いため、類似団体平均と比べ数値が大きくなっているものと考えられる。  
 ・有形固定資産減価償却率については、類似団体平均をやや上回っている。本市においては昭和40年代から50年代に多くの公共施設を整備しており、今後、これらの施設を含む建替えや大規模修繕などが必要となることから、芦屋市公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の果たす役割や機能面の見直しを含めた長期的な視点を持って公共施設等の適正管理に努める。なお、前年度と比較した場合、0.1%減少となっている。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均と同程度となっている。また、純行政コストが税収等の財源を下回ったことから純資産が増加し、前年度から1.4%増加している。  
 ・社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体と同程度となっている。今後、数年間は中学校の建替えや再開発事業等の大型事業により、地方債残高が上昇するものと見込んでいるが、事業の精査により地方債の抑制を行い、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均と同程度となっている。本市においては、物件費等や人件費を含む業務費用が経常費用の60.7%を占めており、さらなる効率的な行政運営のため事業の優先順位の精査と見直しを徹底し、コストの削減に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均を大幅に上回っている。これは阪神・淡路大震災に係る地方債や山手幹線芦屋川横断部工事及び総合運動公園整備工事の割賦金が必要と考える。なお、前年度と比較した場合、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったため、数値は減少している。  
 ・基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字が投資活動収支の赤字を上回ったことから、業務活動収支と投資活動収支の合計は4,449百万円となっており、類似団体平均を大きく上回っている。上述のとおり、本市は震災関連を含めた地方債の償還や工事割賦金の支払い等があるため、引き続き、計画的に償還を行い財政の健全化に努める。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている状況にある。その要因としては、類似団体と比較して多くの市営住宅を有しており、総額として市営住宅の使用料が多いことが考えられる。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 兵庫県伊丹市

団体コード 282073

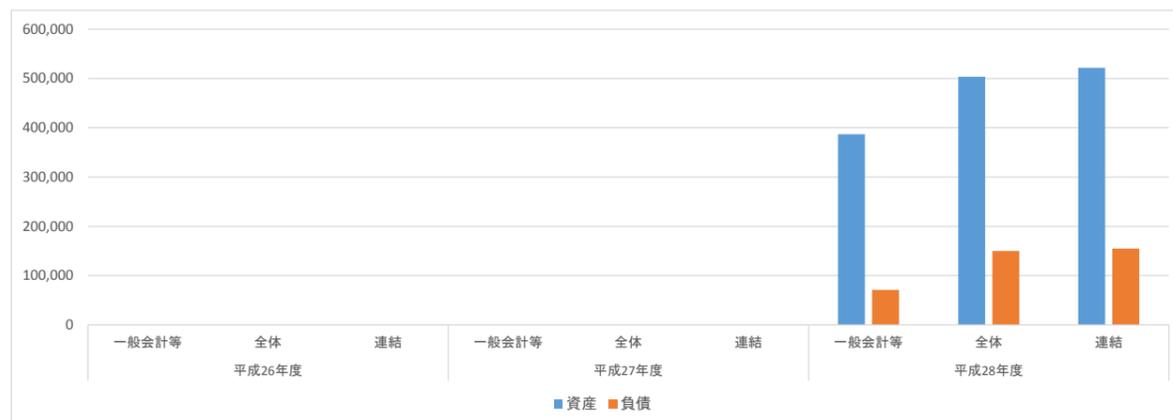
人口	201,865 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,256 人
面積	25.00 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	40,030.324 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市IV-3	実質公債費率	8.5 %
		将来負担比率	4.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	△

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			386,852
	負債			71,115
全体	資産			503,769
	負債			149,848
連結	資産			521,562
	負債			154,543

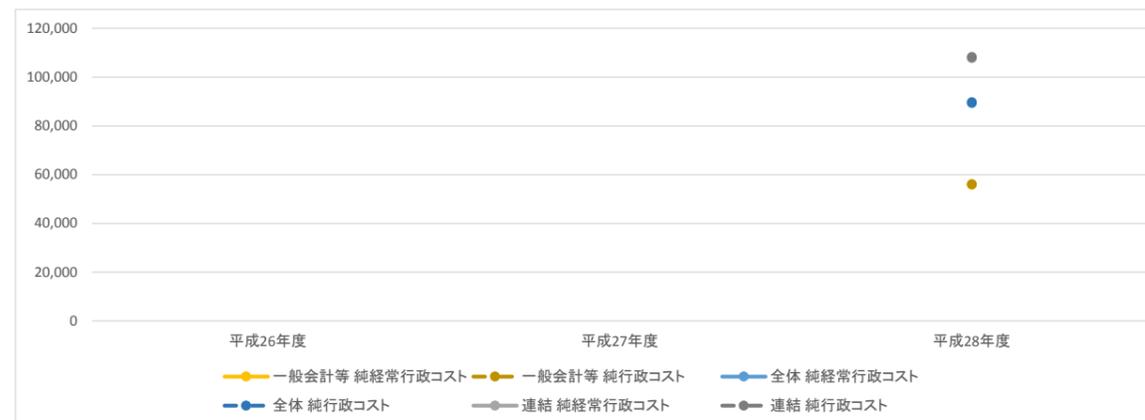


**分析:**  
 上記、資産・負債の状況より、負債比率は、一般会計等 18.4%・全体 29.7%・連結 29.6%であり、一般会計等から比較して全体・連結が負債比率が高い傾向となっている。  
 要因は、一般会計は資産の大部分を「土地」が占めており、非償却性資産でかつ無償又はすでに返済完了しているものが多いため、負債比率は低い水準であり、一方の全体・連結を構成する公営企業・一部事務組合等は、資産の大部分を「建物」「構築物」が占めており、償却性資産でかつ借入返済中のものが多いため、負債比率は高い水準になっていると考えられる。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			55,810
	純行政コスト			56,115
全体	純経常行政コスト			89,313
	純行政コスト			89,714
連結	純経常行政コスト			107,806
	純行政コスト			108,236

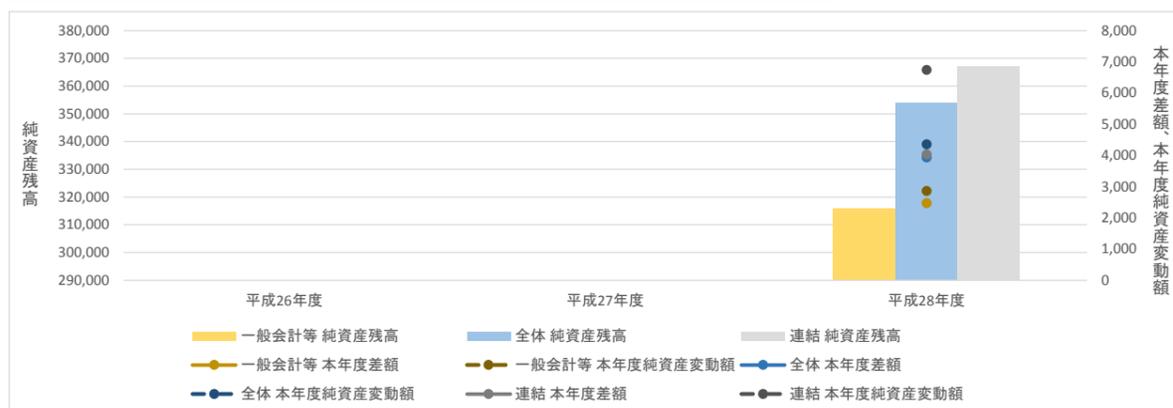


**分析:**  
 一般会計等と全体で純経常行政コストを比較すると、+33,503百万円(+60.3%)増加となっている。  
 要因は、国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計、介護保険事業特別会計の社会保障事業について、負担経費である歳出金額は行政コスト計算書に計上されるが、財源である保険料及び補助金等歳入金額は純資産変動計算書に計上されるため、純経常行政コストが増加している。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			2,470
	本年度純資産変動額			2,860
	純資産残高			315,737
全体	本年度差額			3,931
	本年度純資産変動額			4,359
	純資産残高			353,921
連結	本年度差額			4,035
	本年度純資産変動額			6,737
	純資産残高			367,019

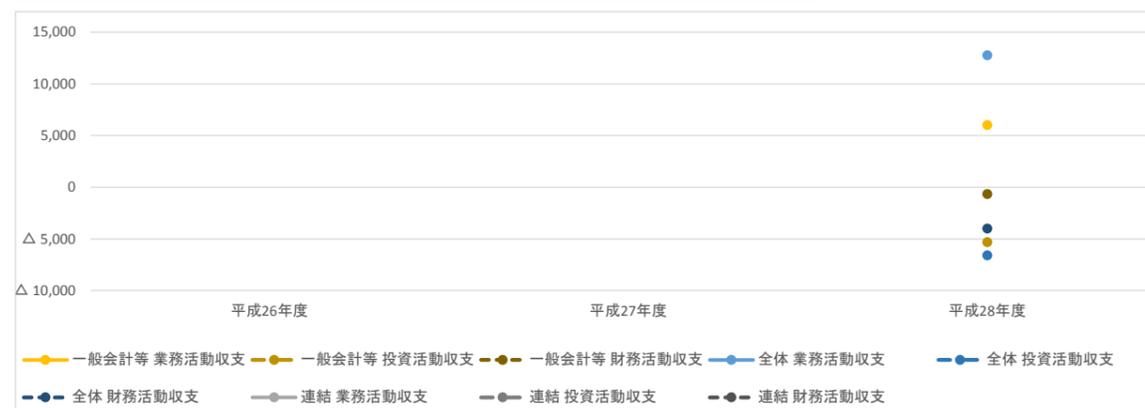


**分析:**  
 一般会計等と全体で本年度差額を比較すると、+1,461百万円(+59.1%)増加となっている。  
 要因は、各公営企業及び特別会計での純資産計算書における「財源」金額合計が「純行政コスト」金額合計を上回っているためである。  
 また、全体と連結で本年度純資産変動額を比較すると、+2,378百万円(+54.6%)増加となっている。  
 要因は、公益財団法人伊丹スポーツセンター解散に伴う、土地評価替えにより+2,704百万円を計上したためである。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			6,015
	投資活動収支			△ 5,300
	財務活動収支			△ 643
全体	業務活動収支			12,779
	投資活動収支			△ 6,576
	財務活動収支			△ 3,977
連結	業務活動収支			
	投資活動収支			
	財務活動収支			

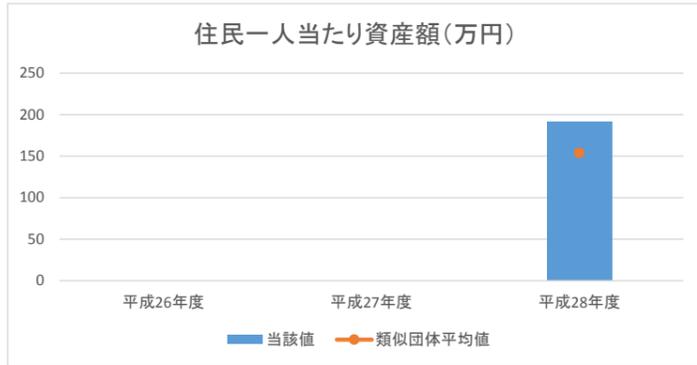


**分析:**  
 一般会計等の「業務活動収支」は全体と比較して、+6,764百万円(+112.5%)大きいことから、特別会計等で収支が改善していると考えられる。  
 要因は、国保健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計において実質収支が改善していることが挙げられる。  
 一般会計等と全体で「投資活動収支」を比較すると、△1,276百万円(△24.1%)減少であり、公営企業等で設備投資等が進んでいると考えられる。  
 要因は、水道事業会計の上水道管等設備更新が進んだ点が挙げられる。  
 一般会計等と全体で「財務活動収支」を比較すると、△3,334百万円(△518.5%)減少であり、借入等返済が進んでいると考えられる。  
 要因は、下水道事業会計の下水道管等整備時の借入返済が進んでいる点が挙げられる。

1. 資産の状況

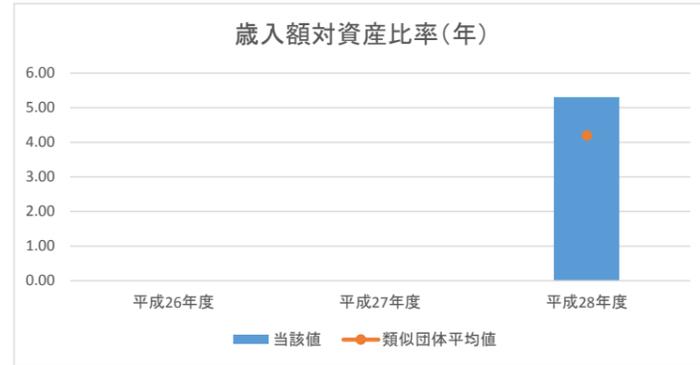
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			38,685,161
人口			201,865
当該値			191.6
類似団体平均値			153.9



②歳入額対資産比率(年)

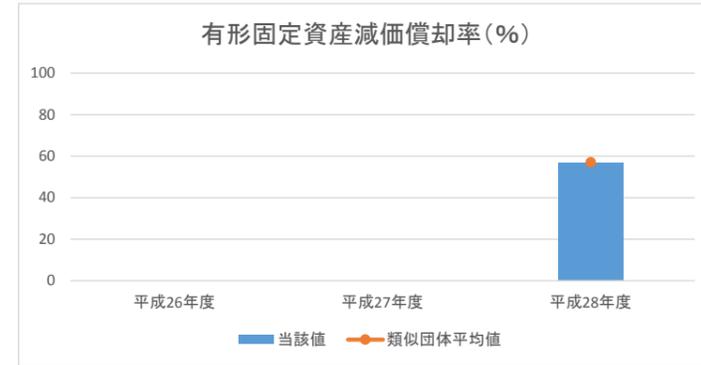
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			386,852
歳入総額			73,021
当該値			5.3
類似団体平均値			4.2



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			113,970
有形固定資産 ※1			200,428
当該値			56.9
類似団体平均値			57.1

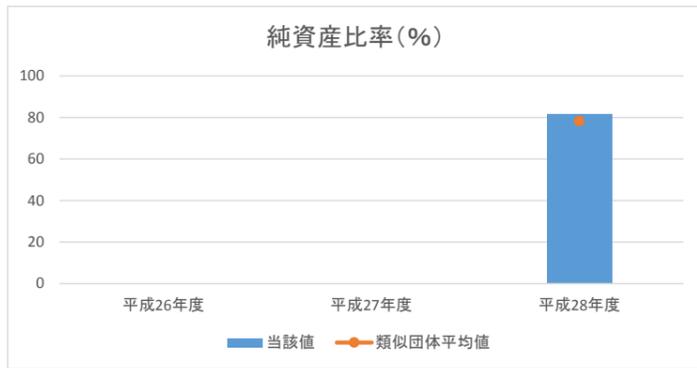
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

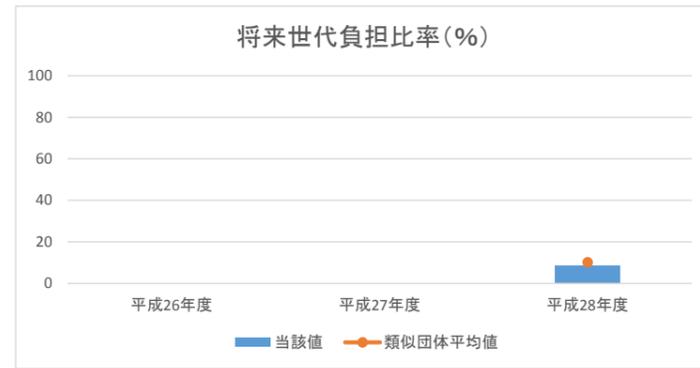
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			315,737
資産合計			386,852
当該値			81.6
類似団体平均値			78.3



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			31,235
有形・無形固定資産合計			362,960
当該値			8.6
類似団体平均値			10.3

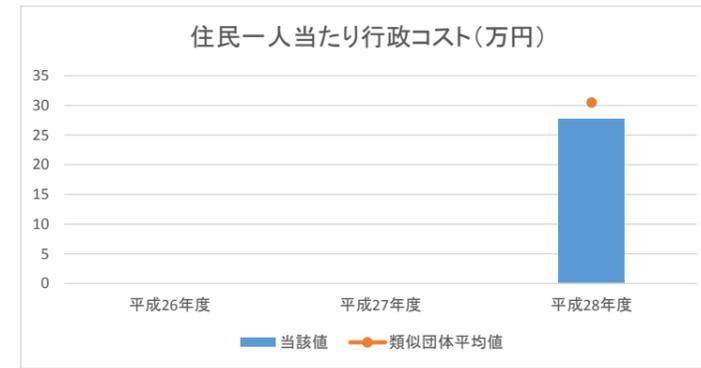
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

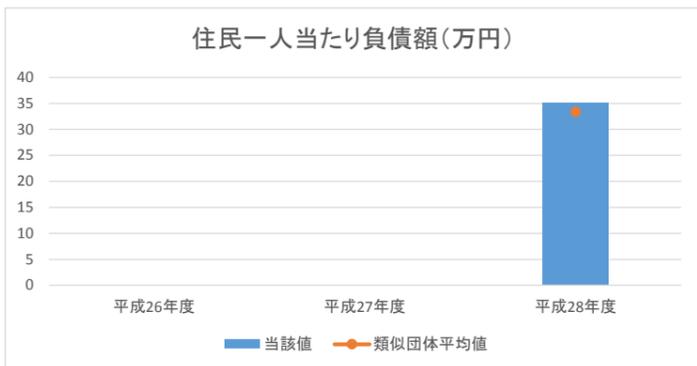
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			5,611,458
人口			201,865
当該値			27.8
類似団体平均値			30.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

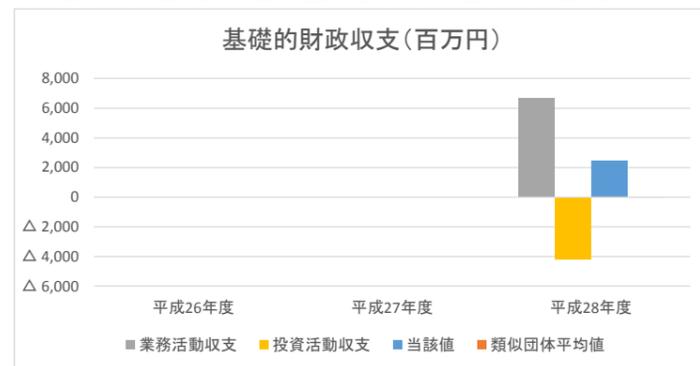
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			7,111,484
人口			201,865
当該値			35.2
類似団体平均値			33.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			6,659
投資活動収支 ※2			△4,220
当該値			2,439
類似団体平均値			21.9

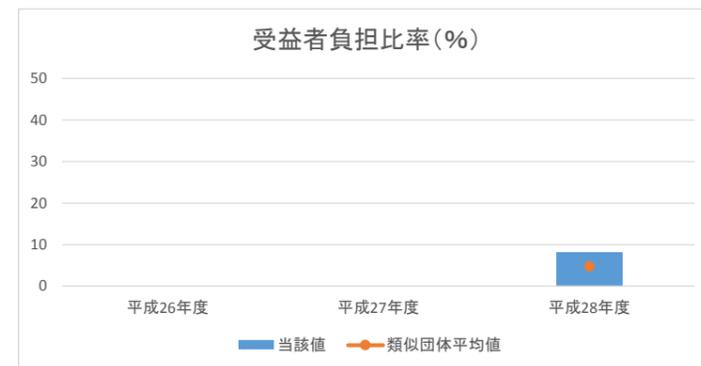
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			4,982
経常費用			60,792
当該値			8.2
類似団体平均値			4.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、H28年度期首時点とほぼ同水準であり、歳入額対資産比率及び有形固定資産減価償却比率は類似団体と比較しても良好な数字となっていることから、公共施設等の資産活用及び設備更新が一定程度適切に行われていると考えられる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、H28年度期首時点とほぼ同水準であり、純資産比率及び将来世代負担比率を類似団体と比較しても良好な数字となっていることから、借入等将来世代への負担を過度にさせずに行財政運営できていると考えられる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストについては類似団体と比較すると、平均値を下回っていることから、効率的な行政活動を行っていると考えられる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、H28年度期首時点とほぼ同水準であるが、類似団体を上回る数値となっている。住民一人当たり負債額という点では類似団体を上回っているが、住民一人当たり資産額及び純資産比率については類似団体と比較して上回っていることから、将来世代へ過度な負担を課している状況ではないと考えている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を上回っていることから、総じて本市行政サービス原価に対する使用料・手数料の回収が行えていると考える。また、今後の施設性質区分に応じた負担割合について検討は必要と考えている。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 兵庫県相生市

団体コード 282081

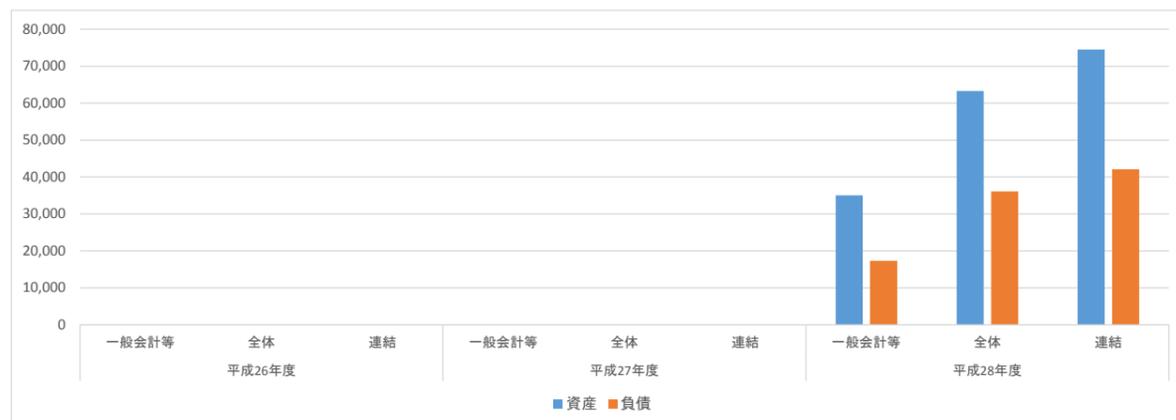
人口	30,264 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	222 人
面積	90.40 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	8,134,781 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I-2	実質公債費率	14.4 %
		将来負担比率	137.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			35,061
	負債			17,326
全体	資産			63,287
	負債			36,128
連結	資産			74,503
	負債			42,090

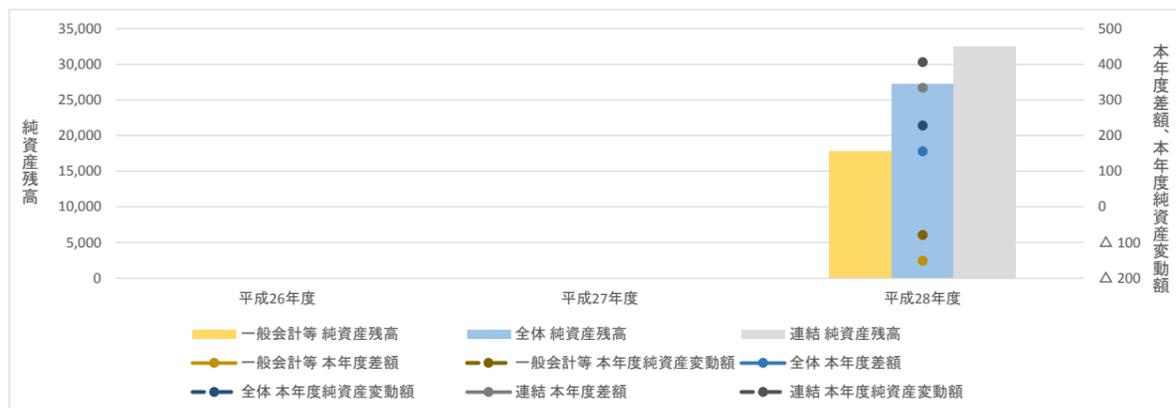


**分析:**  
一般会計等においては、資産総額が前年度より475百万円の減少となっている。金額の変動が大きいものは、基金であり、財政調整基金を取り崩したことに伴い、前年度より財政調整基金が368百万円の減少となっている。また、資産総額のうち有形固定資産が86.2%となっており、これらの資産は更新費用や維持修繕費用を伴うものであるため、今後も厳しい財政運営が予想される。  
負債総額は前年度より396百万円の減少となっており、固定負債の地方債が367百万円減少したことによるものである。これは行財政健全化により、地方債の発行額をその年度の元金償還金額以下に抑制していることなどによる結果である。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 151
	本年度純資産変動額			△ 79
	純資産残高			17,735
全体	本年度差額			156
	本年度純資産変動額			228
	純資産残高			27,159
連結	本年度差額			334
	本年度純資産変動額			406
	純資産残高			32,413

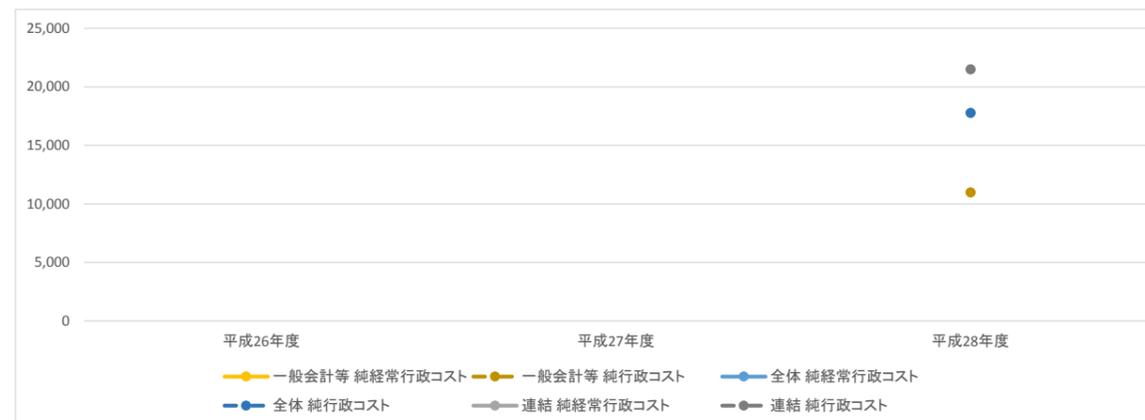


**分析:**  
一般会計等においては、税収等の財源10,821百万円を純行政コスト10,972百万円が151百万円下回っており、本年度純資産変動額はマイナス79百万円となり、純資産残高は17,735百万円となっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			10,975
	純行政コスト			10,972
全体	純経常行政コスト			17,774
	純行政コスト			17,772
連結	純経常行政コスト			21,496
	純行政コスト			21,495

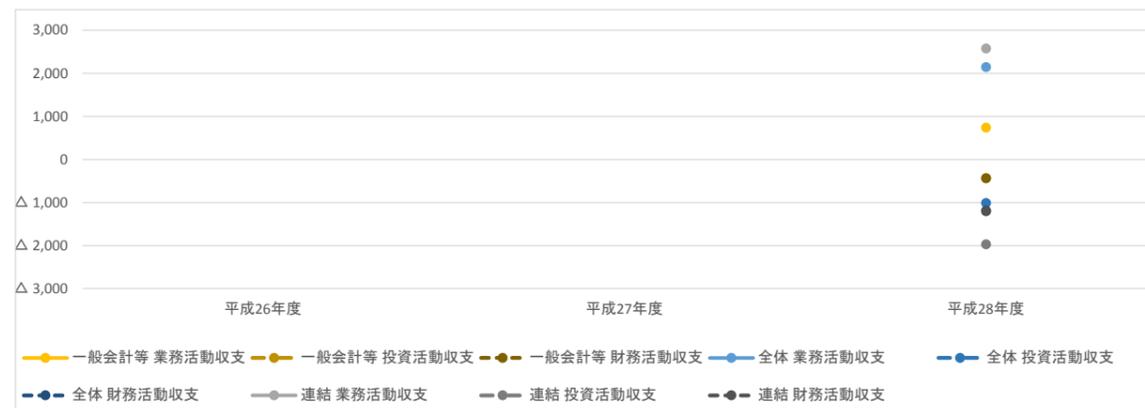


**分析:**  
一般会計等においては、経常費用は11,500百万円であり、うち人件費は2,200百万円(19.1%)、業務委託や減価償却費等の物件費等が3,100百万円(26.9%)、補助金や社会保障給付費の移転費用が5,900百万円(51.3%)となっている。特に、移転費用のうち、社会保障給付費と繰出金及び人件費という義務的要素の強い分野において全体費用の57.4%を占めており、財政の硬直化が問題である。今後も高齢化等の影響によりこの傾向が続くと予想されるので、事業の見直し等、行財政健全化を進め、経費の削減に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			740
	投資活動収支			△ 435
	財務活動収支			△ 434
全体	業務活動収支			2,143
	投資活動収支			△ 1,012
	財務活動収支			△ 1,186
連結	業務活動収支			2,579
	投資活動収支			△ 1,970
	財務活動収支			△ 1,204

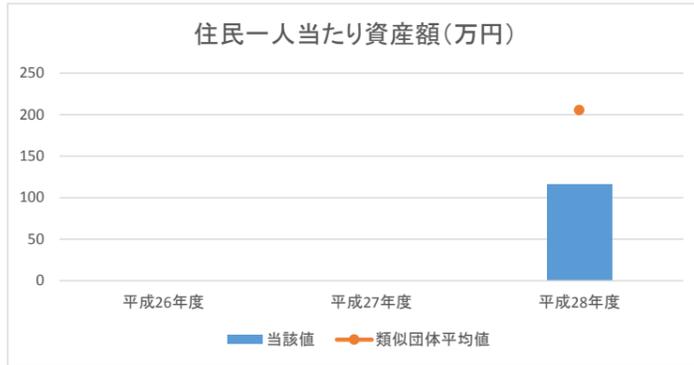


**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は740百万円であったが、投資活動収支は市庁舎2号館耐震補強工事や防災行政無線設置工事によりマイナス435百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が発行額を上回ったため、マイナス434百万円となった。本年度末資金残高は前年度比128百万円減の419百万円ではあるが、地方債の償還は着実に進んでいる。

1. 資産の状況

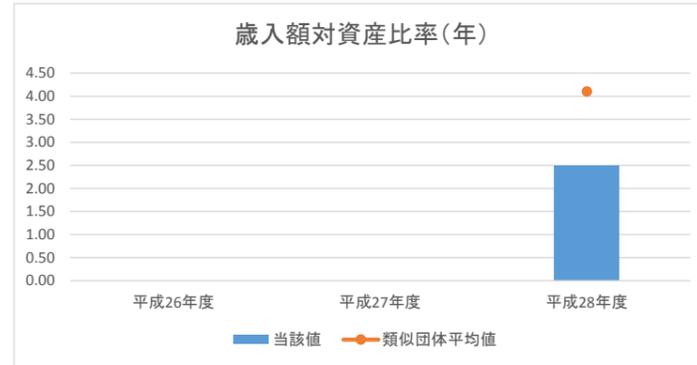
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			3,506,100
人口			30,264
当該値			115.9
類似団体平均値			205.6



②歳入額対資産比率(年)

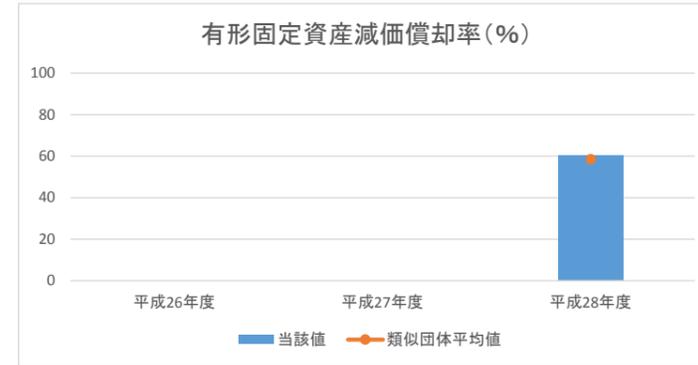
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			35,061
歳入総額			13,769
当該値			2.5
類似団体平均値			4.1



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			30,429
有形固定資産 ※1			50,484
当該値			60.3
類似団体平均値			58.5

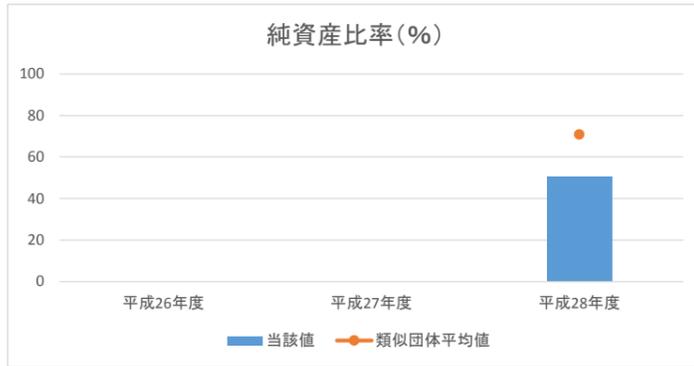
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

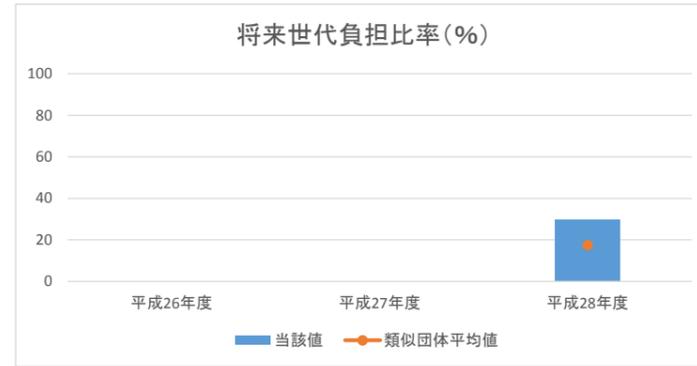
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			17,735
資産合計			35,061
当該値			50.6
類似団体平均値			70.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			8,983
有形・無形固定資産合計			30,411
当該値			29.5
類似団体平均値			17.5

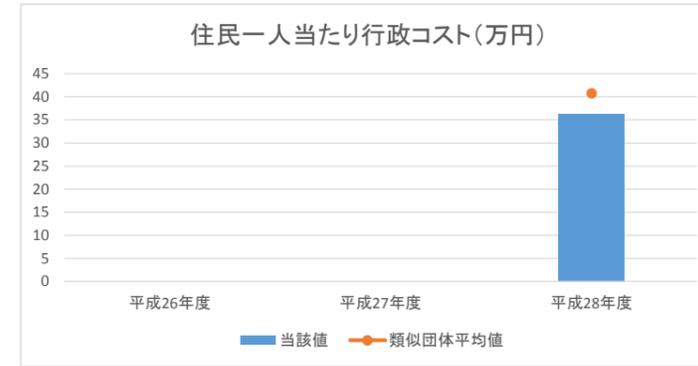
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

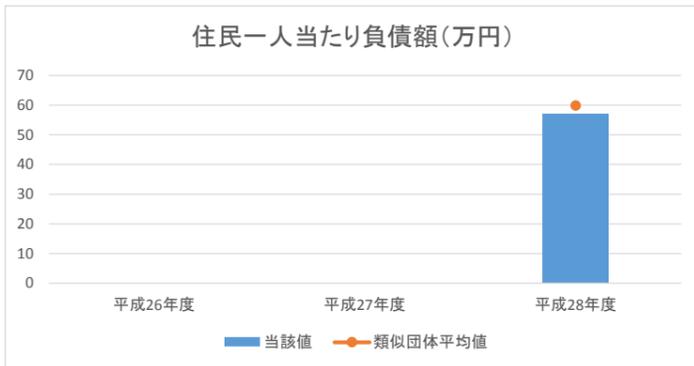
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			1,097,200
人口			30,264
当該値			36.3
類似団体平均値			40.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

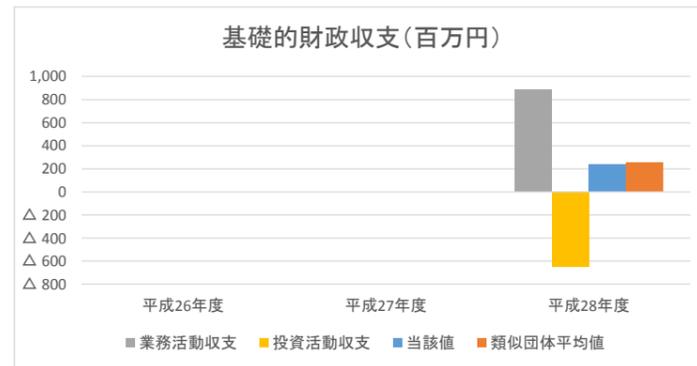
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			1,732,600
人口			30,264
当該値			57.2
類似団体平均値			59.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			890
投資活動収支 ※2			△ 650
当該値			240
類似団体平均値			253.9

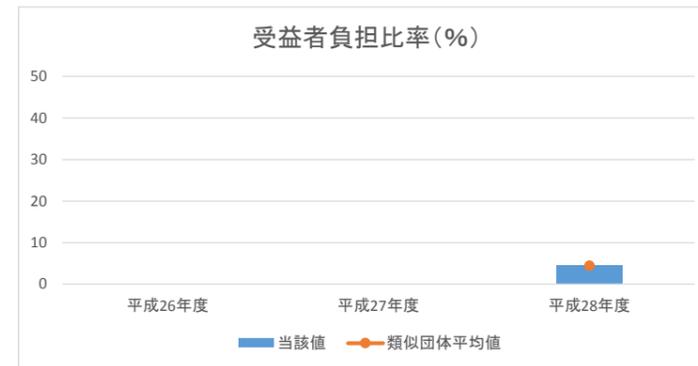
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			528
経常費用			11,503
当該値			4.6
類似団体平均値			4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、当市では土地、建物及び道路のうち、取得額が不明であるものについては、備忘価額1円で評価しているものが多いため類似団体平均を大きく下回っている。  
また、有形固定資産減価償却率は、前年度より約2.5%上昇し、公共施設の老朽化が進んでいる。老朽化した公共施設については、長寿命化を進めていくなど公共施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は前年度より、約0.5%上昇している。純資産比率の上昇は、将来世代への負担増とつながるので、行財政健全化を進め、行政コストの削減に努める。  
将来世代負担比率は類似団体平均値を上回っているが、行財政健全化計画の下、地方債の発行額をその年度の元金償還額以下に抑制するなどにより地方債残高を縮減し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

行財政健全化において裁量的経費削減等により、住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を下回っているものの、少子高齢化等に伴う社会保障給付の増加傾向が予想されるので、引き続き、行財政改革を進め、行政コストの縮減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、前年度より約1.1万円減少した。これは行財政健全化計画の下、地方債の発行額をその年度の元金償還額以下に抑制するなどにより、地方債残高を縮減しているため類似団体平均値を下回っている。  
今後も行財政健全化を進め、持続可能な行政運営に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担は類似団体平均値と同程度であるが、経常経費において、少子高齢化等に伴い社会保障給付費の増加が予想され、また当市においては下水道特別会計等への繰出金が類似団体より高くなっていることなどから、引き続き経常経費の縮減に努める。  
また、使用料等の見直しを行い、受益者負担の公平性や透明性の確保に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 兵庫県豊岡市  
 団体コード 282090

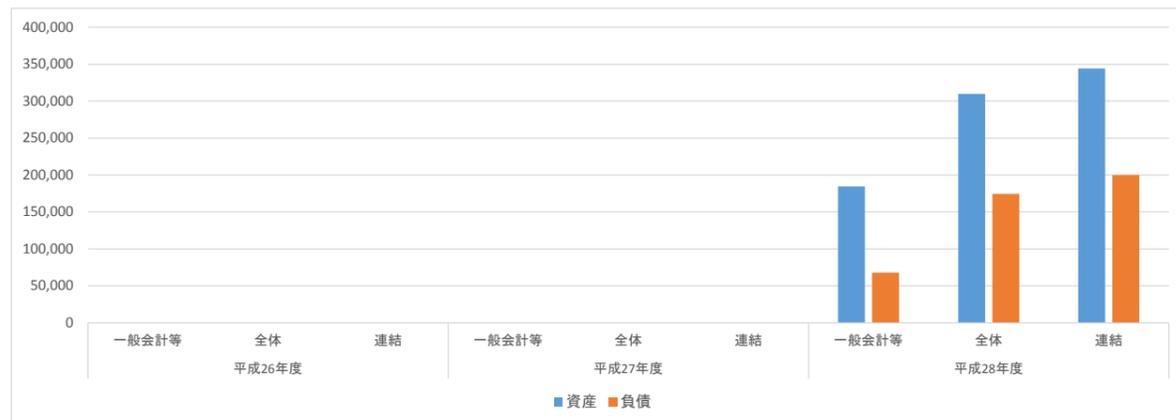
人口	83,936 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	784 人
面積	697.55 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	28,711,442 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費率	11.8 %
		将来負担比率	102.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			184,688
	負債			68,090
全体	資産			309,602
	負債			174,339
連結	資産			344,235
	負債			199,796

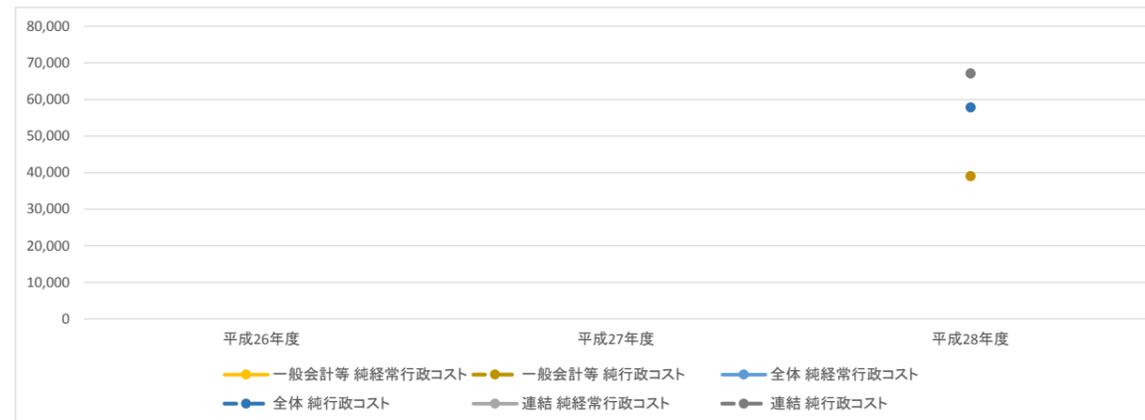


**分析:**  
 一般会計等においては、財務書類の作成基準を変更した際に発見した資産を計上したことにより、資産総額が開始時から13,575百万円の増加(+8%)となっている。資産総額のうち有形固定資産の割合が85.27%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。  
 公営企業会計等を加えた全体では、資産総額は上下水道のインフラ資産を計上していることなどにより、一般会計等比べて124,914百万円多くなるが、負債総額も106,249百万円多くなっている。  
 豊岡病院組合や第三セクター等を加えた連結では、資産総額は連結団体の有する資産を計上すること等により、一般会計等比べて159,547百万円多くなるが、負債総額も131,706百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			38,983
	純行政コスト			39,070
全体	純経常行政コスト			57,823
	純行政コスト			57,841
連結	純経常行政コスト			67,103
	純行政コスト			67,132

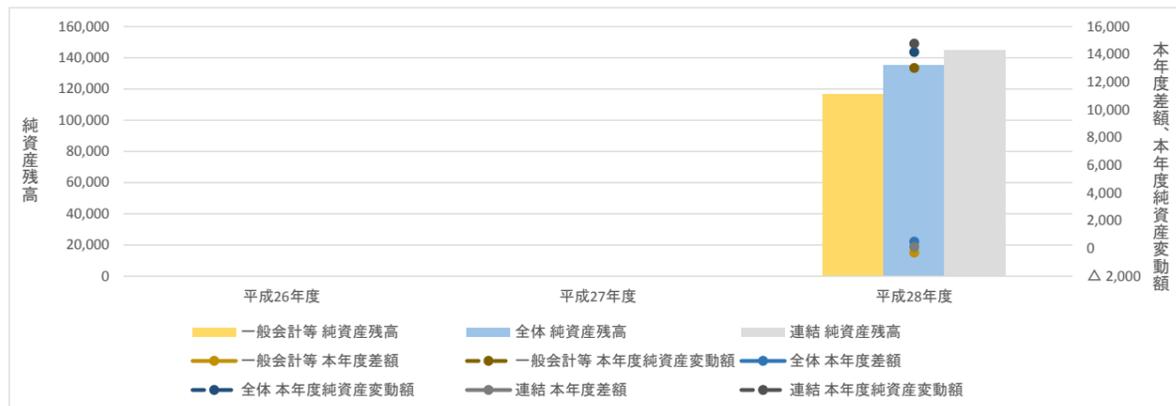


**分析:**  
 一般会計においては、最も金額が大きいのは補助金等(11,492百万円)であり、純行政コストに占める割合が約3割に達している。行政改革大綱に基づき、負担金、補助及び交付金の整理合理化を進める。  
 全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が3,755百万円多くなっている一方、介護保険等の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が13,610百万円多くなり、純行政コストは18,771百万円多くなっている。  
 連結では、一般会計等と比べて、連結対象団体等の事業収益を計上し、経常収益が18,555百万円多くなっている一方、維持補修費や減価償却費を含む物件費等が14,878百万円多くなっているなど、経常費用が46,675百万円多くなり、純行政コストは28,062百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 303
	本年度純資産変動額			13,023
	純資産残高			116,599
全体	本年度差額			491
	本年度純資産変動額			14,157
	純資産残高			135,263
連結	本年度差額			120
	本年度純資産変動額			14,769
	純資産残高			144,439

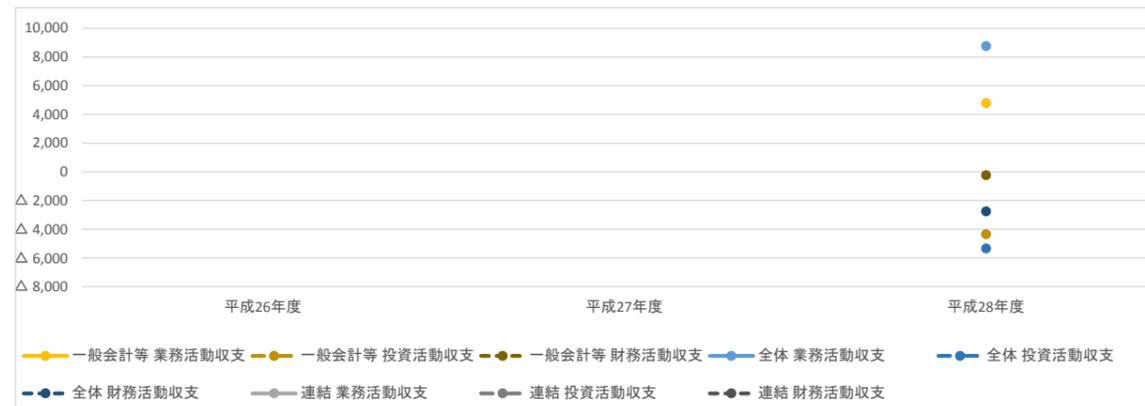


**分析:**  
 一般会計等においては、税金等や国県等補助金の財源(38,767百万円)が純行政コスト(39,070百万円)を下回っており、本年度差額は△303百万円となった。本年度純資産変動額は13,023百万円となり純資産残高が増加しているが、作成基準を変更した際に発見した資産を計上したことによるものである。  
 全体では、介護保険特別会計等の保険料が計上されることから、一般会計等と比べて税金等が9,043百万円多くなり、本年度差額は491百万円となり、本年度末純資産残高は14,157百万円となった。  
 連結では、兵庫県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が28,484百万円多くなり、本年度差額は120百万円となり、本年度末純資産残高は144,439百万円となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			4,785
	投資活動収支			△ 4,350
	財務活動収支			△ 236
全体	業務活動収支			8,757
	投資活動収支			△ 5,340
	財務活動収支			△ 2,754
連結	業務活動収支			
	投資活動収支			
	財務活動収支			

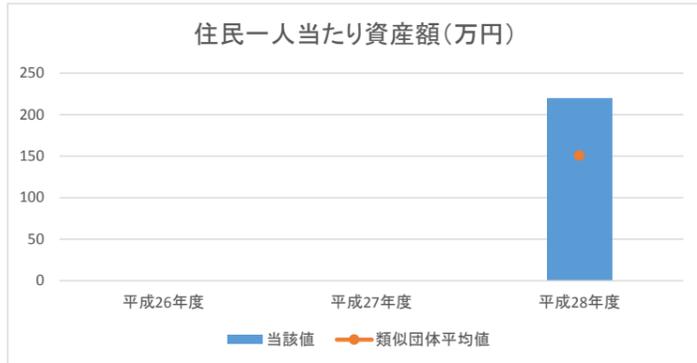


**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は4,785百万円であったが、投資活動収支については、豊岡斎場火葬炉設備改修工事等を行ったほか、円山川運動公園移転整備事業に係る移転補償金を財政調整基金で823百万円の積立を行ったことから、△4,350百万円となっている。財政活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回った。  
 全体では、介護保険特別会計等の保険料が税金等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より3,972百万円多い8,757百万円となっている。

1. 資産の状況

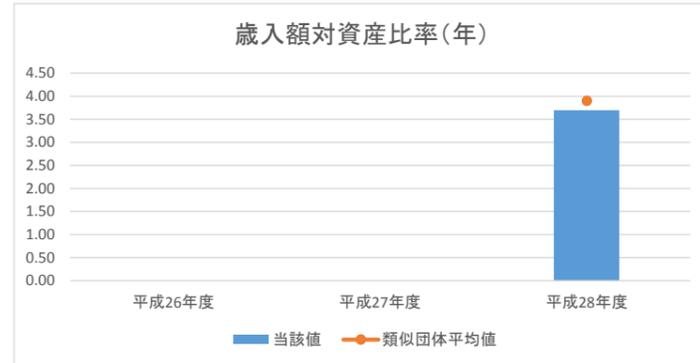
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			18,468,812
人口			83,936
当該値			220.0
類似団体平均値			150.7



②歳入額対資産比率(年)

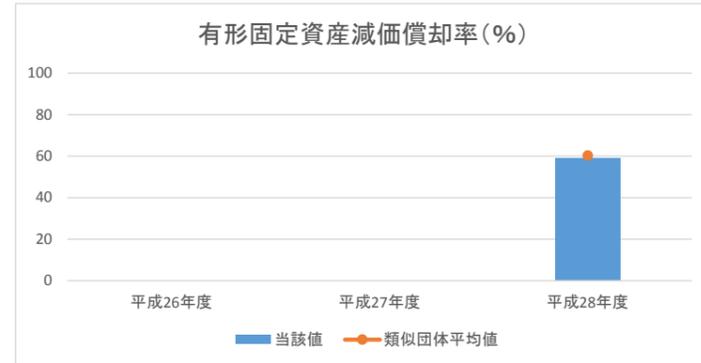
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			184,688
歳入総額			50,267
当該値			3.7
類似団体平均値			3.9



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			142,953
有形固定資産 ※1			241,246
当該値			59.3
類似団体平均値			60.3

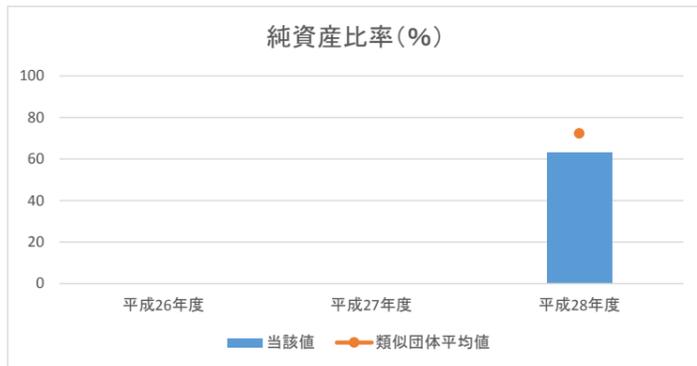
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

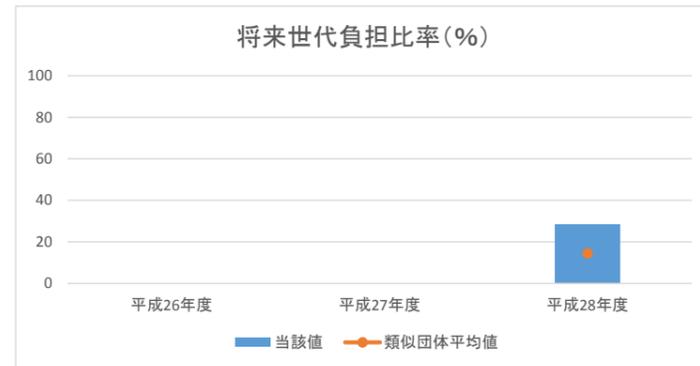
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			116,599
資産合計			184,688
当該値			63.1
類似団体平均値			72.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			44,967
有形・無形固定資産合計			157,481
当該値			28.6
類似団体平均値			14.6

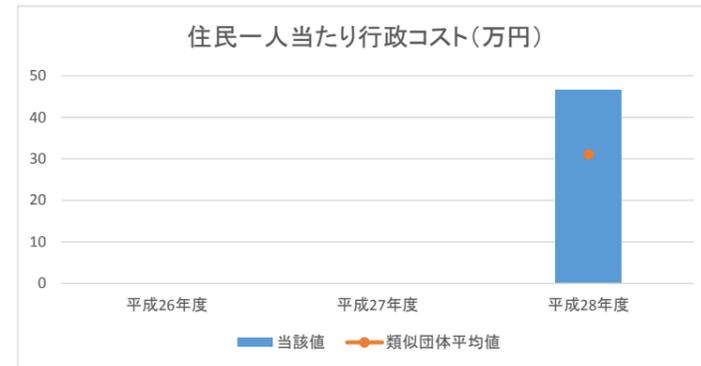
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

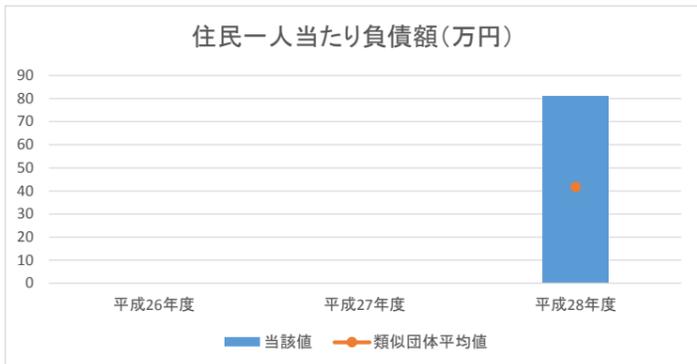
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			3,906,967
人口			83,936
当該値			46.5
類似団体平均値			31.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

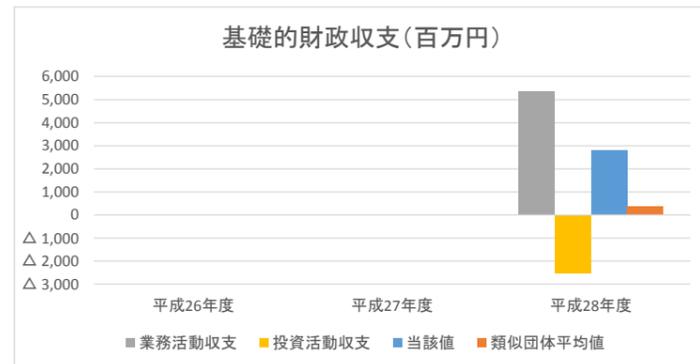
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			6,808,963
人口			83,936
当該値			81.1
類似団体平均値			41.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			5,351
投資活動収支 ※2			△ 2,520
当該値			2,831
類似団体平均値			391.9

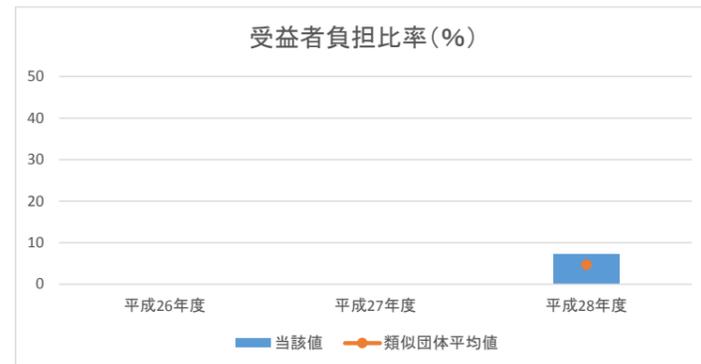
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			3,012
経常費用			41,995
当該値			7.2
類似団体平均値			4.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、合併前に旧市町毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多く、類似団体平均を上回っている。開始時から住民一人当たり資産額が18万円増加したが、財務書類の作成基準の変更に伴い発見した資産を追加したものであり、有形固定資産減価償却率は類似団体平均と同程度となっている。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に作成した公共設備等総合管理計画に基づき、今後40年間(10年単位で見直し)の取組みとして公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っている。開始時から3%増加したが、財務書類の作成基準の変更に伴い発見した資産を追加したことが影響している。類似団体と比べて社会资本形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率が類似団体平均を上回っている。これは、合併市町の地方債を引き継いだことで、非合併団体よりも地方債残高が膨らんだことが影響している。今後も引き続き地方債残高の縮小に努めていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。最も金額が大きいのは移転費用の補助金等(11,492百万円)であり、補助金等が純行政コストに占める割合が約3割に達している。下水道事業に係る維持管理経費や整備に伴い、特別会計への負担金が増加したことが影響している。このため、下水道事業については経営健全化に向けた取組を進めるとともに、その他の関連団体への補助金等についても行政改革大綱に基づき整理合理化を進める必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額が類似団体平均を上回っている。開始時から約1万円増加しており、新たに発行する市債の額をなるべく抑制することを基本に、交付税算入率が高い有利な市債を優先的に借り入れるなど、地方債残高の縮小に努める。基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、2,831百万円となっている。類似団体平均を上回っているものの、主要財源である地方交付税の減少が見込まれることや、大型事業の実施等により単年度では赤字になることもあることから、引き続き、これらの動向に十分配慮しながら健全な財政運営を行う。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を上回っている。平成28年度の経常収益について、雑入として収入した円山川運動公園の移転補償金941百万円をその他の経常収益に計上したため、類似団体と比較して経常収益が多くなったもの。これを除いて計算した場合は受益者負担は4.9となり、類似団体と同程度となる。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 兵庫県加古川市

団体コード 282103

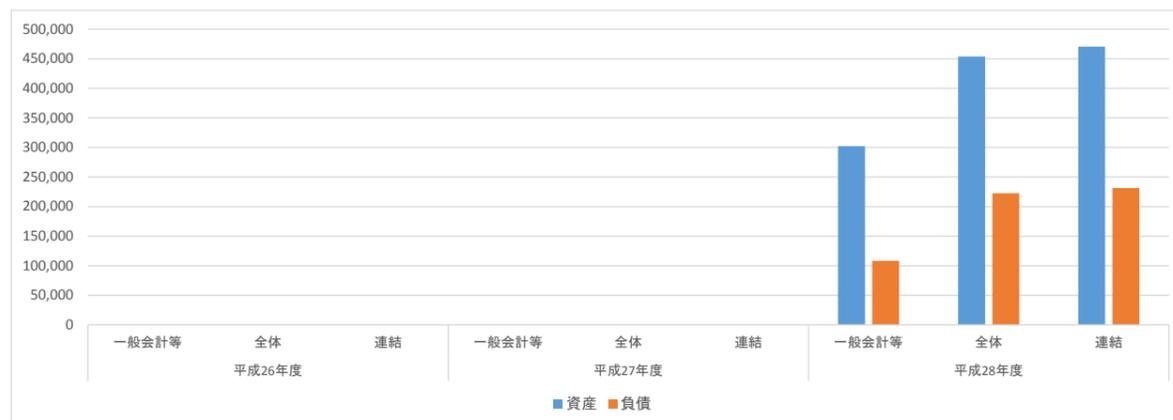
人口	268,541 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,531 人
面積	138.48 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	48,985,883 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	特例市	実質公債費率	4.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	△

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			302,334
	負債			108,320
全体	資産			453,633
	負債			222,410
連結	資産			470,508
	負債			231,457

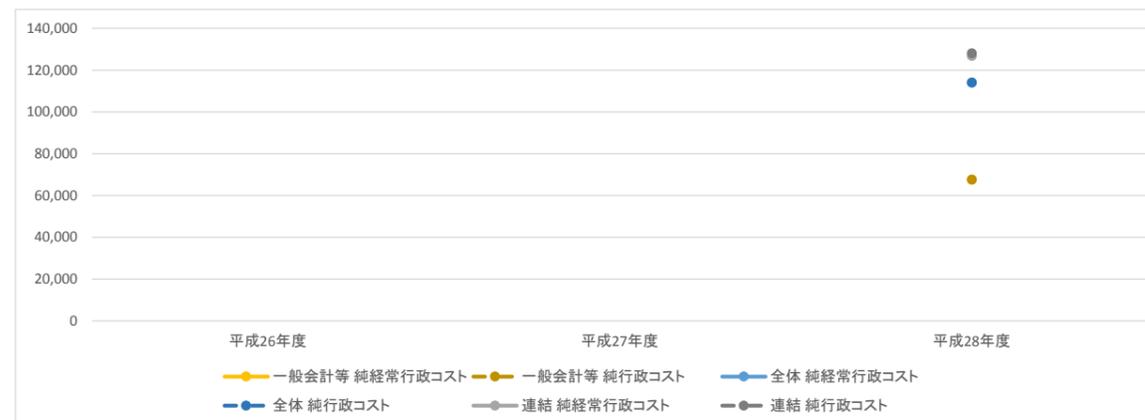


**分析:**  
 一般会計等においては、資産総額が期首から4,606百万円の減少(▲1.5%)となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産であり、インフラ資産は道路等の整備による資産の取得額(1,623百万円)が、減価償却による資産の減少を下回ったことなどから、1,796百万円減少した。全体では、資産総額は期首から3,541百万円の減少(▲0.8%)となった。水道事業・下水道事業のいずれも老朽化に伴う管渠等の整備を行う一方で、資産の除却や減価償却が資産の取得を上回ったため、資産総額としては減少となった。連結では、資産総額は期首から6,679百万円の減少(▲1.4%)となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			67,651
	純行政コスト			67,631
全体	純経常行政コスト			114,062
	純行政コスト			114,080
連結	純経常行政コスト			126,778
	純行政コスト			128,102

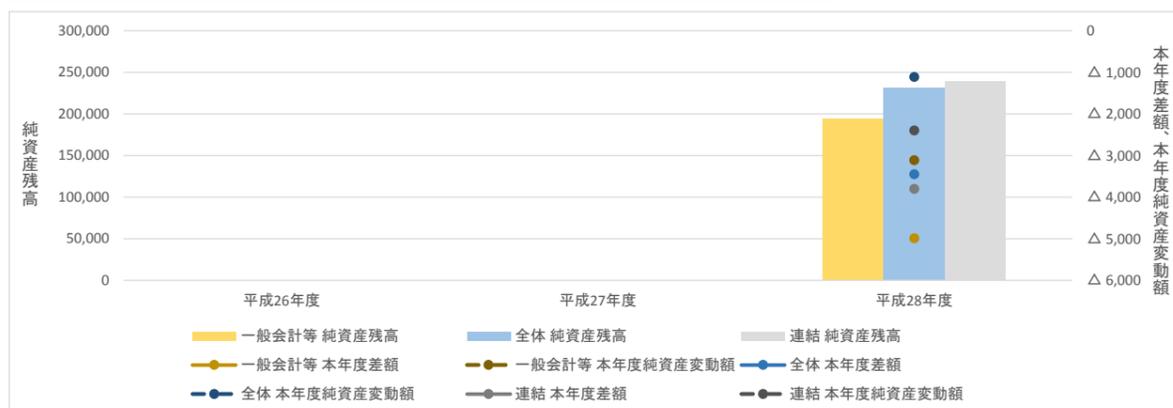


**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用は72,880百万円となっている。業務費用・移転費用を合わせて金額が大きい項目は社会保障給付20,107百万円、人件費15,325百万円、物件費11,778百万円で、経常費用の64.8%を占めている。これらの費用は高齢化の進展や施設の修繕等で今後も増加が見込まれるため、事業の見直しや公共施設等の再編等を行うことにより、経費の削減に努める。全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が8,992百万円多くなっている。その一方で、国民健康保険事業や介護保険事業の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が43,553百万円多くなり、純行政コストは46,449百万円多くなっている。連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が44,233百万円多くなっている。その一方で、人件費で8,734百万円、物件費等で19,017百万円多くなっていることなどから、純行政コストは60,471百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 4,991
	本年度純資産変動額			△ 3,113
	純資産残高			194,014
全体	本年度差額			△ 3,452
	本年度純資産変動額			△ 1,116
	純資産残高			231,223
連結	本年度差額			△ 3,803
	本年度純資産変動額			△ 2,397
	純資産残高			239,051

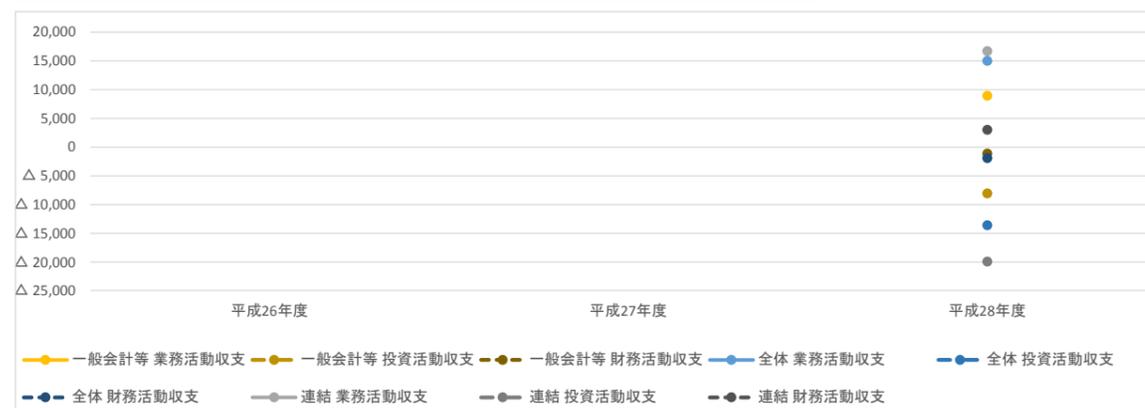


**分析:**  
 一般会計等においては、税収等の財源(62,640百万円)が純行政コスト(67,631百万円)を下回ったことから、本年度差額は▲4,991百万円となり、純資産残高は3,113百万円の減少となった。純行政コストの抑制を図るとともに、税収等の確保に努める。全体では、国民健康保険事業、介護保険事業等の保険料等が税収等に含まれることから、財源は一般会計等と比べて47,988百万円多くなっている。その一方で、財源が純行政コストを下回ったため、本年度差額は▲3,452百万円となり、純資産残高は1,116百万円の減少となった。連結では、兵庫県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、財源は一般会計等と比べて61,659百万円多くなっているが、全体と同様に財源が純行政コストを下回っており、本年度差額は▲3,803百万円となり、純資産残高は2,397百万円減少となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			8,938
	投資活動収支			△ 8,045
	財務活動収支			△ 1,113
全体	業務活動収支			15,027
	投資活動収支			△ 13,602
	財務活動収支			△ 1,897
連結	業務活動収支			16,731
	投資活動収支			△ 19,938
	財務活動収支			2,999

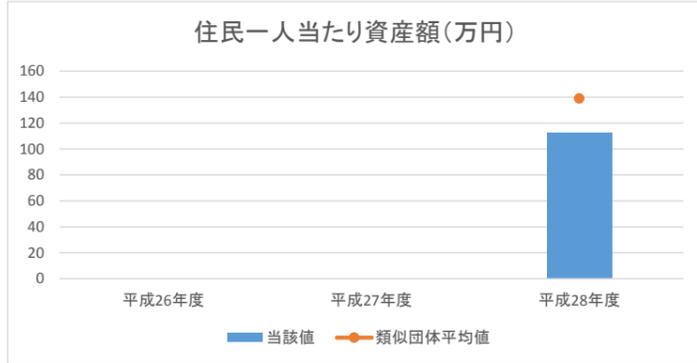


**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は8,938百万円であったが、投資活動収支については、貸付金支出等が増加したことにより、▲8,045百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が発行収入を上回ったことから、▲1,113百万円となり、本年度末資金残高は前年度から220百万円減少し、640百万円となった。全体では、各種保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より6,089百万円多い15,027百万円となっている。投資活動収支では、水道事業・下水道事業による老朽化に伴う管渠等の整備支出により、▲13,602百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲1,897百万円となり、本年度末資金残高は前年度から472百万円減少し、8,120百万円となった。連結では、業務活動収支は一般会計等より7,793百万円多い16,731百万円となっている。投資活動収支は支出が収入を上回り▲19,938百万円に、財務活動収支については、借入が償還を上回り2,999百万円となり、本年度末資金残高は前年度から208百万円減少し、14,281百万円となった。

1. 資産の状況

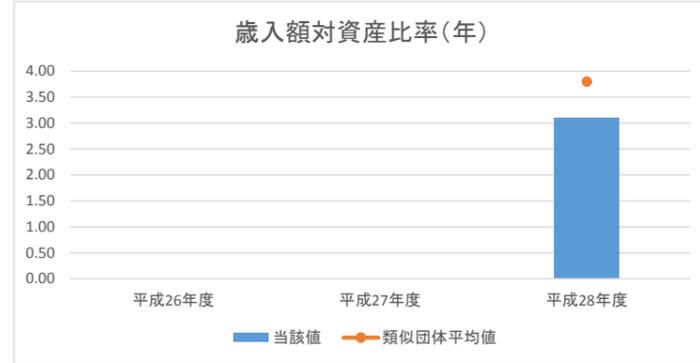
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			30,233,389
人口			268,541
当該値			112.6
類似団体平均値			138.9



②歳入額対資産比率(年)

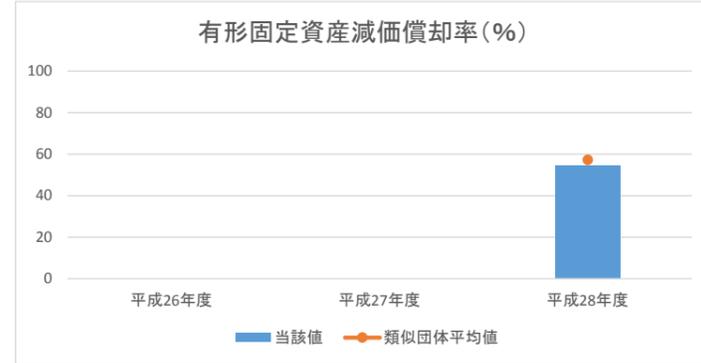
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			302,334
歳入総額			96,863
当該値			3.1
類似団体平均値			3.8



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			182,560
有形固定資産 ※1			335,755
当該値			54.4
類似団体平均値			57.3

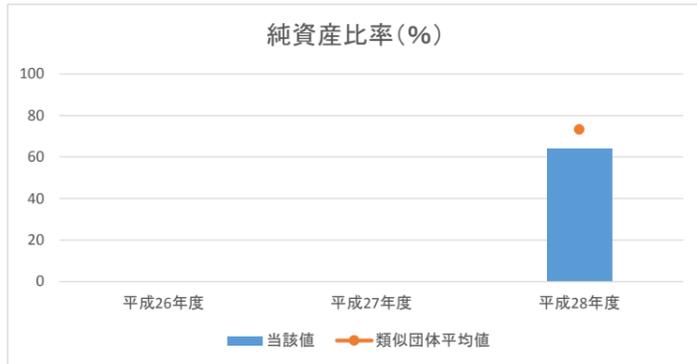
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

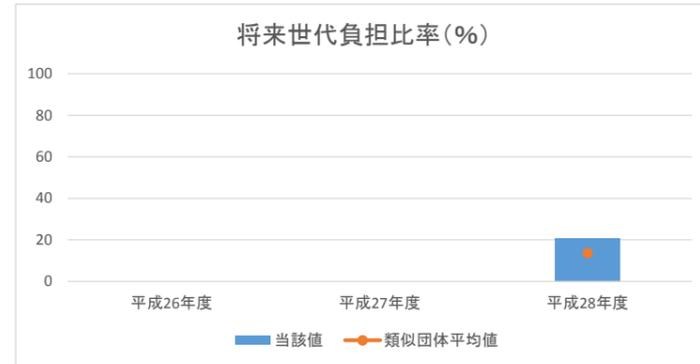
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			194,014
資産合計			302,334
当該値			64.2
類似団体平均値			73.3



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			53,252
有形・無形固定資産合計			256,203
当該値			20.8
類似団体平均値			13.7

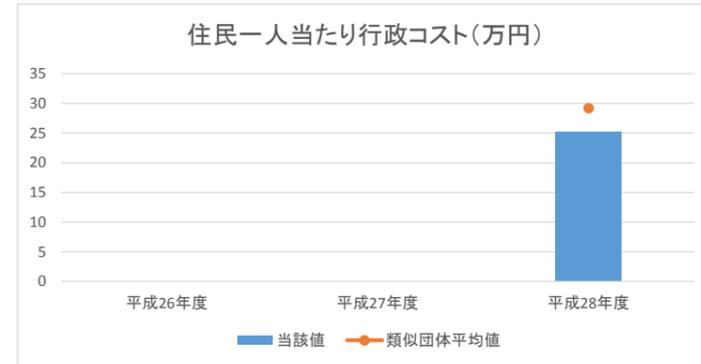
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

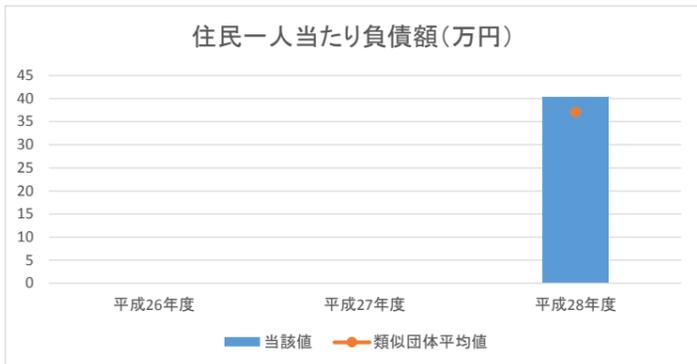
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			6,763,133
人口			268,541
当該値			25.2
類似団体平均値			29.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

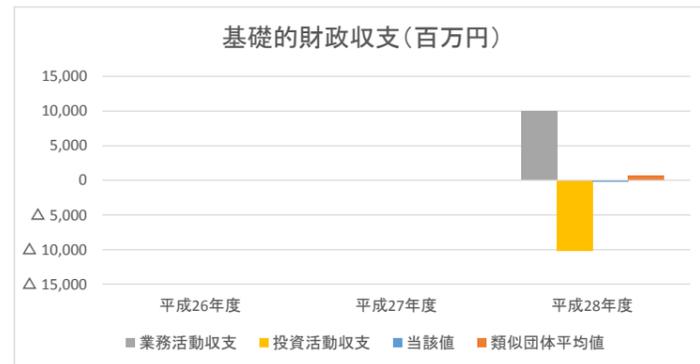
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			10,831,955
人口			268,541
当該値			40.3
類似団体平均値			37.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			9,945
投資活動収支 ※2			△ 10,121
当該値			△ 176
類似団体平均値			769.1

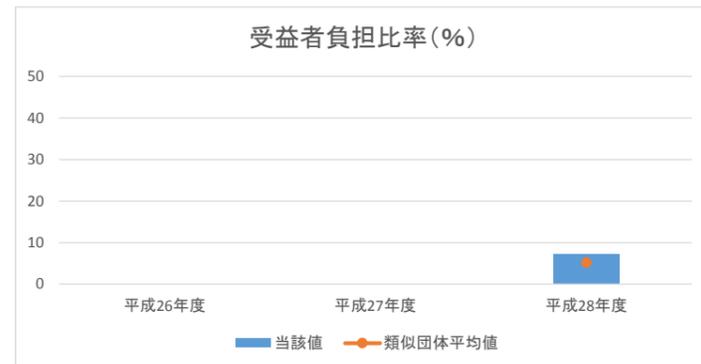
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			5,230
経常費用			72,880
当該値			7.2
類似団体平均値			5.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率については、いずれも類似団体平均値を下回っているが、今後は老朽化施設の更新に加え、大規模投資的事業の実施を控えていることから、住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率のいずれも上昇していくことが考えられる。  
有形固定資産減価償却率についても類似団体平均値を下回っているが、償却は確実に進んでおり、期首から1.7%上昇している。今後は公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の再編を進めていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については、期首から微減しており、類似団体平均値を下回っている。  
将来世代負担比率については、期首から0.3%減少しているが、類似団体平均値と比べて高い水準となっている。今後は大規模投資的事業の実施を控えているが、できる限り地方債の新規発行を抑制し、将来世代へ負担を転嫁することが無いよう努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストについては、類似団体平均値を下回っている。  
社会保障給付、人件費の割合が行政コストの約半分を占めている。自立支援医療をはじめとした社会保障給付は近年増傾向にあり、また人件費についても職員数が増加していることから今後も増加することが考えられる。  
今後は、歳出面の見直しに加え、使用料等の見直しによる収益の確保についても進めていく。

4. 負債の状況

負債合計については、期首から149,269万円減少し、住民一人当たり負債額についても、0.4万円減少しているが、類似団体平均値と比べると、3.2万円上回っている。  
単年度で見ると、地方債発行収入よりも地方債償還支出の方が上回っており、負債残高は減少している。しかし、今後は大規模投資的事業の実施を控えていることから、負債残高は増加していくことが考えられる。  
基礎的財政収支については、業務活動収支の黒字分を投資活動収支の赤字部分が上回ったため、▲176百万円となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については、類似団体平均値を上回っている状況にある。しかしながら、今後は公共施設等の維持管理コストの増加が見込まれることから、使用料等の見直しを行い、受益者負担の適正化に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 兵庫県赤穂市  
 団体コード 282120

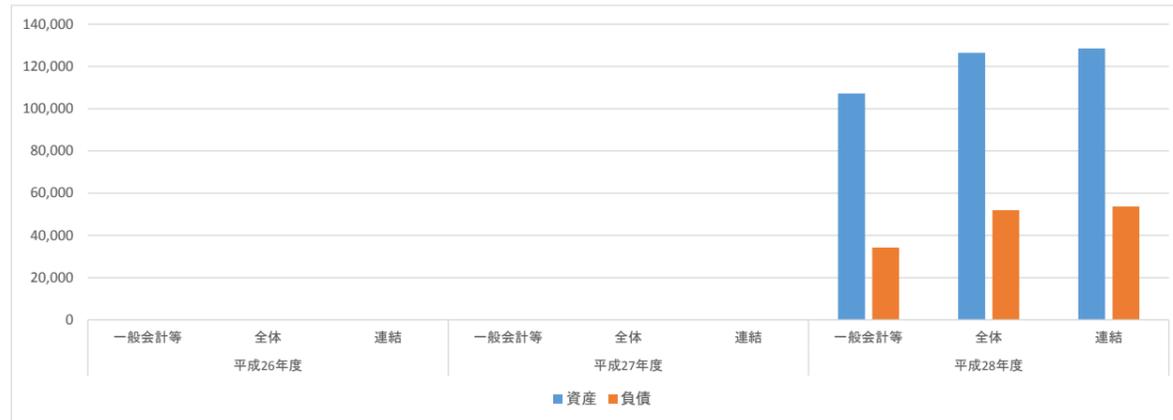
人口	49,090 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	465 人
面積	126.85 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	12,357.695 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I-2	実質公債費率	9.4 %
		将来負担比率	129.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			107,190
	負債			34,224
全体	資産			126,457
	負債			51,996
連結	資産			128,557
	負債			53,662

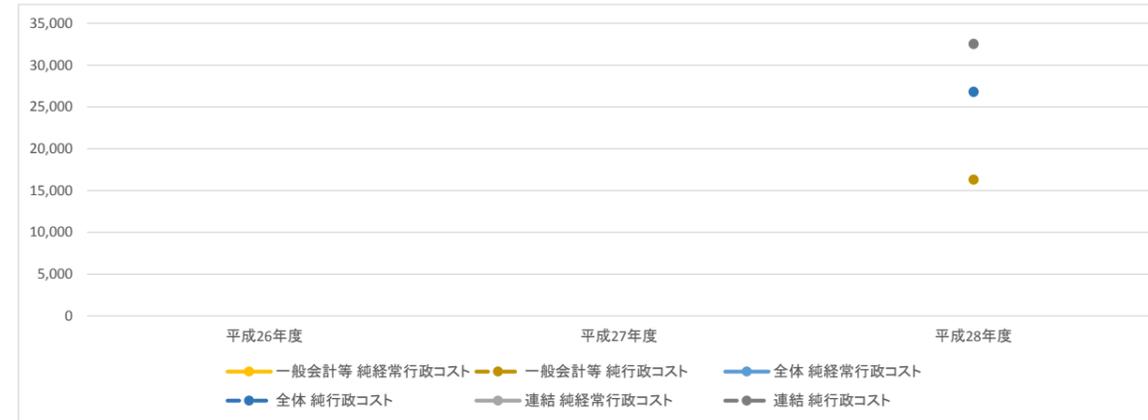


**分析:**  
 一般会計等において、資産総額が期首時点から794百万円の増加(+0.7%)となった。また、資産総額のうち有形固定資産の割合が85.3%となっており、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであるから、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			16,284
	純行政コスト			16,307
全体	純経常行政コスト			26,764
	純行政コスト			26,843
連結	純経常行政コスト			32,483
	純行政コスト			32,558

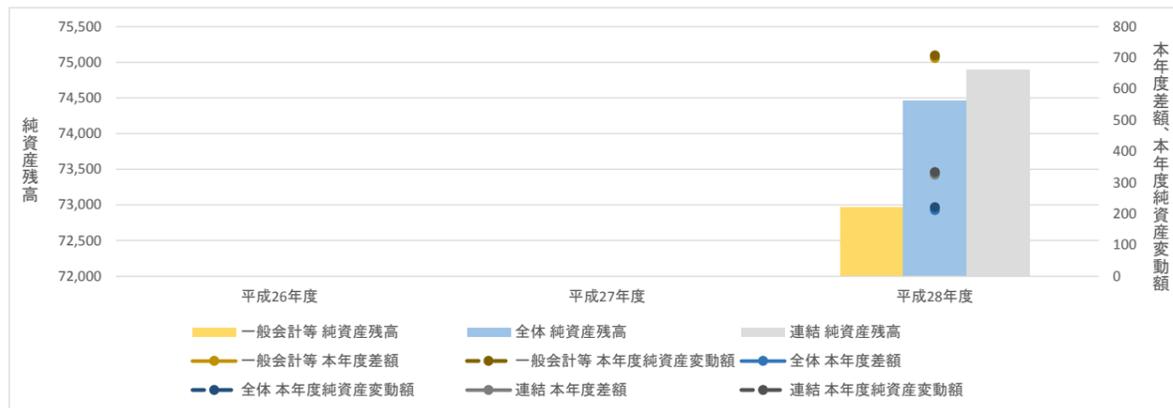


**分析:**  
 一般会計等において、経常費用は17,358百万円となっている。そのうち、人件費や物件費等の業務費用は9,484百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は7,874百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。物件費等が経常経費の29.8%を占めており、人件費に比べて割合が高くなっている。このため、事務事業の整理合理化により、物件費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			699
	本年度純資産変動額			708
	純資産残高			72,966
全体	本年度差額			212
	本年度純資産変動額			221
	純資産残高			74,461
連結	本年度差額			326
	本年度純資産変動額			334
	純資産残高			74,895

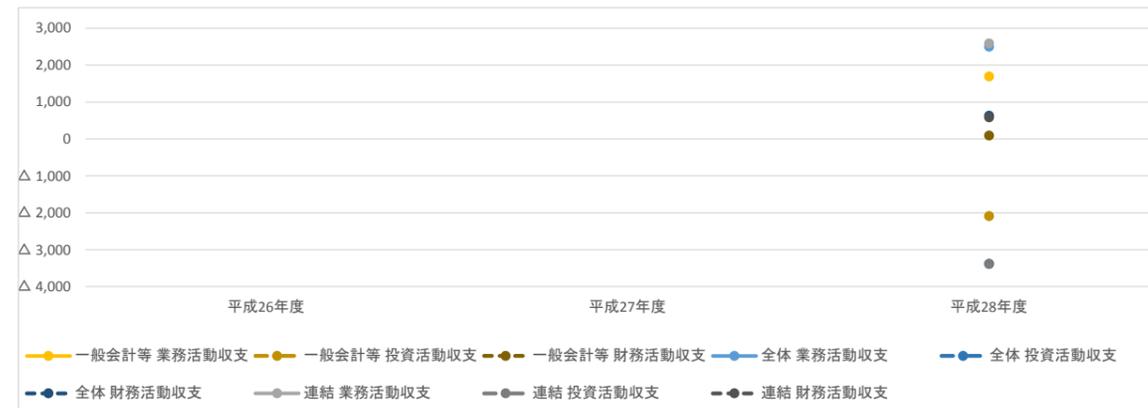


**分析:**  
 一般会計等において、税収等の財源(17,006百万円)が純行政コスト(16,307百万円)を上回ったことから、本年度差額は699百万円となり、純資産残高は、期首時点から708百万円の増加となった。地方税の徴収業務の強化等により、税収等の増加に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			1,694
	投資活動収支			△2,086
	財務活動収支			96
全体	業務活動収支			2,499
	投資活動収支			△3,380
	財務活動収支			630
連結	業務活動収支			2,590
	投資活動収支			△3,385
	財務活動収支			588

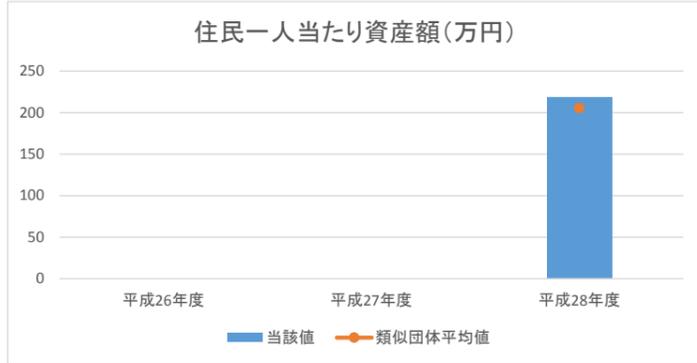


**分析:**  
 一般会計等において、業務活動収支は1,694百万円であったが、投資活動収支は、△2,086百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、96百万円となっており、本年度末資金残高は、期首時点から296百万円減少し、167百万円となった。

1. 資産の状況

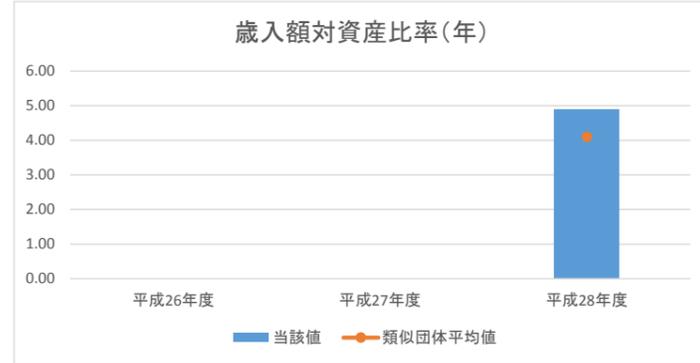
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			10,719,034
人口			49,090
当該値			218.4
類似団体平均値			205.6



②歳入額対資産比率(年)

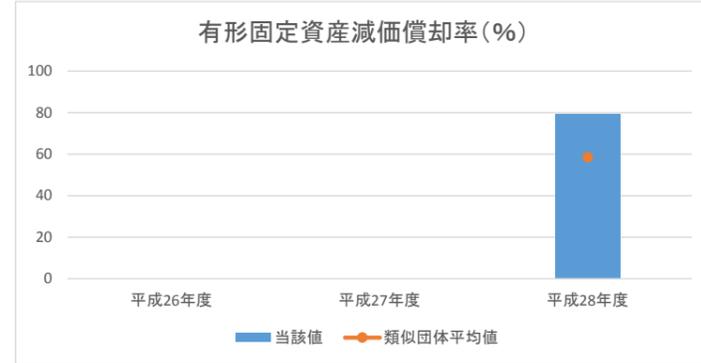
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			107,190
歳入総額			22,080
当該値			4.9
類似団体平均値			4.1



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			104,726
有形固定資産 ※1			132,178
当該値			79.2
類似団体平均値			58.5

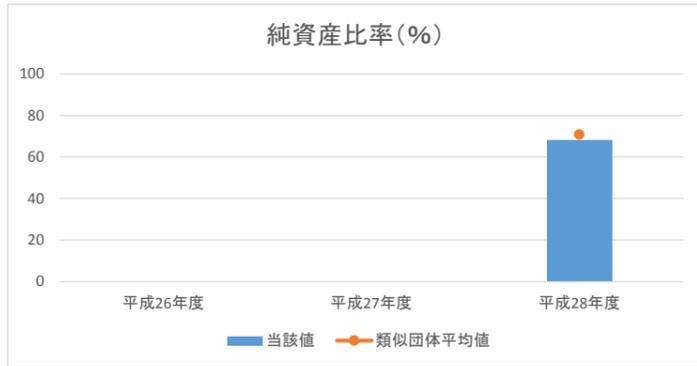
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

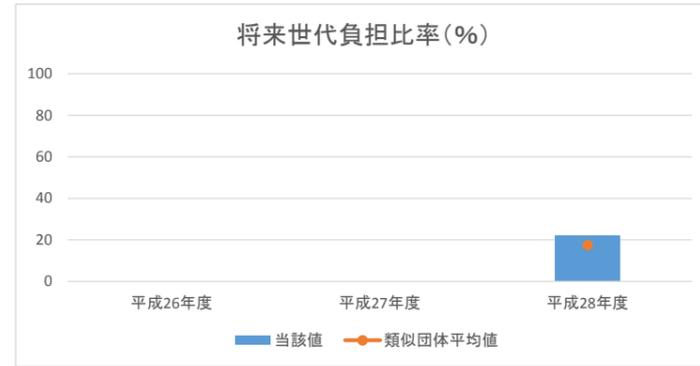
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			72,966
資産合計			107,190
当該値			68.1
類似団体平均値			70.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			20,156
有形・無形固定資産合計			91,574
当該値			22.0
類似団体平均値			17.5

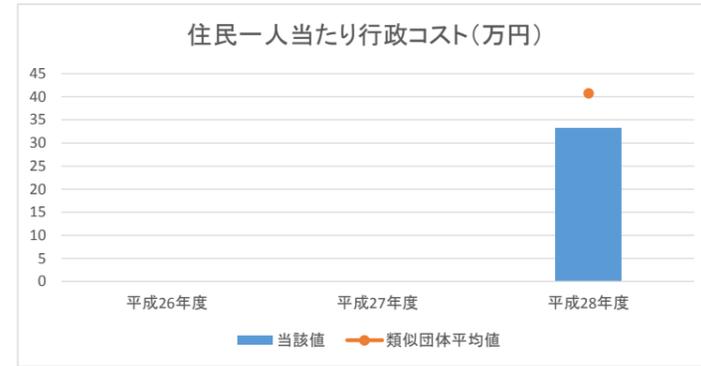
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

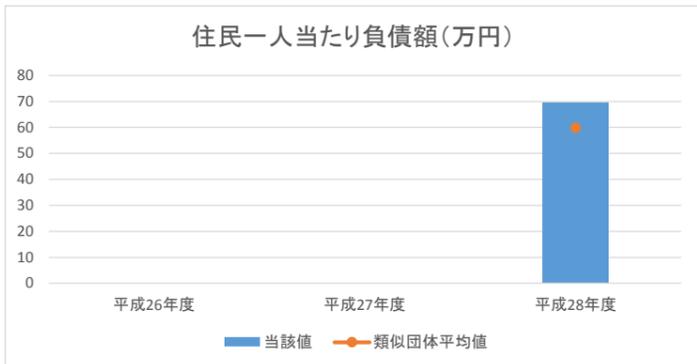
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			1,630,657
人口			49,090
当該値			33.2
類似団体平均値			40.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

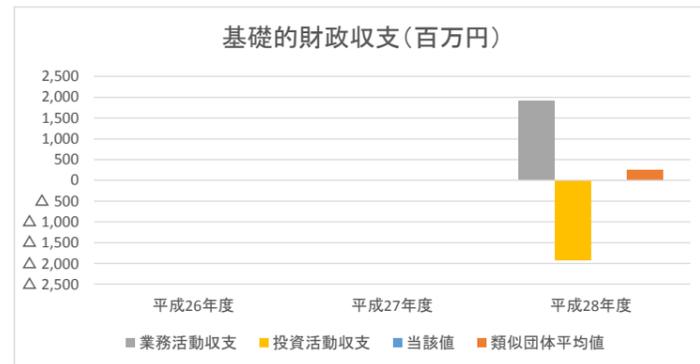
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			3,422,358
人口			49,090
当該値			69.7
類似団体平均値			59.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			1,915
投資活動収支 ※2			△1,911
当該値			4
類似団体平均値			253.9

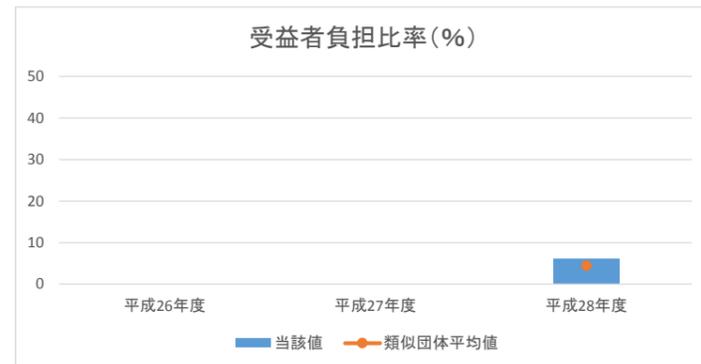
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			1,074
経常費用			17,358
当該値			6.2
類似団体平均値			4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均より高い水準にあり、期首残高から4万円増加(+1.9%)している。また、老朽化した施設が多いため、有形固定資産比率についても高い水準にある。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検、診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っているが、前年度と比較すると0.2%減少している。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代負担比率の改善に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を下回っている。これは、類似団体と比較して、物件費が低いためである。今後も引き続き、事務事業の整理合理化により、物件費の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均より高い水準にあり、期首残高から0.9万円増加(+1.3%)している。老朽化が急速かつ同時に進行しつつある市内の社会資本の長寿命化など、起債を活用した投資的事業の増嵩により、今後、住民一人当たり負債額の増加が見込まれる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を上回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的高い。今後も、第8次行政改革大綱に基づく、行財政体質の強化・充実に努め、経常経費の削減に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 兵庫県西脇市

団体コード 282138

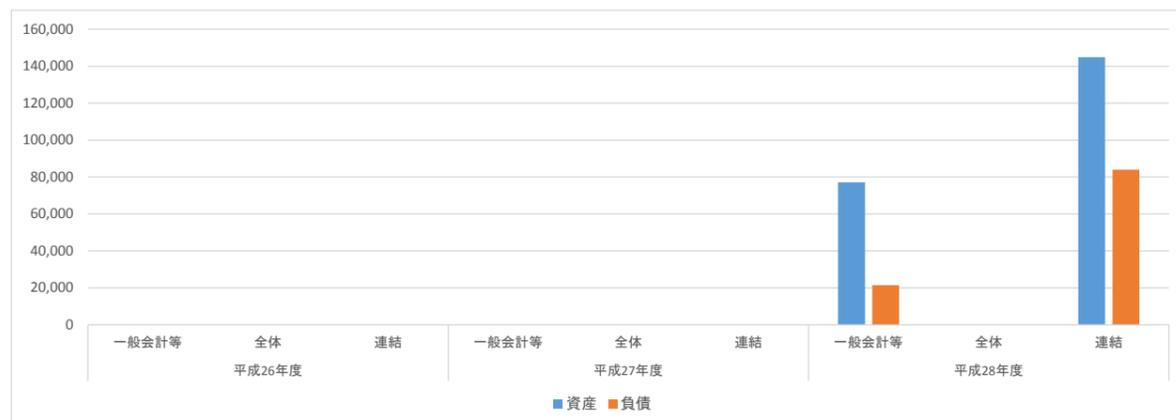
人口	41,654 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	218 人
面積	132.44 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	11,828,816 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I-2	実質公債費率	8.4 %
		将来負担比率	10.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	△	△

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			77,164
	負債			21,443
全体	資産			
	負債			
連結	資産			144,875
	負債			84,004

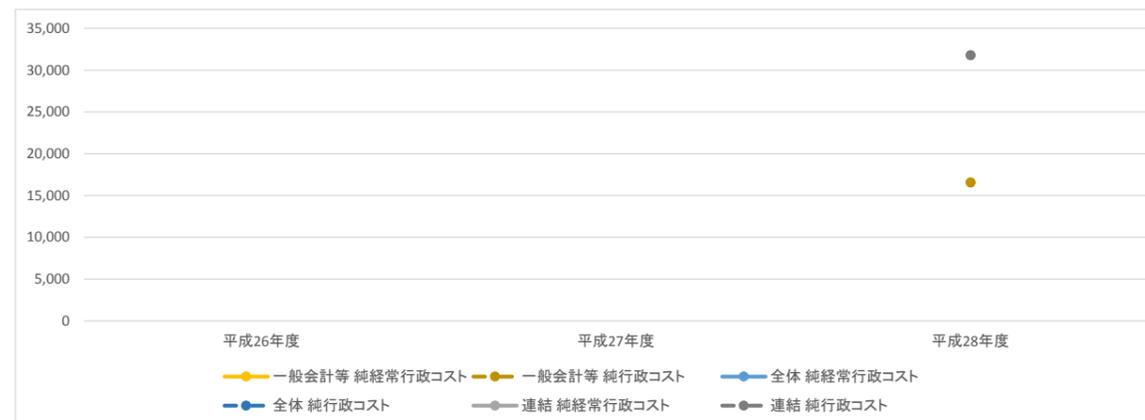


**分析:**  
一般会計等においては、資産総額が平成28年度期首から350百万円の増加(+0.5%)となった。金額が大きいものは投資その他の資産と基金であり、投資その他の資産は、水道事業会計及び下水道事業会計に対する出資により547百万円の増加となった。基金は、決算余剰積立290百万円等による財政調整基金の増加により、293百万円の増加となった。負債総額は343百万円増加(+1.6%)しており、最も金額が大きいものは、緊急防災・減災事業債の増加(445百万円)である。  
連結については、一部事務組合や公営企業が保有している資産を計上していることにより、一般会計等に比べて67,711百万円多くなるが、負債総額も企業債等の計上により、62,561百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			16,577
	純行政コスト			16,551
全体	純経常行政コスト			
	純行政コスト			
連結	純経常行政コスト			31,793
	純行政コスト			31,775

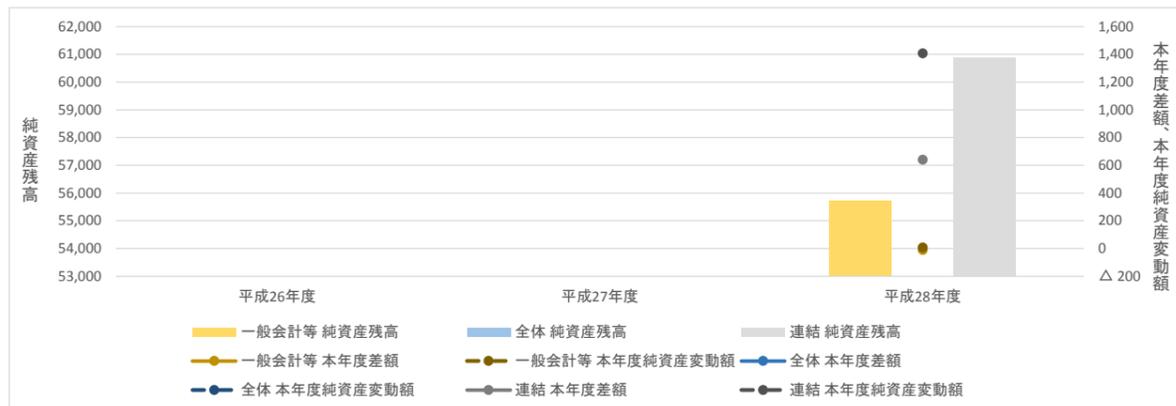


**分析:**  
一般会計等においては、経常費用は17,594百万円となり、そのうち、人件費等の業務費用は6,077百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は11,517百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。最も金額が大きいのは、補助金等(6,967百万円)であり、純行政コストの42.1%を占めている。ごみ処理業務及び消防業務を一部事務組合で行っていることや、病院事業及び下水道事業に対する負担金の占める割合が高いことが主な要因となっている。病院事業においては経営基本計画を着実に実行するとともに、下水道事業では水道事業経営戦略に基づき、事業の効率化と経費削減を図る。  
連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が7,966百万円多くなっている一方、人件費が5,244百万円多くなっているなど、経常費用が23,182百万円多くなり、純行政コストは15,224百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 10
	本年度純資産変動額			7
	純資産残高			55,722
全体	本年度差額			
	本年度純資産変動額			
	純資産残高			
連結	本年度差額			640
	本年度純資産変動額			1,408
	純資産残高			60,872

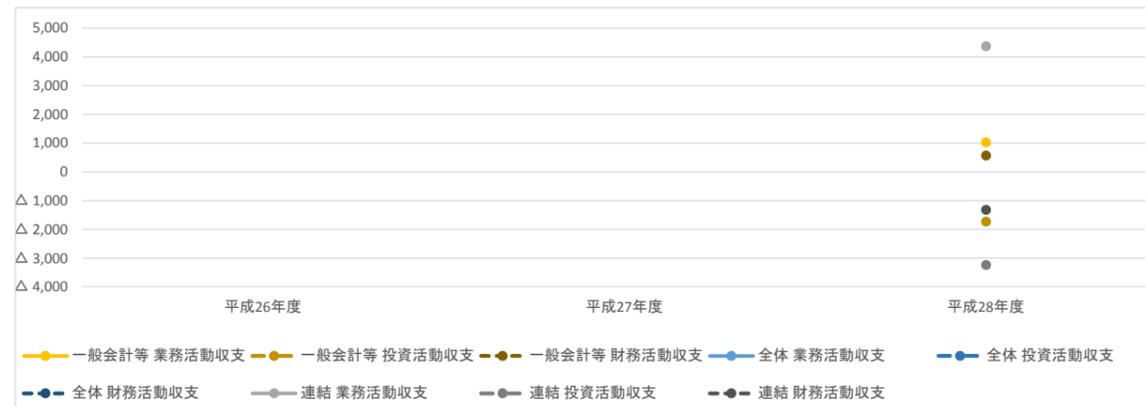


**分析:**  
一般会計等においては、財源(16,541百万円)が純行政コスト(16,551百万円)を下回っており、本年度差額は▲10百万円となるも、無償所管換等(13百万円)の計上により、純資産残高は7百万円の増加となった。今後についても、市税の徴収強化(98%以上)、歳出の徹底的な見直し等を通じて財政基盤の強化を図る。  
連結では、兵庫県後高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が15,874百万円多くなっており、本年度差額は640百万円となり、純資産総額は5,150百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			1,025
	投資活動収支			△ 1,731
	財務活動収支			569
全体	業務活動収支			
	投資活動収支			
	財務活動収支			
連結	業務活動収支			4,375
	投資活動収支			△ 3,247
	財務活動収支			△ 1,328

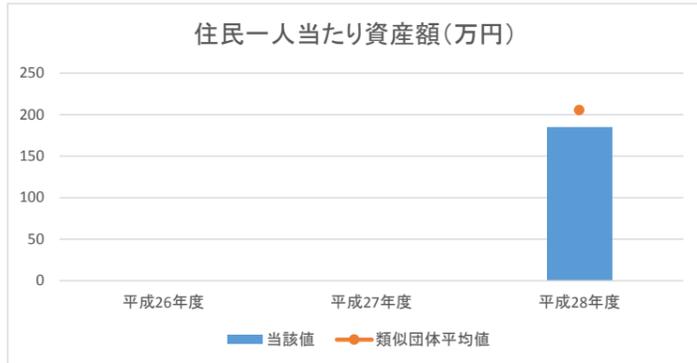


**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は1,025百万円、財務活動収支は569百万円であったが、投資活動収支については、公共施設等整備費支出715百万円計上等により▲1,731百万円となり、本年度末資金残高は前年度から137百万円減少した。行政活動に必要な資金を地方債の発行収入によって確保している状況であり、行財政改革を更に推進する必要がある。  
連結では、病院事業における入院・外来収益等の医業収益等が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より3,350百万円多い4,375百万円となっている。投資活動収支では、公共施設等整備費支出2,122百万円計上等により、▲3,247百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲1,328百万円となり、本年度末資金残高は前年度から200百万円減少し、3,363百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

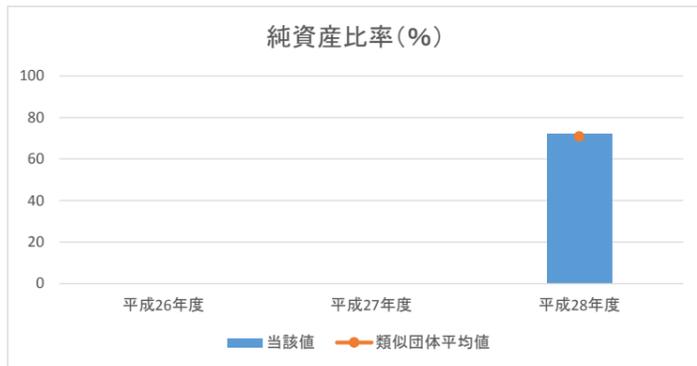
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			7,716,410
人口			41,654
当該値			185.3
類似団体平均値			205.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

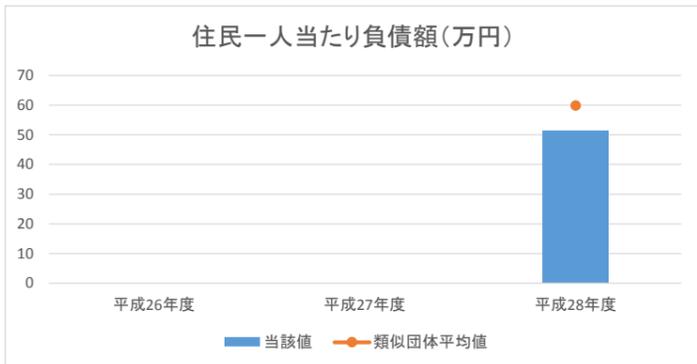
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			55,722
資産合計			77,164
当該値			72.2
類似団体平均値			70.9



4. 負債の状況

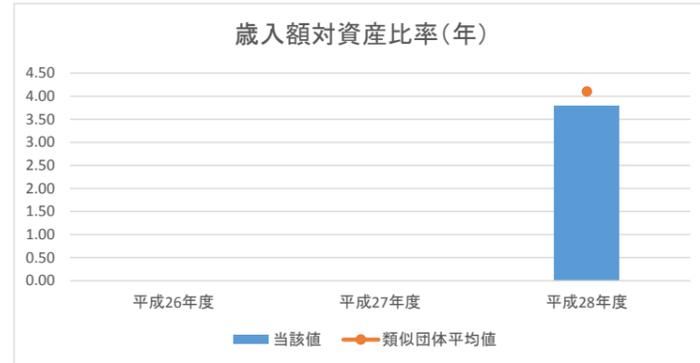
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			2,144,254
人口			41,654
当該値			51.5
類似団体平均値			59.9



②歳入額対資産比率(年)

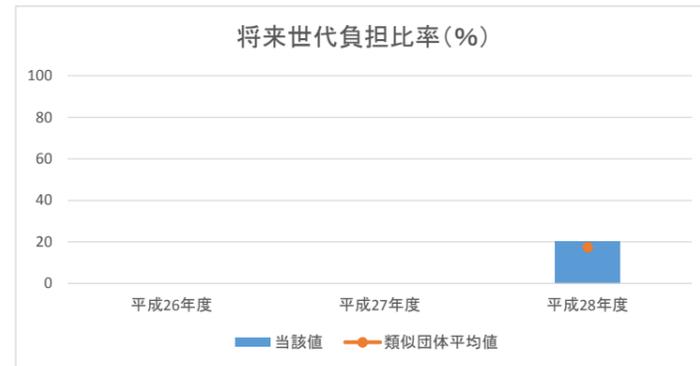
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			77,164
歳入総額			20,423
当該値			3.8
類似団体平均値			4.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			10,662
有形・無形固定資産合計			52,384
当該値			20.4
類似団体平均値			17.5

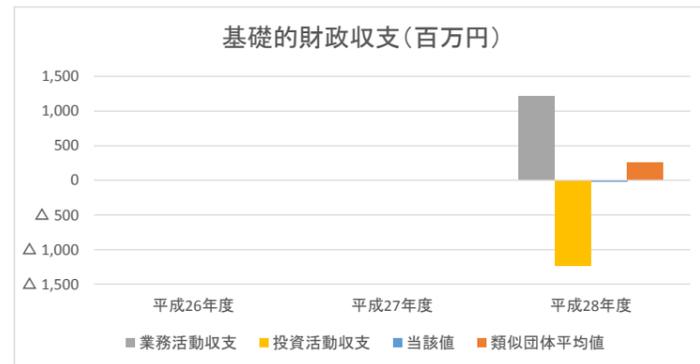
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			1,211
投資活動収支 ※2			△ 1,235
当該値			△ 24
類似団体平均値			253.9

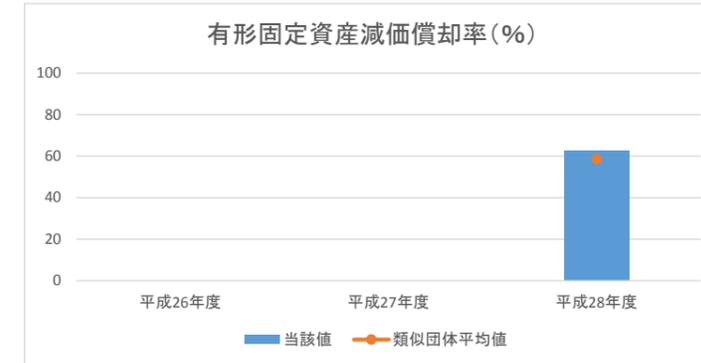
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			36,245
有形固定資産 ※1			57,782
当該値			62.7
類似団体平均値			58.5

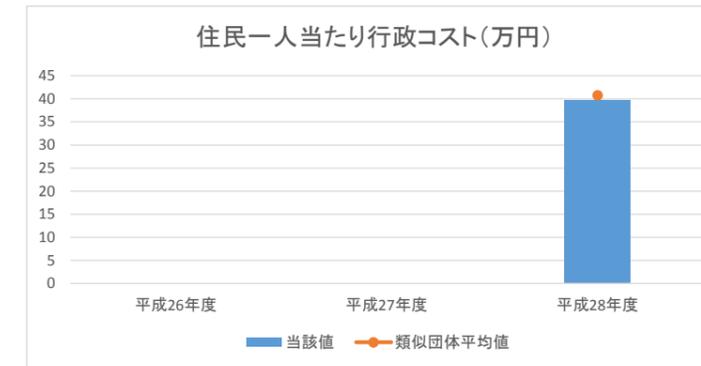
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

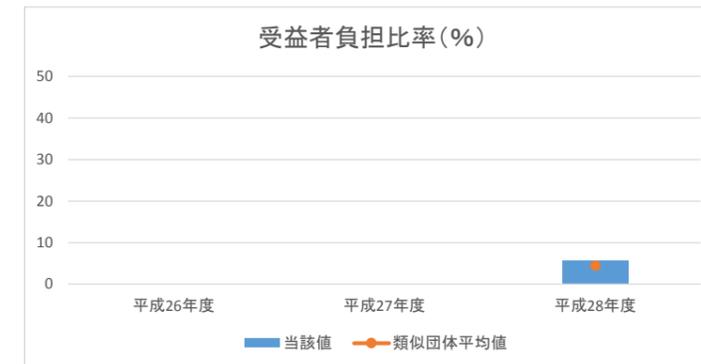
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			1,655,076
人口			41,654
当該値			39.7
類似団体平均値			40.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			1,017
経常費用			17,594
当該値			5.8
類似団体平均値			4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、人口減少及び公営企業会計に対する出資金等により、平成28年度期首から2百万円の増加(1.1%)となるも、類似団体との比較では下回っており、歳入額対資産比率についても下回っている。有形固定資産減価償却率は、平成28年度期首から1.0%増加しており、類似団体との比較でも上回っている。これは、土地について、取得年月日、取得価額等が不明な資産が多く、インフラ資産のほとんどが備忘価額1円となっており、建物や工作物について、昭和30年代から平成初期に取得した資産が多く、償却済みとなっている資産が多いためである。老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、財源(16,541百万円)が純行政コスト(16,551百万円)を下回り、資産総額の増加(350百万円)に対して純資産残高の増加が7百万円にとどまったため、平成28年度期首から0.3%の減少となるも、類似団体平均は上回っている。将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っており、今後は庁舎建設等が予定されているため、補助金等の特定財源を最大限活用することにより地方債の発行を抑制する。また、地方債の発行については、交付税措置率の高い有利な起債を活用し、将来負担の適正化を図る。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。ごみ処理業務及び消防業務を一部事務組合として広域で行っているため、人件費・物件費等の額は低くなっているが、補助金等の額が高くなっている。また、病院事業及び下水道事業に対する負担金の占める割合が高いため、病院事業においては経営基本計画を着実に実行するとともに、下水道事業では下水道事業経営戦略に基づく事業の効率化と経費削減により、引き続き、経営の健全化を図る。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、人口減少及び緊急防災・減災事業債の増加(445百万円)等により、平成28年度期首から1.2百万円増加するも、類似団体を大きく下回っている。これは、職員数が類似団体と比較して少なく、退職手当引当金が抑制されているためである。今後も定員管理とあわせ、人件費の適正管理に努める。基礎的財政収支は、▲24百万円となっている。投資活動収支が赤字になっているのは、地方債を発行して公共施設等の必要な整備や、下水道事業に投資を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体を上回っている状況にある。使用料及び手数料の見直しと経常費用の削減に努め、受益者負担の適正化を図る。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 兵庫県宝塚市  
 団体コード 282146

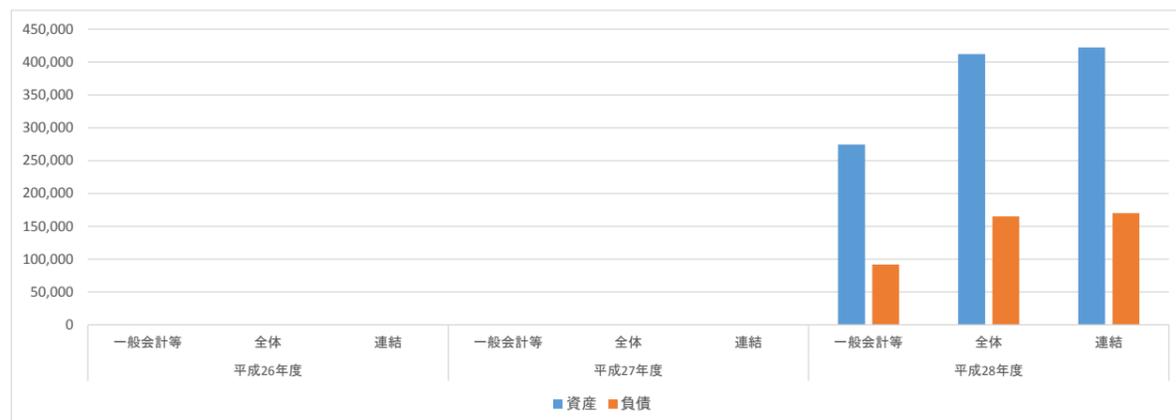
人口	234,349 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,368 人
面積	101.80 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	43,394,954 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	特例市	実質公債費率	4.4 %
		将来負担比率	30.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			274,387
資産			91,990
負債			412,139
全体			165,165
資産			422,340
負債			170,140
連結			

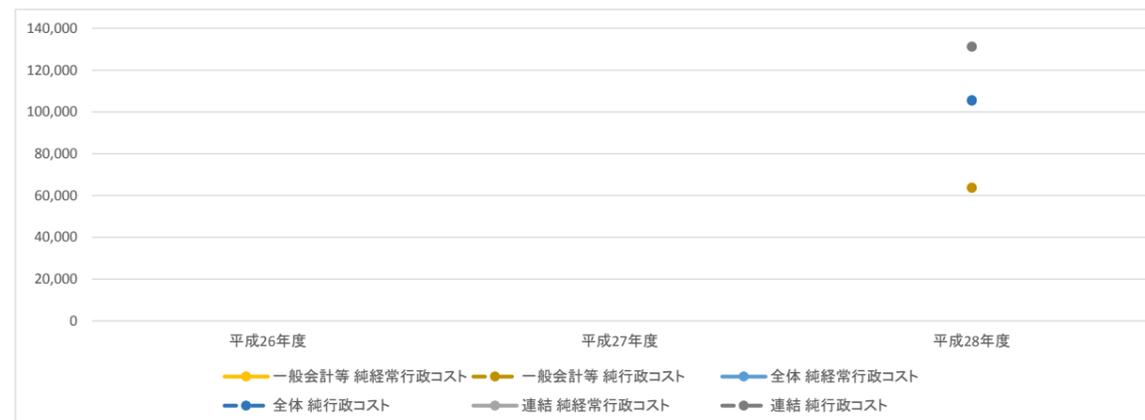


**分析:**  
 資産合計2744億円の内訳は、主に有形固定資産2,504億円、投資その他の資産156億円、流動資産69億円です。これに対して、将来支払う必要がある負債の合計920億円の内訳は、主に地方債が731億円、退職手当引当金が117億円です。一方、将来返済する必要のない財源である純資産は、合計1,824億円となっています。なお、有形固定資産減価償却率は72%となっています。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			63,910
純経常行政コスト			63,696
純行政コスト			105,778
全体			105,366
純経常行政コスト			131,267
純行政コスト			131,261
連結			

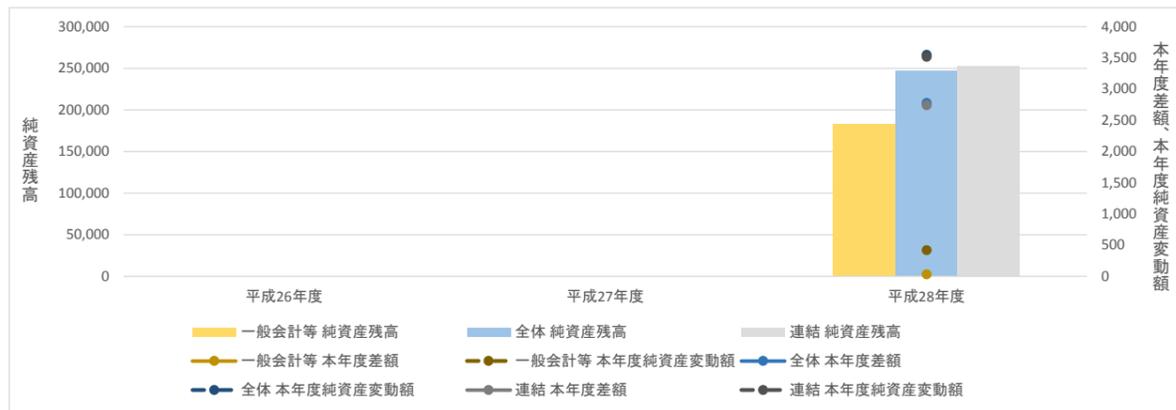


**分析:**  
 本市の行政活動のうち、日常的に生じる費用である経常費用は、合計684億円です。主な内容は、社会保障給付が197億円、物件費が117億円、職員給与が111億円です。その他、減価償却費も41億円含まれています。これまでの固定資産の取得に年間41億円のコストを費やしていることとなります。これに対する受益者負担といえる経常収益は合計45億円で、主に使用料及び手数料が23億円となっています。この結果、費用から収益を差し引いた平成28年度の純行政コストは637億円となっています。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			32
本年度差額			418
本年度純資産変動額			182,397
純資産残高			2,778
全体			3,550
本年度差額			246,974
本年度純資産変動額			2,742
純資産残高			3,515
連結			252,199
本年度差額			
本年度純資産変動額			
純資産残高			

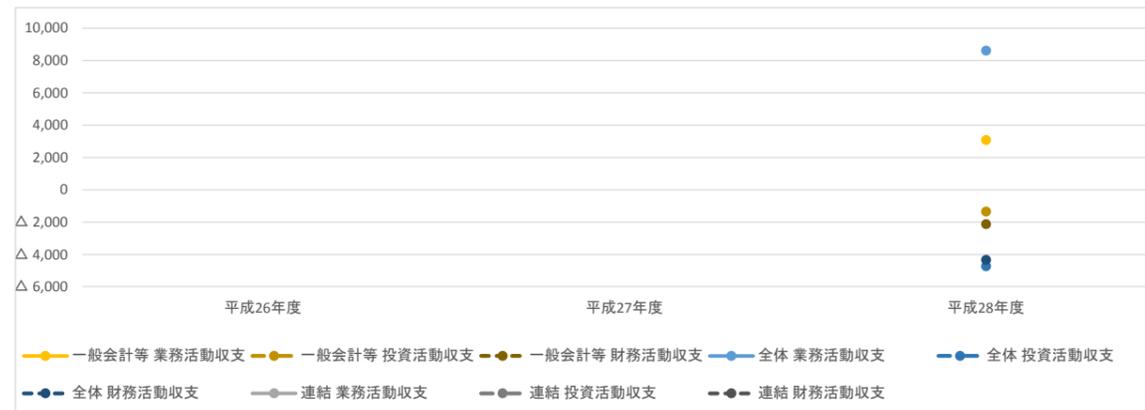


**分析:**  
 平成28年度の純行政コスト△637億円に対し、財源として、税収等463億円、国県等補助金174億円が計上されています。さらに固定資産の受贈4億円を加味すると、平成27年度末から純資産が4億円増加し、平成28年度末は1,824億円となっています。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			3,080
業務活動収支			△ 1,343
投資活動収支			△ 2,121
財務活動収支			8,621
全体			△ 4,730
業務活動収支			△ 4,337
投資活動収支			
財務活動収支			
連結			
業務活動収支			
投資活動収支			
財務活動収支			

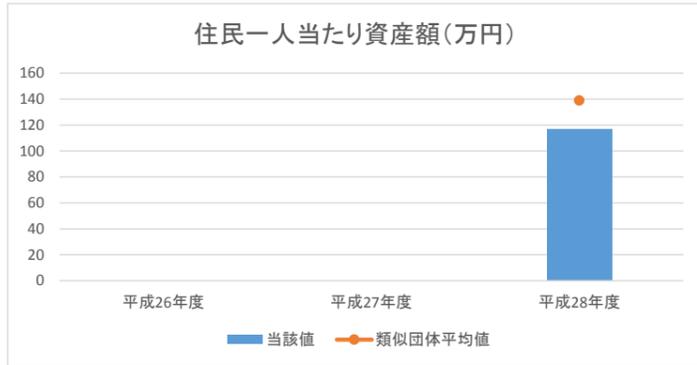


**分析:**  
 平成28年度の業務活動収支は+31億円です。支出は639億円で、主な内容は社会保障給付支出が197億円、人件費支出が134億円、物件費支出が132億円です。収入は670億円で、主に税収等収入が460億円となっています。投資活動収支は△13億円で、支出は47億円で、主な内容は公共施設等整備費支出が33億円です。収入は33億円で、主な内容は基金取崩収入が15億円です。財務活動収支は△21億円で、主な内容は地方債償還支出が70億円、地方債発行収入が54億円です。この結果、本年度の資金は4億円減少し、本年度末の資金残高は9億円となっています。これに歳計外現金の残高3億円を加えると、本年度末の貸借対照表の現金預金残高と一致し、12億円となります。

1. 資産の状況

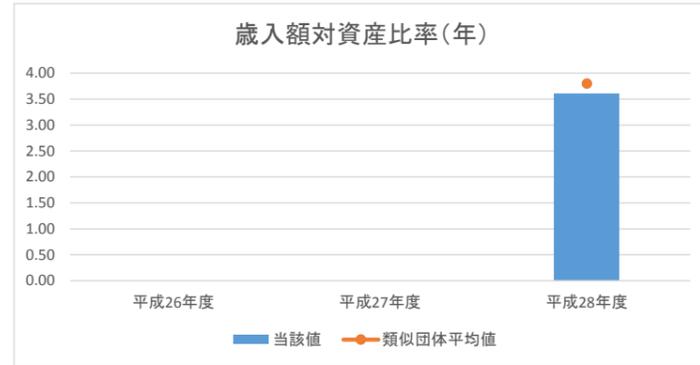
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			27,438,737
人口			234,349
当該値			117.1
類似団体平均値			138.9



②歳入額対資産比率(年)

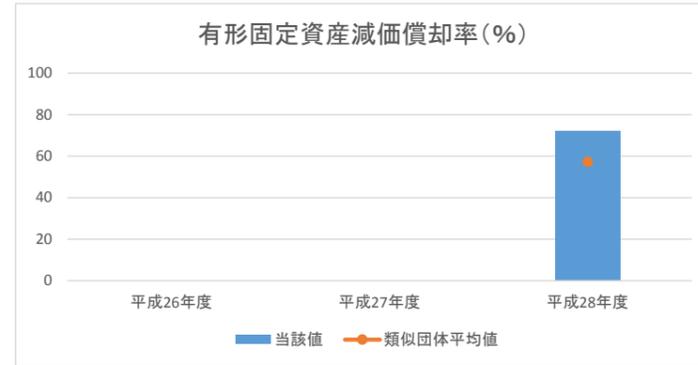
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			274,387
歳入総額			77,032
当該値			3.6
類似団体平均値			3.8



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			150,120
有形固定資産 ※1			208,509
当該値			72.0
類似団体平均値			57.3

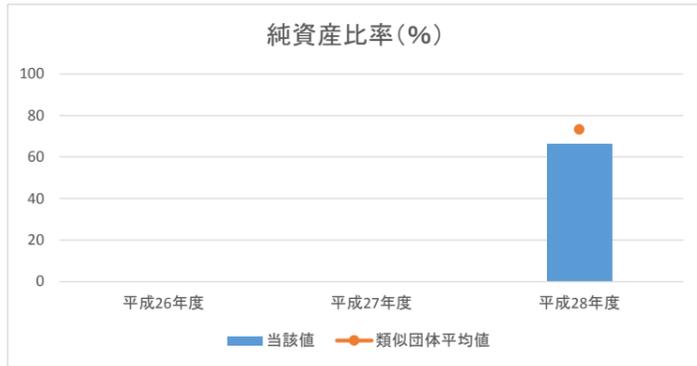
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

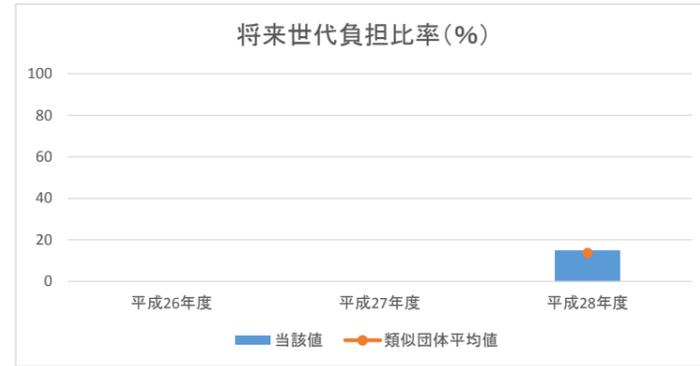
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			182,397
資産合計			274,387
当該値			66.5
類似団体平均値			73.3



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			37,860
有形・無形固定資産合計			251,876
当該値			15.0
類似団体平均値			13.7

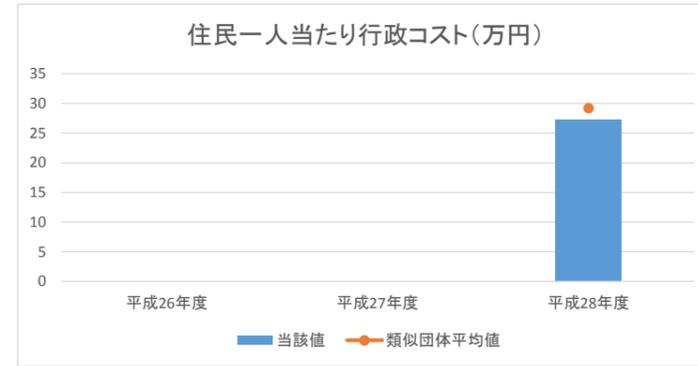
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

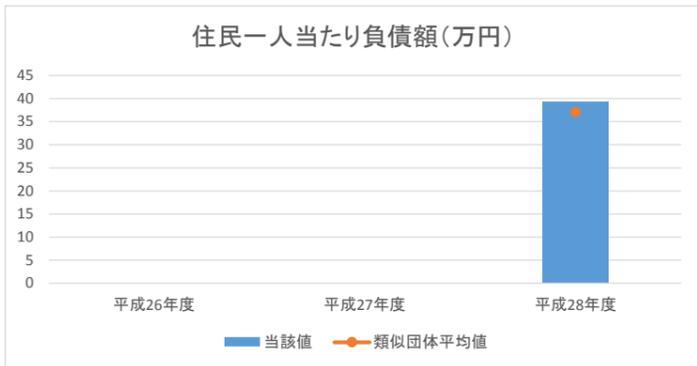
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			6,369,590
人口			234,349
当該値			27.2
類似団体平均値			29.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

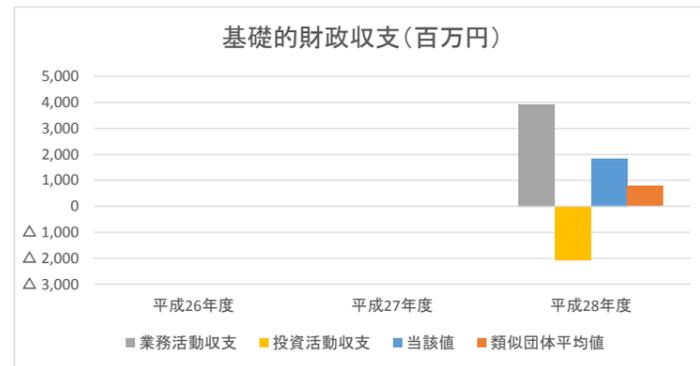
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			9,199,049
人口			234,349
当該値			39.3
類似団体平均値			37.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			3,936
投資活動収支 ※2			△ 2,088
当該値			1,848
類似団体平均値			769.1

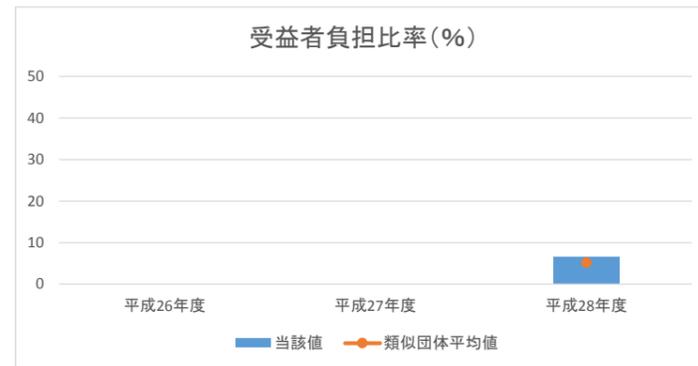
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			4,469
経常費用			68,379
当該値			6.5
類似団体平均値			5.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体平均と比較し約21.8%低いものの有形固定資産減価償却率は約14.7%高いものとなっており老朽化した施設等を多く抱えている状況である。このため、公共施設マネジメントの方針において、平成47年度中までに延べ床面積の6.2%を削減の数値目標に掲げ、公共施設等の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均を1.3ポイント上回っており、また開始時点と比べて4.9%増加している。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高金利の地方債の借換を検討するなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。しかしながら社会保障関連経費など義務的経費が増加傾向であるため、行財政改革アクションプランに定めた事業見直しなどを粛々と実行し、適正な行政コストを維持するよう努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を2.2%上回っている。要因として阪神・淡路大震災関連経費に係る地方債残高が約117億あることが考えられる。

基礎的財政収支は、業務活動収支は黒字となったものの、一時的な建設事業である、新庁舎・ひろば整備事業約13.9億をはじめとする投資活動を行ったため投資活動収支が赤字となり類似団体平均を大きく上回った。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均より上回っている状況である。消費税率の引き上げの影響などを見込み、今後とも使用料及び手数料の水準を検討し、常に適正な受益者負担となるよう努めていく。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 兵庫県三木市

団体コード 282154

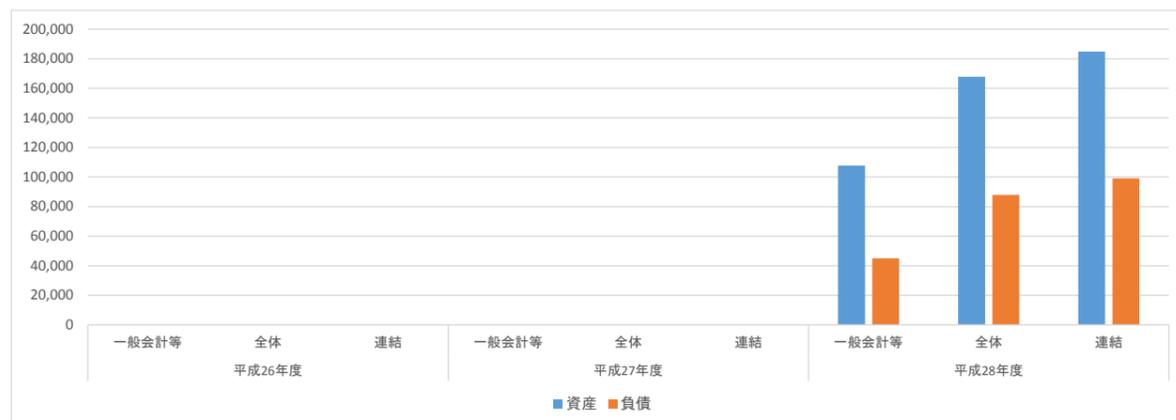
人口	78,803 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	451 人
面積	176.51 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	18,663.634 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費率	4.9 %
		将来負担比率	44.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			107,784
	負債			45,068
全体	資産			167,768
	負債			87,949
連結	資産			184,812
	負債			99,117

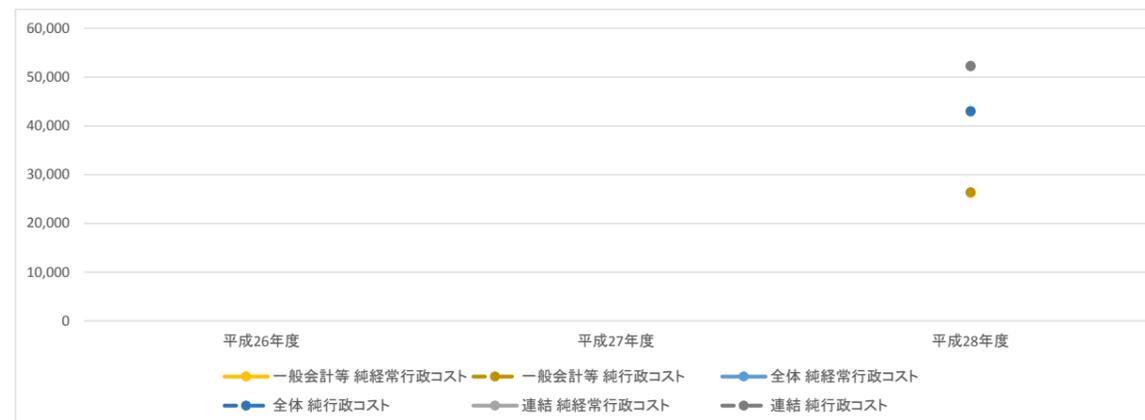


**分析:**  
一般会計等においては、資産総額が前年度末から736百万円の減少(△1.2%)となった。資産総額のうち有形固定資産の割合が92%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			26,240
	純行政コスト			26,390
全体	純経常行政コスト			42,902
	純行政コスト			43,048
連結	純経常行政コスト			52,205
	純行政コスト			52,335

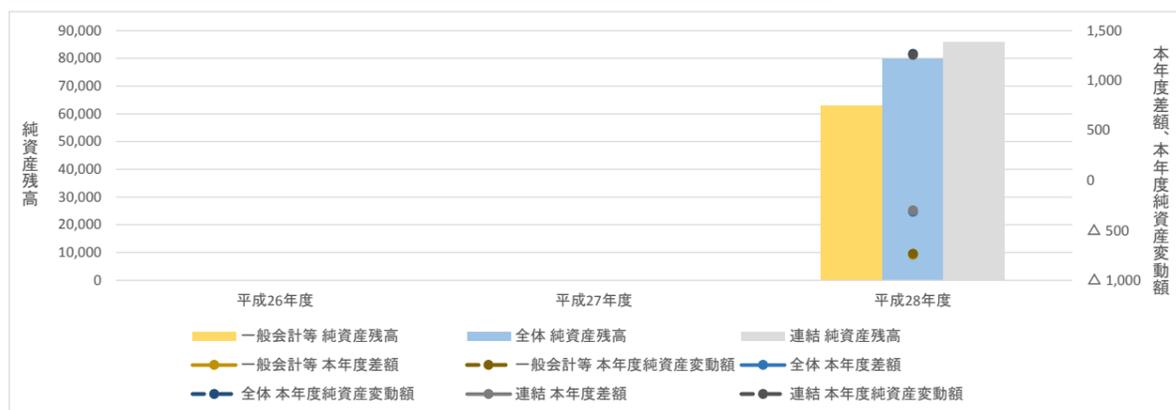


**分析:**  
一般会計等においては、経常費用は27,216百万円となった。そのうち、人件費等の業務費用は13,377百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は13,839百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。最も金額が大きいのは社会保障給付(5,991百万円)、次いで補助金等(5,772百万円)であり、純行政コストの45%を占めている。今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 744
	本年度純資産変動額			△ 735
	純資産残高			62,716
全体	本年度差額			△ 315
	本年度純資産変動額			1,267
	純資産残高			79,819
連結	本年度差額			△ 301
	本年度純資産変動額			1,257
	純資産残高			85,694

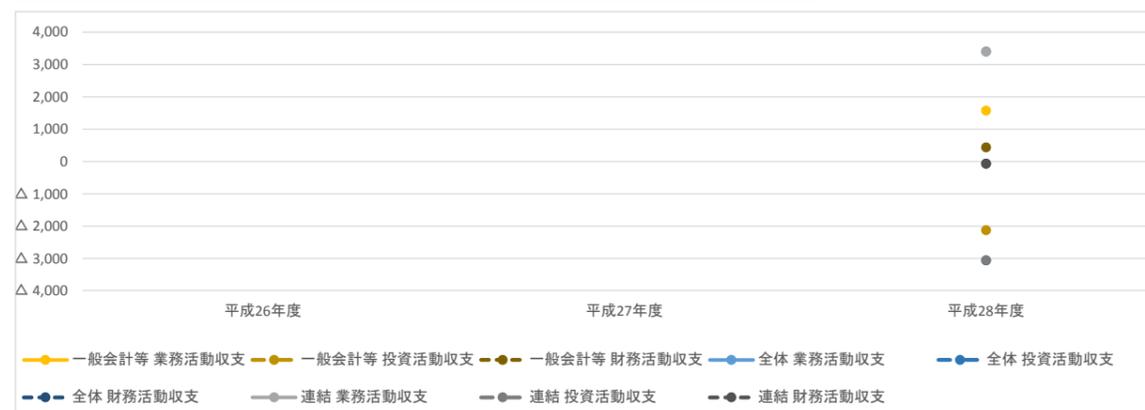


**分析:**  
一般会計等においては、税収等の財源(25,645百万円)が純行政コスト(26,390百万円)を下回っており、本年度差額は△744百万円となり、純資産残高は735百万円の減少となった。今後、施設使用料の改定による財源の増加に努める。全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が11,978百万円多くとなり、本年度差額は△315百万円となり、純資産残高は1,267百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			1,574
	投資活動収支			△ 2,125
	財務活動収支			437
全体	業務活動収支			3,406
	投資活動収支			△ 3,059
	財務活動収支			△ 69
連結	業務活動収支			3,406
	投資活動収支			△ 3,059
	財務活動収支			△ 69

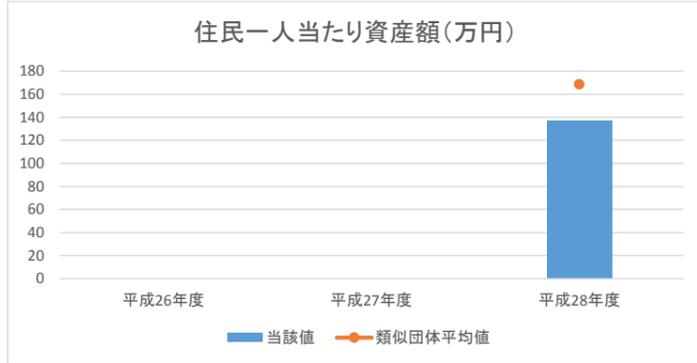


**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は3,406百万円であったが、投資活動収支については、総合体育館の建設などを行ったことから、△3,059百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△69百万円となり、本年度末資金残高は前年度から278百万円増加し、2,676百万円となった。経常的な活動に係る経費は税収等の収入で賄えている状況である。

1. 資産の状況

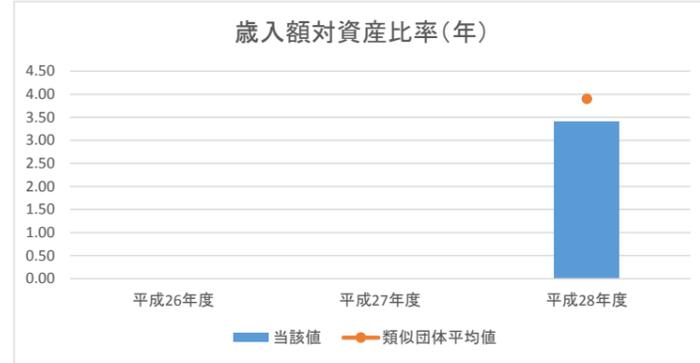
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			10,778,436
人口			78,803
当該値			136.8
類似団体平均値			168.6



②歳入額対資産比率(年)

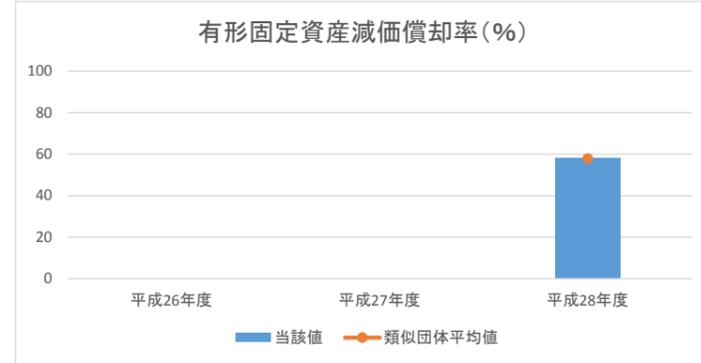
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			107,784
歳入総額			31,327
当該値			3.4
類似団体平均値			3.9



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			69,058
有形固定資産 ※1			118,500
当該値			58.3
類似団体平均値			57.9

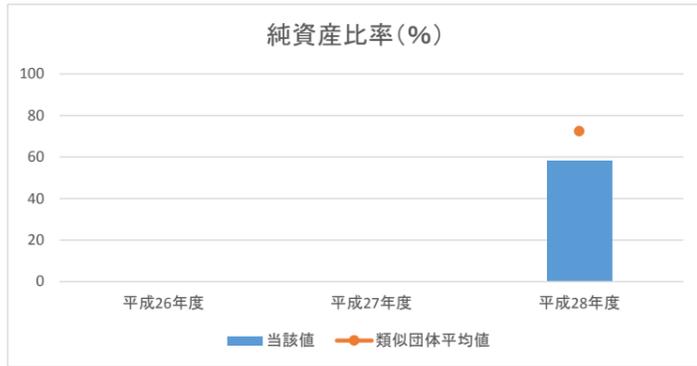
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

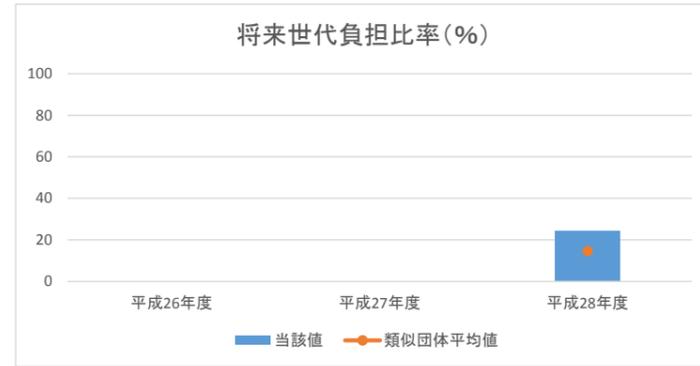
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			62,716
資産合計			107,784
当該値			58.2
類似団体平均値			72.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			24,015
有形・無形固定資産合計			99,401
当該値			24.2
類似団体平均値			14.7

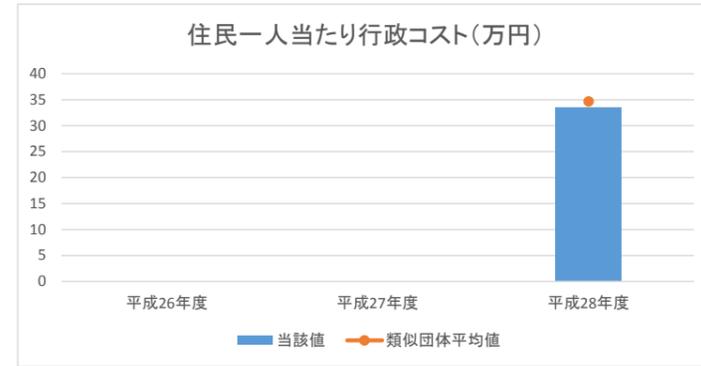
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

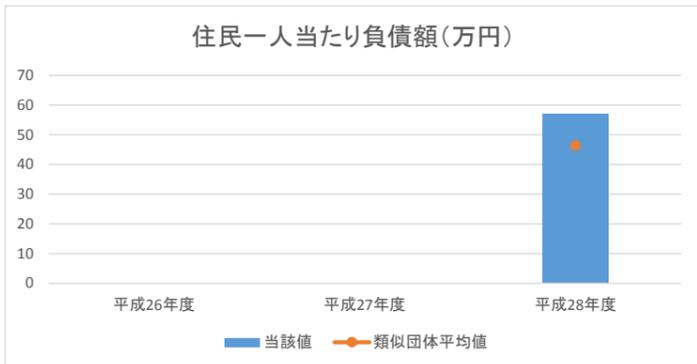
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			2,638,950
人口			78,803
当該値			33.5
類似団体平均値			34.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

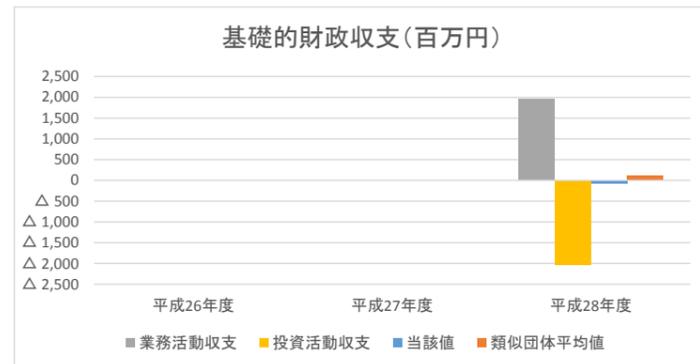
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			4,506,794
人口			78,803
当該値			57.2
類似団体平均値			46.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			1,966
投資活動収支 ※2			△ 2,045
当該値			△ 79
類似団体平均値			120.7

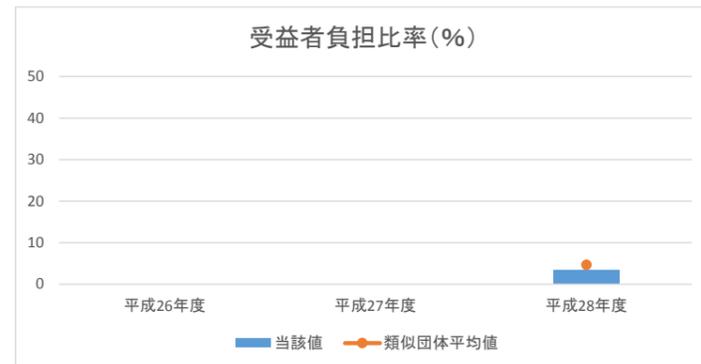
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			976
経常費用			27,216
当該値			3.6
類似団体平均値			4.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額については、減価償却の増加などにより全体の資産額は減少しているものの、人口が減少したことにより、前年度より0.8万円増加している。  
有形固定資産減価償却率については、昭和40～50年頃に整備された資産が多く、前年度より0.8%上昇している。今後、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、地方債残高の増加などにより、前年度より0.6%減少している。また、類似団体平均を大幅に下回っているが、負債の約3割を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。仮に、臨時財政対策債残高(13,197百万円)を負債額から除いた場合、純資産比率は70.4%となる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均と同程度である。  
今後、人口が減少傾向にある一方、認定こども園や障がい児支援施設の利用者の増加による扶助費が増加することで、住民一人当たり行政コストの増加が考えられる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、地方債残高の増加などにより前年度より1.2%増加している。  
基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、△473百万円となっている。類似団体平均を下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、総合体育館の建設など公共施設の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均より下回っている。  
公共施設の運営費、維持補修費が年々増加していることから、使用料・手数料の改定を検討するとともに、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 兵庫県高砂市

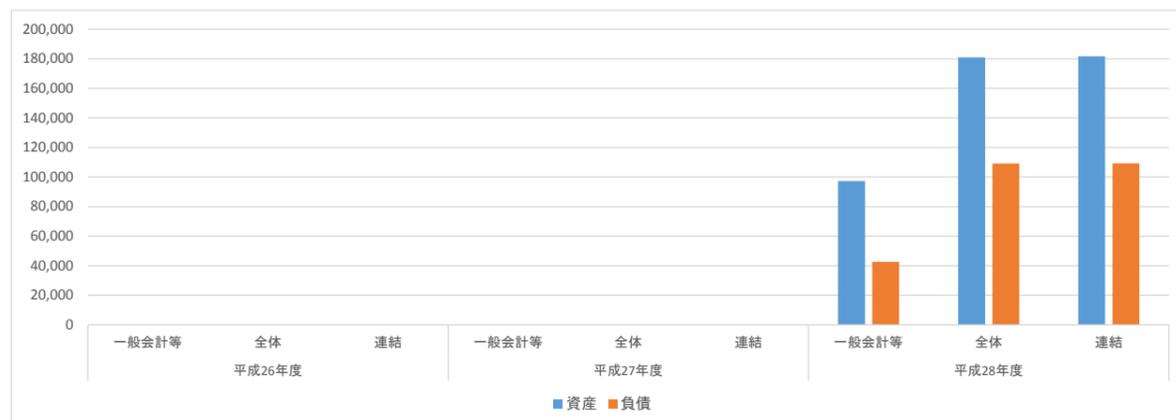
団体コード 282162

人口	92,770 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	632 人
面積	34.38 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	20,268,459 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費率	11.1 %
		将来負担比率	71.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

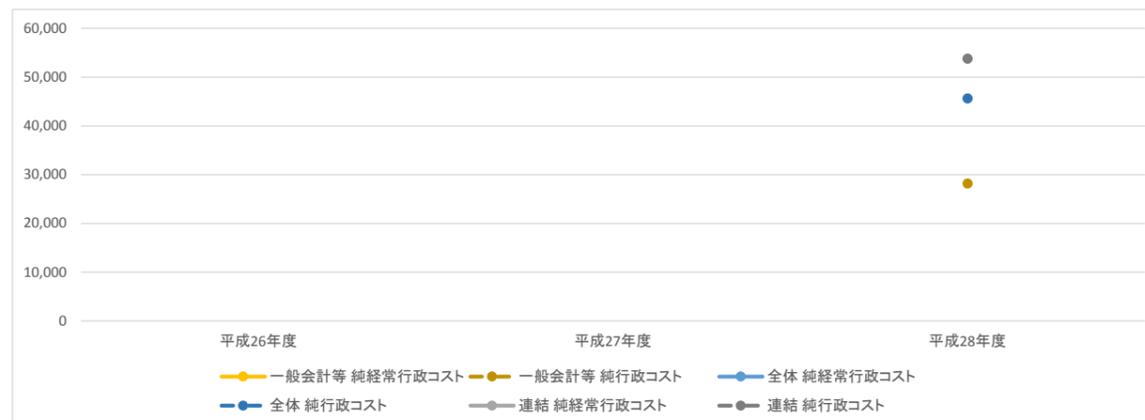
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			
資産			97,333
負債			42,583
全体			
資産			180,928
負債			109,192
連結			
資産			181,600
負債			109,225



**分析:**  
 一般会計等においては、資産総額が期首時点から769百万円の減少となった。主な要因は、法人市民税収入が減少したことにより、財政調整基金を1,300百万円取り崩したためである。負債総額は期首時点から70百万円の増加となった。負債の増加額のうち最も金額が大きいものは、臨時財政対策債の増加(335百万円)である。全体では、資産総額は期首時点から1,393百万円の減少し、負債総額は期首時点から1,527百万円増加した。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて83,595百万円多くなるが、負債総額も下水道事業に充当する地方債を計上していること等により、66,609百万円多くなっている。連結では、資産総額は一般会計等に比べて84,267百万円多くなり、負債総額も66,642百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

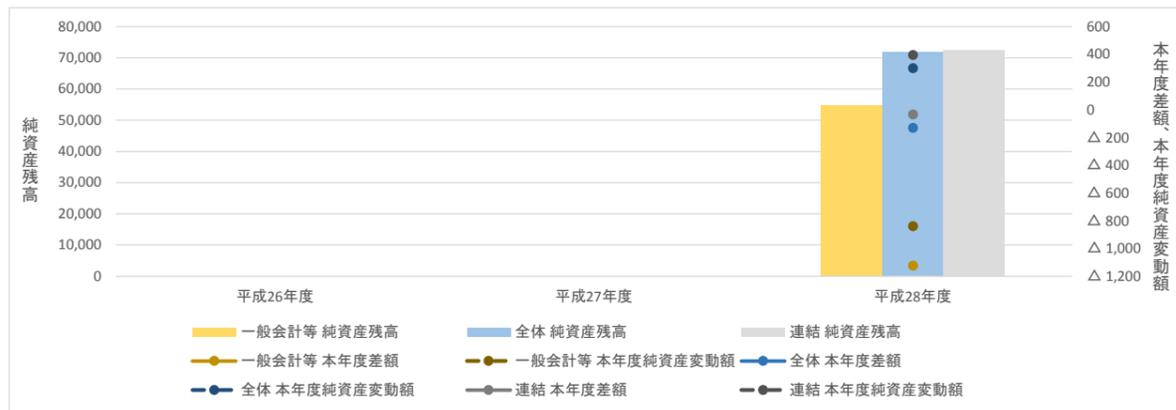
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			
純経常行政コスト			28,172
純行政コスト			28,173
全体			
純経常行政コスト			45,611
純行政コスト			45,643
連結			
純経常行政コスト			53,774
純行政コスト			53,805



**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用は29,906百万円となり、前年度とほぼ同額であった。そのうち、人件費等の業務費用は14,000百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は15,906百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。最も金額が大きいのは補助金等(7,727百万円)であり、下水道事業の公債費に対する繰出金が多額であることが、主な要因となっている。全体では、一般会計等に比べて、医薬収益や水道料金、下水道使用料等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が6,651百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が12,695百万円多くなり、純行政コストは17,470百万円多くなっている。連結では、一般会計等に比べて、連結対象団体等の事業収益を計上し、経常収益が6,729百万円多くなっている一方、経常費用が32,331百万円多くなり、純行政コストは25,632百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

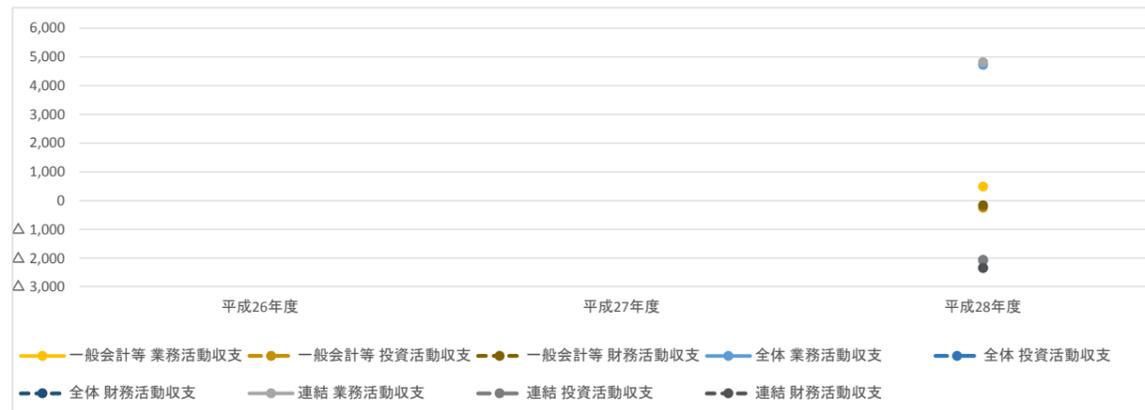
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			
本年度差額			△1,123
本年度純資産変動額			△839
純資産残高			54,750
全体			
本年度差額			△130
本年度純資産変動額			300
純資産残高			71,737
連結			
本年度差額			△33
本年度純資産変動額			396
純資産残高			72,375



**分析:**  
 一般会計等においては、財源(27,050百万円)が純行政コスト(28,173百万円)を下回っており、本年度差額は△1,123百万円となり、純資産残高は839百万円の減少となった。平成28年度においては、企業実績の低迷により法人市民税収入が減少したことが影響していると考えられる。全体では、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計の国民健康保険料や介護保険料、下水道事業会計の下水道使用料等が税込等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が18,462百万円多くなっており、本年度差額は△130百万円となり、無償所管換等を含めると純資産残高は300百万円の増加となった。連結では、兵庫県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が26,722百万円多くなっており、本年度差額は△33百万円となり、無償所管換等を含めると純資産残高は396百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			
業務活動収支			488
投資活動収支			△247
財務活動収支			△165
全体			
業務活動収支			4,728
投資活動収支			△2,080
財務活動収支			△2,345
連結			
業務活動収支			4,817
投資活動収支			△2,068
財務活動収支			△2,345

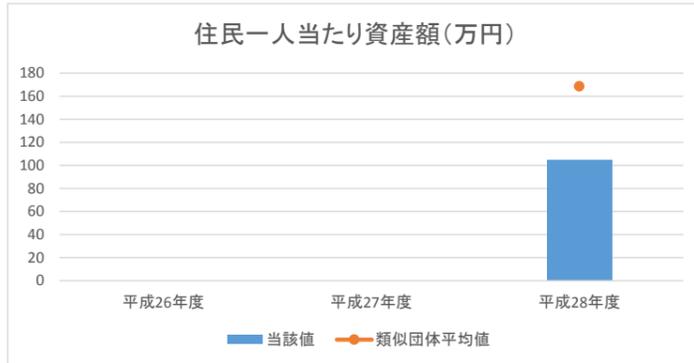


**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は488百万円であったが、投資活動収支については、各中学校大規模改修事業等を行ったことから、△247百万円となっている。財務活動収支については、地方債償還支出等の財務活動支出が地方債の発行額を上回ったことから、△165百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から76百万円増加し、536百万円となった。しかし、行政活動に必要な資金を基金の取崩しによって確保している状況であり、行財政改革を更に推進する必要がある。全体では、国民健康保険料や介護保険料が税込等収入に含まれること、水道料金や下水道使用料等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より4,240百万円多い4,728百万円となっている。投資活動収支では、下水道整備事業等を実施したため、△2,080百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△2,345百万円となり、本年度末資金残高は前年度から303百万円増加し、3,107百万円となった。連結では、本年度末資金残高は前年度から404百万円増加し、3,487百万円となった。

1. 資産の状況

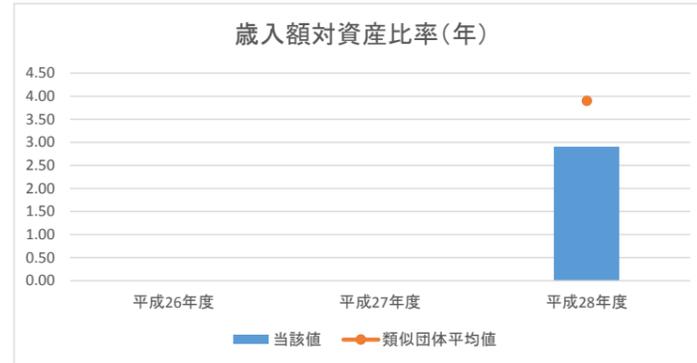
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			9,733,325
人口			92,770
当該値			104.9
類似団体平均値			168.6



②歳入額対資産比率(年)

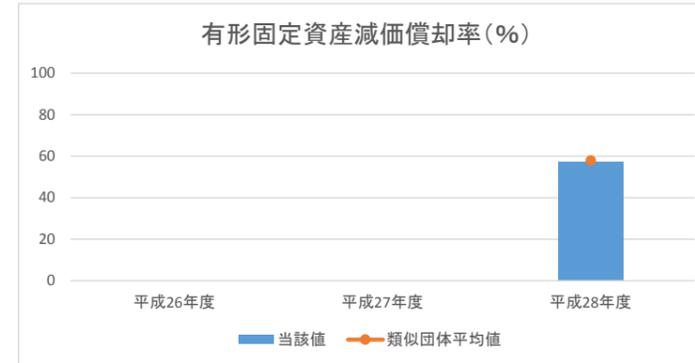
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			97,333
歳入総額			34,017
当該値			2.9
類似団体平均値			3.9



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			54,677
有形固定資産 ※1			95,009
当該値			57.5
類似団体平均値			57.9

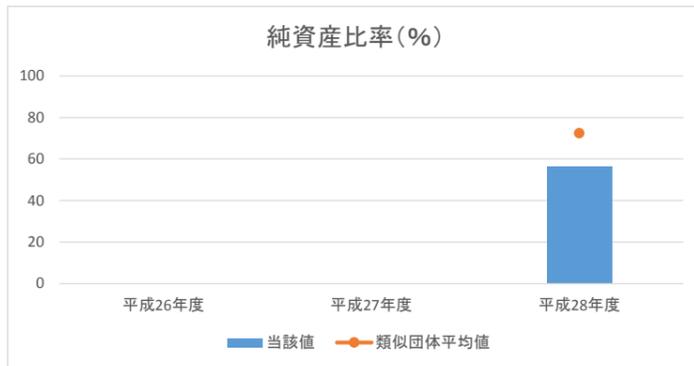
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

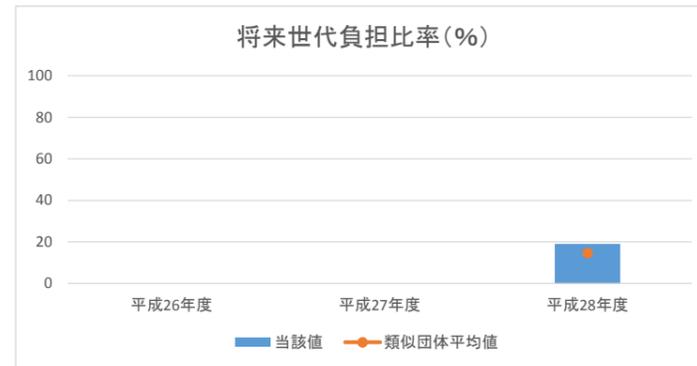
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			54,750
資産合計			97,333
当該値			56.3
類似団体平均値			72.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			16,553
有形・無形固定資産合計			87,019
当該値			19.0
類似団体平均値			14.7

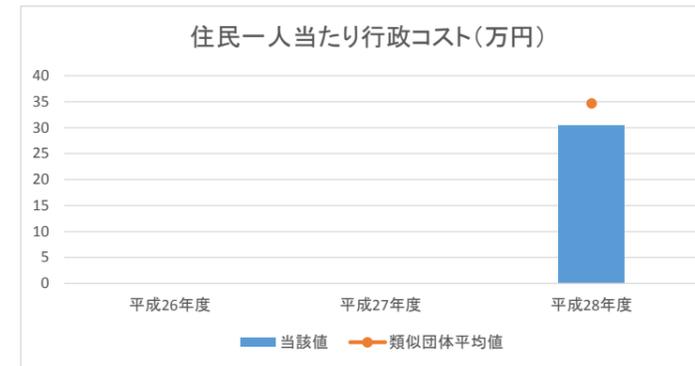
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

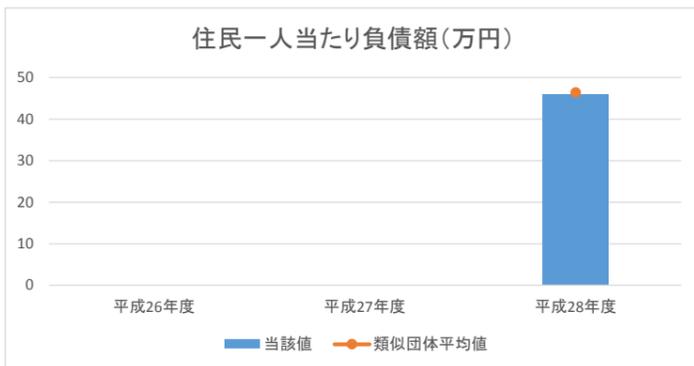
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			2,817,306
人口			92,770
当該値			30.4
類似団体平均値			34.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

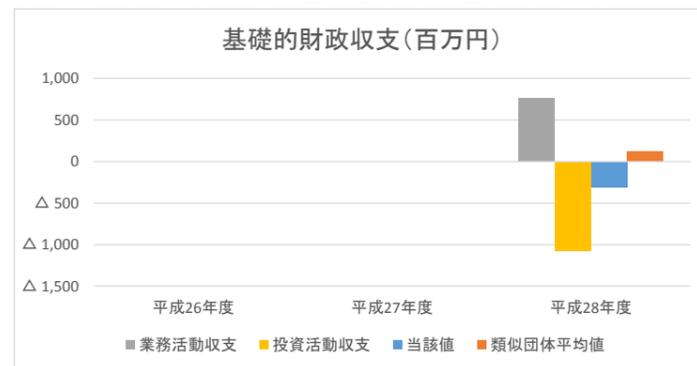
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			4,258,310
人口			92,770
当該値			45.9
類似団体平均値			46.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			760
投資活動収支 ※2			△ 1,069
当該値			△ 309
類似団体平均値			120.7

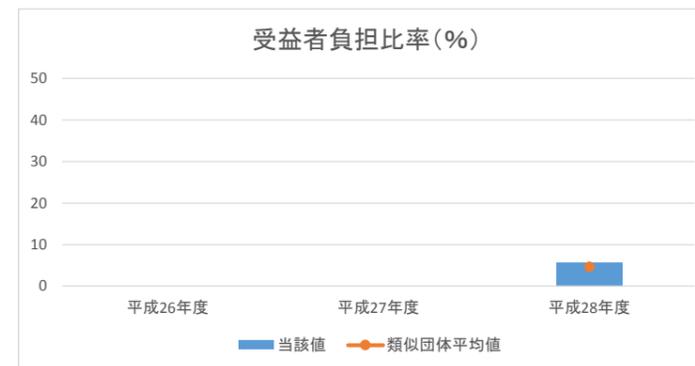
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			1,734
経常費用			29,906
当該値			5.8
類似団体平均値			4.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、その要因として、道路や河川の敷地のうち、取得価格が不明であることから、備忘価格1円で評価しているものが多いためと考えられる。また、老朽化した施設が多く、期首時点に比べて0.8万円減少している。  
有形固定資産減価償却率は類似団体平均と同程度であるが、公共施設等の老朽化に伴い、期首時点より1.5%上昇している。老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努めていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を大きく下回っており、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少し、期首時点から0.4%減少している。負債の多くを地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債が占めている。また、土地開発公社の解散に伴い平成25年度に発行した第三セクター等改革推進債も影響している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費して便益を享受したことを意味するため、高砂市行政経営プランの各項目への取り組みを通じて、行政コストの削減に努めていくとともに、新規に発行する地方債の抑制にも努めていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。今後も高砂市行政経営プランの各項目への取り組みを通じて、行政コストの削減に努めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均と同程度であるが、期首時点から0.1万円増加している。これは、臨時財政対策債等の影響により、地方債の発行額が償還額を上回ったためである。  
基礎的財政収支は、△309万円となっている。平成28年度においては、企業実績の低迷により法人市民税収入が減少したことにより、経常的な支出を基金取崩収入で賄う形になっている。今後も社会保障経費やインフラ・公共施設の改修・更新経費等の増大が懸念されるため、高砂市行政経営プランの実施計画に基づき、自主財源の確保と経費の削減に努めていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている状況にある。その主な要因としては、平成28年度において、投資損失引当金を計上している出資団体の財務状況が改善したため、投資損失引当金を4.13百万円取り崩したことにより、経常収益が多くなっていることが考えられる。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 兵庫県川西市  
 団体コード 282171

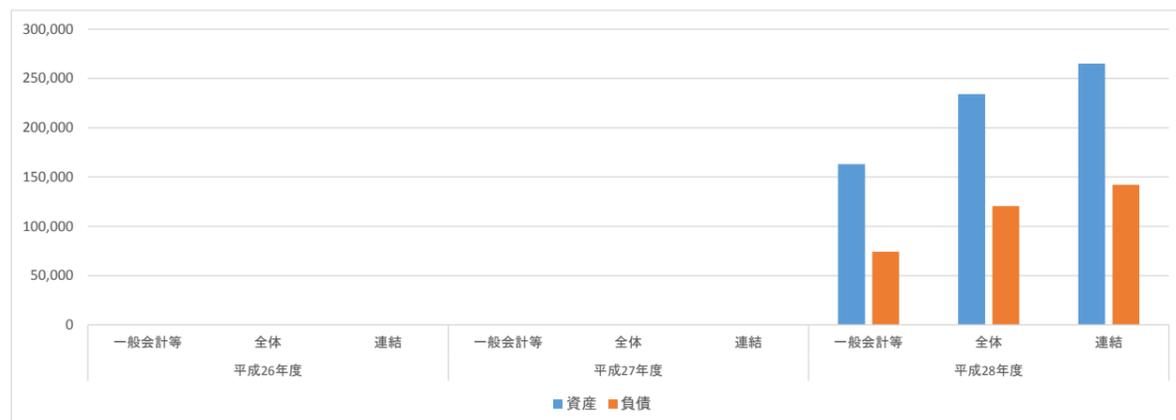
人口	159,668 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	906 人
面積	53.44 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	30,059,742 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市IV-3	実質公債費率	11.8 %
		将来負担比率	99.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			163,175
	負債			74,214
全体	資産			234,133
	負債			120,576
連結	資産			265,179
	負債			142,108

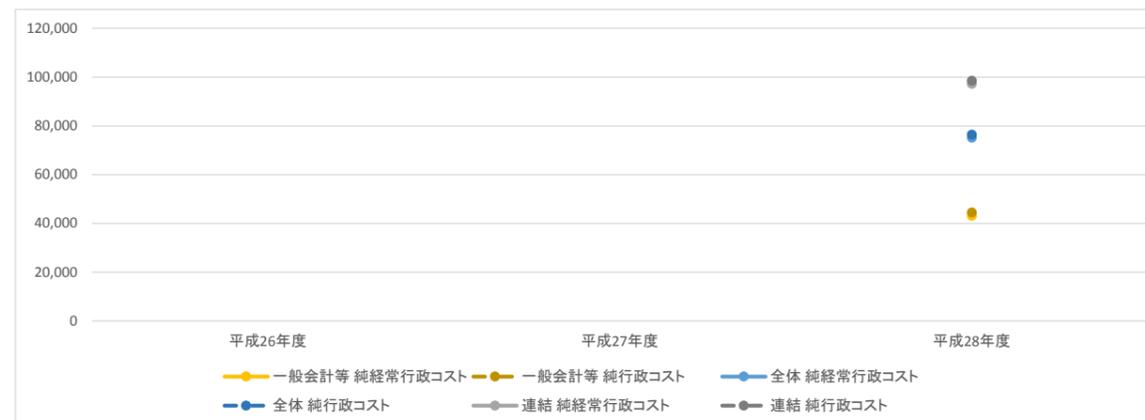


**分析:**  
 一般会計等において、資産では、市税の不納欠損などによる長期延滞債権の減少、及び道路等インフラ資産の減価償却により、前年度と比較し、9.2億円減少となっている。負債では、地方債の新規発行に加え、市民体育館PFI事業の割賦払いの確定等により12億円増加し、資産合計に対する負債の割合が増加した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			43,125
	純行政コスト			44,485
全体	純経常行政コスト			75,157
	純行政コスト			76,420
連結	純経常行政コスト			97,287
	純行政コスト			98,555

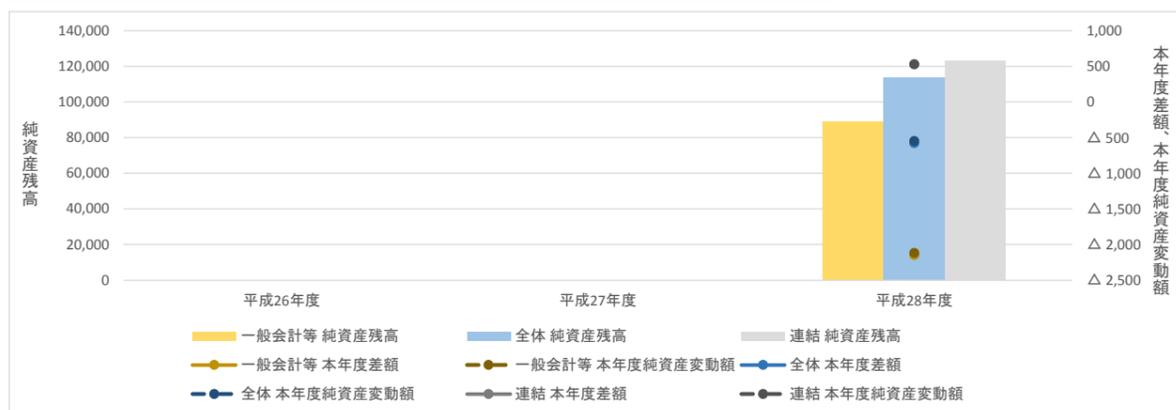


**分析:**  
 一般会計等において、人件費や物件費などの業務費用は22,221百万円、補助金や社会保障給付などの移転費用は22,837百万円で、経常費用は45,058百万円となった。  
 また、市民体育館の除却費用で474百万円、市税の不能欠損(舎羅林山関連)で880百万円の臨時損失を計上したことから、純行政コストは44,485百万円となっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 2,145
	本年度純資産変動額			△ 2,117
	純資産残高			88,961
全体	本年度差額			△ 577
	本年度純資産変動額			△ 546
	純資産残高			113,557
連結	本年度差額			529
	本年度純資産変動額			528
	純資産残高			123,071

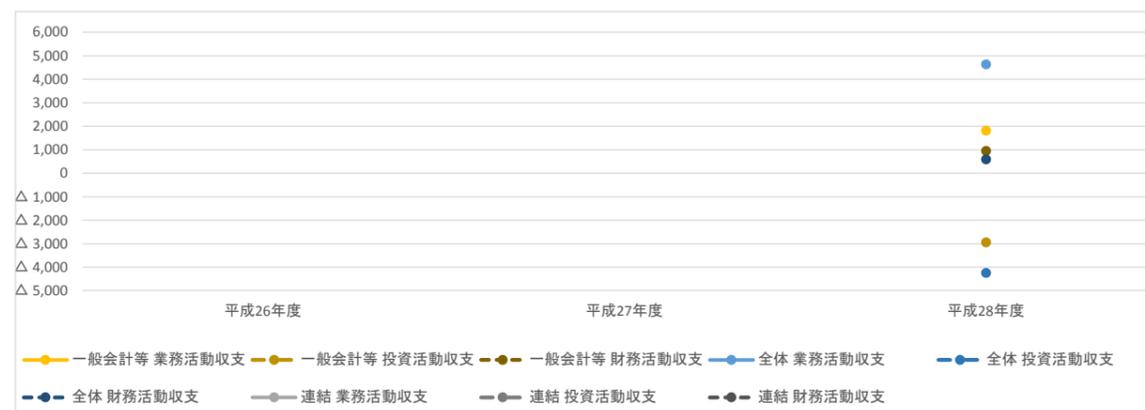


**分析:**  
 一般会計等においては、税収等の財源が42,340百万円で、純行政コストの44,485百万円を下回った。過去からの資産を取り崩して現在の行政コストを賅っている状態となり、純資産残高が21.2億円減少した。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			1,811
	投資活動収支			△ 2,942
	財務活動収支			953
全体	業務活動収支			4,636
	投資活動収支			△ 4,244
	財務活動収支			588
連結	業務活動収支			
	投資活動収支			
	財務活動収支			

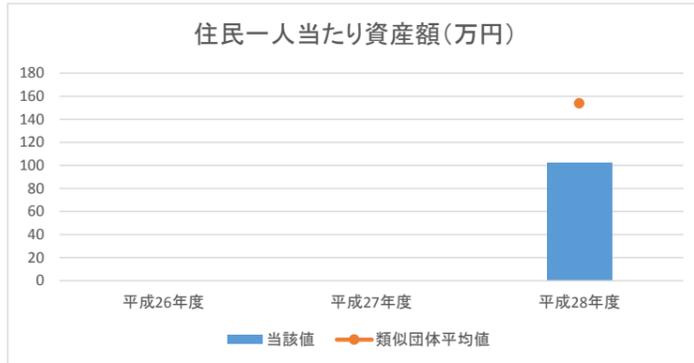


**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は1,811百万円であったが、投資活動収支では、市民体育館・運動場整備事業等の公共施設整備を行ったことから、▲2,942百万円となり、財務活動収支では、投資活動収支において計上した公共施設整備等の財源となる地方債の発行収入等により953百万円となった。  
 その結果、28年度の資金収支はマイナスとなり、本年度末資金残高は前年度から180百万円減少し、465百万円となった。

1. 資産の状況

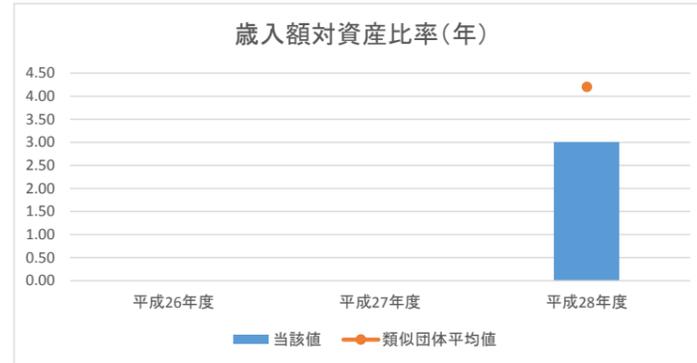
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			16,317,488
人口			159,668
当該値			102.2
類似団体平均値			153.9



②歳入額対資産比率(年)

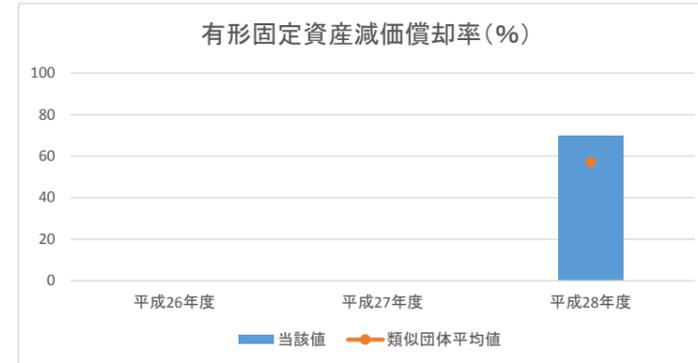
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			163,175
歳入総額			54,700
当該値			3.0
類似団体平均値			4.2



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			143,527
有形固定資産 ※1			204,871
当該値			70.1
類似団体平均値			57.1

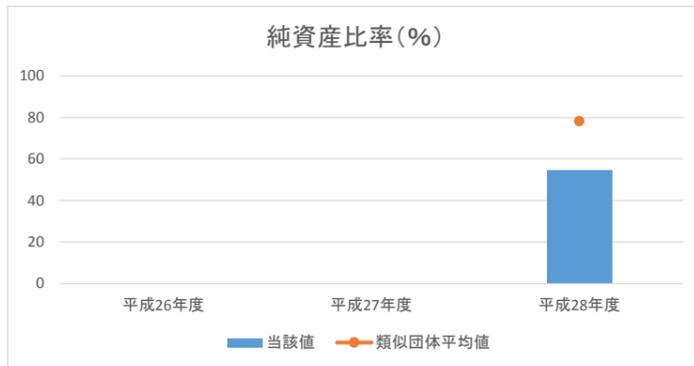
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

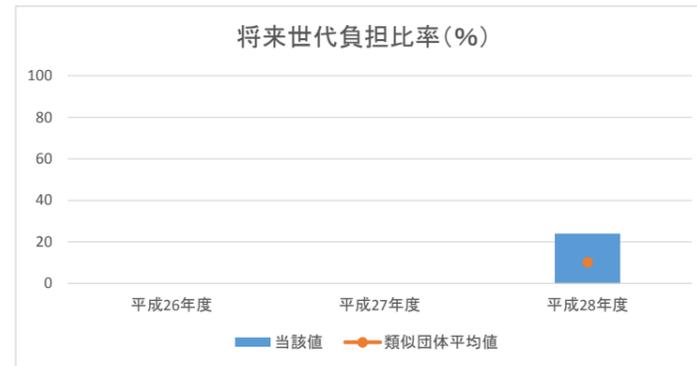
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			88,961
資産合計			163,175
当該値			54.5
類似団体平均値			78.3



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			36,098
有形・無形固定資産合計			150,006
当該値			24.1
類似団体平均値			10.3

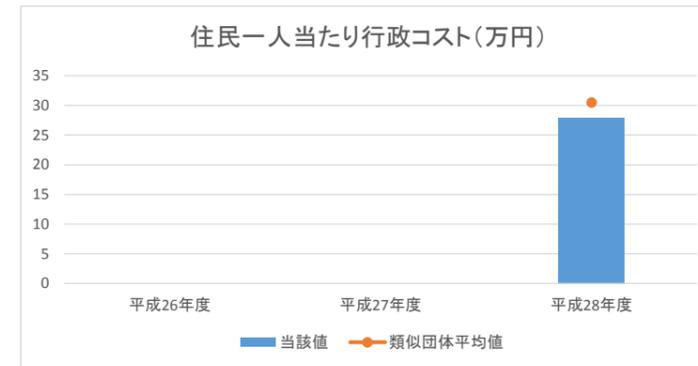
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

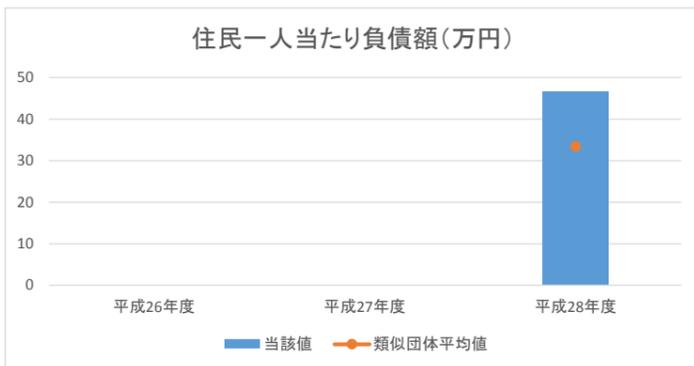
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			4,448,505
人口			159,668
当該値			27.9
類似団体平均値			30.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

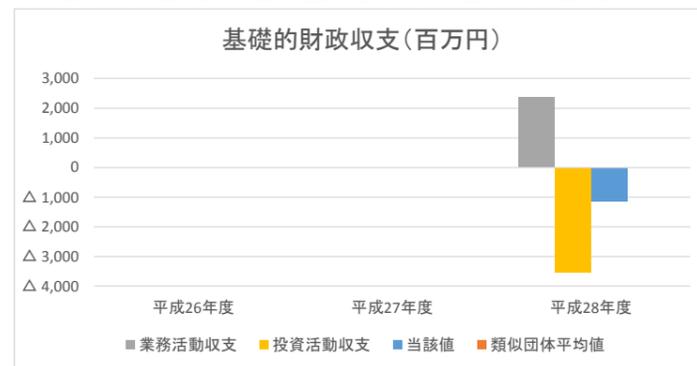
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			7,421,436
人口			159,668
当該値			46.5
類似団体平均値			33.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			2,369
投資活動収支 ※2			△ 3,535
当該値			△ 1,166
類似団体平均値			21.9

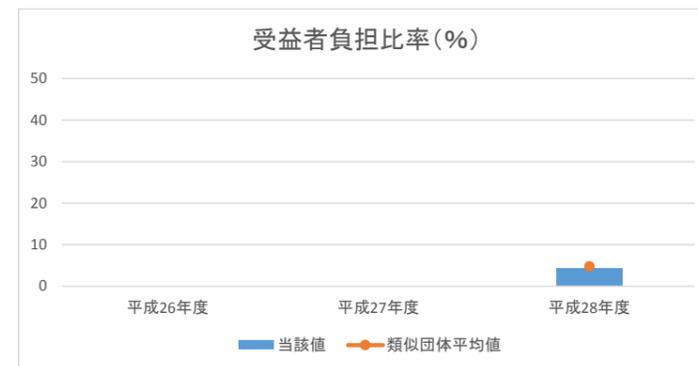
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			1,933
経常費用			45,058
当該値			4.3
類似団体平均値			4.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が開始貸借対照表から0.6万円減少し、類似団体平均を下回っており、有形固定資産減価償却率についても、開始貸借対照表から1.2ポイント上昇となり、類似団体平均を上回っているが、現在、キセラ川西ブラザ整備や幼保一体化施設整備等、老朽化した公共施設の集約化等に取り組んでいることから、今後、資産は増加し、減価償却率は低下すると見込まれる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、開始貸借対照表から1.0ポイント減少し、類似団体平均も下回っているが、将来世代負担率は類似団体平均を上回っている。

これは、公共施設整備等の資産形成にあたっては、主に地方債発行によって財源を捻出してきたことによるもので、公共施設の老朽化対策の完了までは同水準で推移すると見込まれるが、今後は、中期財政運営プランに基づき、公債費の抑制に努めていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を僅かに下回っているが、今後は、社会保障経費の増加とともに、少子高齢化によって人口は減少傾向となっていることから、住民一人当たり行政コストの増加が見込まれるが、中期財政運営プランに基づき、コスト抑制に努めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、開始貸借対照表から0.8万円増加し、類似団体平均を上回っており、基礎的財政収支についてもマイナスとなっている。

これは、過去からの公共施設整備等を地方債発行により賄ってきたため、地方債残高が多く、平成28年度の施設整備においても、地方債発行により財源を賄っていることによるものである。

公共施設の老朽化対策の完了までは同水準で推移すると見込まれるが、今後は、中期財政運営プランに基づき、公債費の抑制に努めていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と同程度であるが、社会保障経費を中心に経常費用の増加が見込まれるが、中期財政運営プランに基づき、費用の抑制に努めていく。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 兵庫県小野市

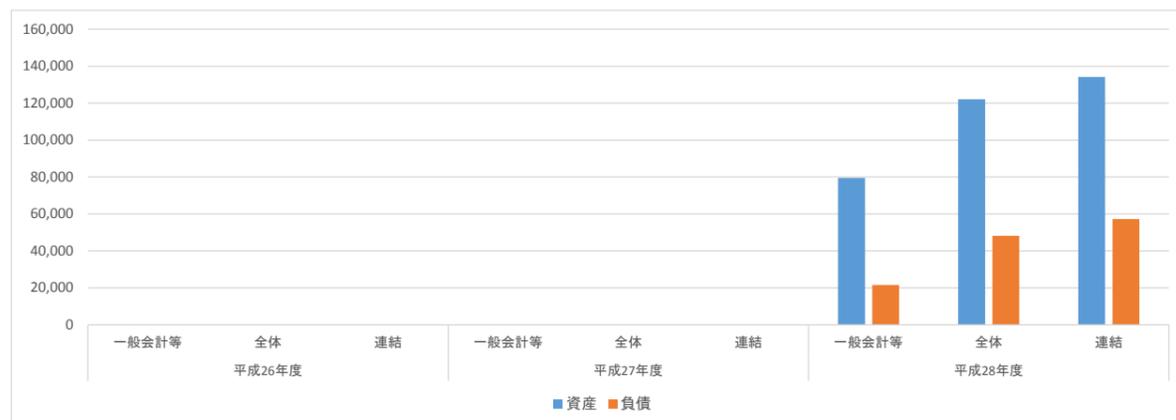
団体コード 282189

人口	49,083 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	293 人
面積	92.94 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	11,508,811 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I-2	実質公債費率	4.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

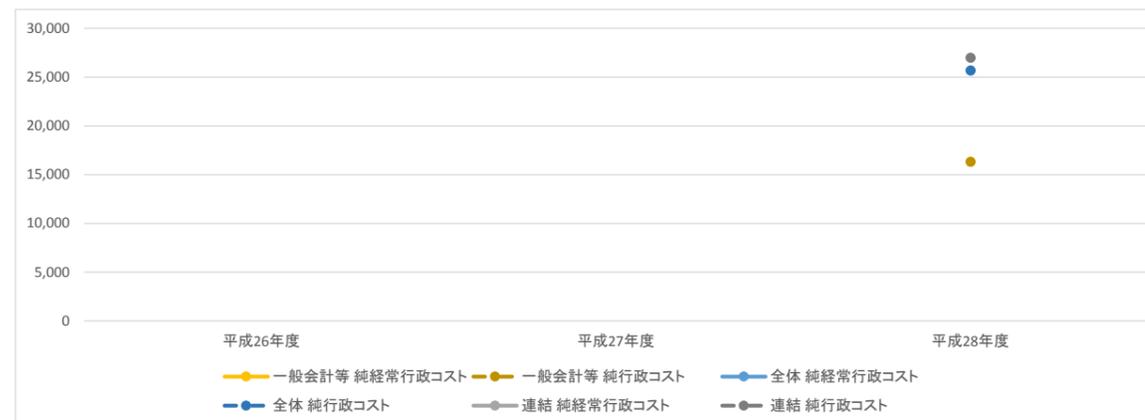
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			79,530
	負債			21,633
全体	資産			122,092
	負債			48,245
連結	資産			134,143
	負債			57,222



**分析:**  
 一般会計等においては、資産総額が期首時点と比較して646百万円減少(△8%)した。事業用資産は、給食センターの整備、庁舎整備事業等の実施による資産の取得額が、減価償却による資産の減少を下回ったことにより758百万円減少し、基金は、給食センター等の整備事業を実施したこと等により30百万円減少した。  
 水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて42,562百万円多くなるが、負債総額も下水道管の長寿命化対策事業に地方債(固定負債)を充当したこと等から、26,612百万円多くなっている。  
 小野市土地開発公社、北播磨総合医療センター等を加えた連結では、資産総額は保有している公有用地や病院施設に係る資産を計上していること等により、一般会計に比べて54,613百万円多くなるが、負債総額も土地開発公社の借入金等があること等から、35,589百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

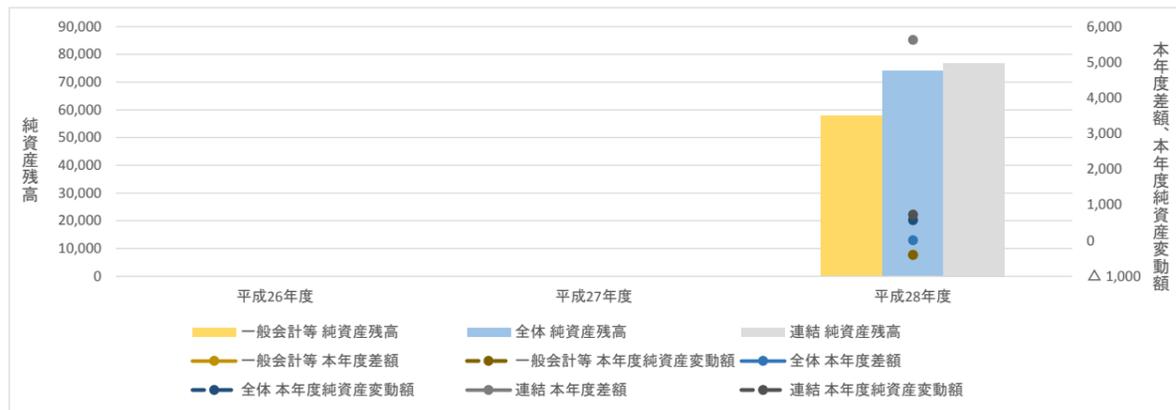
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			16,325
	純行政コスト			16,302
全体	純経常行政コスト			25,687
	純行政コスト			25,665
連結	純経常行政コスト			26,994
	純行政コスト			26,978



**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用は17,397百万円。そのうち、人件費等の業務費用は8,316百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は9,082百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。最も金額が大きいのは社会保障給付費(4,099百万円)、次いで補助金等(3,860千円)であり、純行政コスト16,302百万円の48.8%を占めている。今後も高齢化の進展などにより増加が見込まれる社会保障給付費の適正化を図るとともに、事業の見直しや予防医療・介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。  
 全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が3,031百万円多い4,104百万円となっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金に計上しているため、移転費用が8,932百万円多い18,014百万円となり、純行政コストは9,363百万円多い25,665百万円となっている。  
 連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が9,459百万円多い10,532百万円となっている一方、人件費が2,930百万円多い5,629百万円となっているなど、経常費用が20,129百万円多い37,526百万円となり、純行政コストは10,676百万円多い26,978百万円となっている。

3. 純資産変動の状況

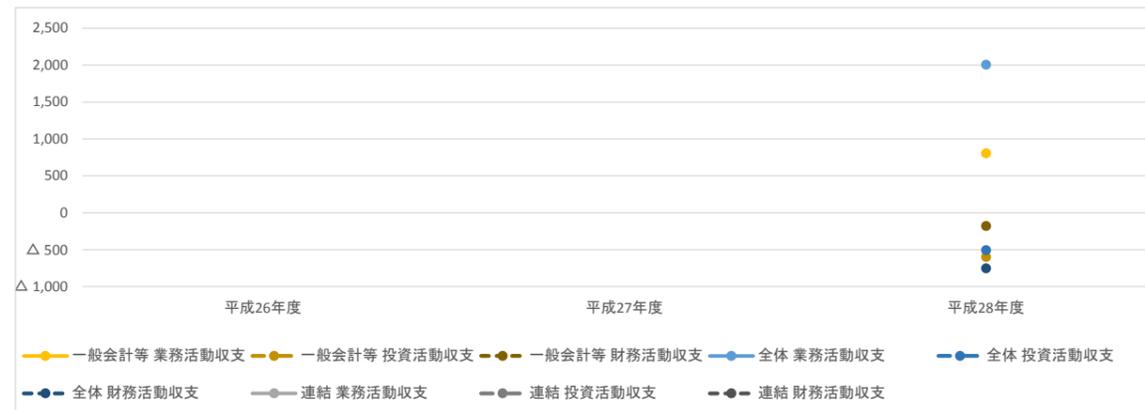
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 401
	本年度純資産変動額			△ 399
	純資産残高			57,897
全体	本年度差額			8
	本年度純資産変動額			571
	純資産残高			73,847
連結	本年度差額			5,628
	本年度純資産変動額			725
	純資産残高			76,921



**分析:**  
 一般会計等においては、税収等の財源(15,901百万円)が純行政コスト(16,302百万円)を下回っており、本年度差額は△401百万円となり、純資産残高は399百万円の減少となった。地方税の徴収業務の強化等により、税収等の増加に努める。  
 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が9,771百万円多くなっており、本年度差額は8百万円となり、純資産残高は571百万円増加し、73,847百万円となった。  
 連結では、兵庫県後期高齢者医療広域連合への国庫補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が16,703百万円多くなっており、本年度差額は5,628百万円となり、純資産残高は725百万円増加し、76,921百万円となった。

4. 資金収支の状況

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			806
	投資活動収支			△ 597
	財務活動収支			△ 177
全体	業務活動収支			2,008
	投資活動収支			△ 506
	財務活動収支			△ 751
連結	業務活動収支			
	投資活動収支			
	財務活動収支			

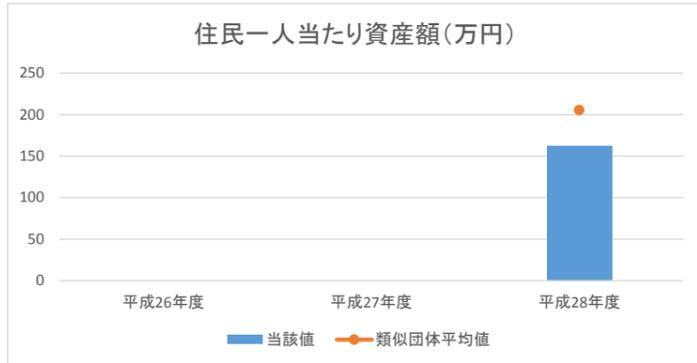


**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は806百万円であったが、投資活動収支については、給食センター等の整備事業を行ったことから、△597百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△177百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から32百万円増加し、577百万円となった。  
 全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれること、料金改定を実施した水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,202百万円多い2,008百万円となっている。投資活動収支では、計画的な下水道管の老朽化対策事業を実施しているため、△506百万円となっている。財務活動収支は、一般会計等と同じ理由で、△751百万円となり、本年度末資金残高は前年度から751百万円増加し、5,263百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

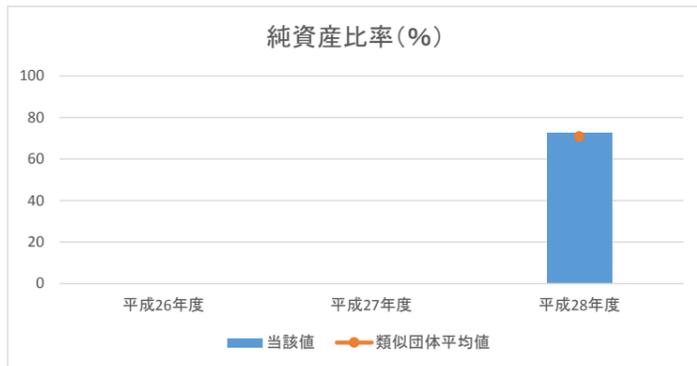
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			7,952,991
人口			49,083
当該値			162.0
類似団体平均値			205.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

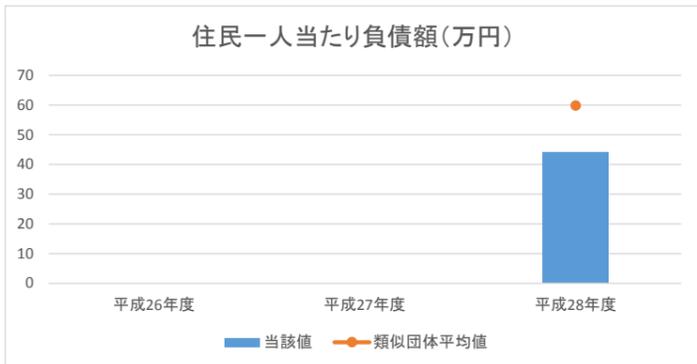
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			57,897
資産合計			79,530
当該値			72.8
類似団体平均値			70.9



4. 負債の状況

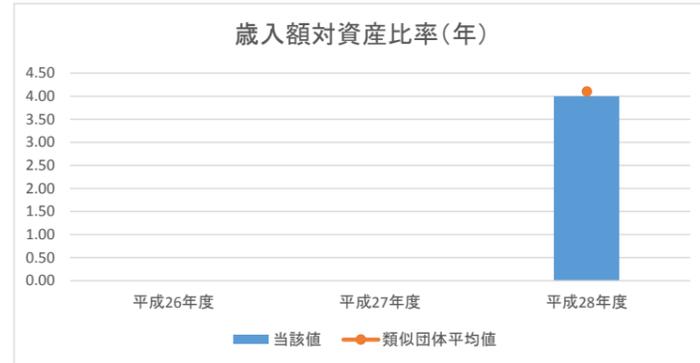
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			2,163,276
人口			49,083
当該値			44.1
類似団体平均値			59.9



②歳入額対資産比率(年)

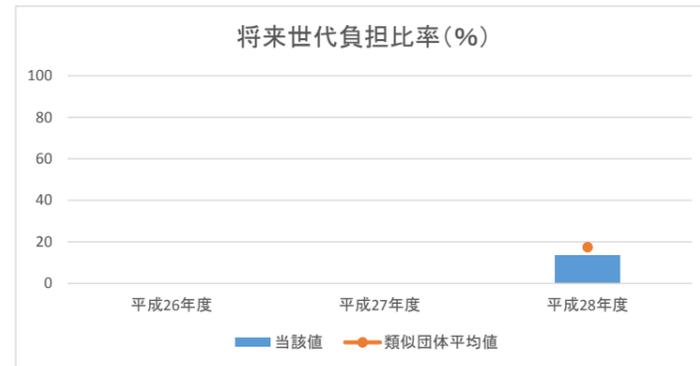
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			79,530
歳入総額			19,737
当該値			4.0
類似団体平均値			4.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			9,252
有形・無形固定資産合計			68,743
当該値			13.5
類似団体平均値			17.5

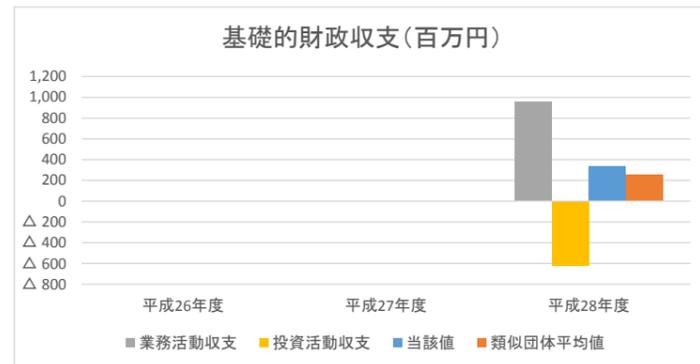
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			962
投資活動収支 ※2			△ 626
当該値			336
類似団体平均値			253.9

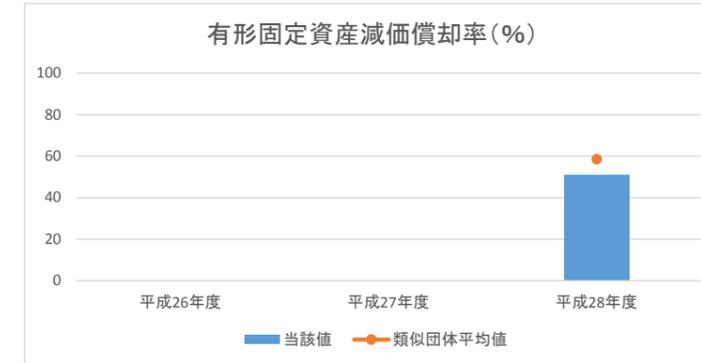
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			47,514
有形固定資産 ※1			93,158
当該値			51.0
類似団体平均値			58.5

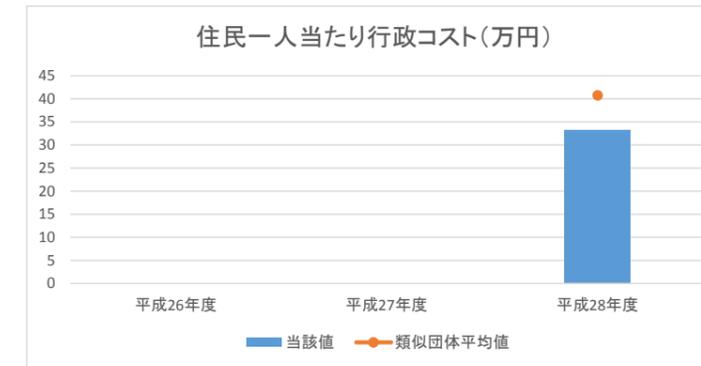
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

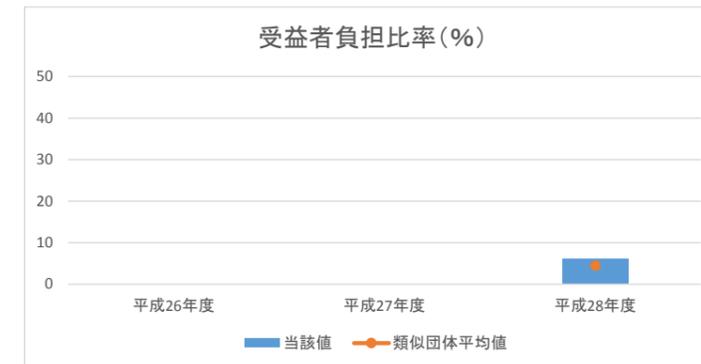
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			1,630,203
人口			49,083
当該値			33.2
類似団体平均値			40.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			1,073
経常費用			17,397
当該値			6.2
類似団体平均値			4.5



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額は期首と比較すると0.6万円減少し、162万円。類似団体平均値を43.6万円下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち取得価格が不明であるため、備忘価格1円で評価しているものが大半を占めていることが原因である。

②歳入額対資産比率については、類似団体平均値とほぼ同程度の結果となった。しかし、今後は新庁舎の建設や学校施設等の長寿命化対策も控えており、基金を取り崩して資産形成を行うことから数値は上昇を見込む。

③有形固定資産減価償却率については期首と比較すると0.1%上昇したものの、類似団体平均値を7.5%下回る51%となっている。今後も公共施設総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率は、期首と比較すると0.1%上昇し72.8%となり、類似団体平均と比較して1.9%上回っているが、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な財源を現世代への行政サービスに活用したことを意味するため、義務的経費の抑制と維持管理コストの圧縮に努める。

⑤将来世代負担比率は、期首と比較すると0.5%減少し13.5%となった。類似団体平均と比較して4.0%下回っているものの、今後は新庁舎の建設や学校施設等の長寿命化対策も控えていることから、発行抑制に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値と比較して7.6%下回っているが、今後は増加が見込まれる社会保障給付費に関しては、平成25年度に制定した「小野市福祉給付制度適正化条例」により、生活保護や児童扶養手当の不正受給や不適切消費の抑制と要保護者情報の提供による受給の適正化を図る。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額については、期首と比較すると繰上償還等をしたこともあり0.3百万円減少し44.1百万円となり、類似団体平均値と比較して15.8%下回っている。今後は計画的な投資計画に基づき地方債発行額の抑制に努めるとともに、人員配置・職員の定数管理の適正化を図り、負債額の抑制に努める。

⑧基礎的財政収支は基金の取崩収入および基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、336百万円となっており、類似団体平均値の253.9百万円より82.1百万円多くなっている。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率については、類似団体平均値と比較して、1.7%上回っている状況にある。要因としては、市が運営している「白雲谷温泉ゆびか」の経営が好調であり、温泉施設使用料が多いことや、貸付土地の使用料収入等が挙げられる。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 兵庫県三田市  
 団体コード 282197

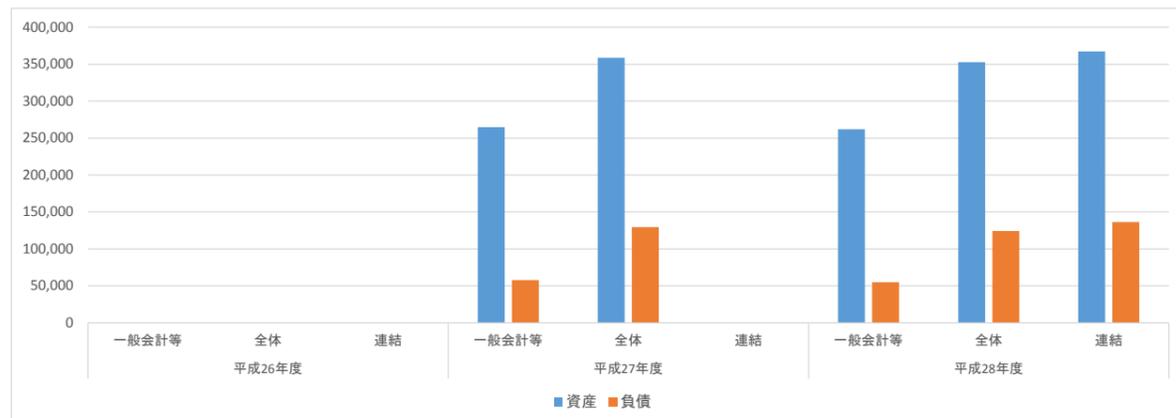
人口	113,794 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	660 人
面積	210.32 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	22,939,384 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-3	実質公債費率	8.3 %
		将来負担比率	6.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産		264,752	261,790
	負債		57,802	55,171
全体	資産		358,597	352,636
	負債		129,404	124,306
連結	資産		367,278	367,278
	負債			136,528

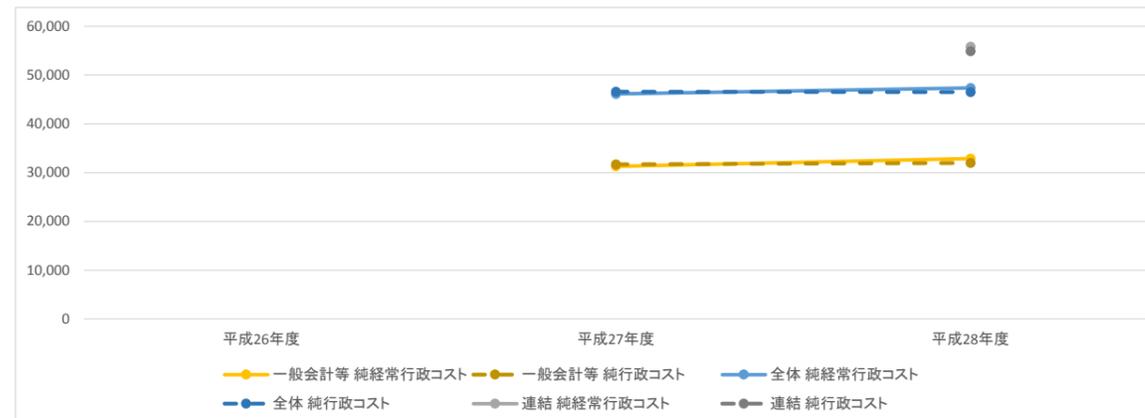


**分析:**  
 一般会計等においては、資産全体では減価償却や基金の減少により2,962百万円の減少(-1.1%)となった。事業用資産は、庁舎屋外整備工事事業や児童クラブ棟増築工事事業等の実施による資産の取得額(534百万円)を、減価償却による資産の減少が上回ったことから975百万円減少し、基金は減価基金を1,220百万円取崩したこと等により、合計で952百万円減少した。これに対して、固定負債は地方債等の減少(1,022百万円)を中心に2,646百万円減少、純資産は331百万円減少しており、負債の減少の割合が高くなっている。また、資産のうち、一般会計等で21%、全体会計で35%が負債により形成されており、将来に負担を残さない取り組みが必要となる。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト		31,293	32,883
	純行政コスト		31,699	31,984
全体	純経常行政コスト		46,142	47,380
	純行政コスト		46,587	46,516
連結	純経常行政コスト			55,836
	純行政コスト			54,898

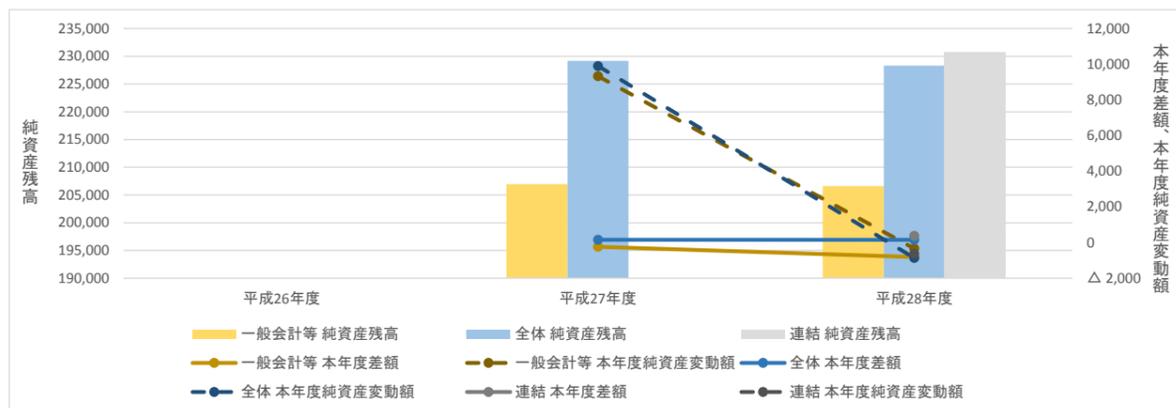


**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用は34,912百万円となり、前年度比1,693百万円の増加(+5.1%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は18,437百万円、補助金や社会保障給付費等の移転費用は16,475百万円であり、移転費用よりも業務費用の方が大きい。最も金額が大きいのは物件費(10,372百万円、前年度比+328百万円)であり、最も前年度比の増加が大きいのは補助金等(3,563百万円、前年度比+1,097百万円)となっている。補助金は臨時的な経費として三田駅前日ブロック地区への補助金と費用負担金が増加した影響が大きいためである。他会計への繰出金(5,830百万円、前年度比+140百万円)については、今後も高齢化の進展に伴い、増加傾向が続くことが見込まれることから、事業見直しや介護予防、健康増進の推進等により、経費の抑制に努める必要がある。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額		△ 238	△ 813
	本年度純資産変動額		9,330	△ 331
	純資産残高		206,950	206,619
全体	本年度差額		156	154
	本年度純資産変動額		9,905	△ 863
	純資産残高		229,193	228,330
連結	本年度差額			374
	本年度純資産変動額			△ 633
	純資産残高			230,751

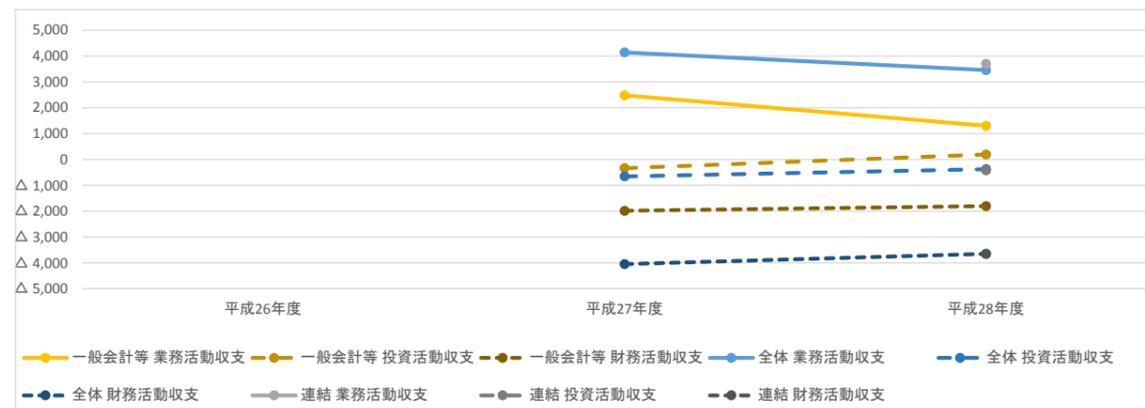


**分析:**  
 一般会計等において、本年度、前年度ともに税収等の財源(H28:31,170百万円、H27:31,461百万円)が、純行政コスト(H28:31,984百万円、H27:31,699百万円)を下回っており、本年度差額は悪化(H28:▲813百万円、H27:▲238百万円)した。税収等の減少は、ニュータウン開発時に急激に増加した年代が一斉に退職を迎えつつあることや、家屋等の終年減価が進んだことによるものであり、今後も減少傾向は継続することが見込まれることから、人口増加や企業誘致等による収入の確保に向けた施策を継続しつつ、収入に見合った行政サービスを行っていく必要がある。なお、全体会計及び連結会計では、税収等の財源が純行政コストを上回っている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支		2,483	1,304
	投資活動収支		△ 336	192
	財務活動収支		△ 1,984	△ 1,805
全体	業務活動収支		4,142	3,458
	投資活動収支		△ 656	△ 376
	財務活動収支		△ 4,050	△ 3,652
連結	業務活動収支			3,700
	投資活動収支			△ 424
	財務活動収支			△ 3,654

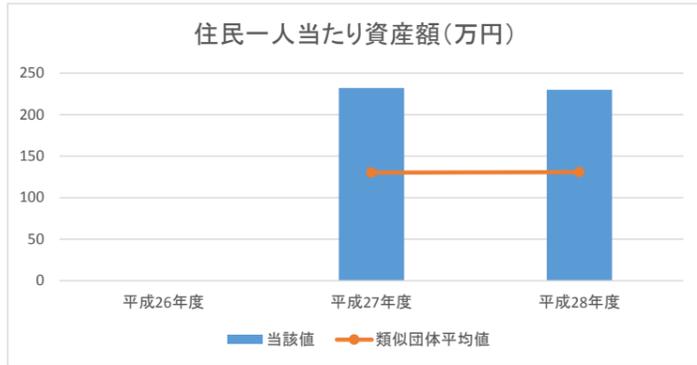


**分析:**  
 一般会計等において、業務活動収支:1,304百万円、投資活動収支:192百万円、財務活動収支:▲1,805百万円となっている。財務活動収支のマイナスは地方債の発行額を地方債償還支出が上回っていることによるものであり、地方債残高は減少している。一方で、投資活動収支のうち、投資活動収入(3,094百万円)の82.8%が基金の取崩しによるものである。業務活動収支においても、交付税や税収等の減少傾向は今後も続く見込みであることから、行財政構造改革を更に推進し、行政コストの抑制を図る必要がある。

1. 資産の状況

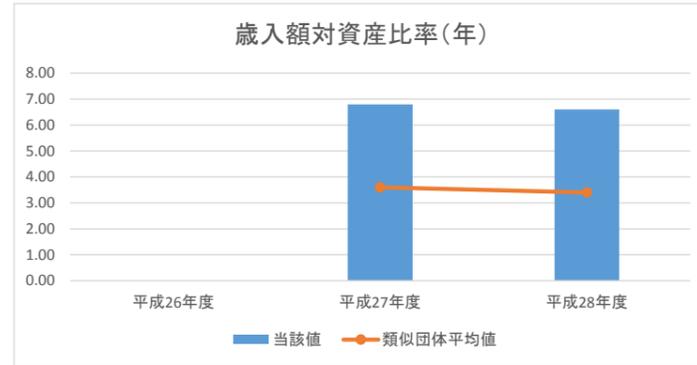
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計		26,475,160	26,179,006
人口		113,996	113,794
当該値		232.2	230.1
類似団体平均値		130.2	130.8



②歳入額対資産比率(年)

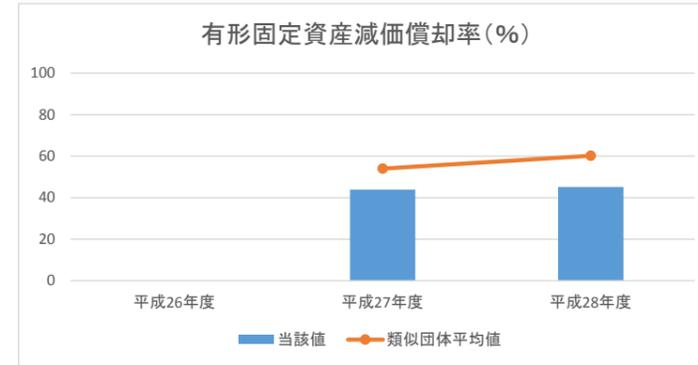
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計		264,752	261,790
歳入総額		39,020	39,528
当該値		6.8	6.6
類似団体平均値		3.6	3.4



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額		53,822	56,158
有形固定資産 ※1		122,562	124,312
当該値		43.9	45.2
類似団体平均値		54.0	60.2

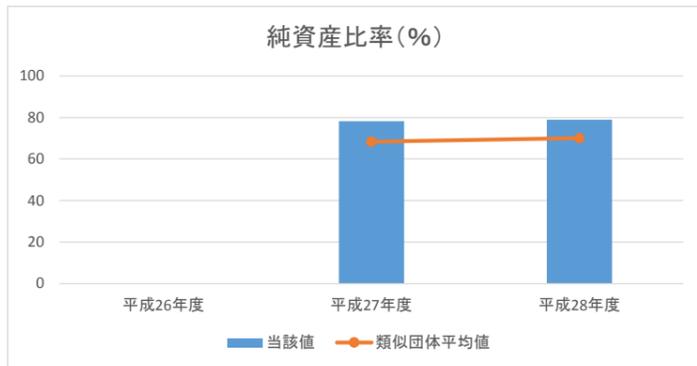
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

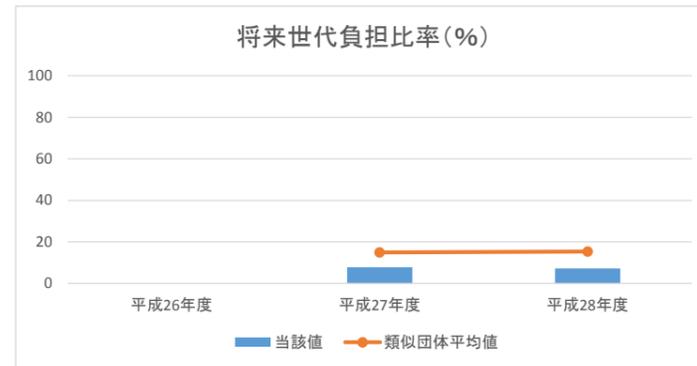
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産		206,950	206,619
資産合計		264,752	261,790
当該値		78.2	78.9
類似団体平均値		68.4	70.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1		19,424	17,982
有形・無形固定資産合計		248,704	248,159
当該値		7.8	7.2
類似団体平均値		15.0	15.4

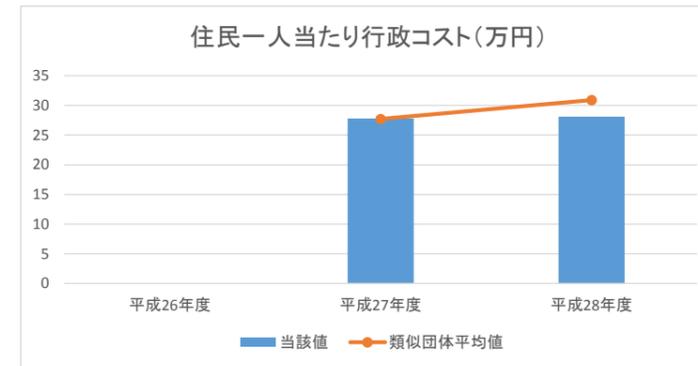
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

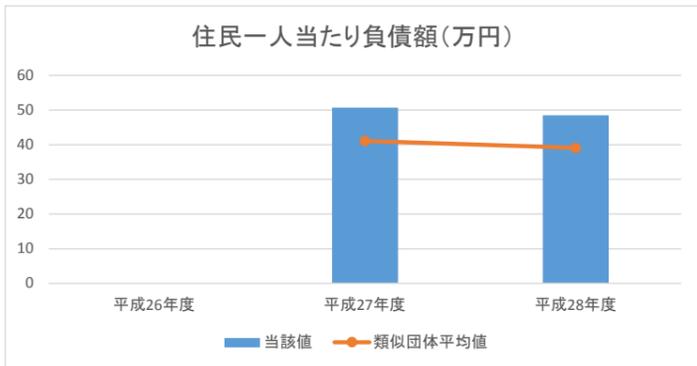
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト		3,169,877	3,198,355
人口		113,996	113,794
当該値		27.8	28.1
類似団体平均値		27.7	30.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

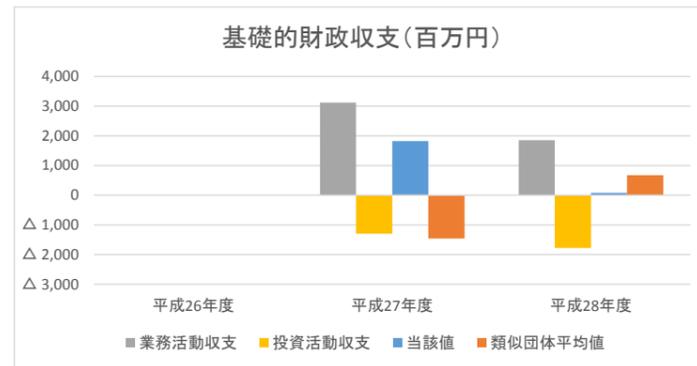
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計		5,780,170	5,517,087
人口		113,996	113,794
当該値		50.7	48.5
類似団体平均値		41.1	39.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1		3,122	1,852
投資活動収支 ※2		△1,297	△1,775
当該値		1,825	77
類似団体平均値		△1,457.5	677.0

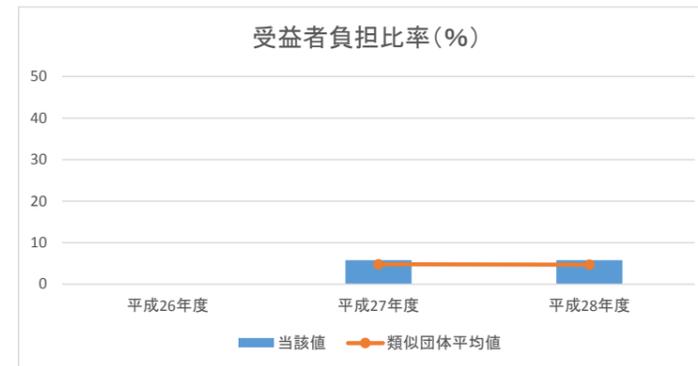
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益		1,925	2,029
経常費用		33,218	34,912
当該値		5.8	5.8
類似団体平均値		4.8	4.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額、歳入額対資産比率ともに類似団体平均を大きく上回っているが、前年比ではほぼ横ばいとなっている。これは、ニュータウン開発等に伴う施設整備のピークが過ぎたことによるものである。一方で有形固定資産減価償却率は類似団体よりも下回っている。これは、ニュータウン開発等に伴う施設整備が全施設中で大きな割合を占めていることから、他市と比較して新しい施設が多いことによるものである。

道路等のインフラや公共施設等の資産額が類似団体よりも大きいことは、サービスの向上につながるものの、それらの老朽化が進めば、それだけ多くの更新費用を負担する必要がある。今後は、施設の予防保全による長寿命化を進めつつ、減少傾向にある収入を踏まえた適切な資産規模になるよう、マネジメントしていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均よりもやや高い水準で推移している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費して便益を享受したことを意味している。この比率が高い水準を維持していることから、健全な状態にあることがわかるが、仮に同程度の水準で推移したとしても、少子高齢化の進展により、将来世代の負担が実質的に大きくなるが見込まれる。

また、将来世代負担比率は、類似団体平均を大きく下回っており健全な状態にあるが、将来世代の負担抑制のためにも、行政コストの抑制に努める必要がある。

3. 行政コストの状況

H28年度の住民一人当たり行政コストは、類似団体をやや下回っているが、前年度対比ではやや増加している。これは、三田駅前Bブロック地区への補助金と費用負担金が増加した影響が大きいことによる一時的なものであるが、今後はインフラや公共施設等の更新にかかる経費が増加することが見込まれることから、行財政構造改革を更に推進する必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を上回っているが、地方債の発行額を償還額が上回っており、前年度比▲2.2万円と減少傾向にある。一方で、基金取崩収入等を除いた基礎的財政収支は、H27年度:1,825百万円からH28年度:77百万円となっており、黒字幅が大きく縮小している。これは、交付税の大幅減の影響が大きいことが、今後も収入増は見込めない状況が継続するため、行財政構造改革を推進し、行政コストの抑制を図る必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均と同程度である。一方で、今後インフラや公共施設等の老朽化に伴い、維持補修費の増加が見込まれることから、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化による経常費用の削減に努めるとともに、受益者負担の見直し等も検討する必要がある。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 兵庫県加西市

団体コード 282201

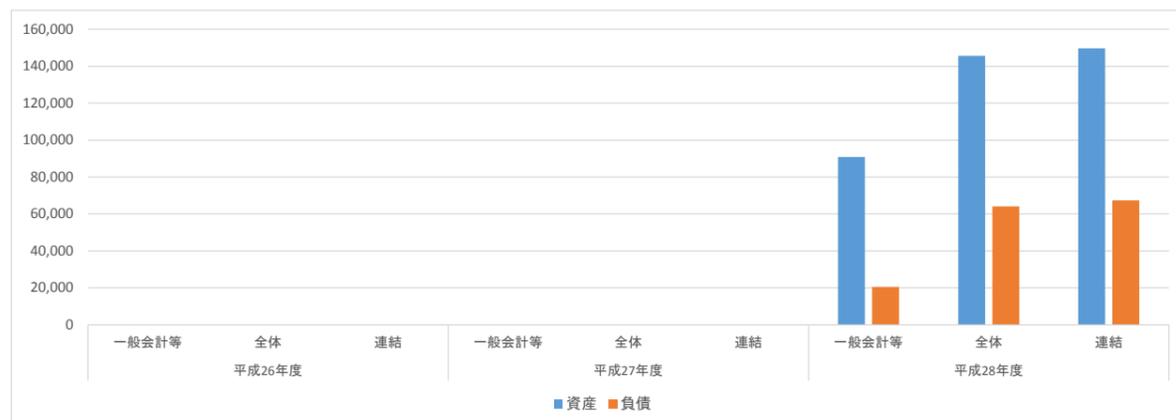
人口	45,099 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	283 人
面積	150.98 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	— %
標準財政規模	11,587,169 千円	連結実質赤字比率	— %
類似団体区分	都市 I-2	実質公債費率	9.3 %
		将来負担比率	68.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			90,861
	負債			20,476
全体	資産			145,651
	負債			64,103
連結	資産			149,636
	負債			67,348

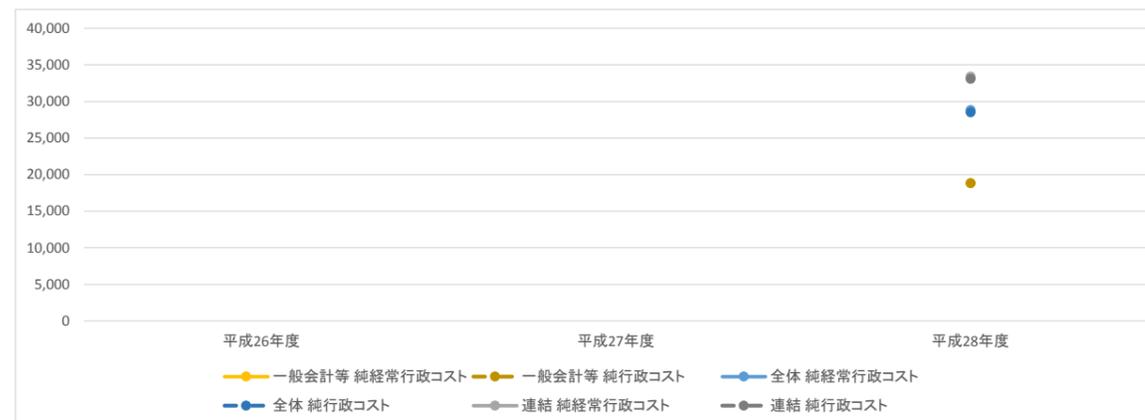


**分析:**  
 一般会計等は、資産90,861百万円(期首から1,515百万円減少)、負債20,476百万円(期首から272百万円増加)、純資産70,385百万円(期首から1,283百万円減少)となりました。資産の減少は減価償却の増加に伴うもので、負債の増加は臨時財政対策債の発行等での地方債残高の増加に伴うものです。  
 病院会計や上下水道会計を加えた全体会計においては、資産145,651百万円、負債64,103百万円、純資産81,548百万円となり、下水道処理施設などによって資産が増加している反面、起債残高も多いため、負債も増えています。全体会計の負債のうち下水道会計における起債は償還が進んでおり、今後減少していく見込みです。  
 北はりま消防組合などの一部事務組合を加えた連結会計においては、資産149,636百万円、負債67,348百万円、純資産82,288百万円となり、全体会計と比べて微増となっています。今後は消防施設やごみ処理施設の更新を予定しており、資産や負債の増加が見込まれています。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			18,843
	純行政コスト			18,844
全体	純経常行政コスト			28,823
	純行政コスト			28,528
連結	純経常行政コスト			33,410
	純行政コスト			33,099

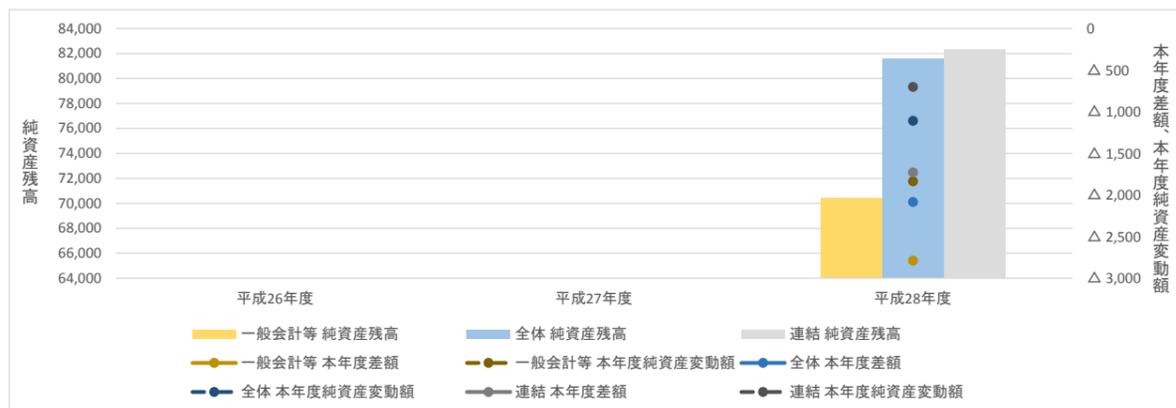


**分析:**  
 一般会計等は、経常収益589百万円、経常費用19,432百万円、純経常行政コスト18,843百万円、純行政コスト18,844百万円となっています。経常費用のうち社会保障給付にかかる経費が増加傾向にあります。  
 全体会計は、経常収益7,248百万円、経常費用36,071百万円、純経常行政コスト28,823百万円、純行政コスト28,528百万円となっています。水道料金や下水道使用料などを使用料及び手数料に計上しているため経常収益が一般会計等に比べて6,281百万円多くはありますが、下水道処理施設などの減価償却費により、業務費用も9,909百万円多くなっています。  
 連結会計は、経常収益7,515百万円、経常費用40,925百万円、純経常行政コスト33,410百万円、純行政コスト33,099百万円となっています。全体会計と比べて、兵庫県後期高齢者医療広域連合の補助費(5,832百万円)が大幅に増加しています。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 2,788
	本年度純資産変動額			△ 1,834
	純資産残高			70,385
全体	本年度差額			△ 2,084
	本年度純資産変動額			△ 1,107
	純資産残高			81,548
連結	本年度差額			△ 1,729
	本年度純資産変動額			△ 700
	純資産残高			82,288

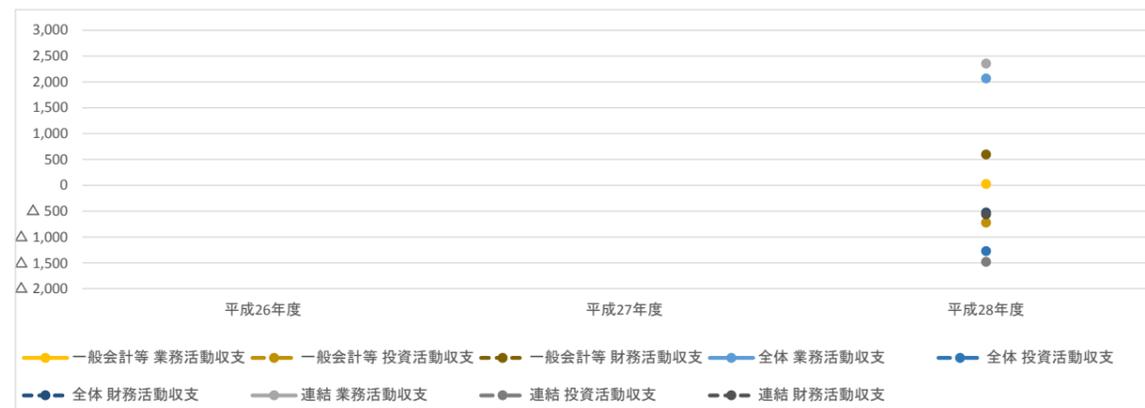


**分析:**  
 一般会計等は、純資産残高70,385百万円、差額△2,788百万円、純資産変動額△1,834百万円となっています。平成28年度は歳入不足に伴う財政調整基金の取崩しの影響などで前年度末と比較して純資産残高は1,834百万円減少しています。  
 全体会計は、純資産残高81,548百万円、差額△2,084百万円、純資産変動額△1,107百万円となっています。国民健康保険料や介護保険料などが税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が6,841百万円多くはありますが、純資産残高は11,163百万円の増加となりました。  
 連結会計は、純資産残高82,288百万円、差額△1,729百万円、純資産変動額△700百万円となっています。兵庫県後期高齢者医療広域連合の後期高齢者交付金などが税収等に含まれることから、全体会計と比べて税収等が2,433百万円多くはありますが、純資産残高は740百万円の増加となりました。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			26
	投資活動収支			△ 723
	財務活動収支			596
全体	業務活動収支			2,069
	投資活動収支			△ 1,271
	財務活動収支			△ 525
連結	業務活動収支			2,354
	投資活動収支			△ 1,480
	財務活動収支			△ 560

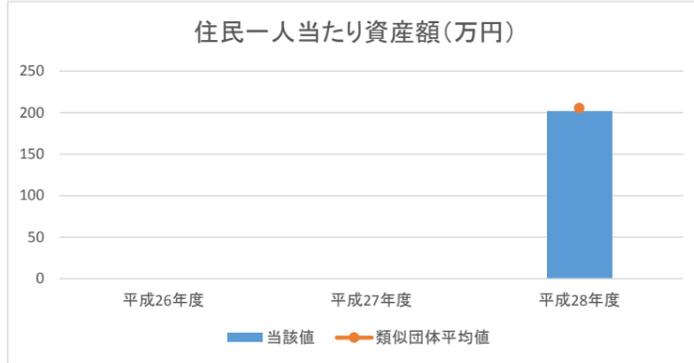


**分析:**  
 一般会計等は、業務活動収支26百万円、投資活動収支△723百万円、財務活動収支596百万円となっています。投資活動収支が赤字の要因は、公共施設等整備費支出の財源として起債を発行したためです。起債の発行額が償還額を上回ったために財務活動収支は赤字となっています。  
 全体会計は、業務活動収支2,069百万円、投資活動収支△1,271百万円、財務活動収支△525百万円となっています。国民健康保険の前期高齢者交付金などが税収等収入に含まれているため、業務活動収支は一般会計等に比べ2,043百万円多くなっています。投資活動収支は、水道事業会計の配水池整備や下水道事業会計の雨水渠と汚水管の新設工事等により、一般会計等より△548百万円となっている。また財務活動収支は、下水道事業会計の企業債償還額が発行額を上回ったことなどにより赤字となり、本年度末資金残高は一般会計等と比べて1,563百万円多くなっています。  
 連結会計は、業務活動収支2,354百万円、投資活動収支△1,480百万円、財務活動収支△560百万円となっています。北はりま消防事務組合において工事整備費支出に負担金を支払ったことなどにより、全体会計と比べて業務活動収支は285百万円多くなり、投資活動収支は209百万円少なくなっています。

1. 資産の状況

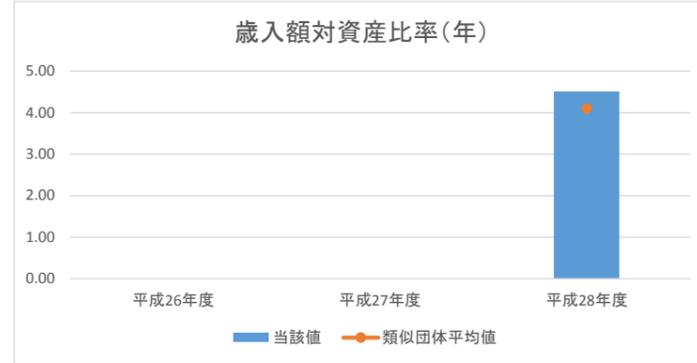
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			9,086,112
人口			45,099
当該値			201.5
類似団体平均値			205.6



②歳入額対資産比率(年)

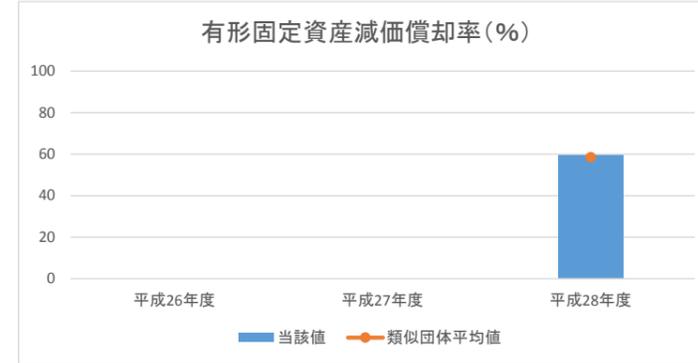
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			90,861
歳入総額			20,384
当該値			4.5
類似団体平均値			4.1



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			97,360
有形固定資産 ※1			163,407
当該値			59.6
類似団体平均値			58.5

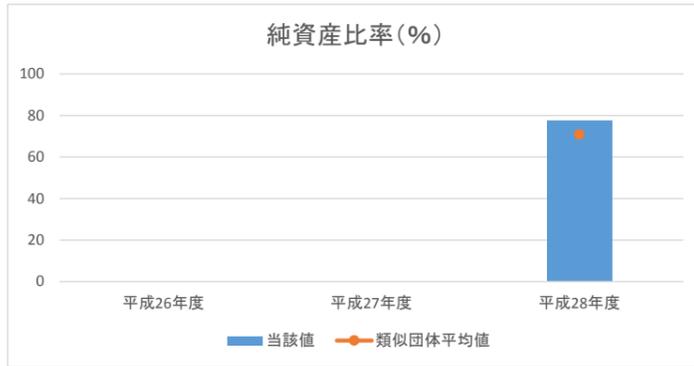
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

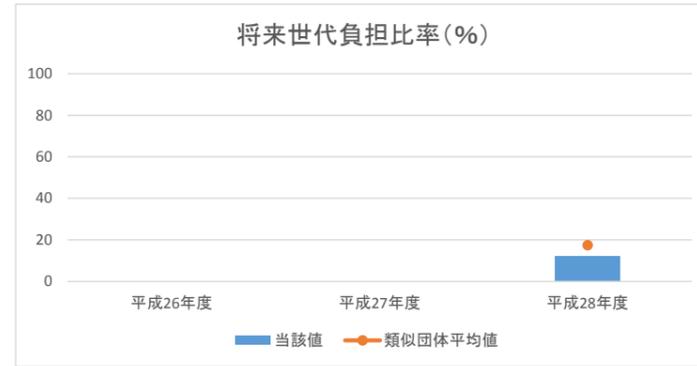
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			70,385
資産合計			90,861
当該値			77.5
類似団体平均値			70.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			10,479
有形・無形固定資産合計			87,040
当該値			12.0
類似団体平均値			17.5

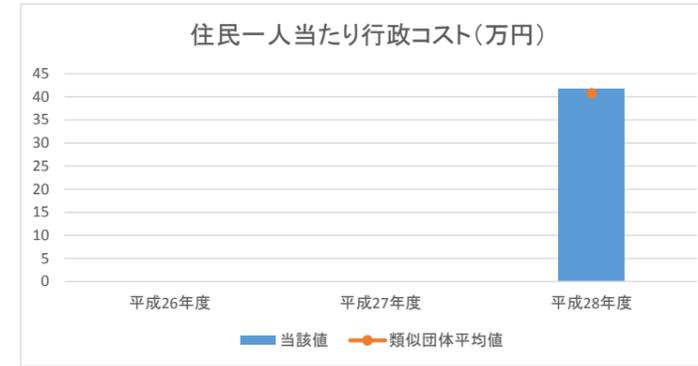
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

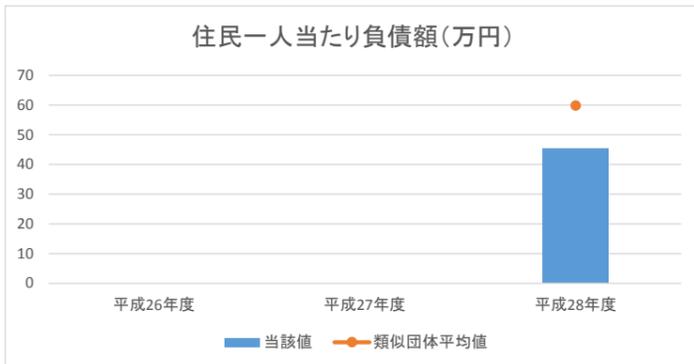
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			1,884,438
人口			45,099
当該値			41.8
類似団体平均値			40.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

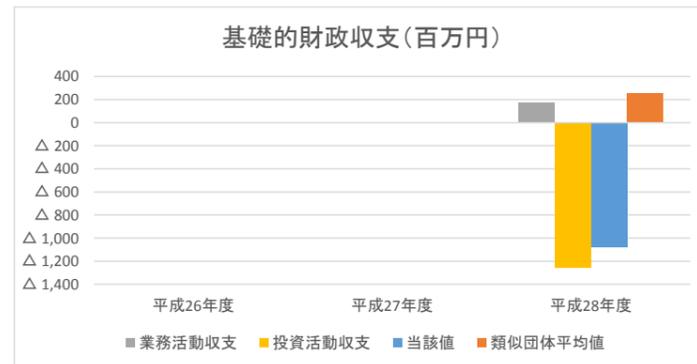
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			2,047,595
人口			45,099
当該値			45.4
類似団体平均値			59.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			178
投資活動収支 ※2			△ 1,256
当該値			△ 1,078
類似団体平均値			253.9

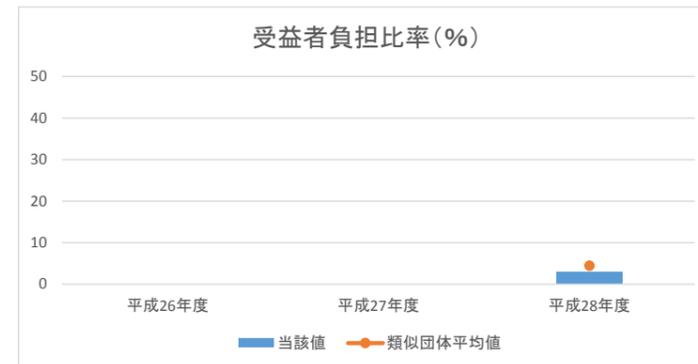
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			589
経常費用			19,432
当該値			3.0
類似団体平均値			4.5



分析欄:

1. 資産の状況

平成28年度の住民一人当たりの資産額は201.5万円、歳入額対資産比率は4.5年、有形固定資産減価償却率は59.6%となっており、類似団体平均値と同水準となっています。H28年度は市民会館の大規模改修やこども園整備などで固定資産の形成を行いました。歳入不足の影響で財政調整基金の取崩しを行ったことなどにより資産総額は期首に比べて減少しました。今後は公共施設の老朽化等に伴う減価償却累計額の増加によって、資産額が減少していくことが考えられるため、引き続き適切な固定資産等の管理を行っていきます。

2. 資産と負債の比率

平成28年度の純資産比率は77.5%、将来世代負担比率は12%となっており、類似団体平均値よりも良い水準となっていますが、期首に比較すると悪化しました。これは歳入不足を補うために財政調整基金の取崩しを行ったことなどが原因と考えます。今後は公共施設の新設や建替えなどの大規模事業の予定もあるため、「行財政改革プラン」に基づき、投資的事業に充当する地方債の発行に一定の上限額を設け抑制しながら、当該比率の改善を図ります。

3. 行政コストの状況

平成28年度の住民一人当たり行政コストは、41.8万円となり、類似団体平均値と同水準となりました。今後は人口減少や少子高齢化に伴い、当該数値の上昇が予想されるため、経常費用の削減を図っていきます。

4. 負債の状況

平成28年度の住民一人当たり負債額は45.4万円、基礎的財政収支は△1,078百万円となっています。住民一人当たり負債額は期首に比べて増加しています。これは市民会館の大規模改修やこども園整備に伴って起債を発行したことが原因であると考えます。今後も公共施設の新設や建替えなどの大規模事業の予定があるため、引き続き「行財政改革プラン」に基づき、投資的事業に充当する地方債の発行に一定の上限額を設け抑制しながら、当該比率の改善を図ります。

5. 受益者負担の状況

平成28年度の受益者負担比率は、3.0%となっており、類似団体平均値を下回っています。これは子育て支援施策として平成28年度から保育料の一部無料化を実施していることなどが要因であると考えます。今後も引き続き、「公共料金等問題審議会」等において、受益者負担の原則に基づき適切な公共料金体系を目指していきます。

平成28年度 財務書類に関する情報①

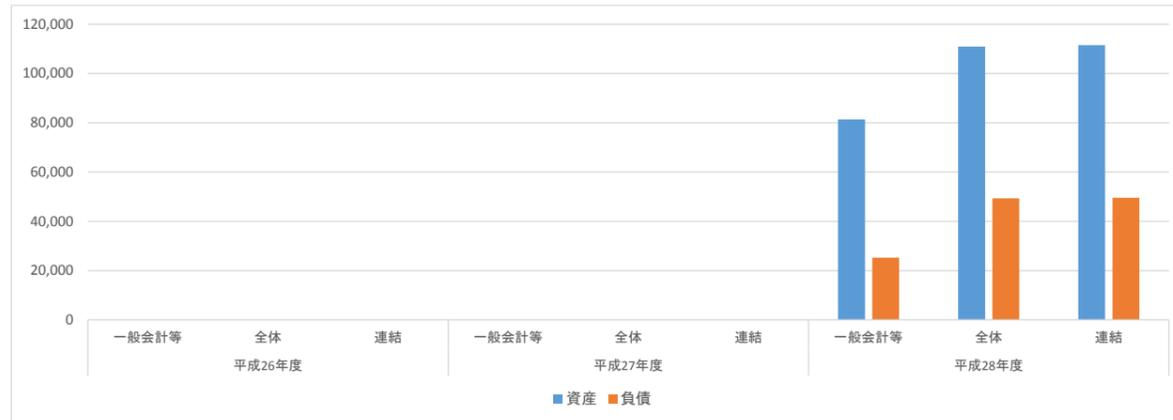
団体名 兵庫県篠山市  
 団体コード 282219

人口	42,617 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	399 人
面積	377.59 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	14,197.576 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I-1	実質公債費率	19.2 %
		将来負担比率	191.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			81,333
資産			25,244
負債			110,886
全体			49,334
資産			111,529
負債			49,530
連結			

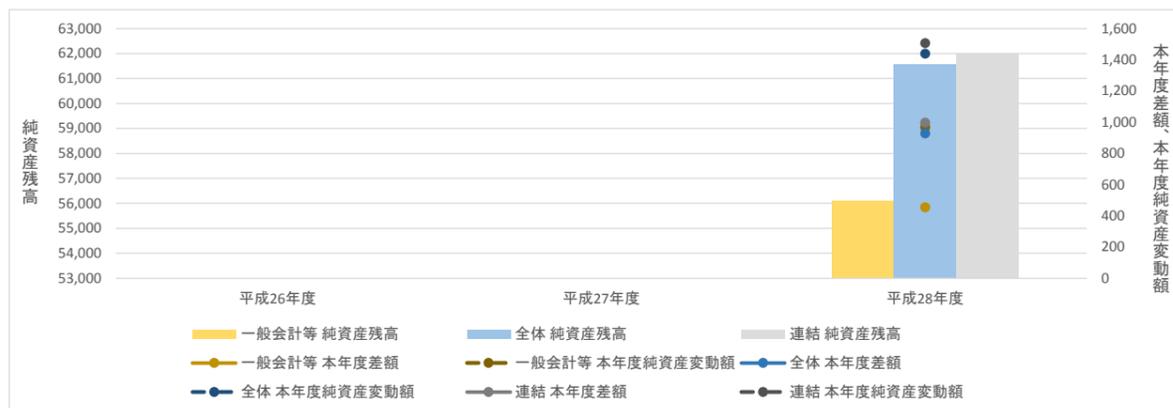


**分析:**  
 一般会計等においては、資産総額が期首から1,274百万円の減となった。内訳は、財政調整基金が▲589百万円、その他基金が▲456百万円、有形固定資産が▲229百万円である。財政調整基金をはじめ基金は計画的な運用に努める。また、資産総額のうち有形固定資産の割合が83.9%となっており、これらの資産は維持管理や更新等に係る将来の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の適正な維持管理に努めていく。  
 また、一般会計等の負債総額は期首から2,242百万円の減となった。金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)であり、主には合併特別債の償還が進んでいること、償還額が新規発行額を上回っていることなどが負債の減少に繋がっている。今後も、地方債の発行抑制に努めつつ着実に償還を進めていく。

全体会計、連結会計と一般会計等との差額については、水道事業会計の資産・負債が主な内訳である。なお、下水道会計については、公営企業会計への移行期間であるため財務書類作成の対象としていない。

3. 純資産変動の状況

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			454
本年度差額			968
本年度純資産変動額			56,089
純資産残高			929
全体			1,439
本年度差額			61,552
本年度純資産変動額			997
純資産残高			1,507
連結			61,999
本年度差額			1,507
本年度純資産変動額			61,999
純資産残高			



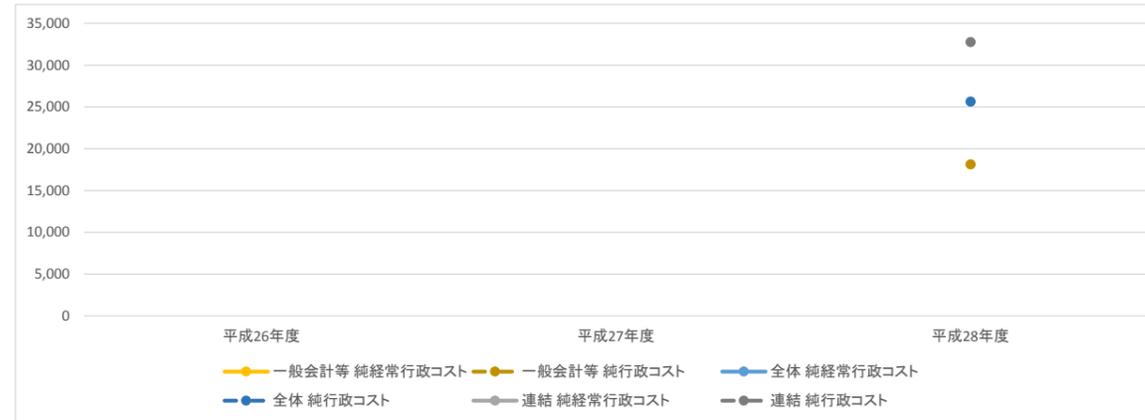
**分析:**  
 一般会計等においては、税収等の財源(18,594百万円)が純行政コスト(18,140百万円)をやや上回っており、本年度差額は454百万円となった。そのほか、篠山産業高校旧丹南分校校舎の資産評価差額や、県営住宅代替地をはじめとする資産の無償所管換により、純資産残高が968百万円の増加となった。

全体では、国民健康保険特別会計の国民健康保険税が税収等に含まれること等から、一般会計等と比べて税収等が7,951百万円多くなっている。本年度差額は929百万円となり、純資産残高は1,439百万円の増加となった。

連結では一般会計等と比べて税収等が12,166百万円多くなっており、本年度差額は997百万円、純資産残高は1,507百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			18,123
純経常行政コスト			18,140
純行政コスト			25,620
全体			25,640
純経常行政コスト			32,757
純行政コスト			32,774
連結			

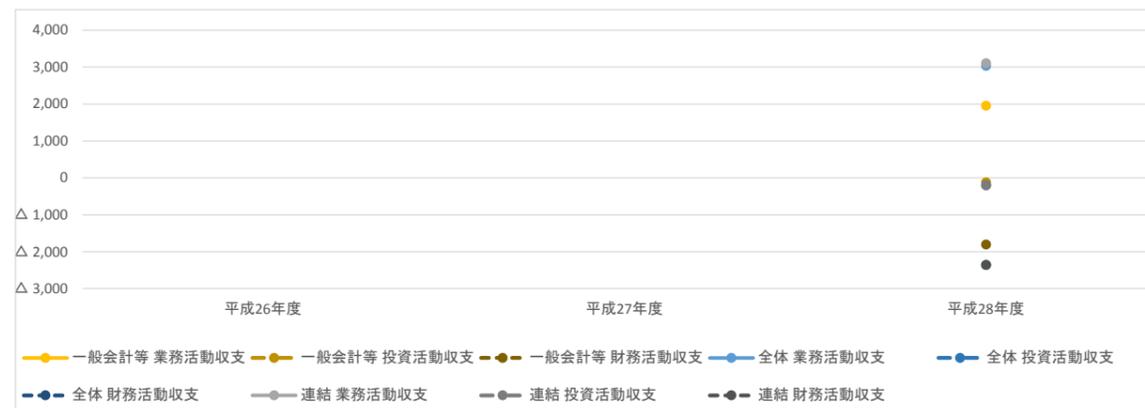


**分析:**  
 一般会計等において、経常費用は19,086百万円となった。そのうち、人件費や物件費の業務費用は10,026百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は9,060百万円であり、移転費用が業務費用と同程度となっている。移転費用の中で最も金額が大きいのは他会計への繰出金(3,688百万円)、次いで補助金等(3,059百万円)であり、移転費用は純行政コストの約47%となっている。  
 なお、物件費についても、人件費上昇の影響等により委託業務等のコストが上昇傾向にあるため、事業の見直しや効率化に努めていく。

全体、連結においては移転費用が過半となっており、全体では国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が7,897百万円多い16,957百万円となっている。  
 なお、連結対象の第三セクター等は観光サービス業を主とするものが多く、資産よりもコストが大きいことから、一般会計等からの増減幅が資産・負債の項目に比べ大きくなっている。

4. 資金収支の状況

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			1,956
業務活動収支			△118
投資活動収支			△1,805
財務活動収支			3,039
全体			△195
業務活動収支			△2,354
投資活動収支			3,109
財務活動収支			△195
連結			△2,354
業務活動収支			△195
投資活動収支			△2,354
財務活動収支			

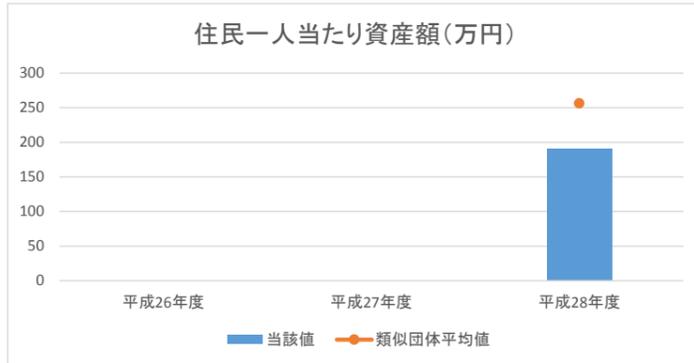


**分析:**  
 一般会計等において、業務活動収支は1,956百万円となった。投資活動収支については、基金を公共施設等整備費支出および基金積立金支出より多く取り崩したことなどから、投資活動収支は▲118百万円となっている。  
 財務活動収支については、地方債償還支出が地方債の発行額を上回ったことから、▲1,805百万円となっている。投資活動および財務活動の収支のマイナスを業務活動で賄っている形で、本年度末資金残高は前年度から33百万円増加し、654百万円となった。収支だけで見ればプラスとなっているが、実際は基金の取崩しや地方債に頼っている面もある。実質公債費比率や将来負担比率等、財政指標では依然高い水準のものがあるため、今後も引き続き行財政改革に取り組む必要がある。  
 全体では、国民健康保険税が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,083百万円多い3,039百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲2,354百万円となった。本年度末資金残高は前年度から490百万円増加し、2,943百万円となった。

1. 資産の状況

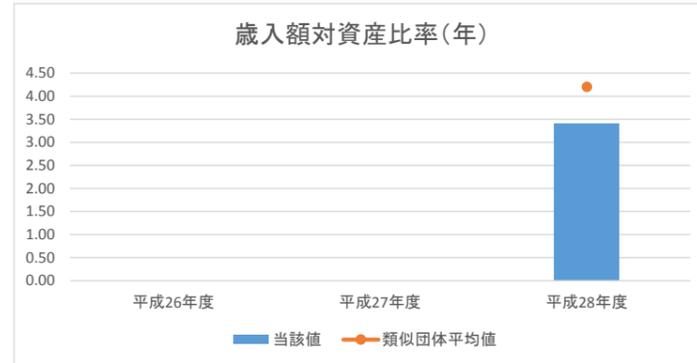
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			8,133,296
人口			42,617
当該値			190.8
類似団体平均値			256.3



②歳入額対資産比率(年)

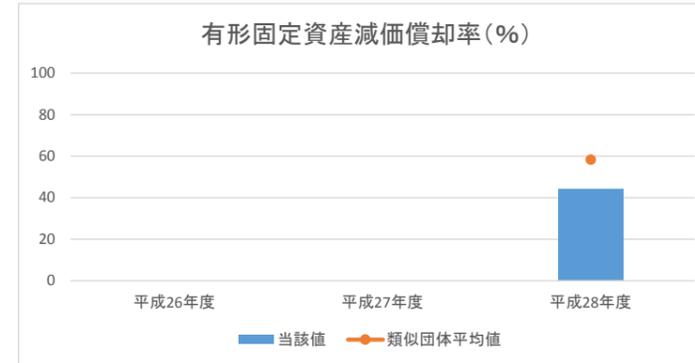
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			81,333
歳入総額			23,877
当該値			3.4
類似団体平均値			4.2



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			46,126
有形固定資産 ※1			104,120
当該値			44.3
類似団体平均値			58.3

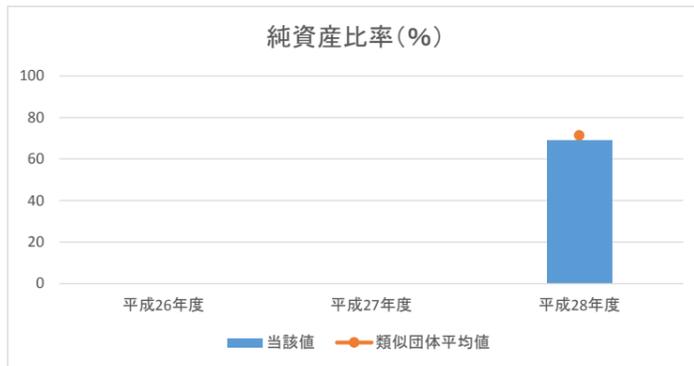
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

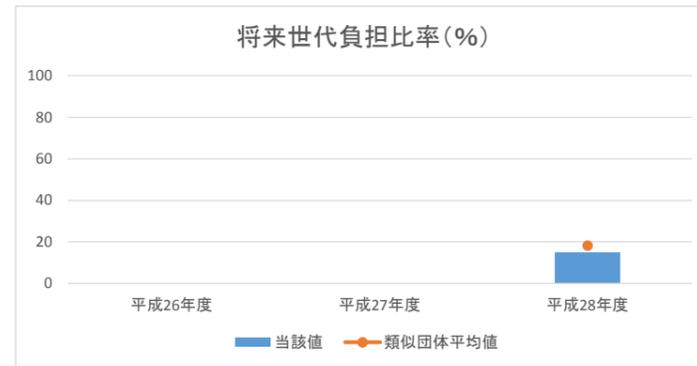
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			56,089
資産合計			81,333
当該値			69.0
類似団体平均値			71.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			10,173
有形・無形固定資産合計			68,299
当該値			14.9
類似団体平均値			18.2

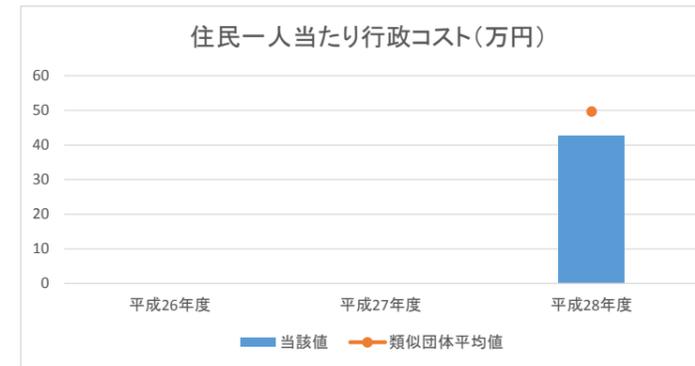
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

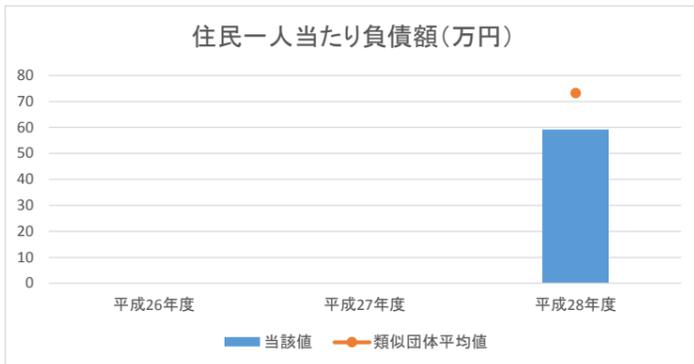
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			1,814,046
人口			42,617
当該値			42.6
類似団体平均値			49.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

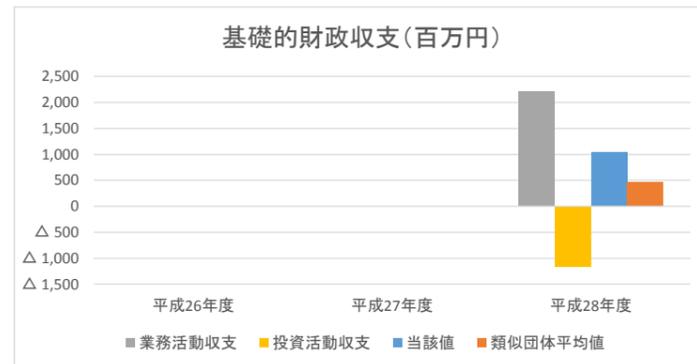
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			2,524,355
人口			42,617
当該値			59.2
類似団体平均値			73.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			2,205
投資活動収支 ※2			△ 1,162
当該値			1,043
類似団体平均値			469.2

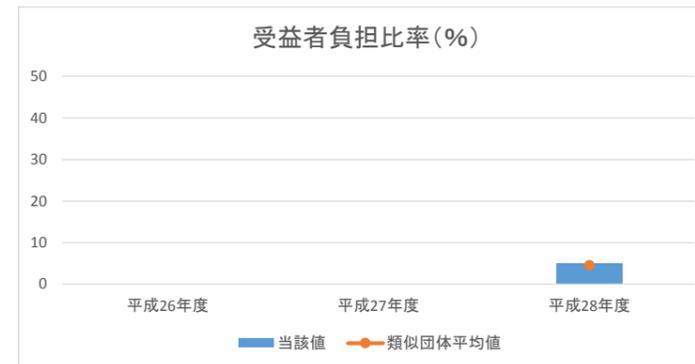
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			963
経常費用			19,086
当該値			5.0
類似団体平均値			4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額および歳入額対資産比率は、類似団体平均を下回っている。類似団体の中では、土地やインフラ工作物等の有形固定資産や基金など資産の規模が全体的に小さいものと考えられる。有形固定資産減価償却率については類似団体平均を下回っているが、合併以降に整備された公共施設も多くあり、今後老朽化が進み、順次更新時期を迎えていくことが見込まれるため、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

なお、H28年度期首と比べると、住民一人当たり資産額は基金の減少等により192.9万円から190.8百万円に減少、有形固定資産減価償却率は、減価償却がすすんだこと等により43.0%から44.3%に増加している。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度である。H28年度期首と比べると、純資産比率が66.7%から69.0%となっている。地方債償還を着実に進めていることによるほか、退職手当引当金が減となったことで、資産の減少(主として減価償却および基金の減少)幅以上に負債が減少したためである。将来世代負担比率は類似団体平均を下回っているが、投資事業の抑制により新規に発行する地方債を抑制してきたためと考えられる。今後も地方債償還を着実に進め、将来世代の負担の減少に努める。市全体(全会計)でみた財務指標では将来負担比率や実質公債費比率は全国的にも高い水準にあるが、一般会計においては将来負担が類似団体と同程度となっている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。篠山再生計画(行財政編)への取り組み等のコスト抑制に取り組んできたこと、特に人件費の抑制による効果が考えられる。今後、高齢化の進展等による社会保障給付の増加や老朽化する公共施設の維持費等、行政コストは増加する傾向にあると考えられるため、引き続き行財政改革に努める。

4. 負債の状況

住民一人あたりの負債額は、類似団体平均値を下回っている。資産と同様に類似団体の中では全体的に負債の規模が小さいこと、および合併特例債など合併後の施設整備に係る地方債の償還が進んできたためと考えられる。なお、地方債および退職手当引当金が減となったことで、指標の値はH28期首と比べると、住民一人あたりの負債額が64.2万円から59.2万円に減少している。

基礎的財政収支のうち業務活動収支は2,205百万円、投資活動収支は、地方債発行の抑制等により発行額が償還額を下回っていることから△1,162百万円となった。投資活動収支のマイナスを業務活動収支が補うことで、合計では、類似団体平均を上回る1,043百万円となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と同程度である。現在のところ、経常費用のうち維持補修費が占める割合は3%であるが、今後も公共施設の老朽化が進むことから維持補修費が減少していくことは考え難いため、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の維持管理や長寿命化を適切に行うことにより、経常費用の抑制に努める。また、基金や地方債を適切に活用し、負担の平準化に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 兵庫県養父市  
 団体コード 282227

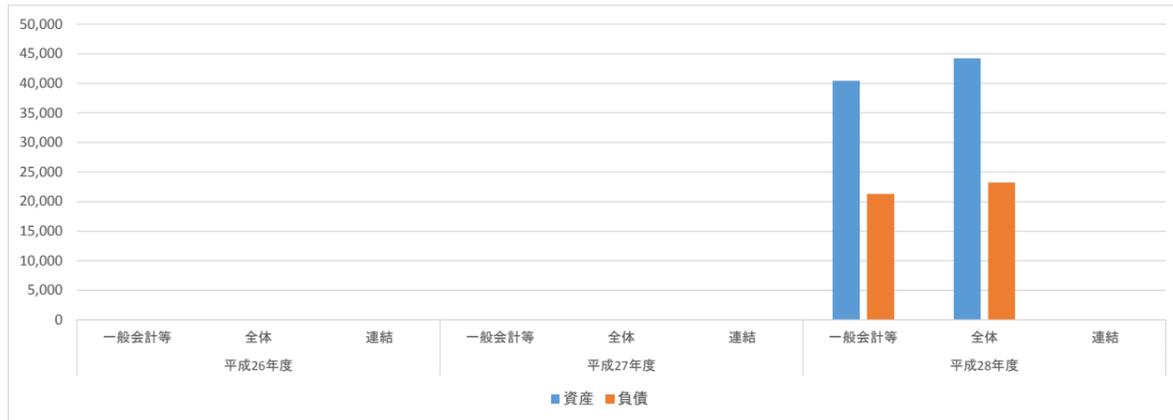
人口	24,778 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	257 人
面積	422.91 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	12,554,646 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I-2	実質公債費率	8.9 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			40,427
	負債			21,312
全体	資産			44,246
	負債			23,238
連結	資産			
	負債			

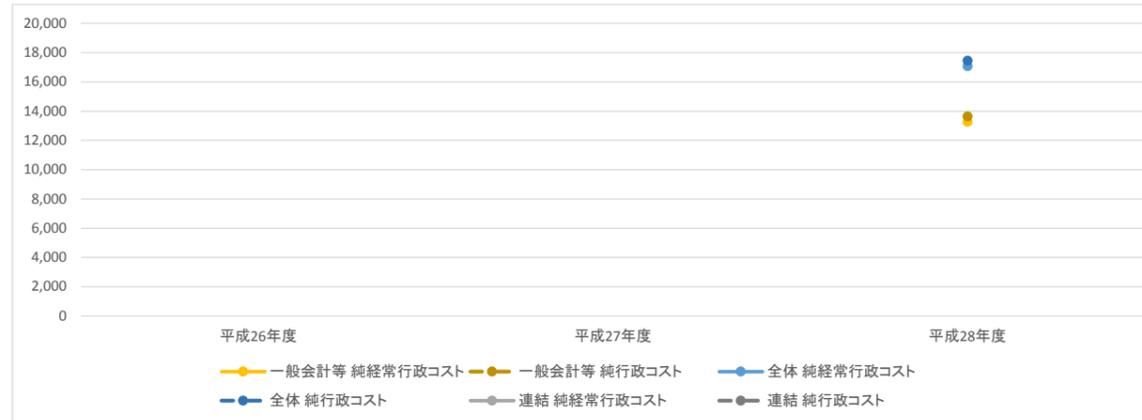


**分析:**  
 一般会計等においては、資産総額が期首時点から479百万円の増加(+1.2%)となった。有形固定資産は、土地の売却や減価償却により期首時点に比べ、606百万円減少したが、投資その他の資産において将来の負担に備えるため公共施設整備基金を、流動資産において平成27年度の決算剰余金を財政調整基金及び減債基金に積み立てたため、基金合計で1,026百万円増加した。負債総額は、期首時点に比べ1,600百万円減少した。通常償還額が発行額を上回っていることに加え、繰上償還を1,163百万円を実施したことが要因である。  
 特別会計を加えた全体においては、資産額は一般会計等に比べ3,819百万円多くなり44,246百万円となった。平成28年度は、簡易水道事業及び下水道事業が公営企業法適用の1年前であり、移行期間として合算していないが、平成29年度からは合算されるため、資産額は大きく増加する見込みである。負債総額は、一般会計等に比べ1,926百万円多くなり23,238百万円となった。こちらも平成29年度からは、公営企業分(水道事業及び下水道事業)が加算され大きく増加する見込みである。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			13,274
	純行政コスト			13,645
全体	純経常行政コスト			17,077
	純行政コスト			17,448
連結	純経常行政コスト			
	純行政コスト			

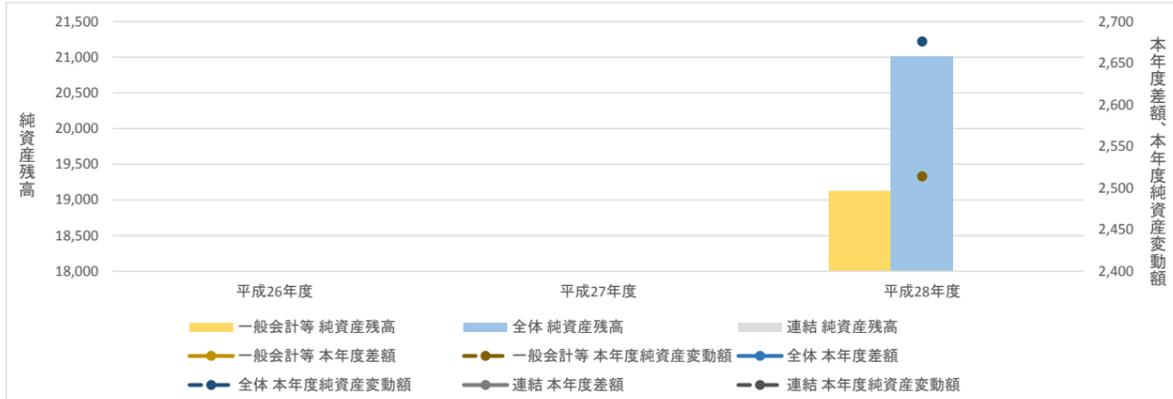


**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用は14,318百万円、そのうち物件費等の業務費用が6,524百万円、補助金等の移転費用が7,793百万円である。業務費用よりも移転費用のほうが多くっており、その中でも補助金等の費用が3,579百万円と最も多くを占め、経常費用全体の25%となっている。ごみ処理事業や病院事業を実施する一部事務組合に対する補助金が多額となっていることが要因である。次いで、物件費が経常費用全体の19%を占めている。合併団体であることと広い市域に集落が点在するという地理的条件も相まって、保有している資産(公共施設、インフラ資産)が被合併団体より非常に多く、その維持経費が多額となっていると考えられる。今後は、平成28年3月に策定した「養父市公共施設等総合管理計画」に基づき、公共施設の複合化、機能の集約化等を実施して経費の節減に努める。  
 特別会計を加えた全体においては、経常費用は一般会計等に比べ7,037百万円多い21,355百万円、経常収益は一般会計等に比べ3,235百万円多い4,278百万円となり、純経常コストは一般会計等に比べ3,803百万円多い17,448百万円であった。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			2,514
	本年度純資産変動額			2,514
	純資産残高			19,115
全体	本年度差額			2,676
	本年度純資産変動額			2,676
	純資産残高			21,008
連結	本年度差額			
	本年度純資産変動額			
	純資産残高			

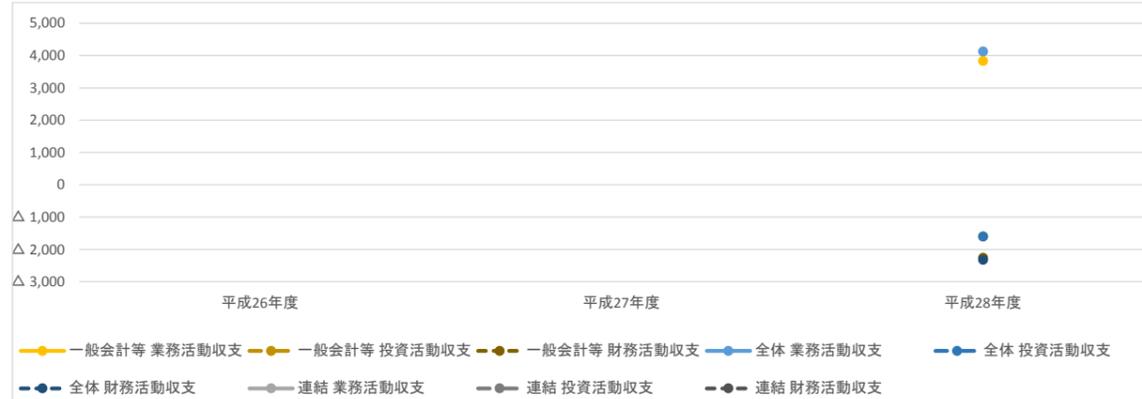


**分析:**  
 一般会計等においては、税収等の財源が16,159百万円、純行政コストが13,645百万円となり、純資産残高は2,514百万円増加し19,115百万円となった。  
 特別会計を加えた全体においては、国民健康保険特別会計の国民健康保険税や介護保険特別会計の介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が3,965百万円多くなり20,124百万円に、純行政コストは3,803百万円多くなり17,448百万円になった。税収等が純行政コストを2,676百万円上回り、純資産残高は21,008百万円となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			3,832
	投資活動収支			△1,598
	財務活動収支			△2,261
全体	業務活動収支			4,128
	投資活動収支			△1,603
	財務活動収支			△2,320
連結	業務活動収支			
	投資活動収支			
	財務活動収支			

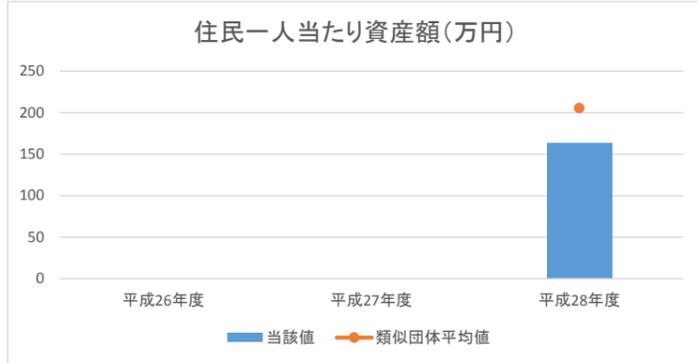


**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は3,832百万円であったが、投資活動収支については△1,598百万円、財務活動収支については、地方債の償還額が地方債収入を上回ったことから△2,261百万円となった。本年度末資金残高は、期首時点と比べ27百万円減少し782百万円となった。地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は税収等の収入で賄えている状況である。  
 特別会計を加えた全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より296百万円多い4,128百万円となっている。投資活動収支については、一般会計等より5百万円少ない△1,603百万円、財務活動収支については、一般会計等より59百万円少ない△2,320百万円となった。本年度末資金残高は、期首時点と比べ205百万円増加し1,926百万円となった。

1. 資産の状況

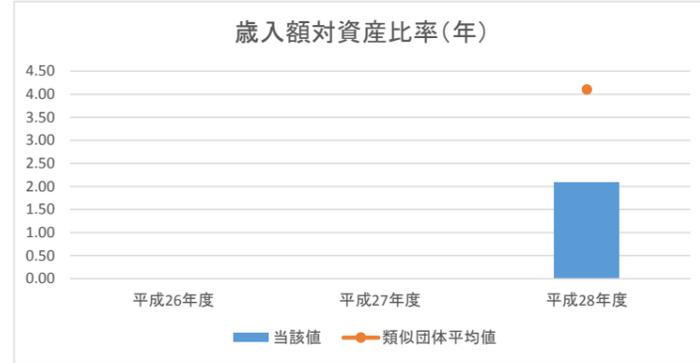
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			4,042,726
人口			24,778
当該値			163.2
類似団体平均値			205.6



②歳入額対資産比率(年)

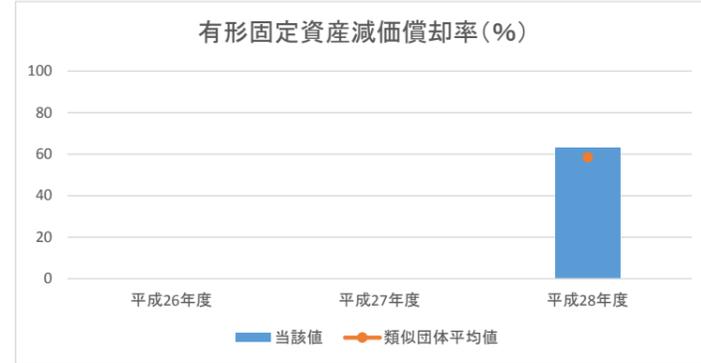
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			40,427
歳入総額			19,522
当該値			2.1
類似団体平均値			4.1



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			25,178
有形固定資産 ※1			39,984
当該値			63.0
類似団体平均値			58.5

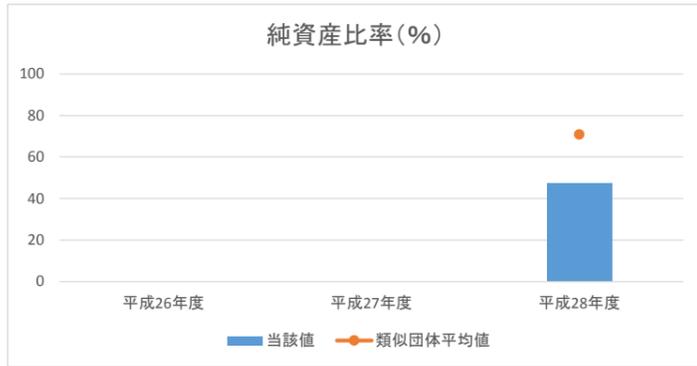
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

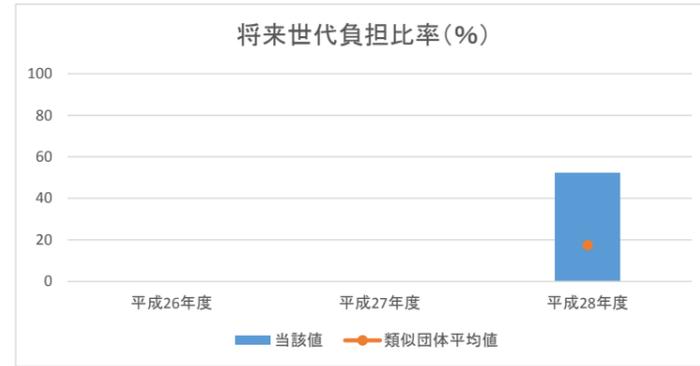
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			19,115
資産合計			40,427
当該値			47.3
類似団体平均値			70.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			13,308
有形・無形固定資産合計			25,524
当該値			52.1
類似団体平均値			17.5

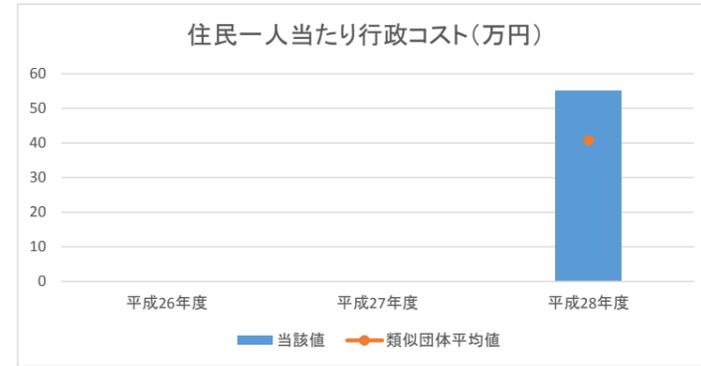
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

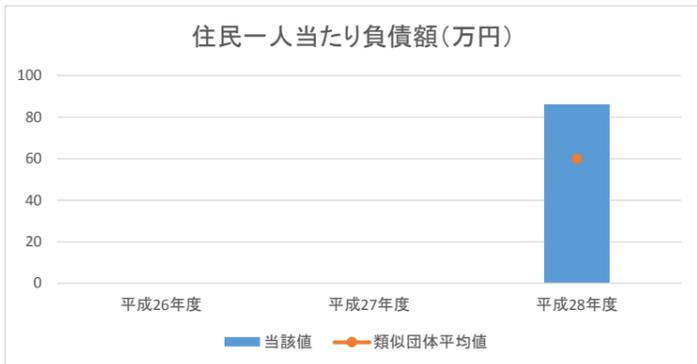
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			1,364,549
人口			24,778
当該値			55.1
類似団体平均値			40.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

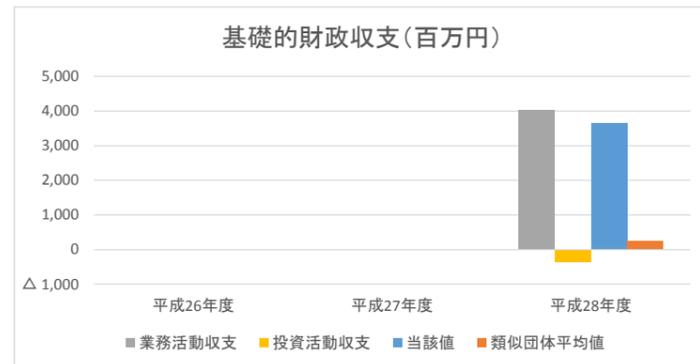
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			2,131,232
人口			24,778
当該値			86.0
類似団体平均値			59.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			4,027
投資活動収支 ※2			△366
当該値			3,661
類似団体平均値			253.9

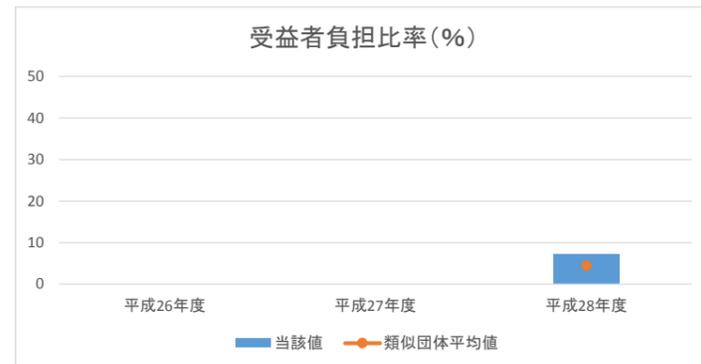
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			1,043
経常費用			14,318
当該値			7.3
類似団体平均値			4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民1人当たりの資産額及び歳入額対資産比率は類似団体平均を下回っている。これは、道路や河川敷地のうち取得額が不明であり、備忘価額1円で評価しているものが多くを占めているからと考えられる。ただし、当市は合併団体であること、広い市域に集落が点在するという地理的条件も相まって、保有している資産(公共施設、インフラ資産)は被合併団体より非常に多いものと考えられる。今後は、将来の公共施設等の修繕や更新に係る財政負担を軽減するため、平成28年3月に策定した「養父市公共施設等総合管理計画」に基づき、平成37年度までの10年間の取り組みとして、公共施設の複合化、機能の集約化等による総保有量の縮減を進め、計画的な維持管理と効率的な運営に努める。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、類似団体平均を大きく上回っているが、期首時点と比べると4.7%減少している。これは平成28年度に、繰上償還を1,163百万円を実施したことが要因であり、来年度以降も「養父市財政計画」に基づき、繰上償還の実施や新規借入れの抑制を行い、地方債残高を圧縮し将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。当市は合併団体であること、広い市域に集落が点在するという地理的条件も相まって、人件費、物件費、補助費等の行政コストが類似団体と比べて高くなっていると考えられる。定員管理計画による職員数の適正化や公共施設等維持管理計画による公共施設の維持管理経費の適正化を図り、行政コスト削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、期首残高から8万円減少(△8.5%)している。これは平成28年度に、繰上償還を1,163百万円を実施したことが要因であり、来年度以降も「養父市財政計画」に基づき、繰上償還の実施や新規借入れの抑制を行い、地方債残高の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体を上回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的高いといえる。ただし受益者負担の水準については、適正な負担水準を常に念頭に置き、公平性・公正性・透明性の確保に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

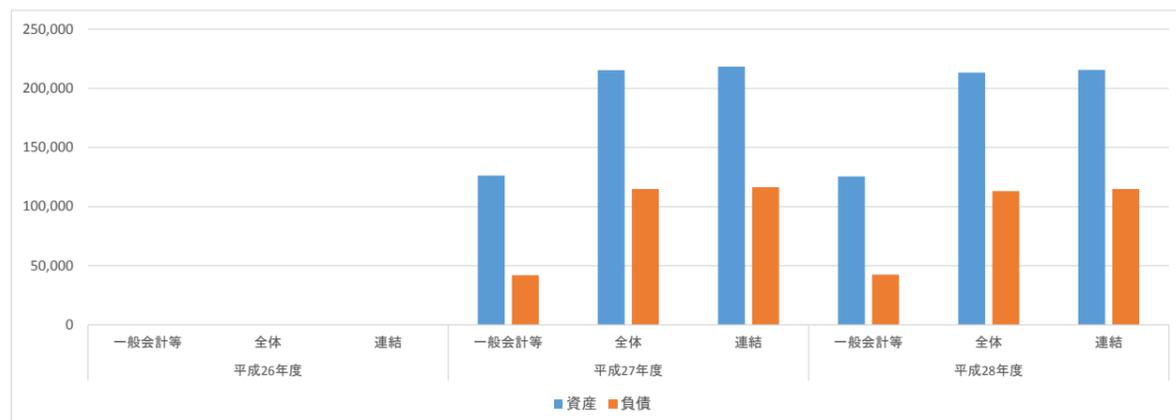
団体名 兵庫県丹波市  
団体コード 282235

人口	66,108 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	577 人
面積	493.21 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	21,817.876 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費率	6.4 %
		将来負担比率	15.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

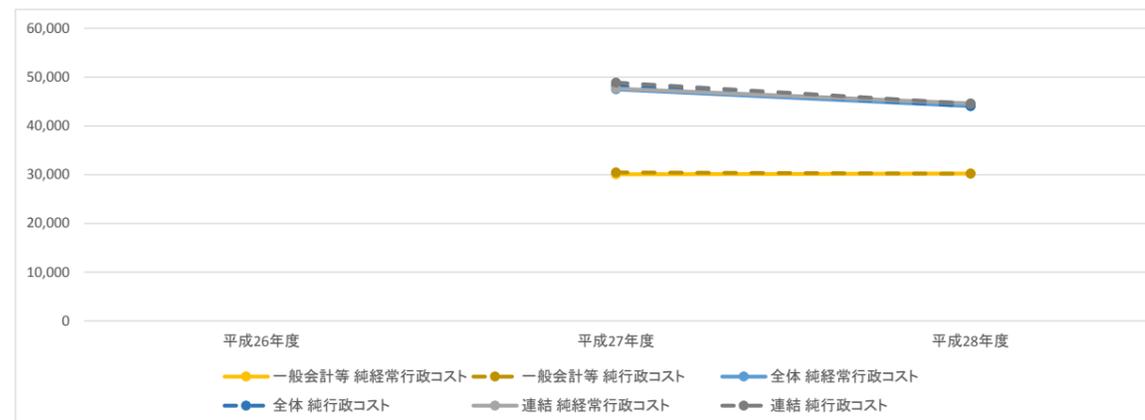
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産		126,269	125,445
	負債		42,090	42,482
全体	資産		215,307	213,220
	負債		114,878	113,069
連結	資産		218,463	215,560
	負債		116,456	114,747



**分析:**  
一般会計等においては、資産総額が前年度末から824百万円の減額となった。その資産のうち、土地や建物、工作物などの有形固定資産の割合は資産総額のうち約85%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど、公共施設等の適正管理に努める。  
水道事業会計・下水道事業会計等を加えた全体会計では、資産総額は前年度末から2,087百万円減額(▲1.0%)した。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により一般会計等に比べて87,775百万円多くなり、負債総額も施設の統合整備や管路整備に地方債を充当してきていることから70,587百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

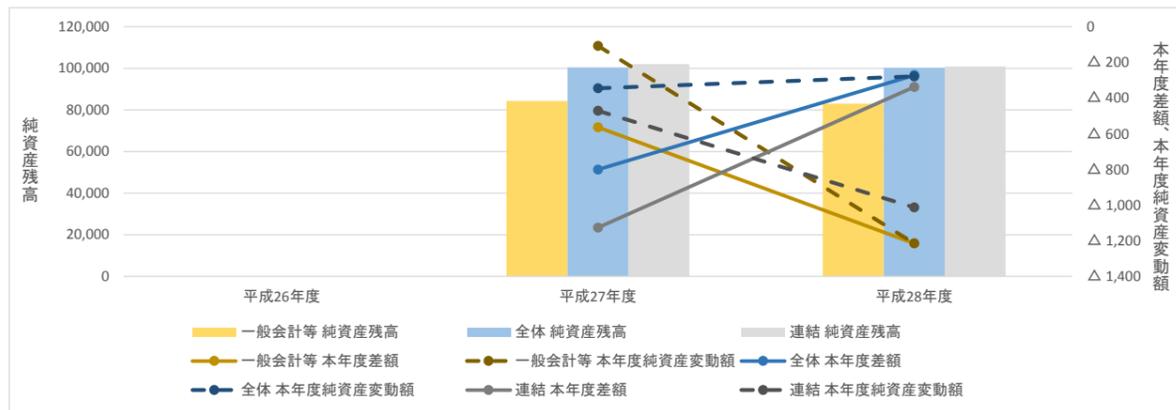
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト		30,063	30,230
	純行政コスト		30,455	30,188
全体	純経常行政コスト		47,480	44,046
	純行政コスト		48,252	44,045
連結	純経常行政コスト		47,636	44,604
	純行政コスト		48,875	44,552



**分析:**  
一般会計等においては、経常費用は31,478百万円となり、前年度比15百万円の減額でほぼ同額であった。そのうち、人件費等の業務費用は前年度比960百万円の減額(△5.4%)となっているものの、補助金や社会保障給付等の移転費用は前年度比+945百万円の増額(+6.8%)となっている。なかでも補助金等が増額(前年度比+596百万円、前年度比+13%)となっているため、事業の見直し等を行い、経費の抑制に努める。  
全体会計では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が3,015百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が9,898百万円多くなり、純行政コストは13,857百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

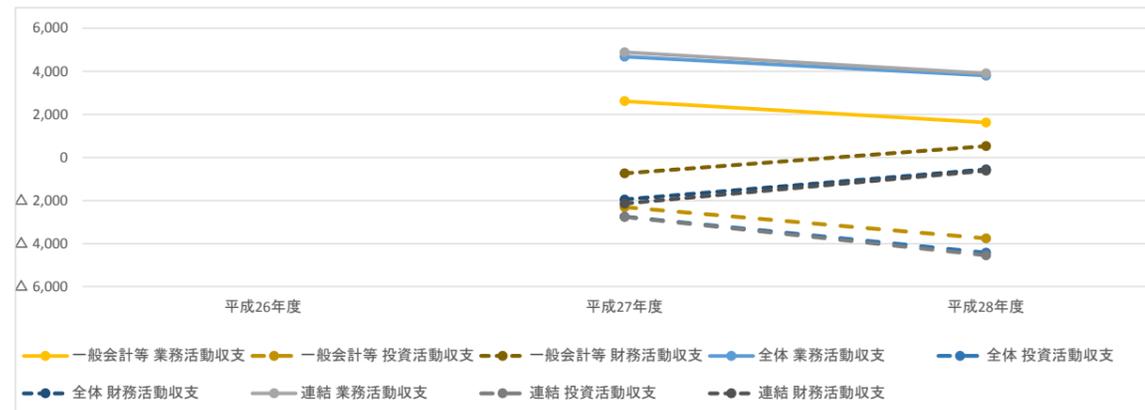
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額		△ 564	△ 1,216
	本年度純資産変動額		△ 108	△ 1,216
	純資産残高		84,179	82,963
全体	本年度差額		△ 802	△ 272
	本年度純資産変動額		△ 346	△ 279
	純資産残高		100,429	100,151
連結	本年度差額		△ 1,128	△ 339
	本年度純資産変動額		△ 472	△ 1,014
	純資産残高		102,007	100,813



**分析:**  
一般会計等においては、税収等の財源(28,972百万円)が純行政コスト(30,188百万円)を下回っており、本年度差額は▲1,216百万円となり、純資産残高は1,216百万円の減少となった。地方税の徴収業務の強化等により税収等の増加に努める。  
全体会計では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計と比べて税収等が10,191百万円多くなり、本年度差額は▲272百万円となり、純資産残高は17,188百万円の増額となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支		2,617	1,628
	投資活動収支		△ 2,307	△ 3,758
	財務活動収支		△ 739	527
全体	業務活動収支		4,687	3,802
	投資活動収支		△ 2,747	△ 4,420
	財務活動収支		△ 1,950	△ 553
連結	業務活動収支		4,889	3,906
	投資活動収支		△ 2,758	△ 4,544
	財務活動収支		△ 2,141	△ 614



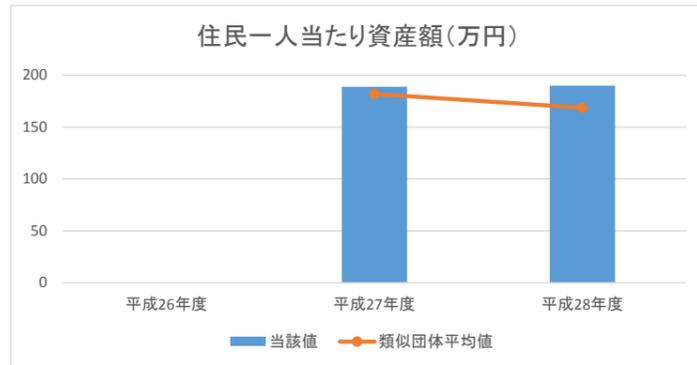
**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は1,628百万円であったが、投資活動収支については、小学校の統合に係る施設整備事業や防災行政無線のデジタル化等の整備工事を行ったことから、▲3,758百万円となった。財務活動収支については、公共施設等の整備に係る地方債の発行増により発行額が地方債還支出を上回ったことから、527百万円となった。本年度末資金残高は全年度から1,603百万円の減額し、2,635百万円となった。  
全体会計では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より2,174百万円多い3,802百万円となっている。投資活動経費では、水道施設の統合整備等を実施していることから、▲4,420百万円となっている。財務活動収支は地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから▲553百万円となり、本年度末資金残高は前年度から1,171百万円減少し、8,413百万円となった。

平成28年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

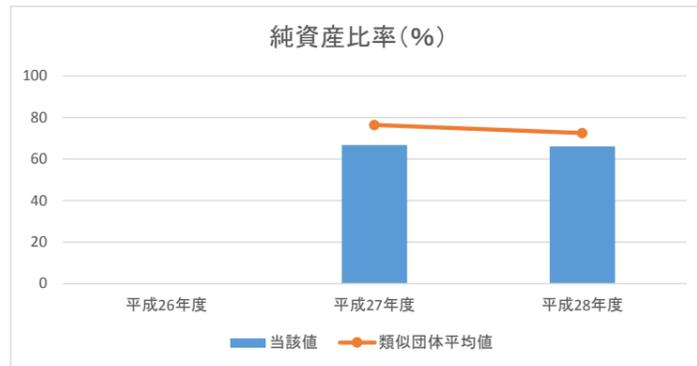
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計		12,626,860	12,544,467
人口		66,858	66,108
当該値		188.9	189.8
類似団体平均値		181.9	168.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

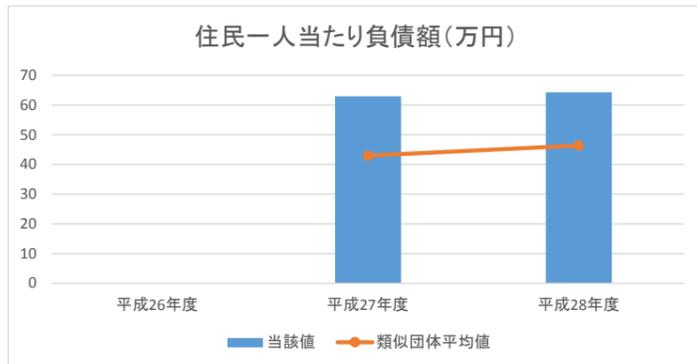
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産		84,179	82,963
資産合計		126,269	125,445
当該値		66.7	66.1
類似団体平均値		76.4	72.5



4. 負債の状況

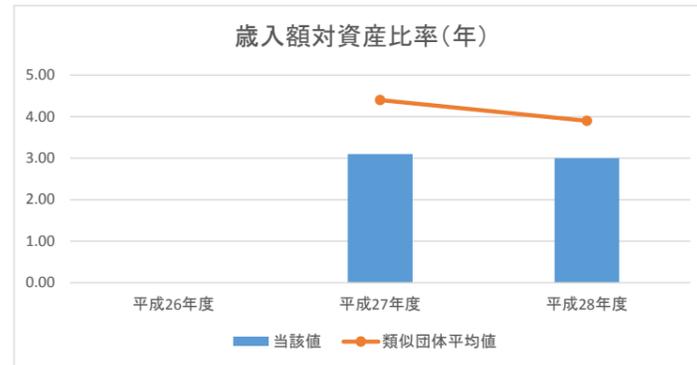
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計		4,208,950	4,248,170
人口		66,858	66,108
当該値		63.0	64.3
類似団体平均値		43.0	46.4



②歳入額対資産比率(年)

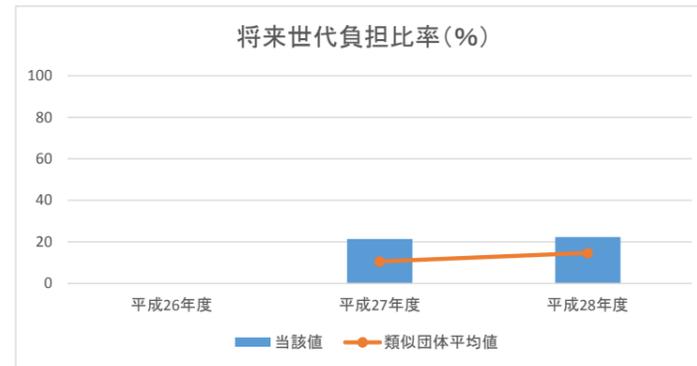
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計		126,269	125,445
歳入総額		41,096	41,311
当該値		3.1	3.0
類似団体平均値		4.4	3.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1		22,782	23,860
有形・無形固定資産合計		106,217	106,880
当該値		21.4	22.3
類似団体平均値		10.6	14.7

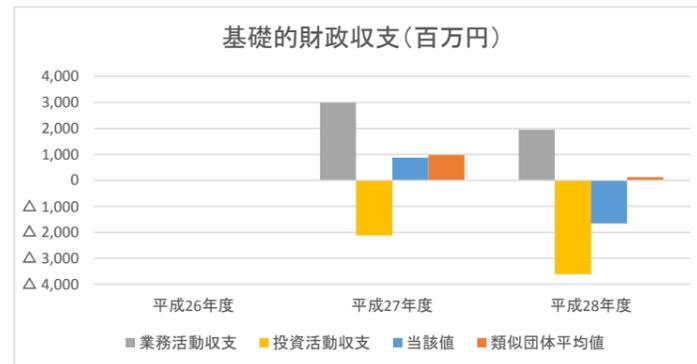
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1		2,996	1,953
投資活動収支 ※2		△ 2,125	△ 3,608
当該値		871	△ 1,655
類似団体平均値		975.0	120.7

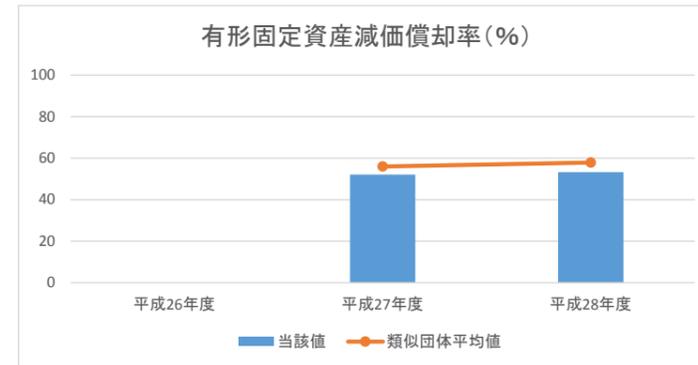
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額		83,321	86,846
有形固定資産 ※1		159,818	162,830
当該値		52.1	53.3
類似団体平均値		56.0	57.9

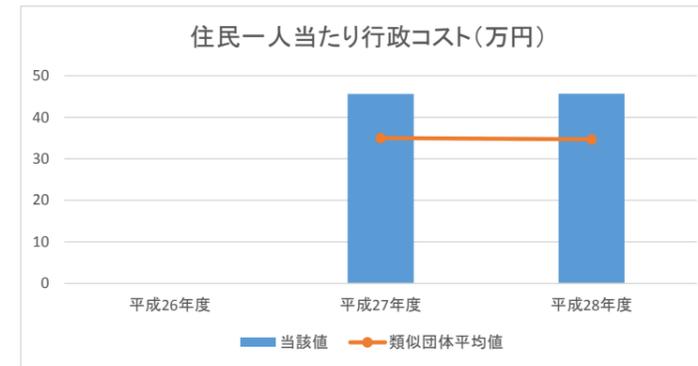
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

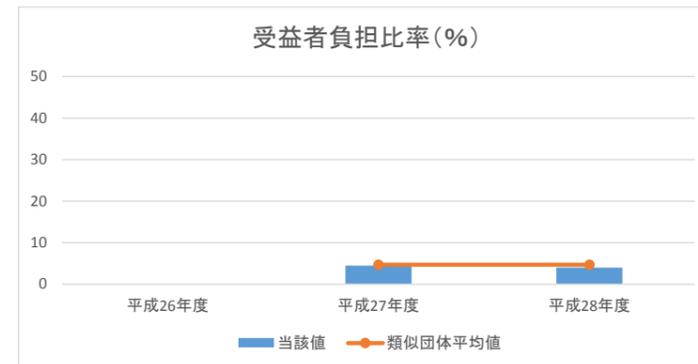
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト		3,045,471	3,018,786
人口		66,858	66,108
当該値		45.6	45.7
類似団体平均値		35.0	34.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益		1,430	1,248
経常費用		31,493	31,478
当該値		4.5	4.0
類似団体平均値		4.7	4.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、合併前に整備した公共施設があり、保有する施設数は非合併団体よりも多く、類似団体平均を上回っている。前年度と比較すると、事業用資産やインフラ資産の整備により固定資産が増加(前年度比+0.7%)しているが、その整備に係る投資活動支出の増額(前年度比+57.5%)による現金預金の減額(前年度比▲34.6%)により資産合計としては減額となった。将来の財政負担を軽減のため、平成29年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進め、施設保有量の適正化に取り組む。

歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回る結果となった。今後は、大型事業である丹波市健康センターミルネの完了に伴う地方債の発行総額の減少により、歳入額対資産比率は増加する見込である。

有形固定資産原価償却率は類似団体平均を下回ったが、施設の延命化による更新時期の平準化や、必要性の見直しを検討するなど、計画的な資産管理が今後の課題となる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均より若干下回っているが、純行政コストが税収等の財源を上回っているため、純資産が減少(前年度比△1.4%)している。昨年度と比べ、資産除売却損の減額等により純行政コストは減額(前年度比▲0.9%)したものの、財源となる税収等が増額(前年度比▲2.2%)したため本年度差額は増額することとなった。事業の見直し等を行い、経費の抑制に努めるとともに、地方税の徴収業務の強化等により税収等の増加に努める。

将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。昨年度と比較すると、建物・道路・橋梁・河川等の整備により有形・無形固定資産合計の増額(前年度比+0.6%)と、その整備に対し発行した地方債により、地方債残高が増額(前年度比+4.7%)となっている。計画的な資産管理を行い、新規に発行する地方債の抑制や、繰上償還の実施により地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回る結果となった。純行政コストは前年度と比べて人口の減少(前年度比▲750人、▲1.1%)や資産除売却損の減額により減少している。移転費用における補助金等(前年度比+13%)や水道事業会計への繰出金を含めた他会計への繰出金(前年度比+8.9%)が増額しているため、事業の見直し等を行い、経費の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を上回っている。負債合計額については、昨年度と比較して定年退職者の増加による退職手当引当金の減額(前年度比▲2.5%)したが、防災行政無線のデジタル化等の整備に伴う緊急防災・減災事業債の発行増(前年度比+103.9%)や小学校の統合に係る施設整備事業に伴う合併特例債(前年度比+58.7%)などの地方債の発行が増加し、前年度から3億9,220万円増加(前年度比+0.9%)している。

基礎的財政収支は▲1,655万円となった。昨年度と比較して投資活動収支の赤字が増額となったのは、防災行政無線のデジタル化に係る費用や小学校の統合に係る整備費用等の増額や新規事業として健康センターミルネ等の整備などの公共施設に係る整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体と同程度である。経常費用は昨年度から減少しているものの、移転費用における補助金(前年度比+13%)や他会計への繰出金(前年度比+8.9%)が増額しているため、事業の見直し等を行い、経費の抑制に努める一方で、公共施設等の使用料の見直しを行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 兵庫県南あわじ市

団体コード 282243

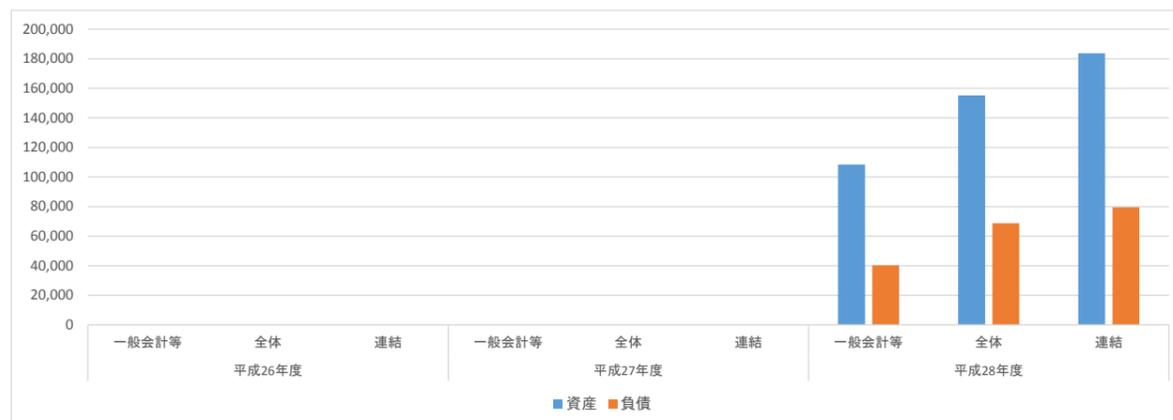
人口	48,733 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	416 人
面積	229.01 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	16,792,119 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - O	実質公債費率	14.4 %
		将来負担比率	141.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			108,423
	負債			40,250
全体	資産			155,257
	負債			68,821
連結	資産			183,692
	負債			79,518

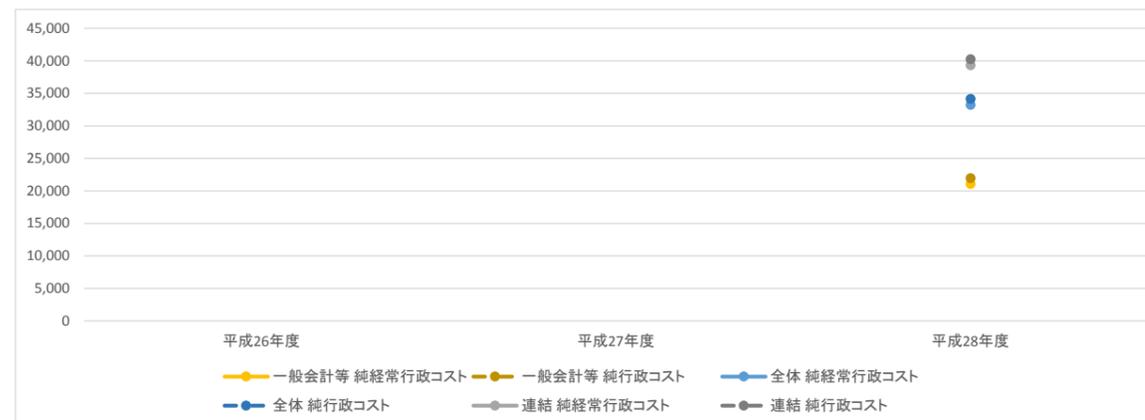


**分析:**  
一般会計等では、基金残高が789百万円増えたものの、固定資産台帳の整備により評価額を見直した影響で資産総額が大きく減少している。資産減少は減価償却費3,795億円に対し、取得資産(施設整備)2,890億円の影響も大きい。負債に関しては、行政需要を賄うための臨時財政対策債発行の影響などで、地方債が減少しにくい傾向にある。平成28年度は臨時財政対策債の発行抑制と繰上償還の実施、退職手当引当金の減少などにより、負債額は減少している。  
全体及び連結では、平成28年度に負債額が大きく減少している。統一的な基準の会計基準に合わせるため、公営企業会計の長期前受金を負債から純資産に連結修正したことによるものである。現在までの世代が負担してきた割合を示す純資産比率は増加し、将来世代が負担する割合を示す負債比率が減少している。なお、連結の負債の内、借入金残高は平成27年度より1,556億円程度減少している。  
(※数値比較は、南あわじ市HPで公開している財務書類分析資料による)

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			21,066
	純行政コスト			21,964
全体	純経常行政コスト			33,236
	純行政コスト			34,154
連結	純経常行政コスト			39,338
	純行政コスト			40,258

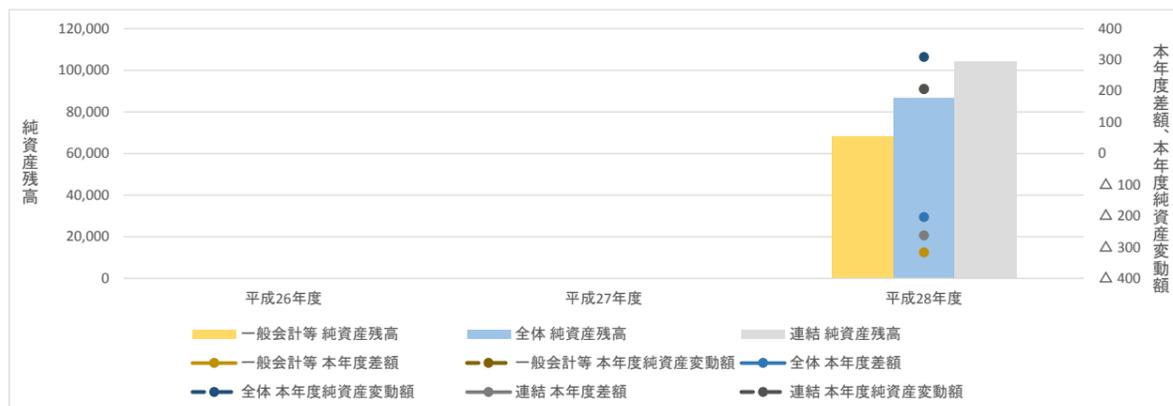


**分析:**  
一般会計等における純行政コストは21,964百万円となり、経常経費の減により純経常行政コスト1,453百万円減少した。これは固定資産台帳整備で有形固定資産等の評価額が変動したことによる減価償却費の減少や人件費及び物件費支出の減少などの影響が大きい。経常収益はほぼ横ばいで推移している。個別にみると、行財政改革による人件費支出の減少や地方債繰上償還等による支払利息の減少がコスト削減につながっているが、補助金等支出や社会保障給付は前年と同程度のコストがかかっている。  
全体及び連結では、経常収益が減少したことで純行政コストが大きく上昇している。これは統一的な基準を適用したことで、分担金・負担金収入や公営企業の長期前受金戻入が経常収益の対象から外れたためである。また、国民健康保険や介護保険の特別会計が加わるため、福祉分野の社会保障給付の割合が大幅に増加しているほか、移転費用は増加傾向にあり、人件費は減少傾向にある。  
(※数値比較は、南あわじ市HPで公開している財務書類分析資料による)

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 317
	本年度純資産変動額			207
	純資産残高			68,173
全体	本年度差額			△ 204
	本年度純資産変動額			309
	純資産残高			86,437
連結	本年度差額			△ 263
	本年度純資産変動額			206
	純資産残高			104,174

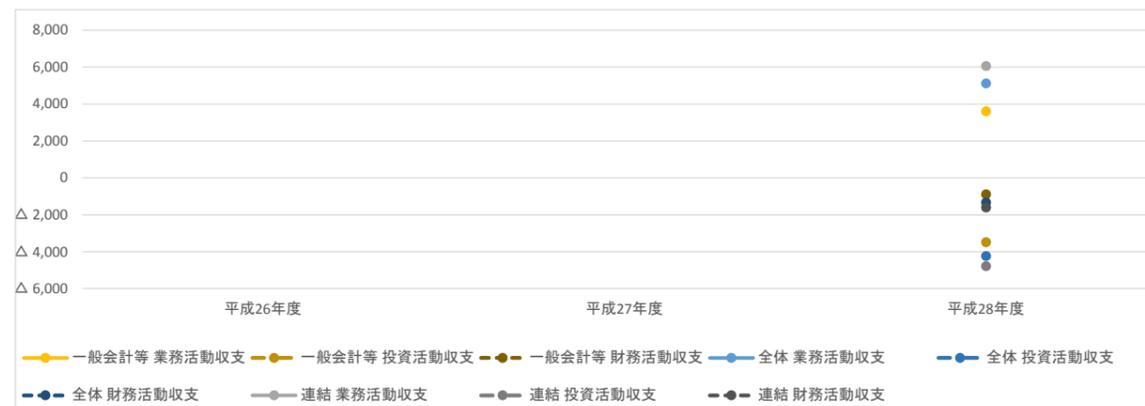


**分析:**  
一般会計等においては税金等の財源が純行政コストを下回ったため本年度の差額は▲317百万円となっているものの、他団体からの無償所管換等556百万円などにより本年度純資産残高207百万円増の68,173百万円となっている。税金等自主財源の増となる要因はないため、債権管理体制を強化し地方税等の徴収強化により税金等の増加に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			3,616
	投資活動収支			△ 3,483
	財務活動収支			△ 886
全体	業務活動収支			5,121
	投資活動収支			△ 4,238
	財務活動収支			△ 1,326
連結	業務活動収支			6,065
	投資活動収支			△ 4,780
	財務活動収支			△ 1,607

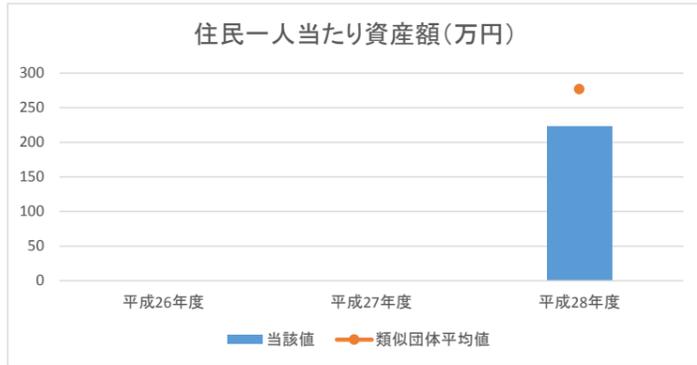


**分析:**  
一般会計等では、前年度と比較して投資活動収支の赤字額が拡大している。これは平成28年度より資本形成事業に対する充当地方債を財務活動収支で計上している影響はあるものの、合併以前に建設した公共施設の維持更新経費も要因となっている。財務活動収支では、地方債元金の償還額が当年度の発行額を上回り、地方債残高が837百万円減少する結果となっている。  
業務活動収支は3,616百万円となっており、経常的な活動に係る経費は税金等収入で賄えている状況ではあるが、人件費は下げ止まり、社会保障給付支出の増加が見込まれることから、地方債残高の縮減と公共施設等総合管理計画に基づく延べ床面積の削減など施設保有量の適正化の取り組む。

1. 資産の状況

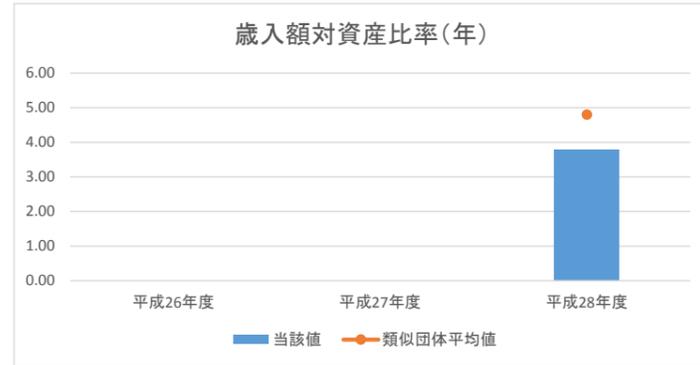
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			10,842,311
人口			48,733
当該値			222.5
類似団体平均値			277.1



②歳入額対資産比率(年)

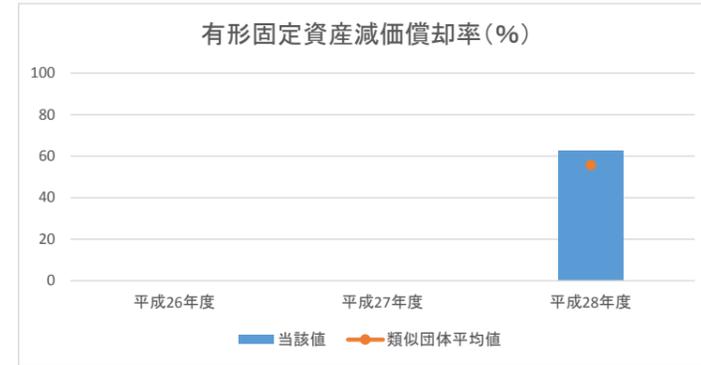
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			108,423
歳入総額			28,415
当該値			3.8
類似団体平均値			4.8



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			115,909
有形固定資産 ※1			185,536
当該値			62.5
類似団体平均値			55.7

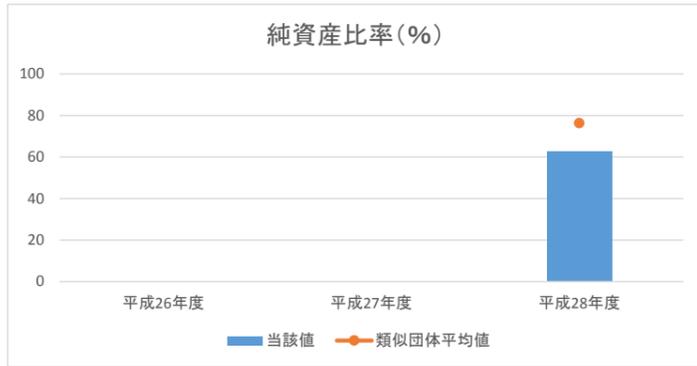
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

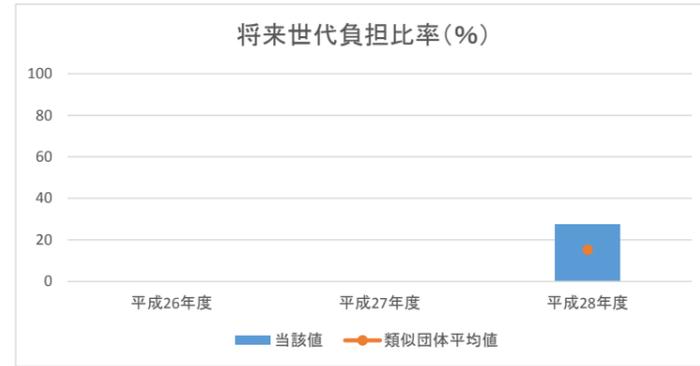
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			68,173
資産合計			108,423
当該値			62.9
類似団体平均値			76.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			24,439
有形・無形固定資産合計			88,663
当該値			27.6
類似団体平均値			15.3

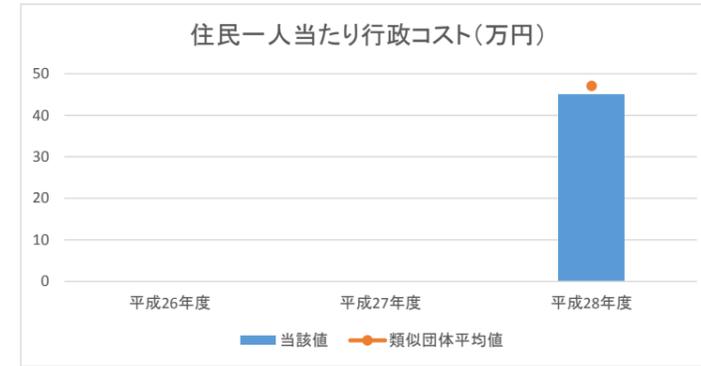
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

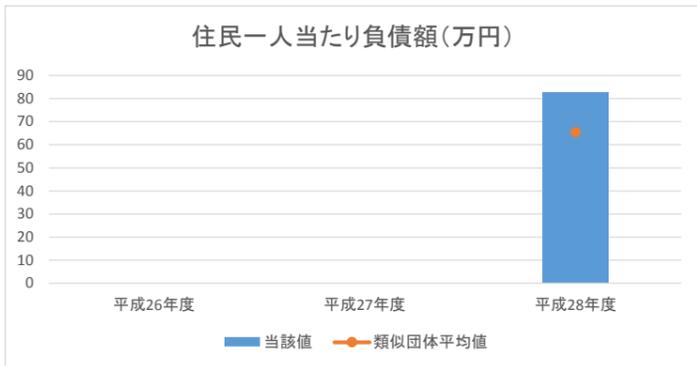
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			2,196,429
人口			48,733
当該値			45.1
類似団体平均値			47.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

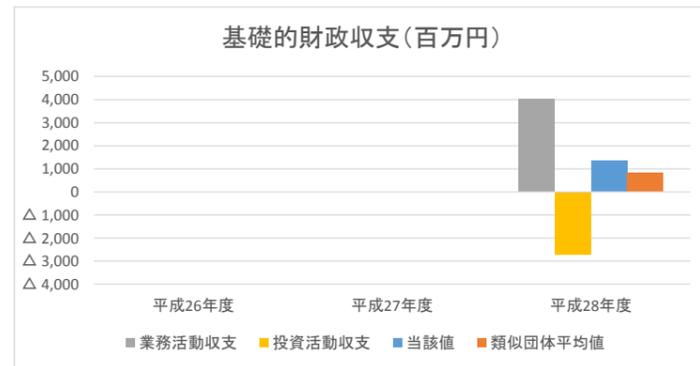
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			4,024,992
人口			48,733
当該値			82.6
類似団体平均値			65.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			4,046
投資活動収支 ※2			△ 2,694
当該値			1,352
類似団体平均値			814.3

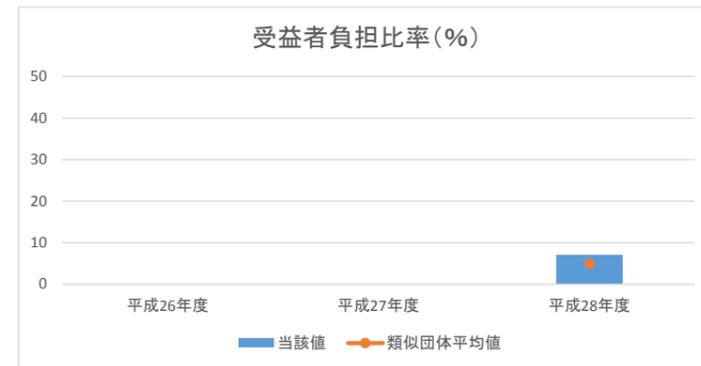
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			1,587
経常費用			22,653
当該値			7.0
類似団体平均値			4.9



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を下回っているのは、昭和59年度以前に取得した道路、河川等の敷地については備忘価額1円で評価していること、また、固定資産台帳の整備により評価額を見直したためである。また、開始時と比較すると2.1ポイント増となっているが、資産額は7.8億円の減となることから、人口減少により一人当たり資産額が増加している。

歳入対資産比率が類似団体平均を下回っているのは、単にインフラ整備に要した経費の割合が他団体を下回っているわけではなく、有形固定資産減価償却率は開始時から1.1ポイント増となっており、類似団体平均を上回っていることからわかるように老朽化した施設が多いためであり、今後の維持更新に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は開始時から0.7ポイント増加したものの、類似団体平均を下回っており、比率へ影響する特殊な収支が無いことから、将来世代負担比率が示すように純粋に社会資本等形成に係る負債の割合が高くなっている。合併以前の公共施設等を維持しながら、小中学校の空調や防災行政無線の整備、新庁舎の建設などの新たな投資的事業を展開したことが要因となっている。新規に発行する地方債の抑制及び繰上償還により将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均と同程度であるが、生活保護費等の社会保障給付費は増加傾向にある。また、純行政コストを税収等で賄っていない要因の一つとして、公共施設使用料の減免率が高いため経常収益が低くなっていることが考えられる。社会保障給付における資格審査等の適正化及び使用料等の見直しにより行政コストの縮減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は開始時より0.6ポイント減となり、地方債残高は減少しているものの類似団体平均を上回っており、合併後の投資的事業により将来負担比率141.2が示すように他団体と比較すると負債は大きい。

基礎的財政収支のうち投資活動収支が赤字になっているのは、社会教育センター耐震改修事業など、地方債を発行して公共施設等整備を行ったことによるもの。業務活動収支は赤字であるが、人件費は下げ止まり、社会保障給付支出の増加が見込まれることから、引き続きコスト削減に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率が類似団体平均を上回っているのは、合併団体特有の広い市域と多くの公共施設を維持管理するため経費、また、定住促進及び地場産業育成等の単独補助事業に要する経費が多いことが挙げられる。

同種の公共施設が複数あるため、老朽化した施設の集約化・複合化及び除却により、施設保有量の適正化と経常費用の削減に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 兵庫県朝来市  
 団体コード 282251

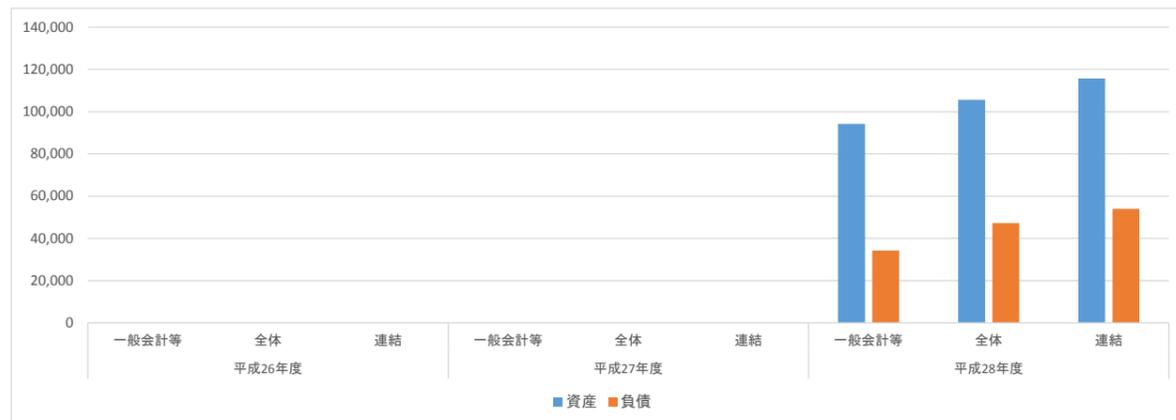
人口	31,481 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	302 人
面積	403.06 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	13,229,838 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I-2	実質公債費率	9.5 %
		将来負担比率	39.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	△

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			94,187
	負債			34,267
全体	資産			105,677
	負債			47,253
連結	資産			115,689
	負債			54,017

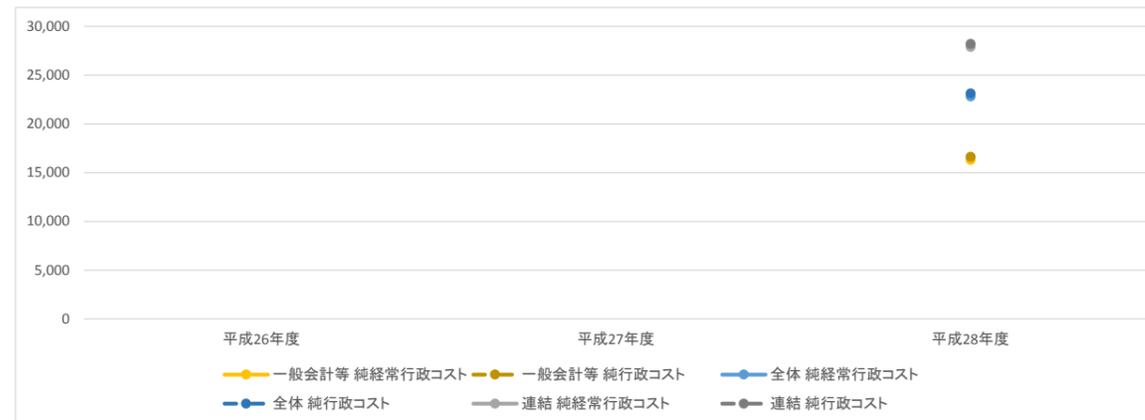


**分析:**  
 一般会計等においては、資産総額が開始貸借対照表と比較して11億9千3百万円の増加(+1.3%)となった。これは、新庁舎建設事業等の実施による資産取得額(33億6千2百万円)が、減価償却による資産の減少を上回ったこと等から増加した。また、基金はのじぎく債の満期一括償還に備え減債基金を積み増したことから、基金が2億3千9百万円増加した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			16,307
	純行政コスト			16,627
全体	純経常行政コスト			22,822
	純行政コスト			23,130
連結	純経常行政コスト			27,897
	純行政コスト			28,210

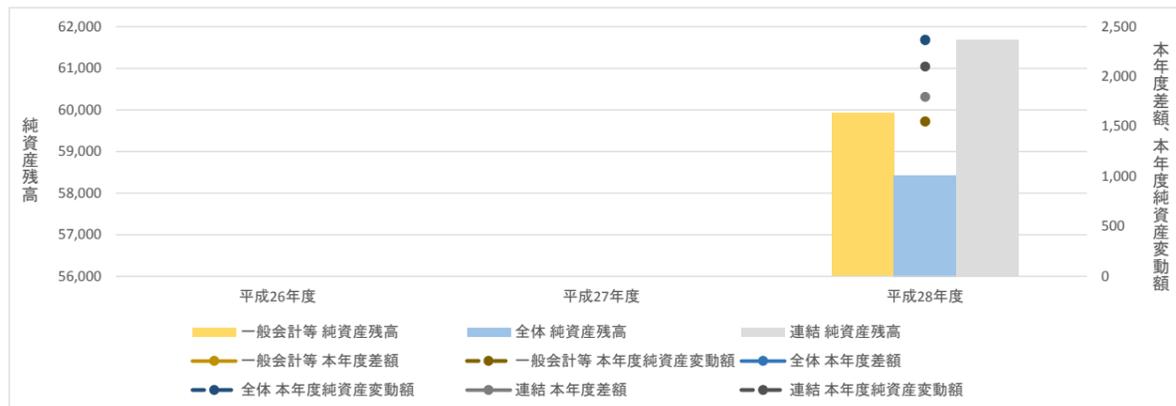


**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用は177億6千8百万円となり、そのうち人件費等の業務費用は101億8千8百万円、補助金等や社会保障給付などの移転費用は75億8千万円であり業務費用の方が移転費用より多い。最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(65億1千8百万円)であり、純行政コストの約4割を占めている。今後は公共施設等総合管理計画に基づいた公共施設の適正管理に努めることなどにより経費の縮減に努めたい。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			1,550
	本年度純資産変動額			1,550
	純資産残高			59,920
全体	本年度差額			2,362
	本年度純資産変動額			2,369
	純資産残高			58,425
連結	本年度差額			1,795
	本年度純資産変動額			2,101
	純資産残高			61,672

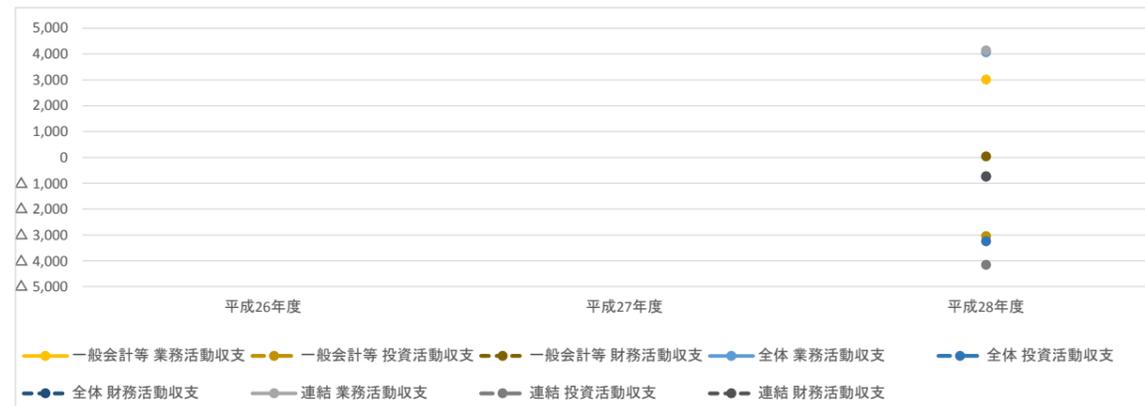


**分析:**  
 一般会計等においては、税収等の財源(181億7千7百万円)が純行政コスト(166億2千7百万円)を上回ったことから、本年度差額は15億5千万円となった。今後は新庁舎建設に伴う地方債返済の増加が見込まれるため、投資活動の抑制を図る必要がある。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			3,019
	投資活動収支			△ 3,045
	財務活動収支			41
全体	業務活動収支			4,070
	投資活動収支			△ 3,242
	財務活動収支			△ 743
連結	業務活動収支			4,141
	投資活動収支			△ 4,150
	財務活動収支			△ 725

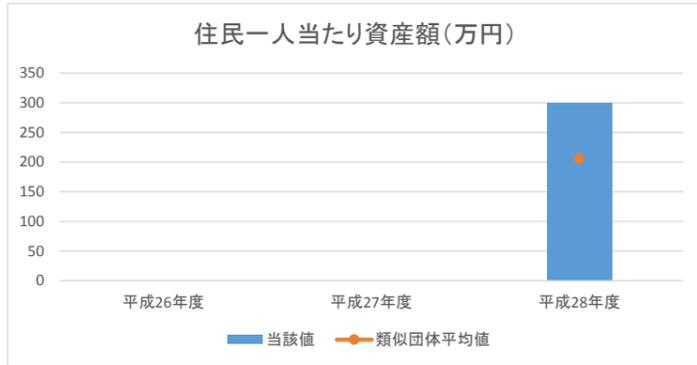


**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は30億1千9百万円だったが、投資活動収支については新庁舎建設事業等を行ったことから△30億4千5百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が償還額を上回ったことから4千1百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から1千5百万円増加し7億8千7百万円となった。来年度以降新庁舎建設に伴う合併特例債の償還が始まることから、財務活動収支はマイナスに転じることが考えられる。

1. 資産の状況

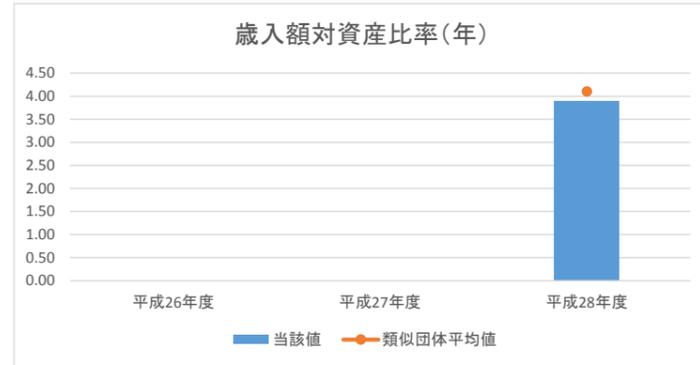
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			9,418,728
人口			31,481
当該値			299.2
類似団体平均値			205.6



②歳入額対資産比率(年)

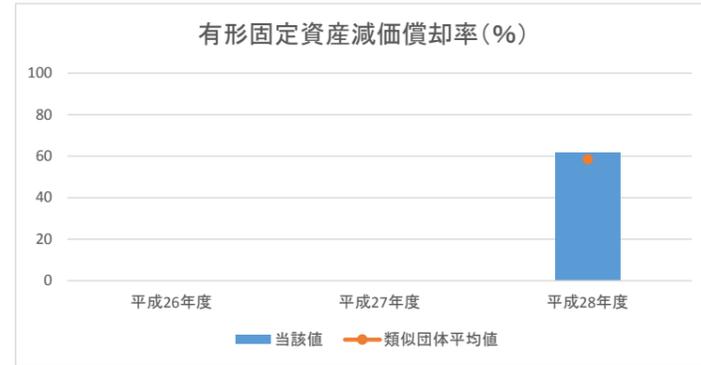
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			94,187
歳入総額			24,116
当該値			3.9
類似団体平均値			4.1



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			70,475
有形固定資産 ※1			114,178
当該値			61.7
類似団体平均値			58.5

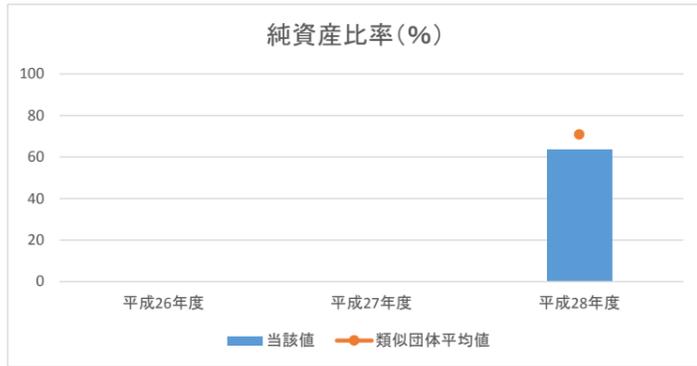
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

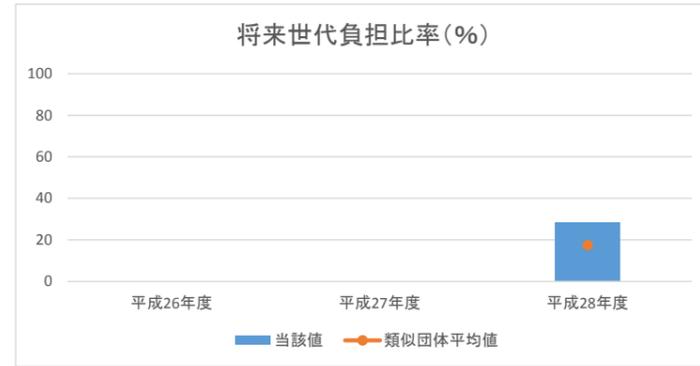
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			59,920
資産合計			94,187
当該値			63.6
類似団体平均値			70.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			22,796
有形・無形固定資産合計			80,706
当該値			28.2
類似団体平均値			17.5

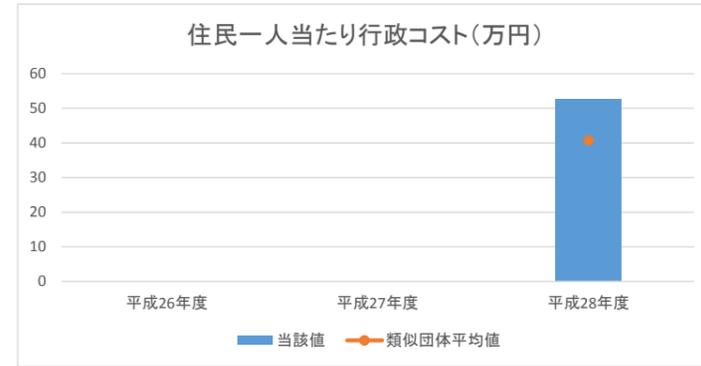
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

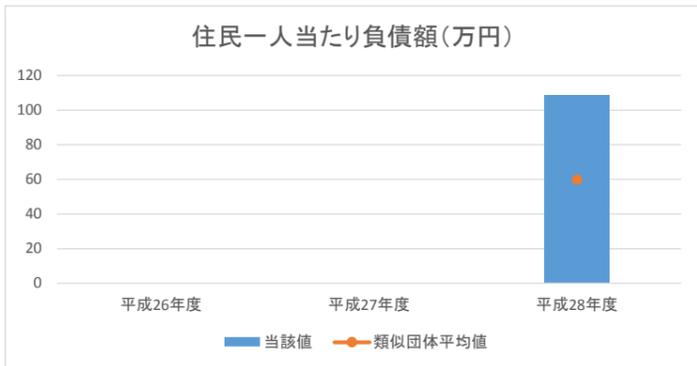
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			1,662,698
人口			31,481
当該値			52.8
類似団体平均値			40.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

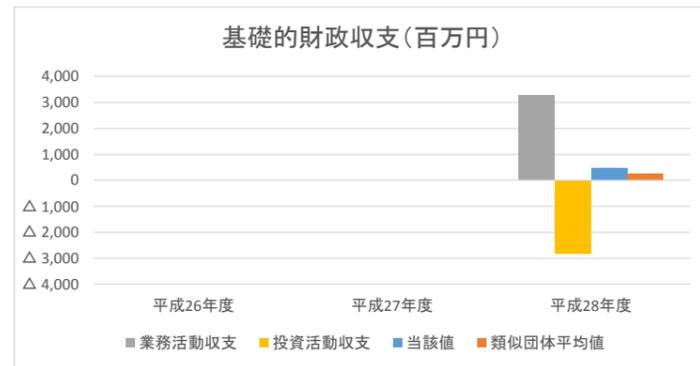
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			3,426,729
人口			31,481
当該値			108.9
類似団体平均値			59.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			3,279
投資活動収支 ※2			△ 2,806
当該値			473
類似団体平均値			253.9

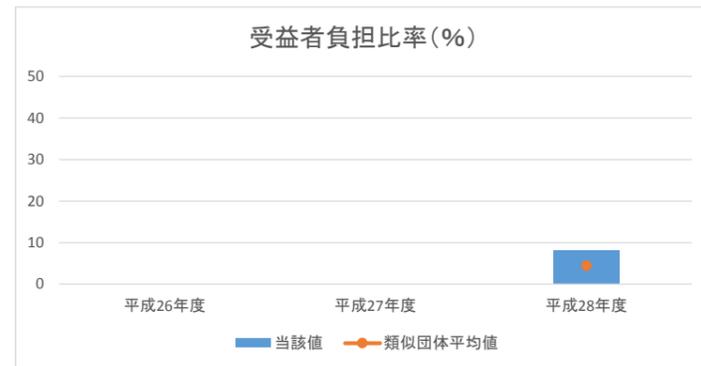
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			1,461
経常費用			17,768
当該値			8.2
類似団体平均値			4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、合併前に旧市町毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多く、類似団体平均を上回っている。また、平成28年度に新庁舎が完成したことにより開始貸借対照表と比較すると5.5万円増加している。今後見込まれる公共施設の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の保有量の最適化や長寿命化の推進、効率的・効果的な維持管理・運営を図っていくこととしている。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は類似団体を上回っているが、開始時点と比べると0.6%減少している。新規に発行する地方債の抑制を図るとともに、高利率の地方債の繰り上げ償還等を行うことで、地方債残高を圧縮し将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、平成28年度に新庁舎建設事業で約33億円を超える建設費を支出したことにより、庁舎にかかる減価償却費が多額に発生しているため、類似団体平均を上回っている。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、これは近年相次いで実施した新庁舎建設事業など大型建設事業に伴う借入れの影響によるものである。新規に発行する地方債の抑制を図るとともに過去に発行した高利率の地方債の繰り上げ償還等を行うなどにより、地方債残高の縮小に努めたい。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている状況にある。その要因としては、本市ではケーブルテレビセンター事業などを直営で運営しており、その分類似団体と比較して総額として使用料が多いことが挙げられる。今後も税負担等の公平性・公正性などの確保に努めていきたい。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 兵庫県淡路市

団体コード 282260

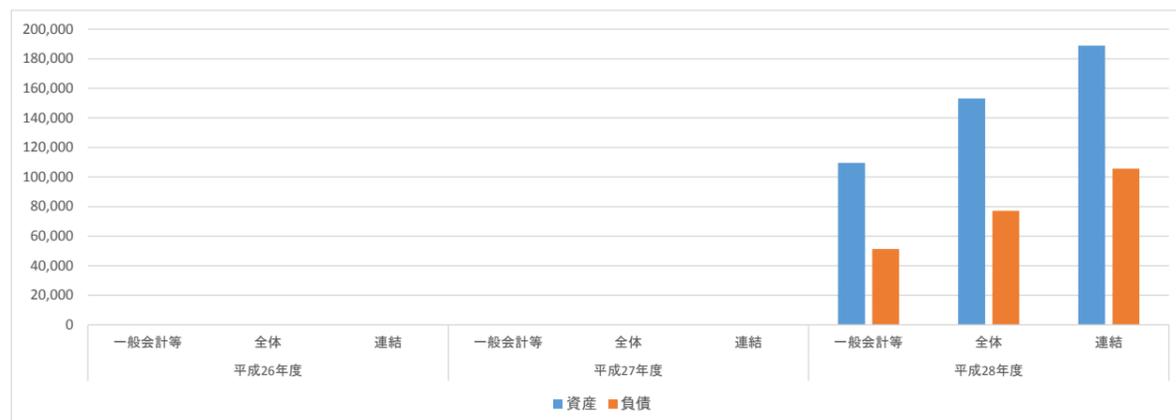
人口	45,279 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	392 人
面積	184.32 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	17,715,583 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費率	16.7 %
		将来負担比率	200.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			109,539
	負債			51,239
全体	資産			153,093
	負債			77,079
連結	資産			188,925
	負債			105,624

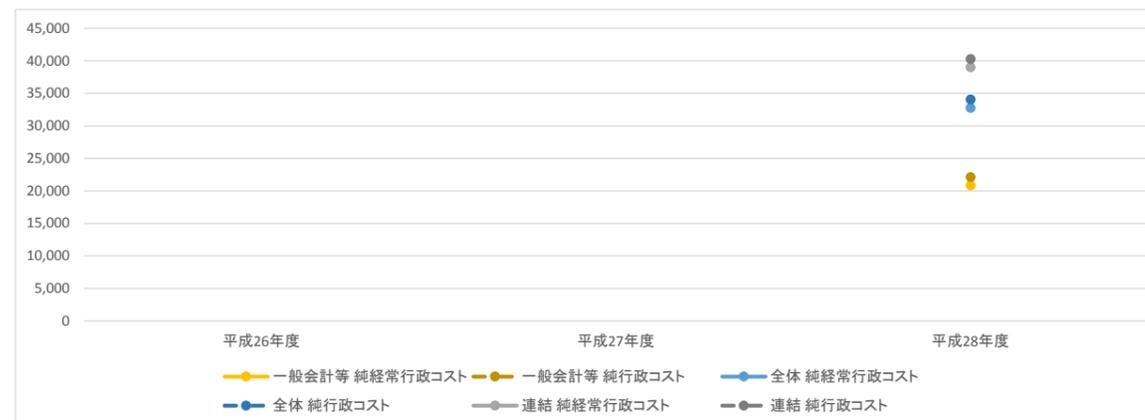


**分析:**  
平成28年度決算は、統一的な基準による財務書類等の作成初年度であり、固定資産台帳を整備したことにより、有形固定資産の評価額に大幅な減少があった(643億円の減)。資産の内訳では、一般会計等1,095億円のうち、809億円(73.8%)が有形固定資産となっている。これらの資産は将来の維持管理、更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画、各個別計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設の適正管理に努める。  
一般会計等においては、負債総額が前年度末から20.5億円の減少(△3.8%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)であり、財政健全化のために、実施する事業を選択し、起債の発行をできるだけ抑制していることに加え、繰上償還を行ったことにより負債総額が減少している。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			20,835
	純行政コスト			22,127
全体	純経常行政コスト			32,753
	純行政コスト			34,043
連結	純経常行政コスト			39,009
	純行政コスト			40,300

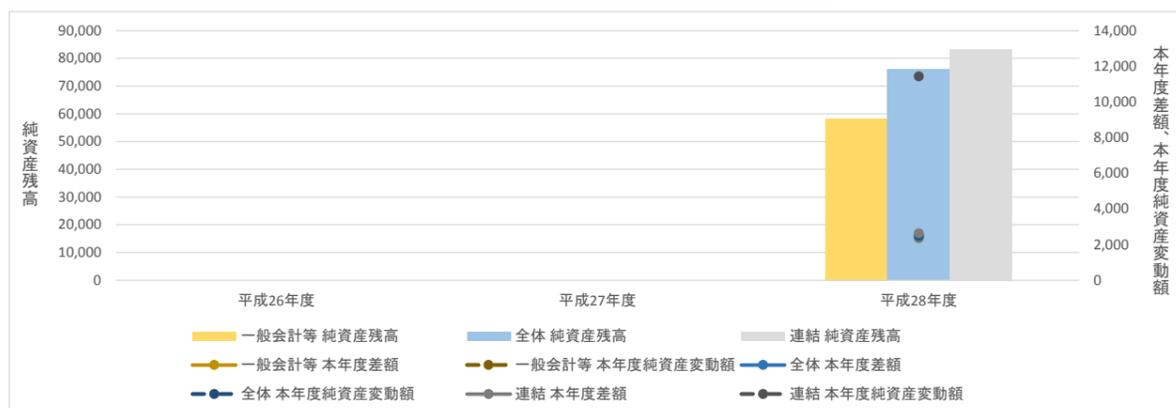


**分析:**  
一般会計等においては、経常費用は221.4億円となり、前年度比26.9億円の減少(△10.8%)となった。これは、固定資産台帳の整備により、有形固定資産等の評価額が変動したことによる減価償却費の減少や、市定員適正化計画の着実な実行に基づく人件費の抑制、また物件費等では、事務事業の見直し等など、行財政改革の推進等によるものである。今後も、身の丈に合った行財政運営を継続し、施設の統廃合、事務事業の見直しなどにより経常経費の削減に努めていく。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			2,353
	本年度純資産変動額			2,432
	純資産残高			58,300
全体	本年度差額			2,416
	本年度純資産変動額			2,529
	純資産残高			76,014
連結	本年度差額			2,636
	本年度純資産変動額			11,433
	純資産残高			83,301

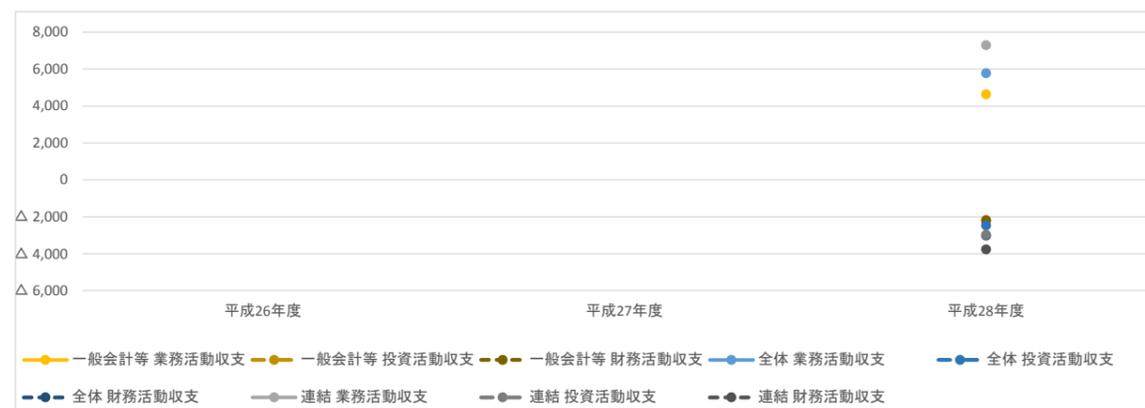


**分析:**  
一般会計等においては、純資産残高は583億円で、年度当初から24.3億円増加した。増加の主な内容は、1年間の純行政コスト221.2億円を地方税、地方交付税など経常的な一般財源や、補助金などの収入で賄うことができたからである。今後も、地方税等の徴収業務の強化に努め、税収の確保を図っていく。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			4,636
	投資活動収支			△ 2,227
	財務活動収支			△ 2,173
全体	業務活動収支			5,780
	投資活動収支			△ 2,466
	財務活動収支			△ 3,009
連結	業務活動収支			7,309
	投資活動収支			△ 2,967
	財務活動収支			△ 3,760

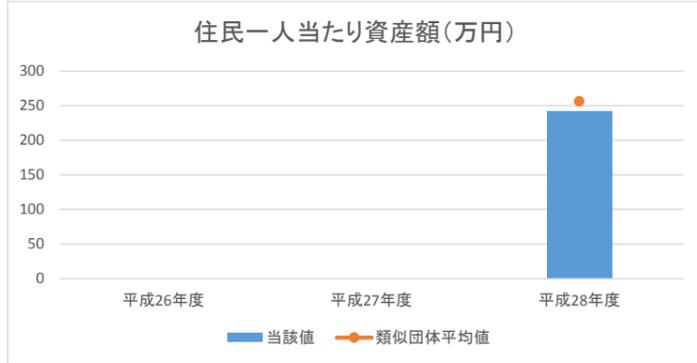


**分析:**  
一般会計等において、投資活動収支で22.2億円、財務活動収支で21.7億円の収支不足となったが、業務活動収支で46.3億円の収支剰余となった。投資活動収支と財務活動収支における収支不足の要因は、基金への積立額16.2億円、淡路広域水道企業団への出資として、1.1億円、地方債の元金償還51.2億円が主な要因である。普通交付税の一本算定を控え、行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって、確保していくことが予想されるため、更に行財政改革を推進する必要がある。

1. 資産の状況

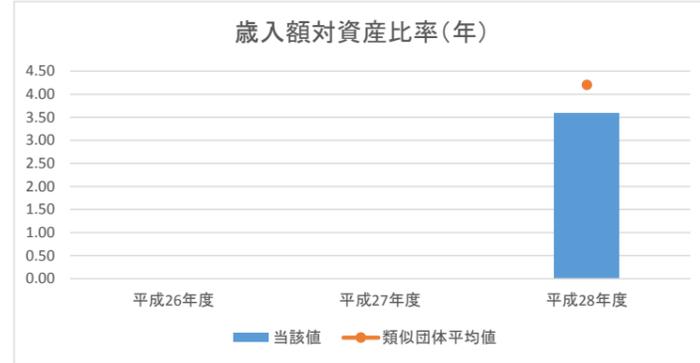
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			10,953,917
人口			45,279
当該値			241.9
類似団体平均値			256.3



②歳入額対資産比率(年)

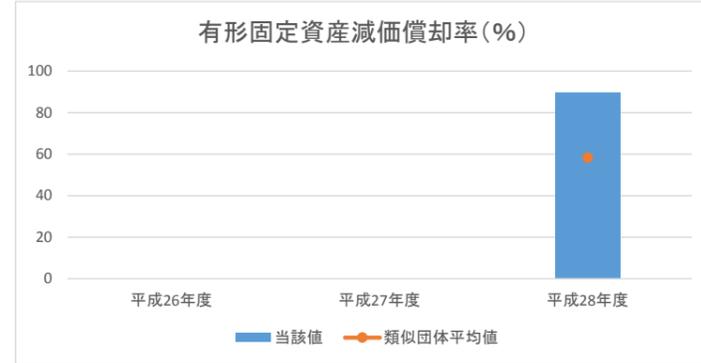
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			109,539
歳入総額			30,465
当該値			3.6
類似団体平均値			4.2



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			421,701
有形固定資産 ※1			470,374
当該値			89.7
類似団体平均値			58.3

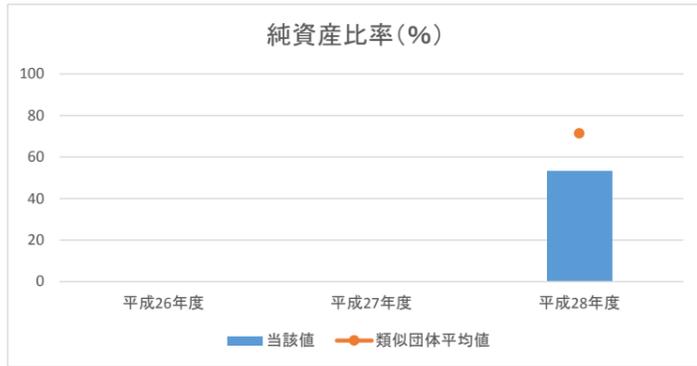
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

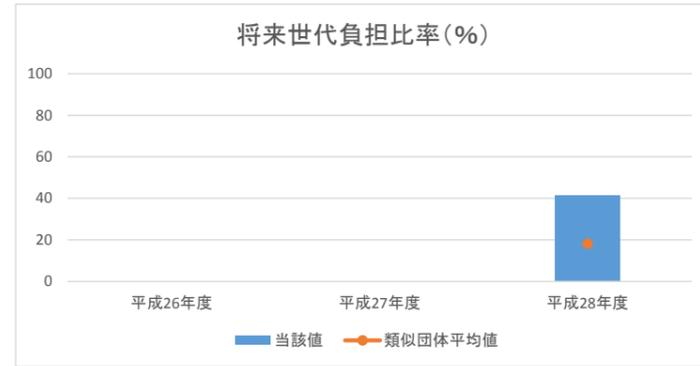
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			58,300
資産合計			109,539
当該値			53.2
類似団体平均値			71.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			33,724
有形・無形固定資産合計			81,340
当該値			41.5
類似団体平均値			18.2

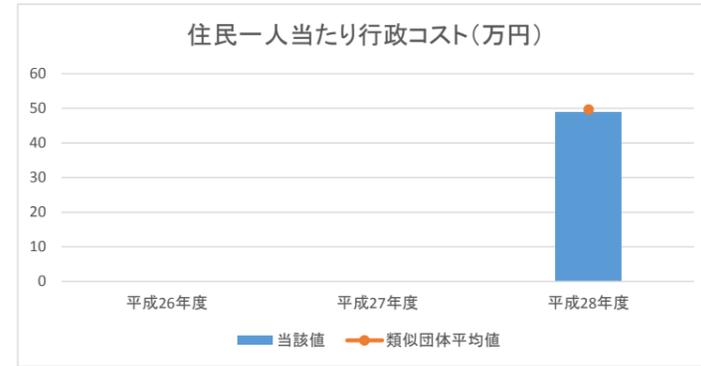
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

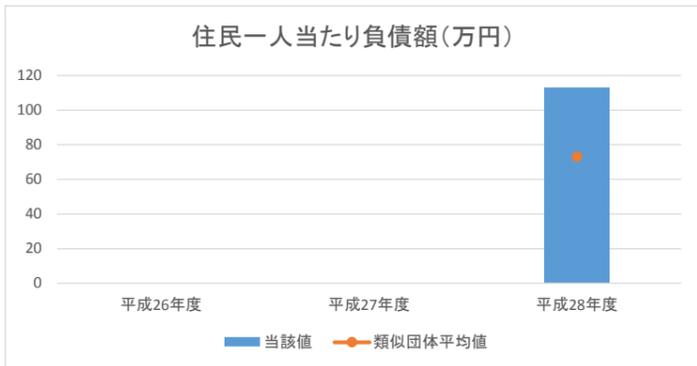
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			2,212,704
人口			45,279
当該値			48.9
類似団体平均値			49.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

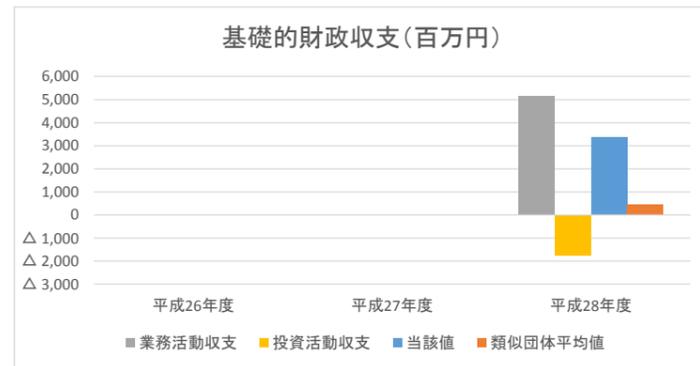
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			5,123,874
人口			45,279
当該値			113.2
類似団体平均値			73.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			5,154
投資活動収支 ※2			△1,769
当該値			3,385
類似団体平均値			469.2

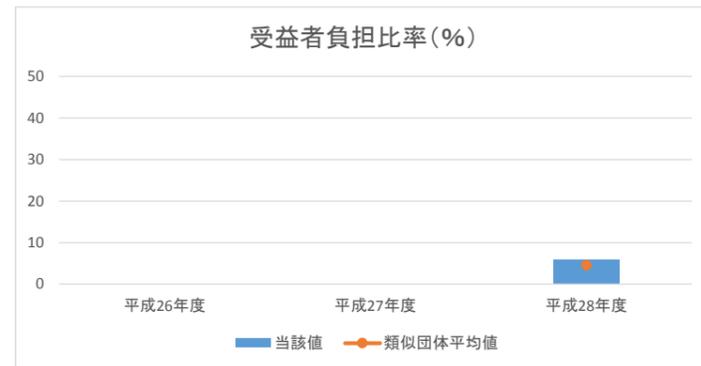
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			1,305
経常費用			22,140
当該値			5.9
類似団体平均値			4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額については、類似団体平均値より、若干下回っており、また、経年変化として、開始貸借対照表と比較して、住民一人当たり資産額が0.5万円減少しているのは、老朽化した公共施設が年々増えているので、今後も資産の減少が進行していくと予想される。有形固定資産減価償却率においても、開始貸借対照表では、89.8%で、0.1ポイント減少しているものの、類似団体と比較して非常に高い。合併前の旧5町では1970年代に整備した施設が多く、公共施設の修繕、更新等の財政需要の増大が懸念されるため、平成28年度に策定した、公共施設等総合管理計画に基づき、今後30年間の取組として公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化を図っていく。

また、歳入額対資産比率では、経年変化では横ばいの状況であるが、資産の減少が想定される中で、よりいっそう現状の比率を向上させていくためには、税徴収率の更なる向上、適正な受益者負担を反映した、使用料、手数料の徴収による業務収入の増加に努める必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、経年変化として、開始貸借対照表では、純資産比率は50.9%で、2.3ポイント増加している。継続的な繰上償還の実施により地方債残高は年々減少しているところであるが、類似団体平均を大幅に下回っており、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率も、類似団体平均と比較して大幅に高くなっている。

要因としては、負債の大半を占めているのは地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債(起債残高の24.3%)と、阪神・淡路大震災からの創造的復興に要した震災関連地方債(起債残高の18.2%)である。

他団体と比して、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費して便益を享受したことを意味するため、淡路市行政改革大綱に基づき、更なる行財政改革を推進し、行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均と比較して、少し良い状況である。市定員適正化計画の着実な実行に基づく人件費の抑制、また物件費等では、事務事業の見直し等、行財政改革の推進等によるものである。今後も、身の丈に合った行財政運営を継続し、施設の統廃合、事務事業の見直しなどにより経常経費の削減に努めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、開始貸借対照表では119.1万円であったが、決算ベースでは113.2万円と5.9万円の減少となった。要因としては、新発地方債の発行抑制、および継続的な繰上償還の実施などの財政健全化の取組によるものである。しかしながら、依然として、類似団体の平均を大きく上回っており、阪神・淡路大震災からの復興に要した地方債残高が重くのしかかっており、それらを差し引くと、住民一人当たり負債額は95.1万円となる。今後も、上記の財政健全化の取組を継続しながら、負債総額の圧縮を図っていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は、類似団体平均を若干上回っている状況である。その要因としては、類似団体と比較して、多くの公営住宅を有しており、総額として公営住宅の使用料が多いことが挙げられる。

また、使用料、手数料については、3年ごとに見直すこととし、受益者負担の公平性、公正性、透明性の確保に今後も努めていく。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 兵庫県宍粟市

団体コード 282278

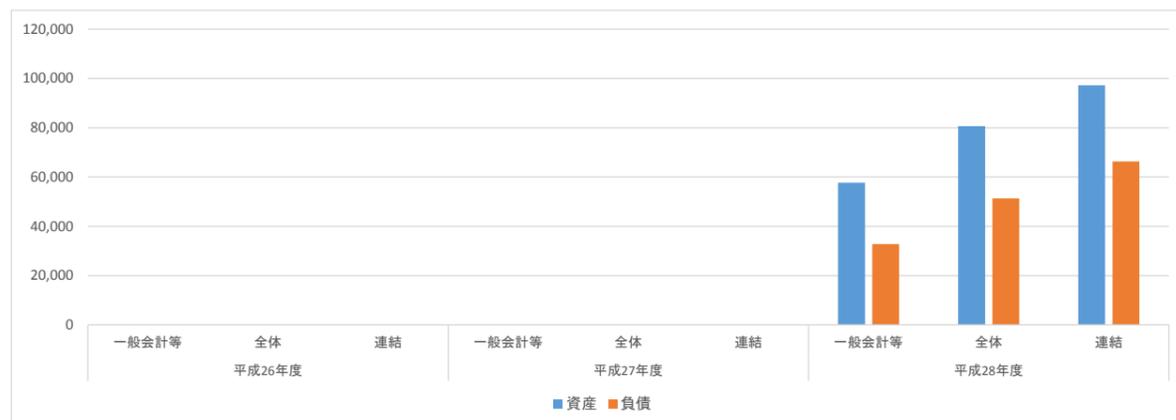
人口	39,352 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	375 人
面積	658.54 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	15,331.255 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I-2	実質公債費率	14.5 %
		将来負担比率	110.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			57,671
	負債			32,765
全体	資産			80,655
	負債			51,345
連結	資産			97,287
	負債			66,319

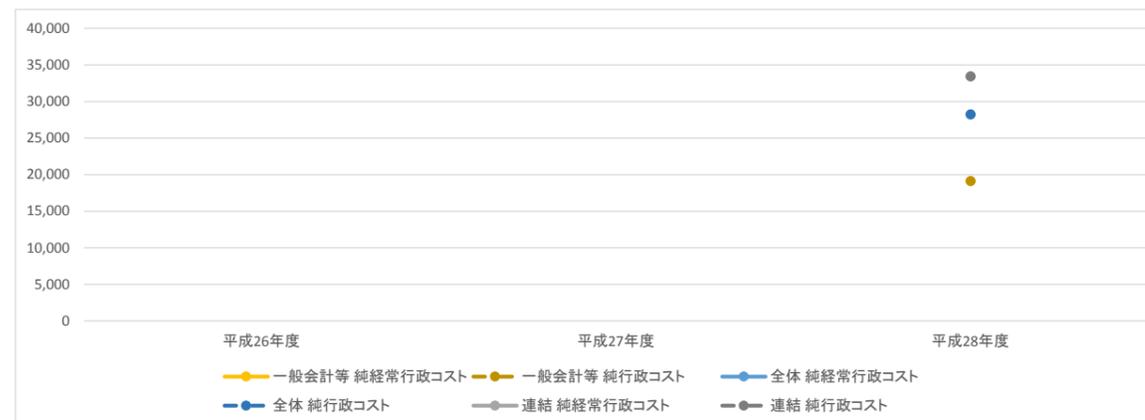


**分析:**  
 一般会計等においては、資産総額が期首から624百万円の減となった。金額の変動が大きいものは現金預金(△650百万円)であり、原因となる単年度収支における赤字の解消が課題である。また、負債総額が期首から1,280百万円の減となった。金額の変動が大きいものは、固定負債のうち地方債(△775百万円)と、流動負債のうち1年内償還予定地方債(△393百万円)であり、継続実施している任意の繰上償還によるものである。  
 水道事業・病院事業等を加えた全体においては、水道管等のインフラ資産や病院施設に係る資産を計上しているため、資産総額は一般会計等に比べて22,984百万円多くなっている一方で、施設の長寿命化等に地方債を活用していることから、負債総額も12,448百万円多くなっている。  
 しそ森林王国観光協会やしはりま環境事務組合、西はりま消防本部等を加えた連結においては、公有地等の計上により資産総額は一般会計等に比べて39,616百万円多くなっている一方で、にしはりま環境事務組合の施設整備に地方債を活用していることから、負債総額も33,554百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			19,130
	純行政コスト			19,133
全体	純経常行政コスト			28,225
	純行政コスト			28,236
連結	純経常行政コスト			33,425
	純行政コスト			33,436

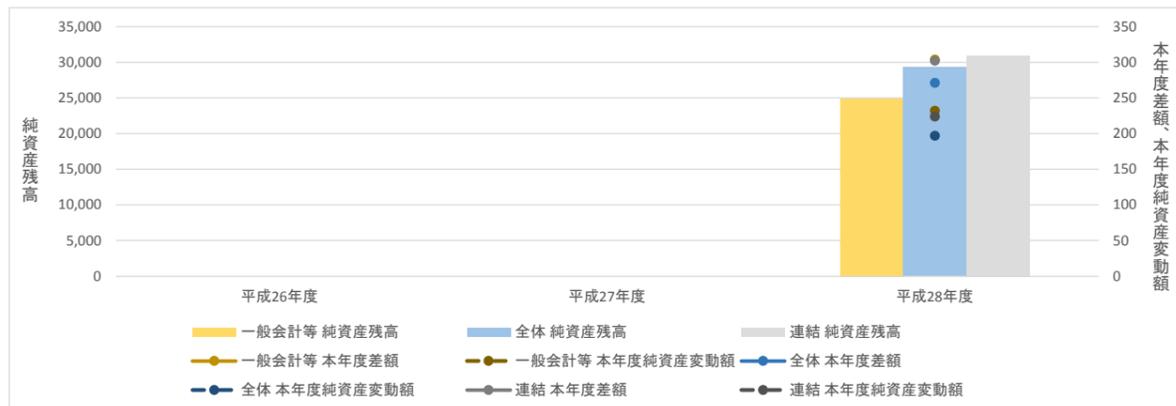


**分析:**  
 一般会計等においては経常費用は20,137百万円となり、そのうち人件費などの業務費用は9,464百万円で、補助金等や社会保障給付等の移転費用は10,672百万円となる。最も占める割合の大きいものは移転費用のうち補助金等である。消防組合や環境事務組合などへの負担金も含まれるが、独自の補助金制度など行革のなかで見直し可能なものについて検討し、持続可能な財政運営に努める必要がある。  
 全体においては国民健康保険や介護保険の負担金の計上により、移転費用が一般会計等に比べて7,647百万円多くなっており、純行政コストは一般会計等に比べて9,103百万円多い28,236百万円となっている。  
 連結においては対象団体の事業収益の計上により、経常収益が一般会計等に比べて5,848百万円多くなっている一方で、維持補修費や減価償却費を含む経常費用が20,142百万円多くなっており、純行政コストは一般会計等に比べて14,304百万円多い33,436百万円となっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			304
	本年度純資産変動額			232
	純資産残高			24,906
全体	本年度差額			271
	本年度純資産変動額			197
	純資産残高			29,310
連結	本年度差額			302
	本年度純資産変動額			224
	純資産残高			30,968

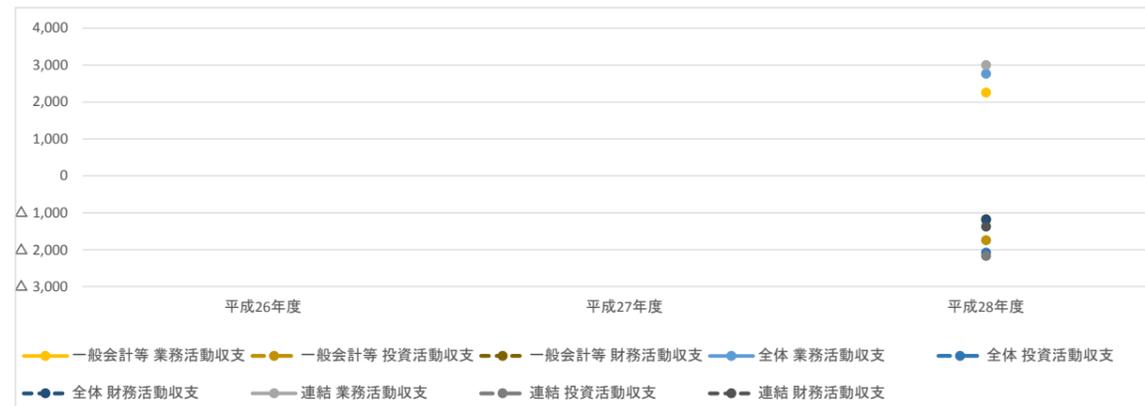


**分析:**  
 一般会計等においては、税収等・国県支出金の財源が純行政コストをわずかに上回っており、本年度差額が232百万円となった。引き続き、市税の徴収率向上による税収の確保に努め、純行政コストを自己資本で補える状態を維持していくことが必要である。  
 また、全体・連結においては、水道事業等の公営企業を連結させていることから純資産残高は6,062百万円増加している。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			2,261
	投資活動収支			△ 1,742
	財務活動収支			△ 1,168
全体	業務活動収支			2,766
	投資活動収支			△ 2,079
	財務活動収支			△ 1,187
連結	業務活動収支			3,000
	投資活動収支			△ 2,167
	財務活動収支			△ 1,374

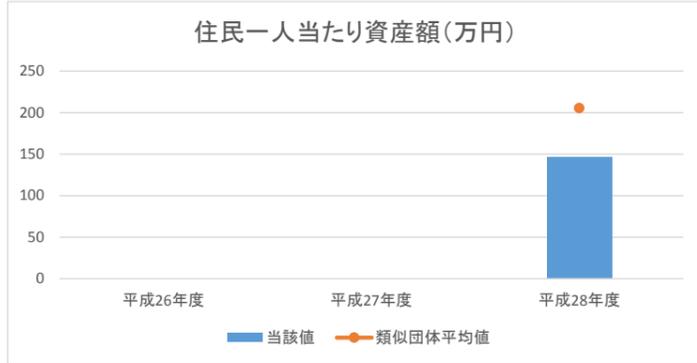


**分析:**  
 一般会計等においては業務活動収支は2,261百万円の黒字、投資活動収支は1,742百万円の赤字、財務活動収支は1,168百万円の赤字となった。地方債の借入と償還の収支である財務活動収支が赤字であることから、地方債の発行抑制等により残高の減少が達成できていると言える。  
 全体においては業務活動収支は2,766百万円の黒字、投資活動収支は2,079百万円の赤字、財務活動収支は1,187百万円の赤字となった。国民健康保険料や介護保険料、および水道料金や病院収益などの収入があり、業務活動収支は一般会計等に比べて505百万円多くなっている。  
 連結においては業務活動収支は3,000百万円の黒字、投資活動収支は2,167百万円の赤字、財務活動収支は1,374百万円の赤字となった。

1. 資産の状況

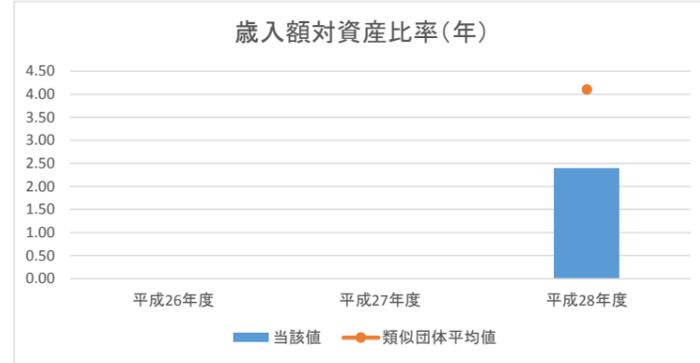
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			5,767,088
人口			39,352
当該値			146.6
類似団体平均値			205.6



②歳入額対資産比率(年)

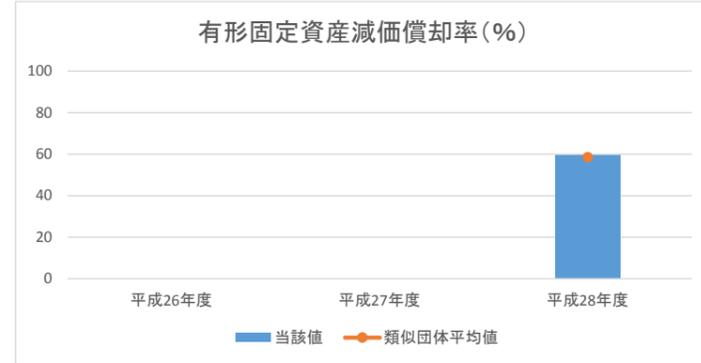
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			57,671
歳入総額			24,445
当該値			2.4
類似団体平均値			4.1



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			47,258
有形固定資産 ※1			79,298
当該値			59.6
類似団体平均値			58.5

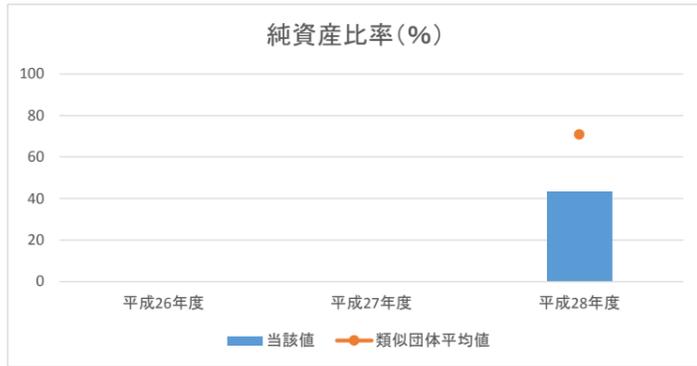
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

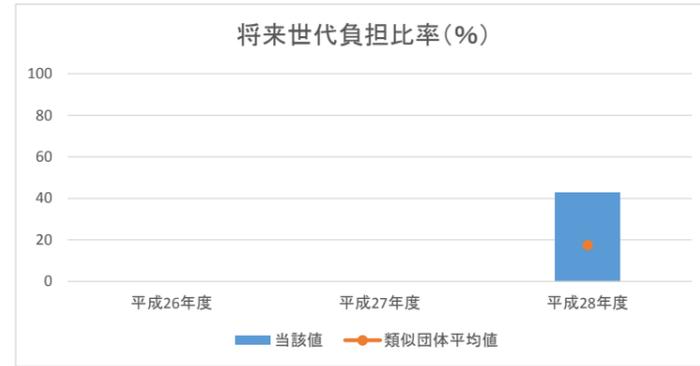
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			24,906
資産合計			57,671
当該値			43.2
類似団体平均値			70.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			19,653
有形・無形固定資産合計			45,748
当該値			43.0
類似団体平均値			17.5

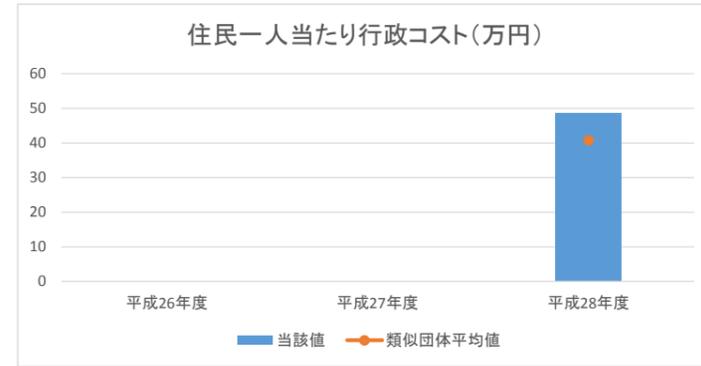
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

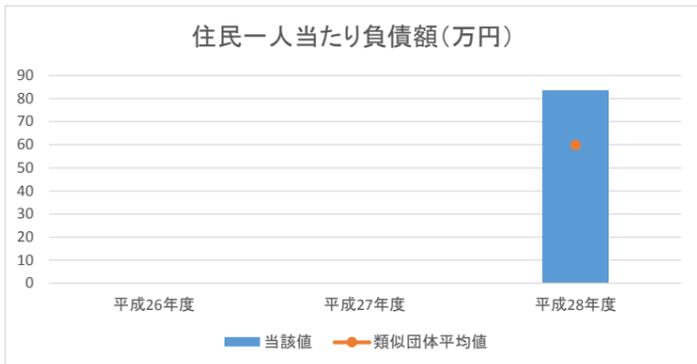
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			1,913,286
人口			39,352
当該値			48.6
類似団体平均値			40.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

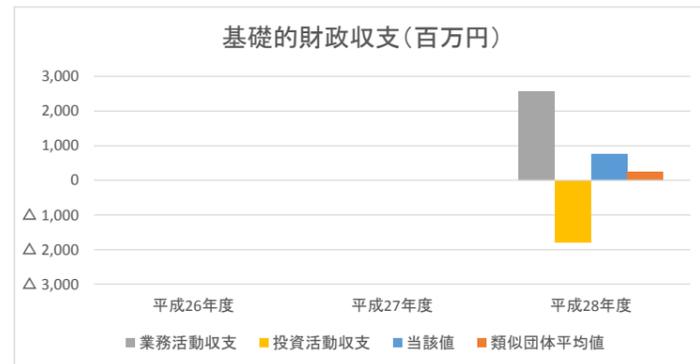
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			3,276,528
人口			39,352
当該値			83.3
類似団体平均値			59.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			2,567
投資活動収支 ※2			△1,806
当該値			761
類似団体平均値			253.9

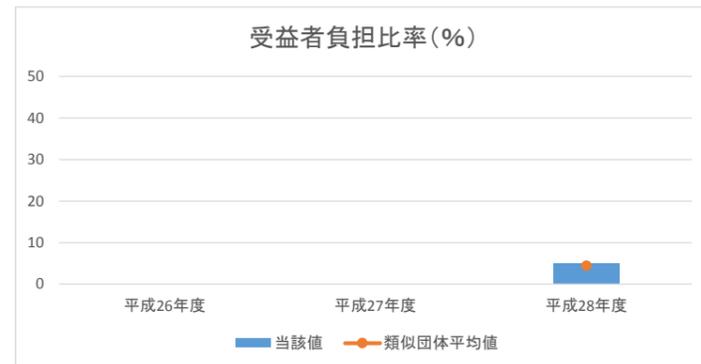
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			1,007
経常費用			20,137
当該値			5.0
類似団体平均値			4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民1人あたりの資産額は類似団体平均を下回っているが、要因としては、宍粟市では道路や河川の敷地のうち、取得価格が不明であるため備忘価格1円で評価しているものが大半であること、また、宍粟市は面積の97%が森林であるなかで、立木を資産計上していないことであると考えられる。また、有形固定資産減価償却率が期首(58.1%)から1.5ポイント上昇している。今後の施設のさらなる老朽化を考慮し、公共施設等総合管理計画に基づき、予防修繕による長寿命化および施設保有量の適正化に取り組む必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、期首(41.6%)から僅かに改善したものの類似団体平均を下回っている。また、将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っているがその多くは臨時財政対策債が占めている。今後、市民協働センターの新設など大型事業が控えており将来世代負担比率の上昇が見込まれるところであるが、引き続き任意の繰上償還の実施や発行抑制により、将来世代の負担軽減に努めていく。

3. 行政コストの状況

宍粟市は広大な面積を有し、集落が点在することから、公共交通対策や施設を多く保有・維持する必要があるなど、住民1人当たり行政コストが他団体に比べ高くなる傾向がある。あわせて、今後も高齢化の進行や少子化対策により社会保障給付の増加が見込まれるため、「水道事業経営戦略」や「公立宍粟総合病院改革プラン」に基づく公営企業の経営健全化による繰上の抑制などを図っていく必要がある。

4. 負債の状況

基礎的財政収支は、投資活動収支が赤字となっている一方で、業務活動収支が黒字となっており、類似団体平均を上回っている。今後到大規模改修工事などの大型事業が控えるなかであるが、投資的経費および業務支出の総額抑制に取り組む必要がある。住民1人あたり負債額は類似団体平均より23.4万円多くなっている。なお、負債額のうち臨時財政対策債は10,150百万円であり、全体の約3分の1を占めている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体をやや上回っており、今後も社会保障給付が増加傾向にあり、数値の悪化が懸念されることから、適切な受益者負担の設定および事業の見直し等により一層取り組んでいく必要がある。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 兵庫県加東市

団体コード 282286

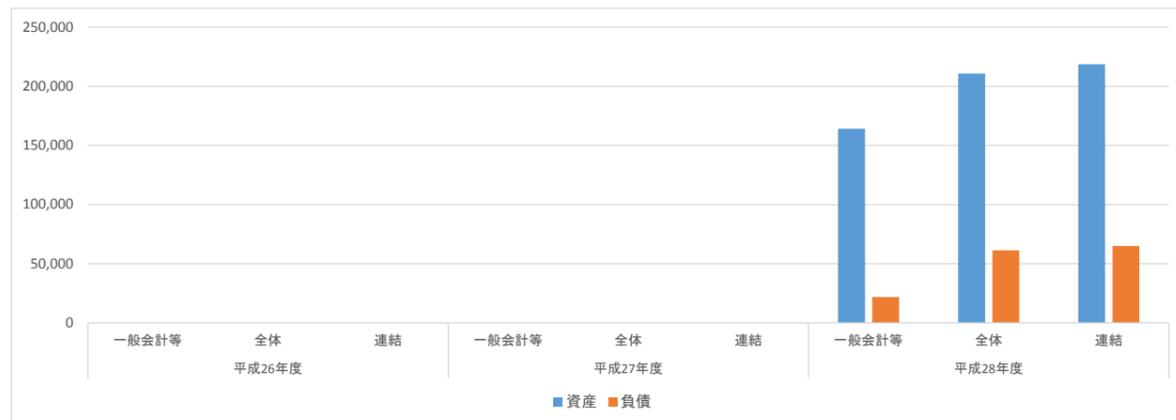
人口	40,329 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	262 人
面積	157.55 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	11,926,454 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I-2	実質公債費率	5.1 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			164,275
	負債			21,923
全体	資産			210,799
	負債			61,265
連結	資産			218,732
	負債			65,053

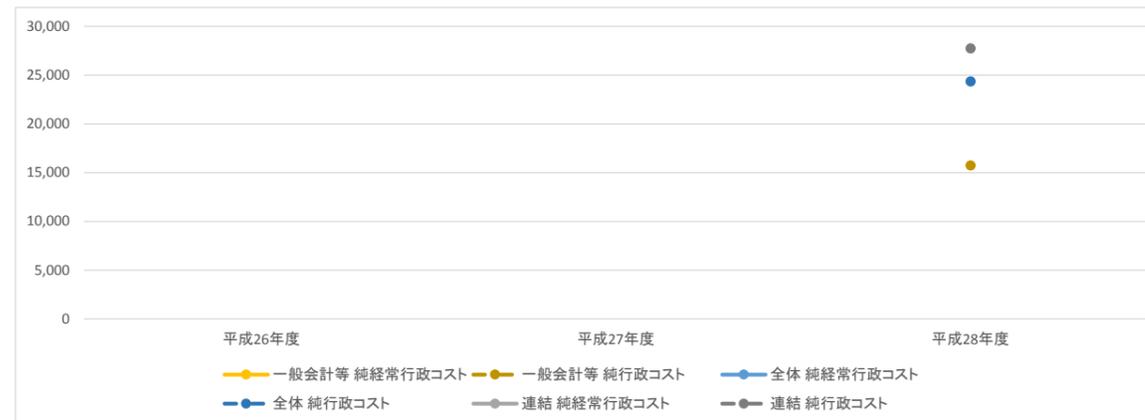


**分析:**  
一般会計等においては、期首時点と比べて資産総額が約1,400百万円(+0.9%)、負債総額が約800百万円(+3.8%)増加しているが、これは、市営住宅小元団地建替事業、南山活性化支援施設整備、東条文化会館敷地取得等の大型事業を行ったことによる。なお、一般会計の地方債現在高は前年度に比べて約1,030百万円増加した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			15,732
	純行政コスト			15,740
全体	純経常行政コスト			24,382
	純行政コスト			24,326
連結	純経常行政コスト			27,773
	純行政コスト			27,720

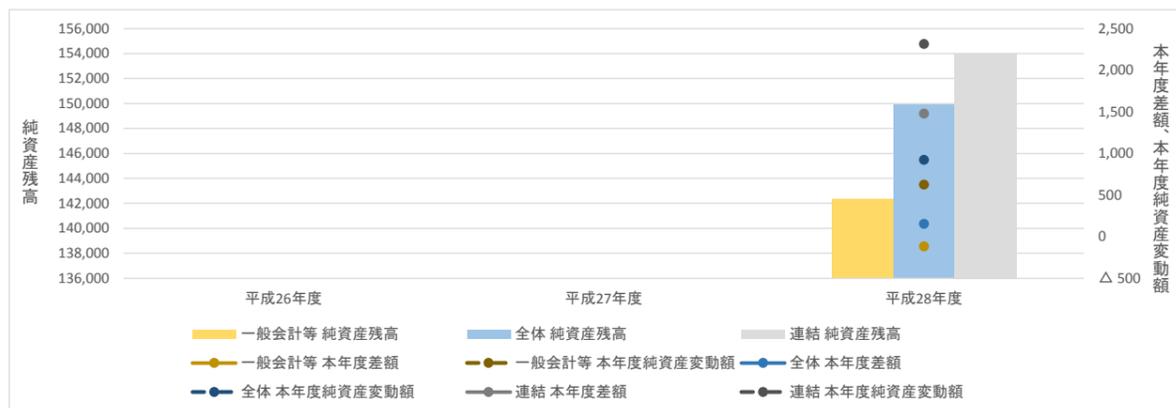


**分析:**  
一般会計等においては、経常費用16,655百万円、経常収益924百万円となり、純経常行政コストは15,732百万円となった。経常費用のうち、人件費等の業務費用は8,270百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は8,385百万円であり、ほとんど差がない。全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が3,633百万円多くなり、4,557百万円となる一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が6,822百万円多くなり、15,207百万円となっている。全体の業務費用は13,731百万円であることから、移転費用の方が業務費用と比べてかなり多い。今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや健康増進施策、介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△118
	本年度純資産変動額			624
	純資産残高			142,352
全体	本年度差額			154
	本年度純資産変動額			924
	純資産残高			149,905
連結	本年度差額			1,479
	本年度純資産変動額			2,315
	純資産残高			154,051

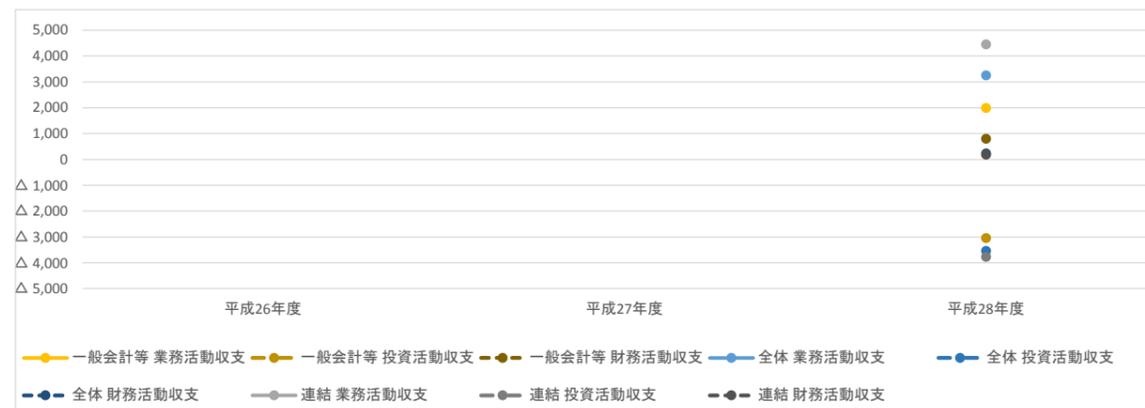


**分析:**  
一般会計等においては、税収等の財源(15,622百万円)が純行政コスト(15,740百万円)を下回っており、本年度差額は▲118百万円となったが、純資産残高は624百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			1,990
	投資活動収支			△3,041
	財務活動収支			800
全体	業務活動収支			3,258
	投資活動収支			△3,535
	財務活動収支			237
連結	業務活動収支			4,453
	投資活動収支			△3,771
	財務活動収支			183

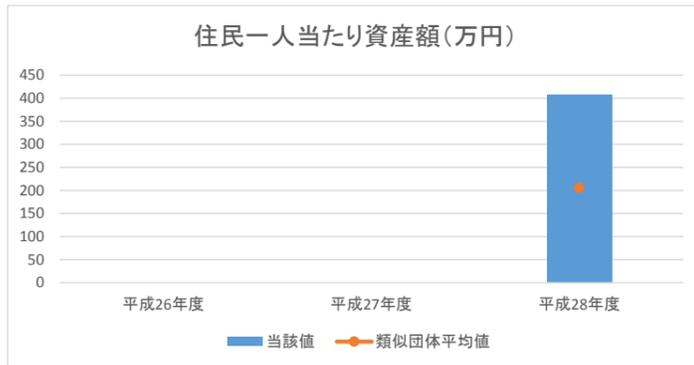


**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は1,990百万円であったが、投資活動収支については、市営住宅小元団地建替事業、南山活性化支援施設整備、借地解消のための東条文化会館敷地取得等を行ったことから、▲3,041百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、800百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から▲250百万円減少し、224百万円となった。

1. 資産の状況

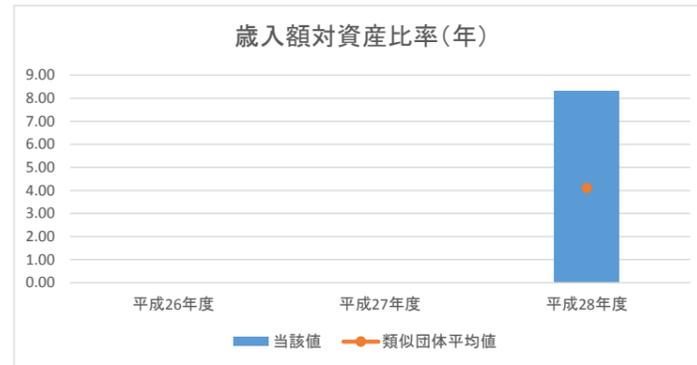
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			16,427,453
人口			40,329
当該値			407.3
類似団体平均値			205.6



②歳入額対資産比率(年)

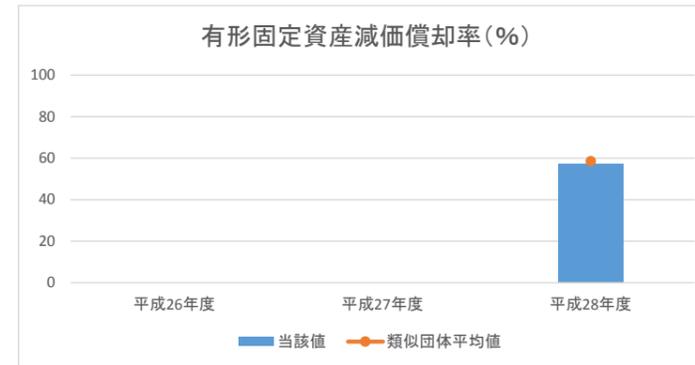
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			164,275
歳入総額			19,892
当該値			8.3
類似団体平均値			4.1



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			40,259
有形固定資産 ※1			70,290
当該値			57.3
類似団体平均値			58.5

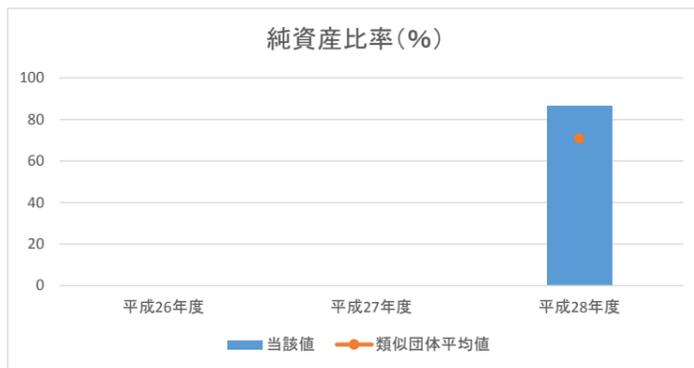
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

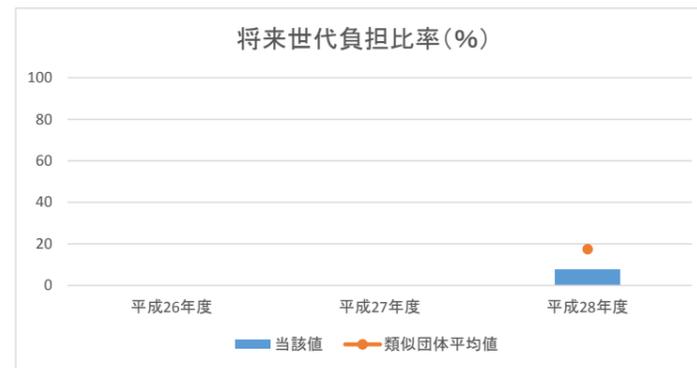
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			142,352
資産合計			164,275
当該値			86.7
類似団体平均値			70.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			11,294
有形・無形固定資産合計			144,871
当該値			7.8
類似団体平均値			17.5

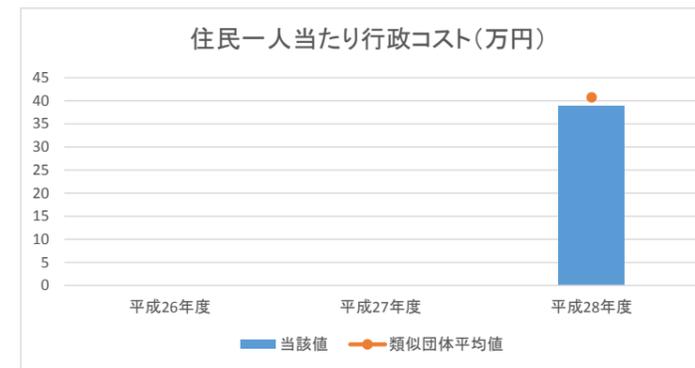
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

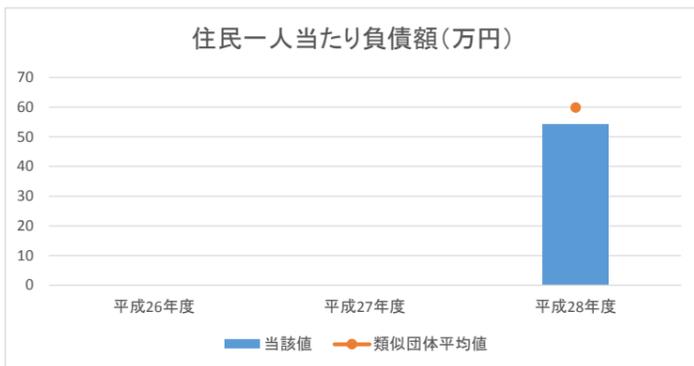
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			1,574,028
人口			40,329
当該値			39.0
類似団体平均値			40.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

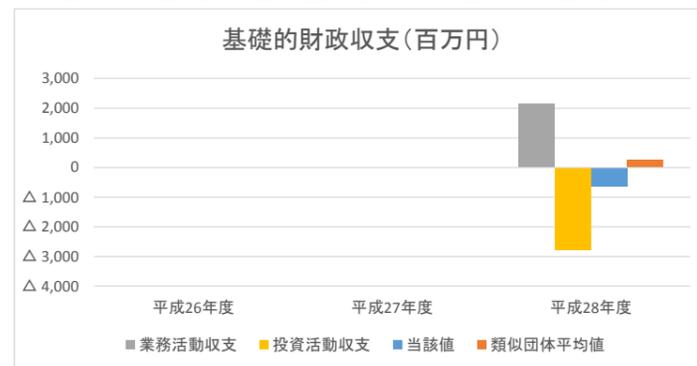
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			2,192,271
人口			40,329
当該値			54.4
類似団体平均値			59.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			2,155
投資活動収支 ※2			△ 2,794
当該値			△ 639
類似団体平均値			253.9

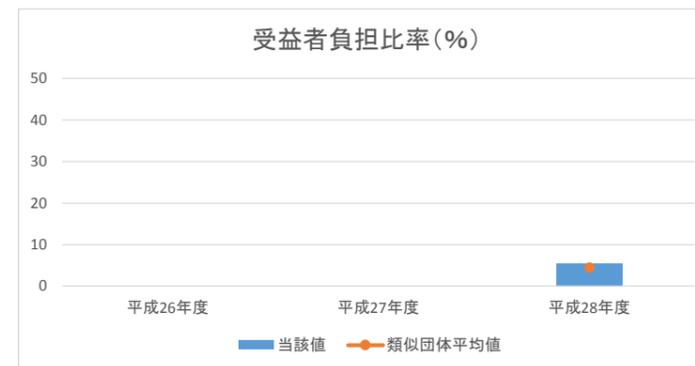
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			924
経常費用			16,655
当該値			5.5
類似団体平均値			4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、大型建設事業を行ったことなどにより、期首時点と比べて増加している。また、合併前に旧市町毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多く、類似団体平均を上回っている。

有形固定資産減価償却率は、類似団体平均を下回っているものの、期首時点と比べると2%上昇している。市内には、老朽化した施設が多く、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を大幅に上回り、将来世代負担比率は、類似団体平均を大幅に下回っている。しかし、期首時点と比較すると、大型建設事業等により負債が増加したため、0.3%減少している。少子高齢化に伴う人口減少が見込まれること、老朽化した公共施設の更新が将来に控えていることから、将来世代の負担を軽減するためにも、純資産比率を引き続き確保できるように取り組む。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。これは、職員の大幅な削減により人件費比率が全国で67番に低くなる(日本経済新聞社「2016年度決算 全国都市再生年報」)など、行政組織のスリム化を図るとともに、市税等における収納率の向上、事務・事業の見直しなどの行財政改革に積極的に取り組んできた結果である。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均より低いのが、期首時点と比較して増加している。これは、市営住宅小元団地建替事業、南山活性化支援施設整備、東条文化会館敷地取得等の大型事業に伴い地方債の発行額が増加したことによる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている状況にある。これは、有線放送テレビ使用料の歳入があることが要因として考えられる。加東市のケーブルテレビ事業については、平成29年4月に民間事業者へ完全移行したため、来年度以降は受益者負担率の減少が見込まれる。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 兵庫県たつの市  
 団体コード 282294

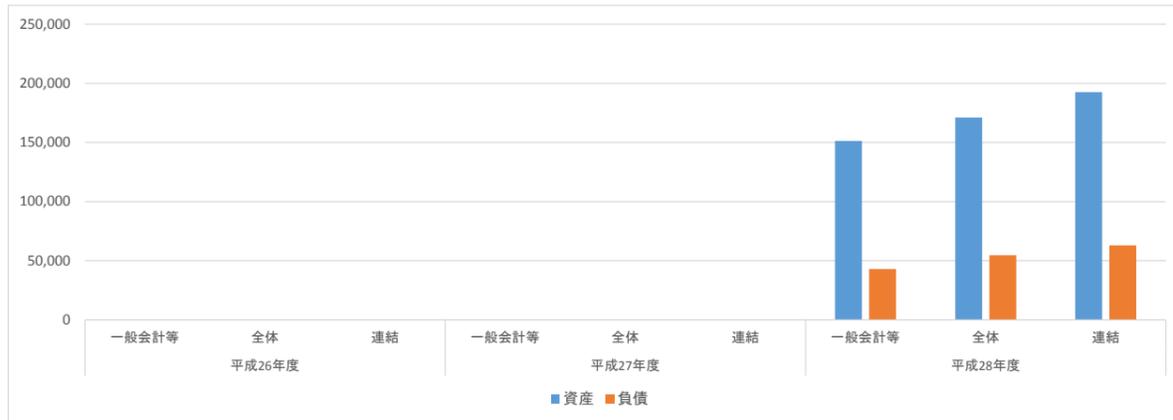
人口	78,231 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	478 人
面積	210.87 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	21,372.267 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費率	12.9 %
		将来負担比率	38.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			151,209
	負債			43,027
全体	資産			170,989
	負債			54,585
連結	資産			192,466
	負債			63,060

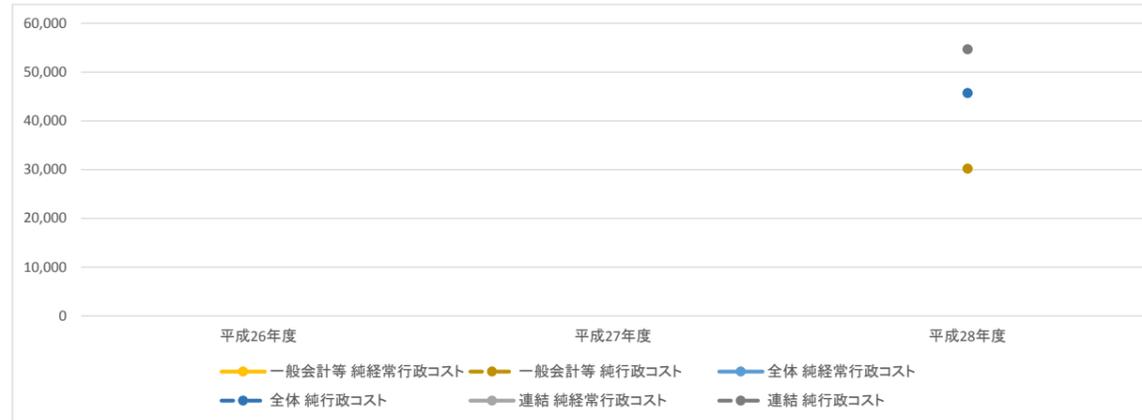


**分析:**  
 一般会計等の資産は、平成28年度期首から19億円の増加となりました。金額の変動が大きいものは、事業用資産、インフラ資産及び基金であり、事業用資産は、大型事業(中央学校給食センターの建設事業等)の実施により17億円増加し、一方インフラ資産は、道路等の工作物の減価償却が資産形成を上回ったことから、10億円減少し、基金は、前年度繰越金等を基金積立したことにより、10億円増加しました。これに対して、将来支払う必要がある負債については、平成28年度期首から16億円の増加となりました。主な要因としては、大型事業(中央学校給食センターの建設事業等)の実施により、地方債残高が16億円増加したことによります。また、全体会計及び連結会計では、一般会計等に比べ、公営企業会計等の負債割合が高いことにより、純資産の割合が減少しています。今後は、住民一人当たり資産額や負債額及び純資産比率等の指標を経年比較し、財務状況を確認していく必要があります。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			30,213
	純行政コスト			30,211
全体	純経常行政コスト			45,698
	純行政コスト			45,696
連結	純経常行政コスト			54,700
	純行政コスト			54,700

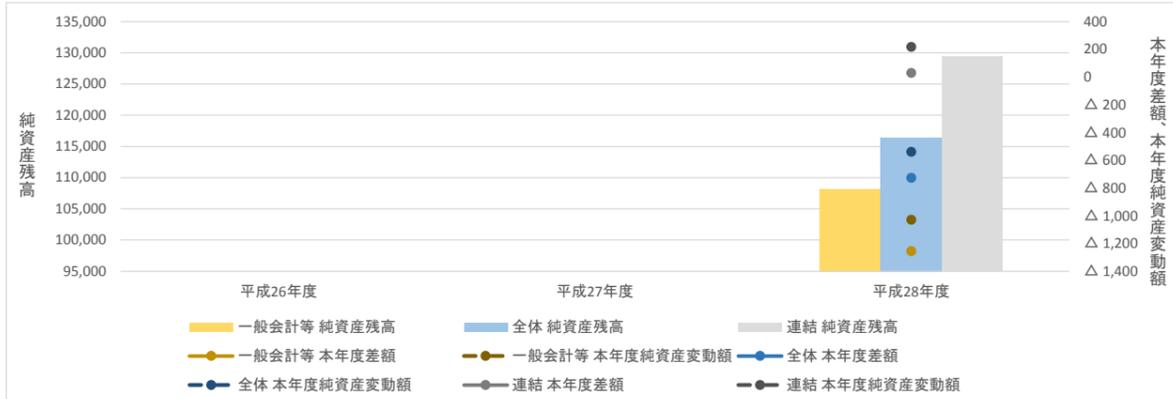


**分析:**  
 一般会計等の純行政コストは302億円となっており、本市の行政活動のうち、日常的に生じる費用である経常費用は、合計313億円です。主な内容は物件費等が81億円、他会計への繰出金が65億円、補助金等が61億円です。なお、物件費等には、減価償却費が40億円が含まれています。これに対して、受益者負担といえる経常収益は合計11億円で、使用料及び手数料が4億円となっています。また、全体会計では、経常経費493億、経常収益36億となっており、主な内訳は、補助金等が225億円、物件費等が104億円、社会保障給付が59億円です。補助金等、社会保障給付の割合が多くなっている要因としては、特別会計で国民健康保険事業等の保健事業を実施していることによります。今後は、経年比較等により、効率性や弾力性を判断していく必要があります。また、減価償却費の範囲内で投資を行っているかどうかとも計画的な投資活動の判断基準となるため、経年比較等を行う必要があります。なお、平成28年度一般会計等では、減価償却費40億円に対して公共施設等整備費支出(資金収支計算書)は41億円となっています。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 1,255
	本年度純資産変動額			△ 1,029
	純資産残高			108,182
全体	本年度差額			△ 726
	本年度純資産変動額			△ 539
	純資産残高			116,404
連結	本年度差額			30
	本年度純資産変動額			218
	純資産残高			129,406

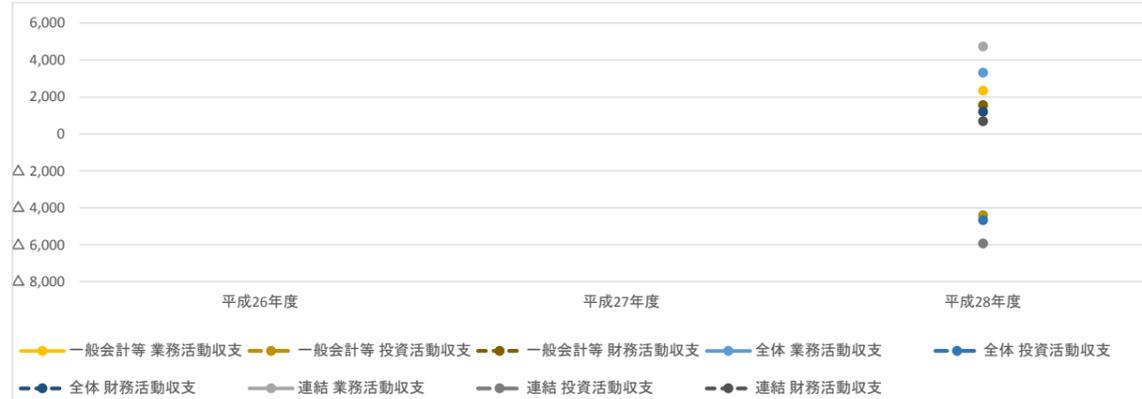


**分析:**  
 一般会計等では、純行政コスト302億円に対し、税収等の財源が289億円となった結果、平成27年度末から純資産が10億円減少し、平成28年度末は1,082億円となっています。これは、地方交付税等の税収等が減少したことによるものです。また、本年度差額と本年度純資産変動額の差が、3億円となっており、これは固定資産等の変動として、開発道路の無償譲渡や地籍調査等によるものです。全体会計、連結会計では、水道事業等の公営企業会計を連結させていることにより、純資産残高が大きく増加しています。また、一般会計等の純資産残高の内訳について、「固定資産等形成分」が1,496億円、「剰余分(不足分)」が△414億円となっています。剰余分(不足分)については、地方債発行による資産形成などのため、その分だけ負担を将来の住民に残していることを表すことから、今後、全体会計、連結会計を含め、経年比較等により、持続可能な財政運営に努めていく必要があります。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			2,353
	投資活動収支			△ 4,396
	財務活動収支			1,568
全体	業務活動収支			3,325
	投資活動収支			△ 4,667
	財務活動収支			1,209
連結	業務活動収支			4,742
	投資活動収支			△ 5,926
	財務活動収支			694

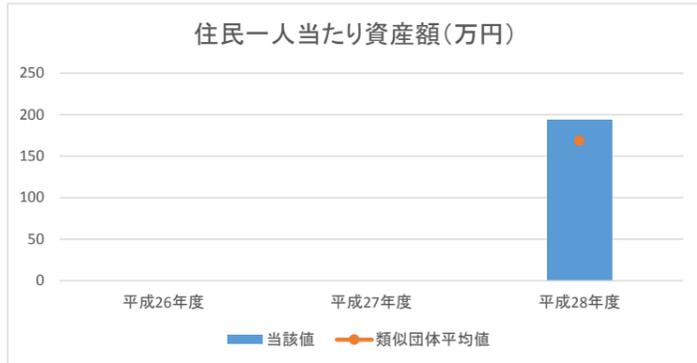


**分析:**  
 一般会計等の業務活動収支は+24億円となっており、支出は271億円で、主な内容は他会計への繰出支出が65億円、補助金等支出が61億円、社会保障給付支出が59億円です。また、収入は295億円で、主に税収等収入が230億円となっています。投資活動収支は△44億円で、支出は55億円であり、主な内容は公共施設等整備費支出が41億円です。収入は11億円で、主な内容は国県等補助金収入が6億円です。平成28年度は、大型事業(中央学校給食センターの建設事業等)を実施したことから、全ての会計でフリーキャッシュフロー(業務活動収支+投資活動収支)がマイナスとなっています。今後、計画的な投資活動や業務活動支出の抑制に努めていく必要があります。

1. 資産の状況

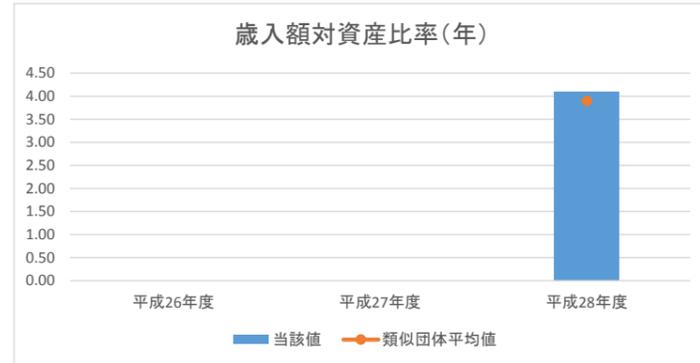
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			15,120,856
人口			78,231
当該値			193.3
類似団体平均値			168.6



②歳入額対資産比率(年)

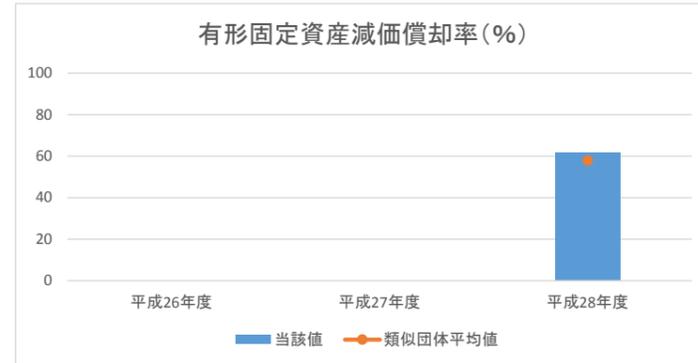
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			151,209
歳入総額			36,838
当該値			4.1
類似団体平均値			3.9



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			127,092
有形固定資産 ※1			205,766
当該値			61.8
類似団体平均値			57.9

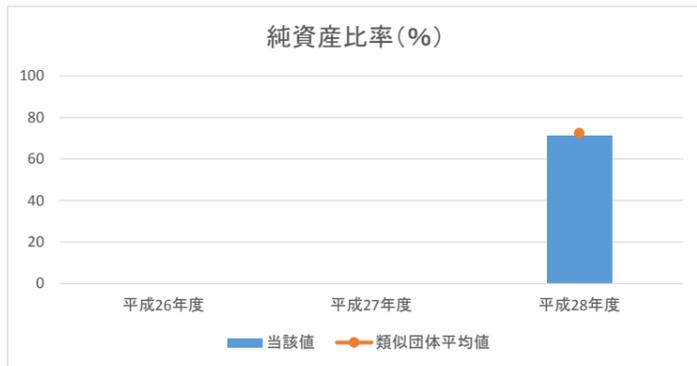
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

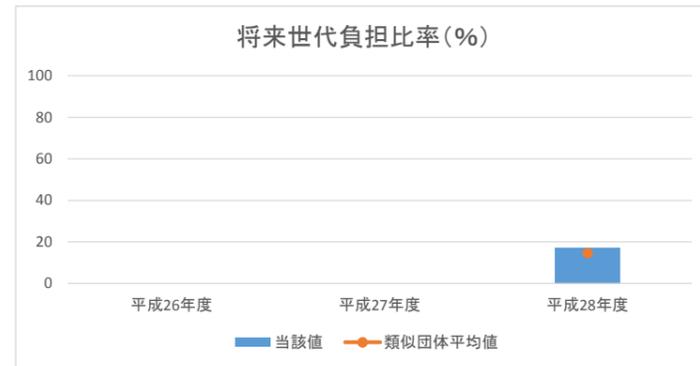
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			108,182
資産合計			151,209
当該値			71.5
類似団体平均値			72.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			22,392
有形・無形固定資産合計			129,159
当該値			17.3
類似団体平均値			14.7

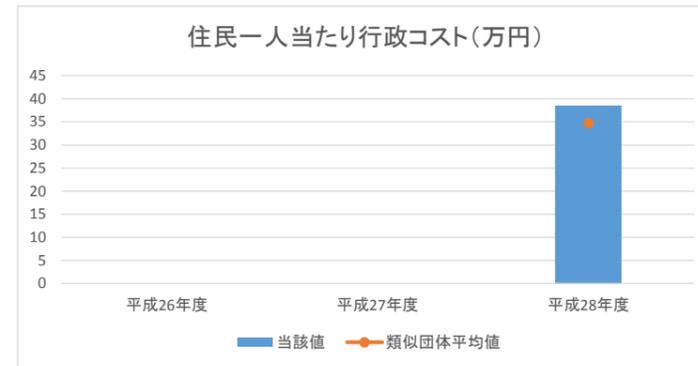
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

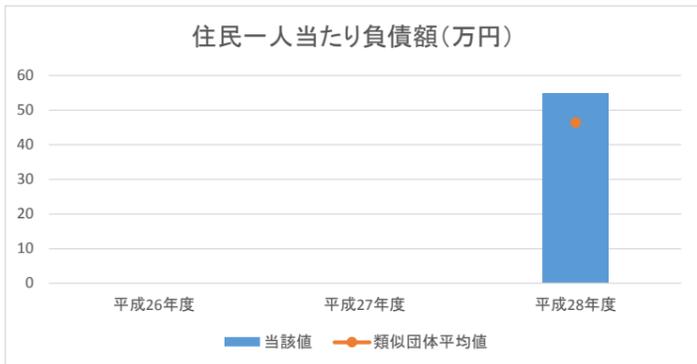
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			3,021,089
人口			78,231
当該値			38.6
類似団体平均値			34.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			4,302,694
人口			78,231
当該値			55.0
類似団体平均値			46.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			2,719
投資活動収支 ※2			△ 3,492
当該値			△ 773
類似団体平均値			120.7

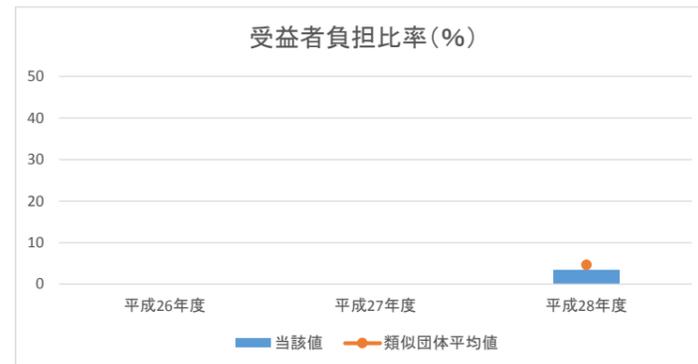
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			1,062
経常費用			31,274
当該値			3.4
類似団体平均値			4.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は、類似団体平均値を上回っているが、保有する施設が非合併団体より多く、また、平成28年度に大型事業(中央学校給食センターの建設事業等)を実施したこと、さらに基金残高が平成28年度期首より10億円増加したことが要因と考えられます。なお、住民一人当たり資産額は、平成28年度期首より2.6万円増加しています。

有形固定資産減価償却率は、平成17年の合併以前に整備された施設の老朽化が進んでいること(平成28年度期首より0.6%増加)から、類似団体平均値を上回っていると考えられます。今後は、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の適正配置と長寿命化を推進していく必要があります。

2. 資産と負債の比率

純資産比率が類似団体平均値を下回っている、また、将来世代負担比率が類似団体平均値を上回っている要因としては、平成28年度は大型事業(中央学校給食センターの建設事業等)を実施したことにより、建設事業費が増大になっているものの、それ以前は減価償却費に対し、投資額が少額となっていたことが考えられます。また、平成28年度に資産形成した固定資産については、主に合併特例債を活用していることから、平成28年度期首より、純資産比率は、0.8%減少、将来世代負担比率は、0.4%増加しています。今後は、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の適正配置と長寿命化を推進していくとともに、将来世代への負担が増大とならないよう、計画的に投資を行っていく必要があります。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストが類似団体平均値を上回っている要因としては、下水道事業(皮革排水・集落排水含む)等の公営企業会計へ多額の繰出をしていることが考えられます。今後、資本費の適正管理、使用料改定の着実な実施等により繰出金の削減に取り組んでいく必要があります。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額が類似団体平均値を上回っている要因として、平成17年の合併以降に、交付税措置率が高い合併特例債を活用し、大型事業を実施したことや平成13年度から臨時財政対策債を発行し続けていることが考えられます。そのため、住民一人当たり負債額は、平成28年度期首より2.1万円増加しています。基礎的財政収支は類似団体平均値を下回り、マイナスとなっていますが、合併特例債を活用して大型事業(中央学校給食センターの建設事業等)を実施したことが要因として挙げられます。今後は、経年比較により、計画的な投資を行っていく必要があります。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率が類似団体平均値を下回っている要因としては、下水道事業(皮革排水・集落排水含む)等の公営企業会計への多額の繰出が考えられます。今後、資本費の適正管理、使用料改定の着実な実施等により繰出金の削減に取り組んでいく必要があります。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 兵庫県猪名川町

団体コード 283011

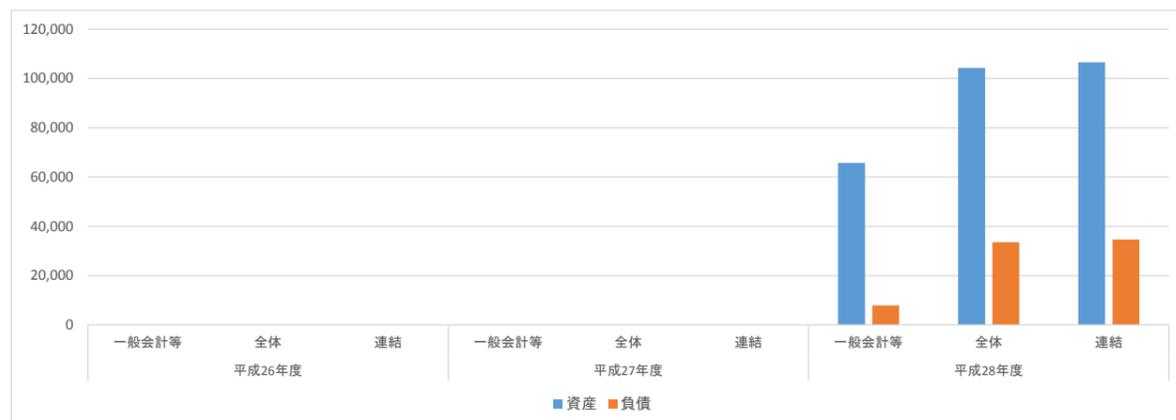
人口	31,729 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	240 人
面積	90.33 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,686,444 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-2	実質公債費率	1.1 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			65,777
	負債			7,886
全体	資産			104,322
	負債			33,553
連結	資産			106,592
	負債			34,622

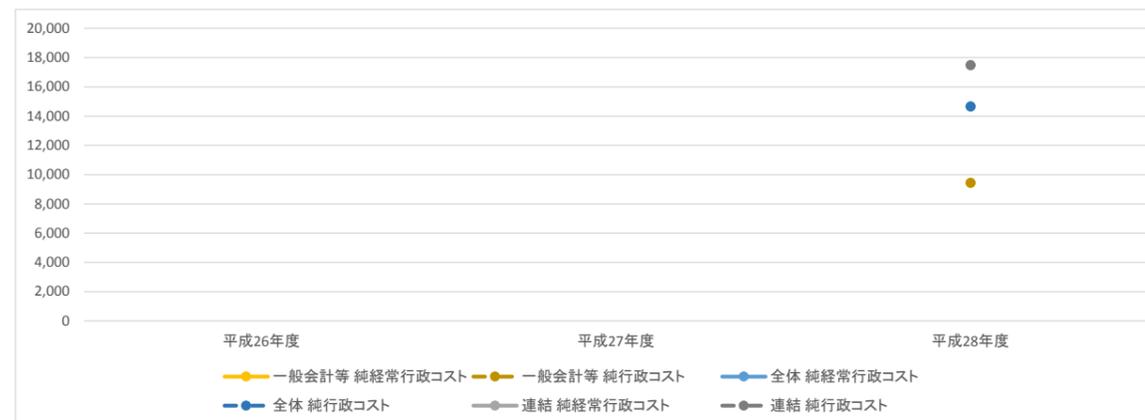


**分析:**  
一般会計等においては、資産総額は前年度末から1,253百万円の減少(△1.9%)となっており、金額の変動が大きいものとしては、固定資産の減価償却による資産減少で525百万円の減少(△0.8%)および基金の取り崩しによる減少が325百万円(△9.5%)となっている。  
一方、負債総額が90百万円(1.2%)の増加となっており、主な要因としては、地方債が79百万円(1.1%)増加したことによるものが多いが、最も金額が大きいのは臨時財政対策債の増加(125百万円)である。(※臨時財政対策債以外の地方債については、償還額が借入額を上回っている。)

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			9,414
	純行政コスト			9,442
全体	純経常行政コスト			14,650
	純行政コスト			14,674
連結	純経常行政コスト			17,470
	純行政コスト			17,493

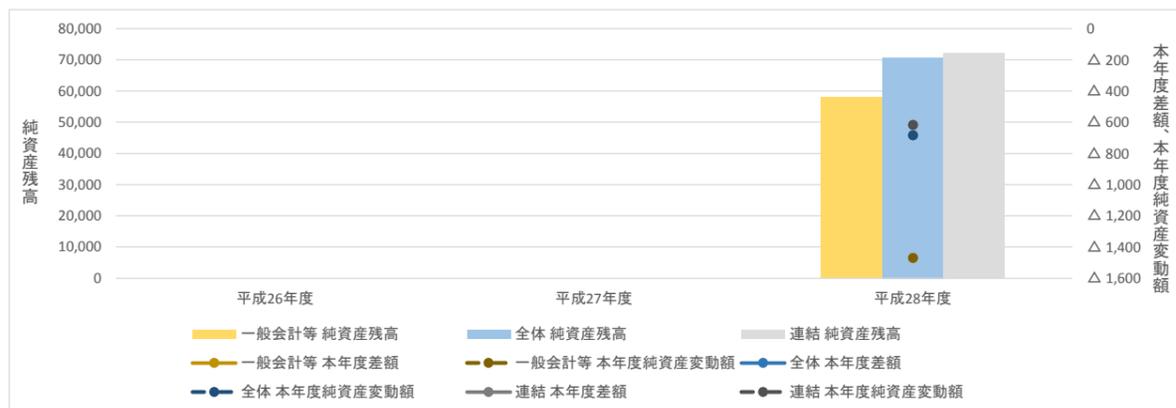


**分析:**  
一般会計等においては、経常費用は9,793百万円となった。そのうち、業務費用は6,303百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は3,490百万円である。  
一方、全体では、業務費用は8,466百万円、移転費用は8,513百万円となっている。これは、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が5,023百万円多くなっている。  
今後も高齢化の進展により、この傾向が続くことが見込まれるため、住民の健康増進や介護予防の推進等により経費抑制に努める。また、一般会計等および全体いずれにおいても減価償却費が大きいため、人口減少に応じた公共施設の集約・複合化等の適正配置に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 1,470
	本年度純資産変動額			△ 1,470
	純資産残高			57,890
全体	本年度差額			△ 684
	本年度純資産変動額			△ 684
	純資産残高			70,770
連結	本年度差額			△ 618
	本年度純資産変動額			△ 618
	純資産残高			71,970

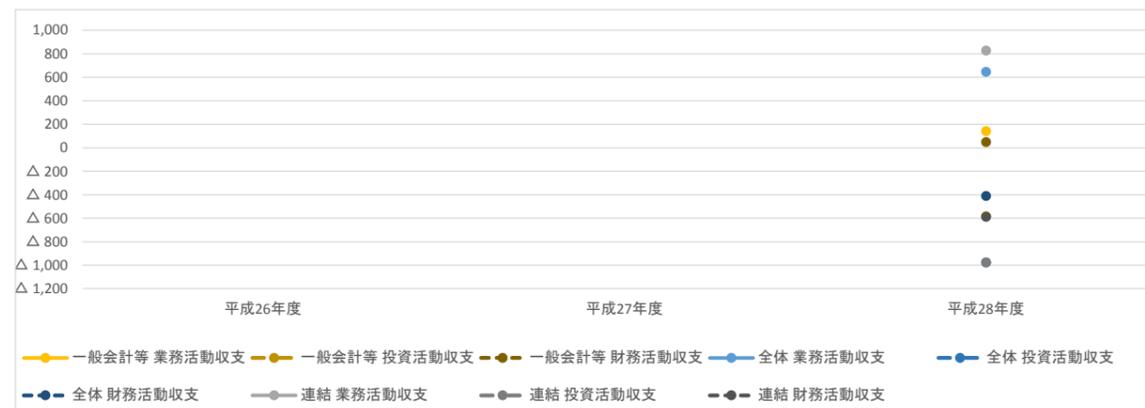


**分析:**  
一般会計等においては、税金等や国県等補助金の財源(7,972百万円)が純行政コスト(9,442百万円)を下回り、本年度差額は1,470百万円となり、純資産残高は1,470百万円減少となった。  
一方、全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の保険税(または保険料)が税金等に含まれることから、一般会計等に比べ税金等が7,499百万円多くなっているが、いまだ純資産残高は683百万円の減少していることから、補助金等の財源確保に努めるとともに、より一層の行政コストの抑制に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			142
	投資活動収支			△ 583
	財務活動収支			48
全体	業務活動収支			646
	投資活動収支			△ 976
	財務活動収支			△ 411
連結	業務活動収支			828
	投資活動収支			△ 976
	財務活動収支			△ 588

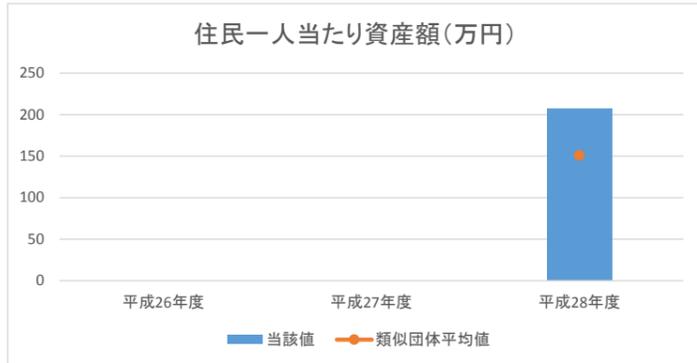


**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は142百万円となっているが、投資活動収支については、はしご付消防自動車の更新や学校ICTの整備等を行ったため、△583百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還額を上回ったことから、48百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から392百万円減少し、285百万円となった。

1. 資産の状況

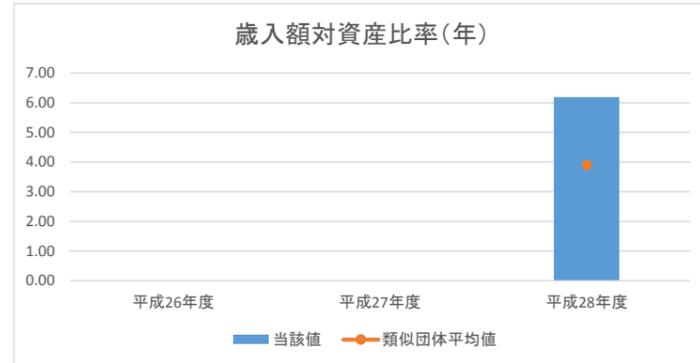
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			6,577,664
人口			31,729
当該値			207.3
類似団体平均値			151.0



②歳入額対資産比率(年)

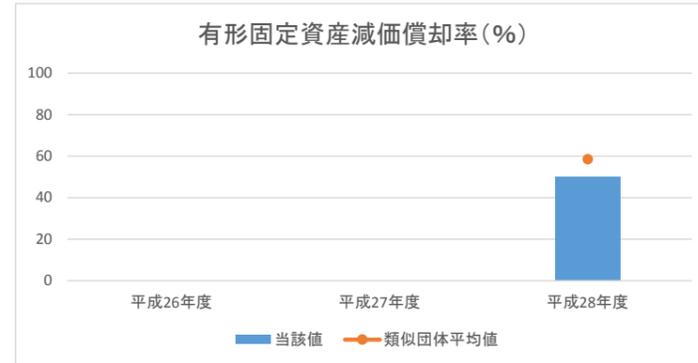
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			65,777
歳入総額			10,533
当該値			6.2
類似団体平均値			3.9



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			33,541
有形固定資産 ※1			67,047
当該値			50.0
類似団体平均値			58.5

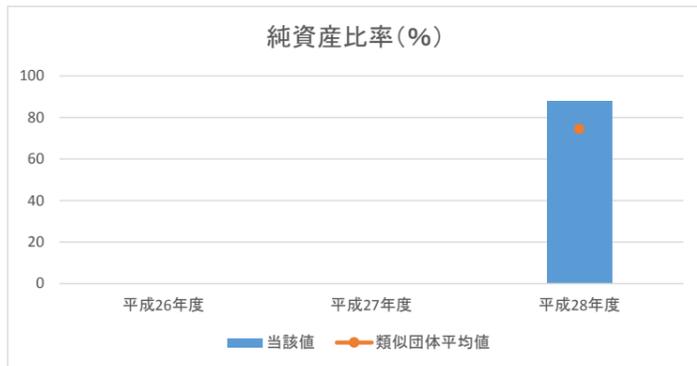
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

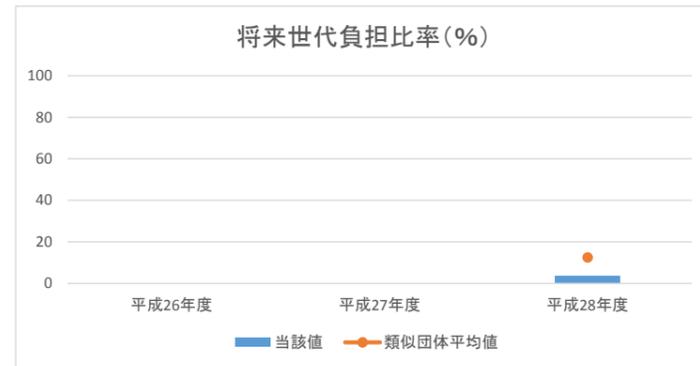
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			57,890
資産合計			65,777
当該値			88.0
類似団体平均値			74.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			2,127
有形・無形固定資産合計			59,894
当該値			3.6
類似団体平均値			12.6

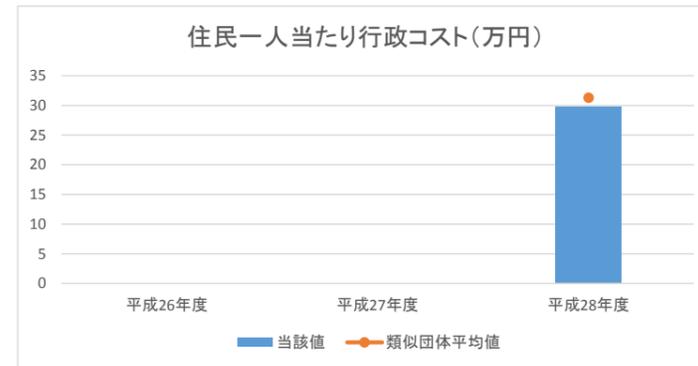
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

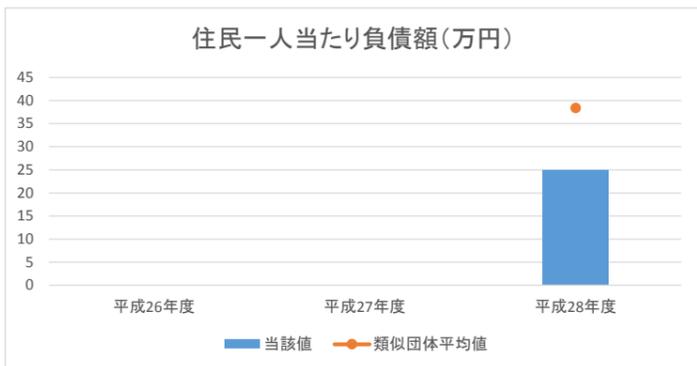
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			944,158
人口			31,729
当該値			29.8
類似団体平均値			31.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

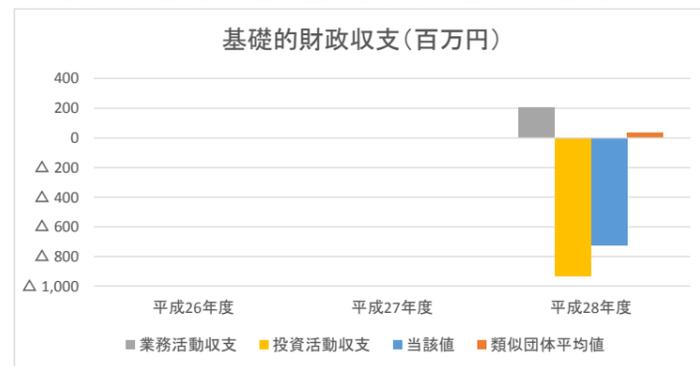
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			788,624
人口			31,729
当該値			24.9
類似団体平均値			38.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			208
投資活動収支 ※2			△ 933
当該値			△ 725
類似団体平均値			33.3

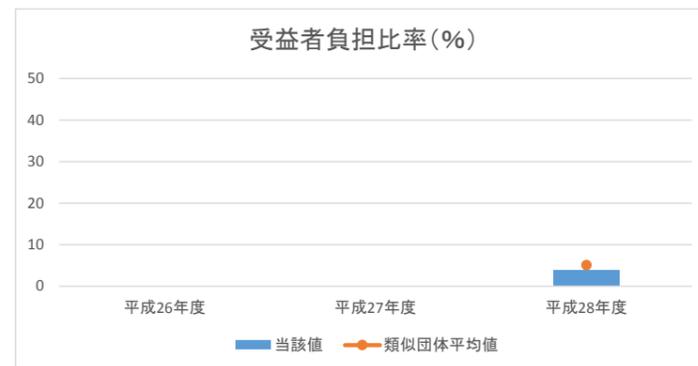
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			379
経常費用			9,793
当該値			3.9
類似団体平均値			5.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額が類似団体平均値を大きく上回っているが、歳入額対資産比率も類似団体平均値を大きく上回っているため、本町は保有する公共施設等の財産が相対的に多いと考えられる。また、前年度と比較すると、公共施設等の固定資産の減価償却の進行及び基金の取り崩しにより、資産額は減少している。今後も固定資産の減価償却により資産が減少していくことが見込まれるため、公共施設の統廃合等の適正配置および老朽化したインフラ資産の計画的な長寿命化に努める。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は特例地方債(臨時財政対策債)を除いているため、類似団体と比較すると低い数値となっている。しかし、今後は各公共施設や道路・橋りょう等の老朽化が進み、それらの対策に伴う投資的事業(経費)が増加することが見込まれる。投資的事業(経費)が増加することにより、地方債の借入れも多くなると予測される。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均と比較すると同程度である。しかし、純行政コストのうち24.3%を占める人件費は、類似団体と比較して高いことから、指定管理者制度の継続や働き方改革等を推進し、業務効率化による行政コストの減少に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均より大きく下回るが、これは負債の多くを占める地方債について、本町は特例地方債である臨時財政対策債以外の地方債発行を抑制してきたことによるものである。負債の大部分を占める地方債の内、臨時財政対策債を除いた分については前年度以前から新規発行額が償還額を下回るプライマリーバランスが保たれているが、今後は公共施設の大規模修繕等に伴い、地方債の借り入れも多くなると予測されるため、公共施設の適正配置の見直しや計画的な修繕の実施を行う。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均値を下回っている状況にあるが、各公共施設の修繕は増加傾向にある。そのため、受益者負担については、各公共施設の維持管理経費等に対する施設利用者数や現在の使用料・手数料の実態から、適正な受益者負担を適宜見直すこととする。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 兵庫県稲美町

団体コード 283819

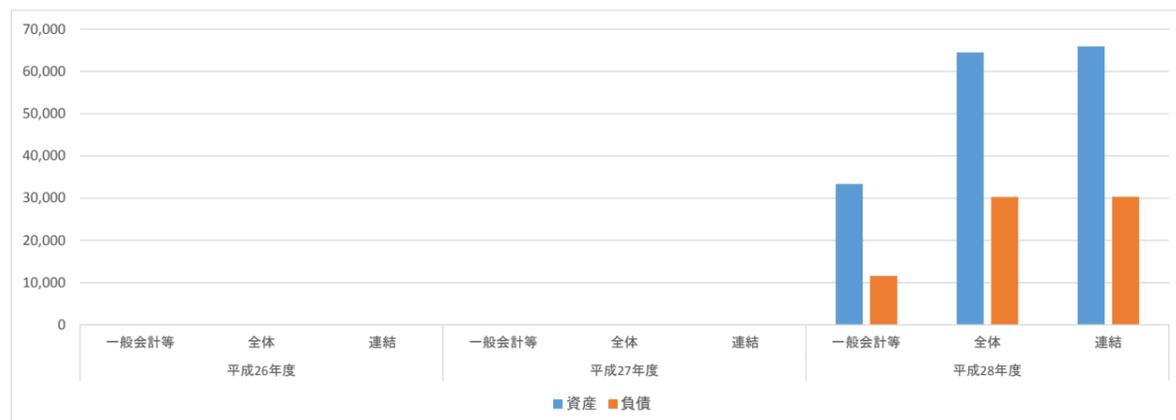
人口	31,470 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	145 人
面積	34.92 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,525,470 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-1	実質公債費率	5.8 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			33,359
	負債			11,609
全体	資産			64,493
	負債			30,272
連結	資産			65,919
	負債			30,317

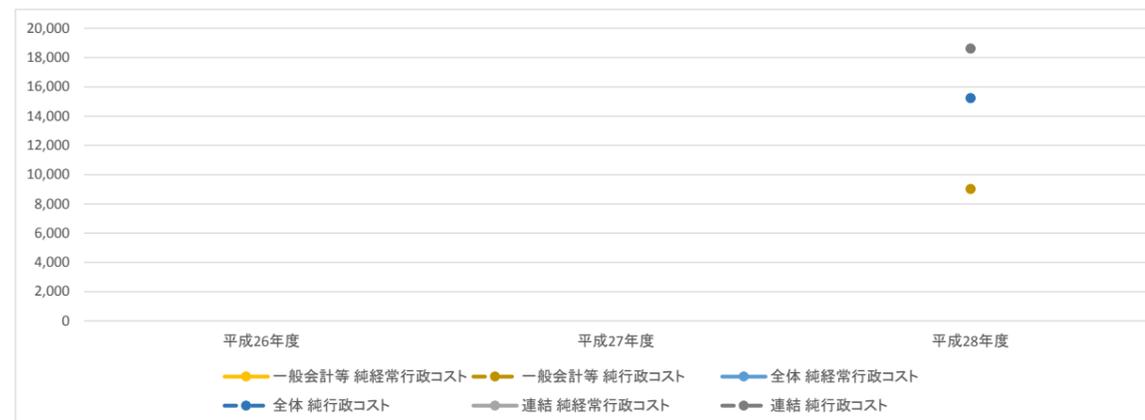


**分析:**  
一般会計等においては、資産総額が当該年度の期首から131百万円の増加(+0.4%)となった。ただし、総資産のうち有形固定資産の割合が75.6%を占めており、これは将来の更新等の支出を伴うものであることから、施設の長寿命化を図るとともに、更新時期を調整し、分散させることにより、更新費用等の軽減・平準化を行う必要がある。  
全体においては、資産総額が64,493百万円となっており、総資産のうち有形固定資産の割合が80.6%を占めている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			9,007
	純行政コスト			9,018
全体	純経常行政コスト			15,223
	純行政コスト			15,234
連結	純経常行政コスト			18,614
	純行政コスト			18,625

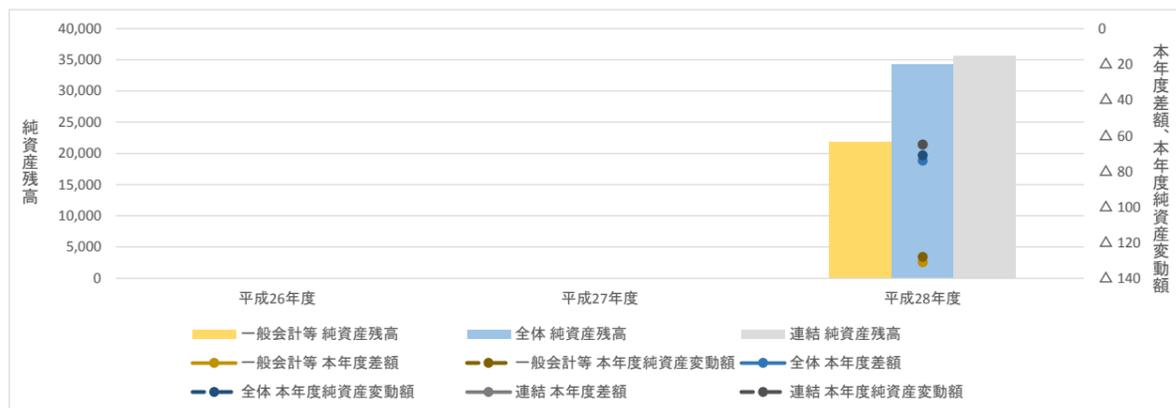


**分析:**  
一般会計等においては、経常費用は9,422百万円となっている。経常費用のうち、行政サービス提供の担い手である職員等の人件費、業務委託や消耗品等の経費、減価償却費等の物件費等及び、補助金等や社会保障関係等の扶助費等の移転費用にかかるコストが全体の97.9%を占めている。  
全体においては、経常費用は16,609百万円となっている。経常費用のうち、行政サービス提供の担い手である職員等の人件費、業務委託や消耗品等の経費、減価償却費等の物件費等及び、補助金等や社会保障関係等の扶助費等の移転費用にかかるコストが全体の96.3%を占めている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 131
	本年度純資産変動額			△ 128
	純資産残高			21,750
全体	本年度差額			△ 74
	本年度純資産変動額			△ 71
	純資産残高			34,221
連結	本年度差額			△ 65
	本年度純資産変動額			△ 65
	純資産残高			35,601

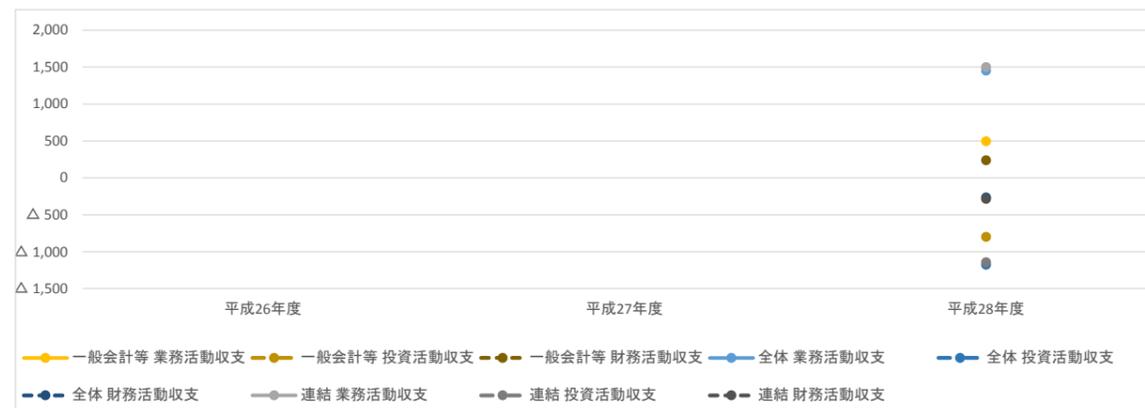


**分析:**  
一般会計等においては、国県等補助金、税収等の財源(8,887百万円)が純行政コスト(9,018百万円)を下回っており、本年度差額は131百万円の不足となった。純資産の合計としては、余剰分(不足分)の本年度差額131百万円の不足に無償所管換等を加味すると、本年度純資産変動額が128百万円の不足となり、本年度末純資産残高としては21,750百万円となった。  
全体においては、国県等補助金、税収等の財源(15,160百万円)が純行政コスト(15,234百万円)を下回っており、本年度差額は74百万円の不足となった。純資産の合計としては、余剰分(不足分)の本年度差額74百万円の不足に無償所管換等を加味すると、本年度純資産変動額が71百万円の不足となり、本年度末純資産残高としては34,221百万円となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			496
	投資活動収支			△ 797
	財務活動収支			239
全体	業務活動収支			1,454
	投資活動収支			△ 1,176
	財務活動収支			△ 265
連結	業務活動収支			1,501
	投資活動収支			△ 1,141
	財務活動収支			△ 282

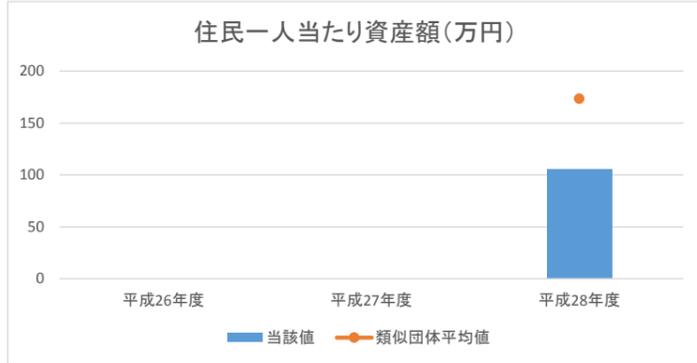


**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は496百万円のプラスとなっているが、投資活動収支については797百万円のマイナスとなった。財務活動収支については、239百万円のプラスとなっており、その内訳としては地方債発行収入が1,038百万円に対して地方債の償還支出が725百万円となっており、負債の負担が増えていることを示している。  
全体においては、業務活動収支は1,454百万円のプラスとなっているが、投資活動収支については1,176百万円のマイナスとなった。財務活動収支については、265百万円のマイナスとなっており、その内訳としては地方債発行収入が1,575百万円に対して地方債の償還支出が1,766百万円となっており、負債の負担が減少していることを示している。

1. 資産の状況

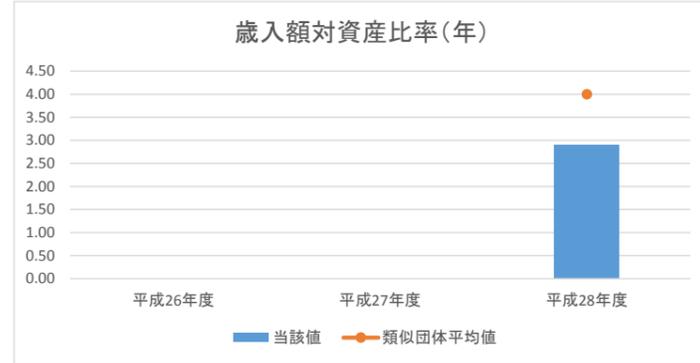
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			3,335,900
人口			31,470
当該値			106.0
類似団体平均値			173.4



②歳入額対資産比率(年)

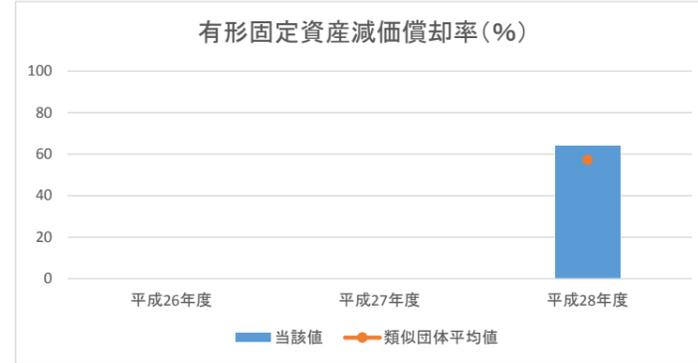
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			33,359
歳入総額			11,458
当該値			2.9
類似団体平均値			4.0



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			29,059
有形固定資産 ※1			45,487
当該値			63.9
類似団体平均値			57.3

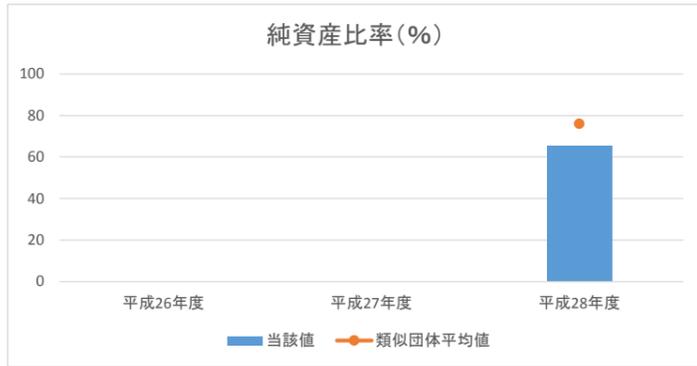
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

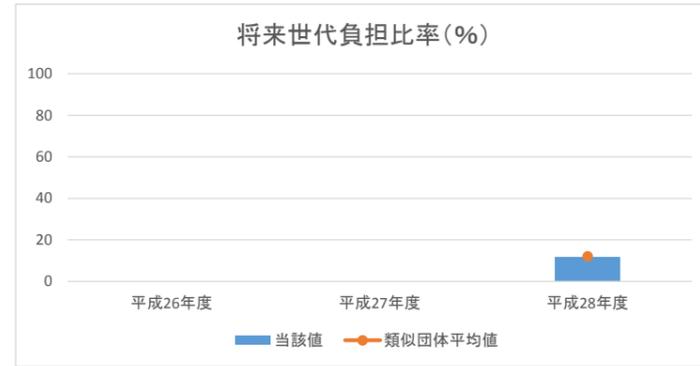
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			21,750
資産合計			33,359
当該値			65.2
類似団体平均値			76.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			2,982
有形・無形固定資産合計			25,461
当該値			11.7
類似団体平均値			12.1

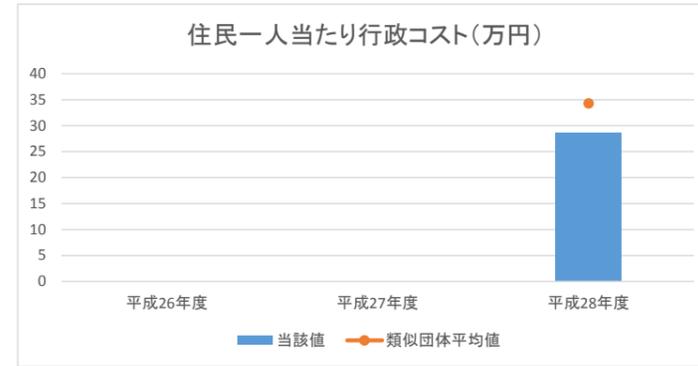
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

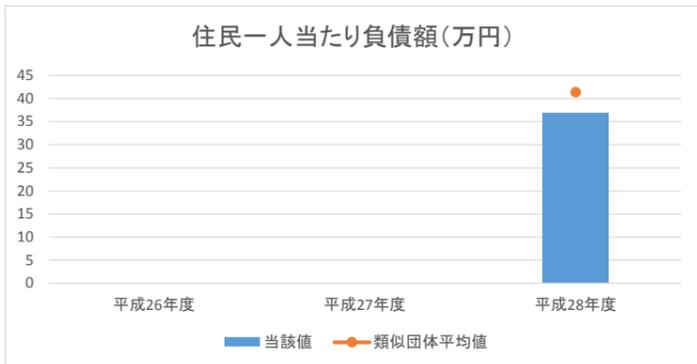
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			901,800
人口			31,470
当該値			28.7
類似団体平均値			34.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

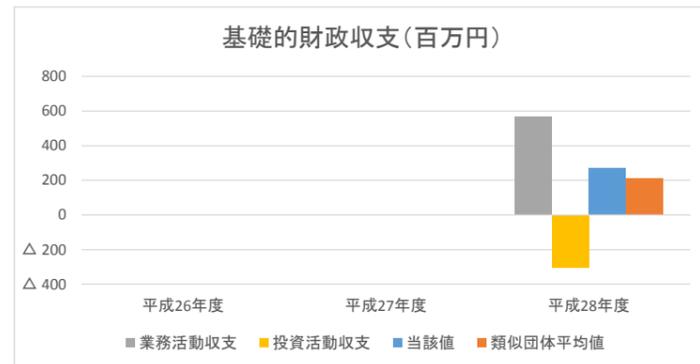
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			1,160,900
人口			31,470
当該値			36.9
類似団体平均値			41.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			571
投資活動収支 ※2			△302
当該値			269
類似団体平均値			214.0

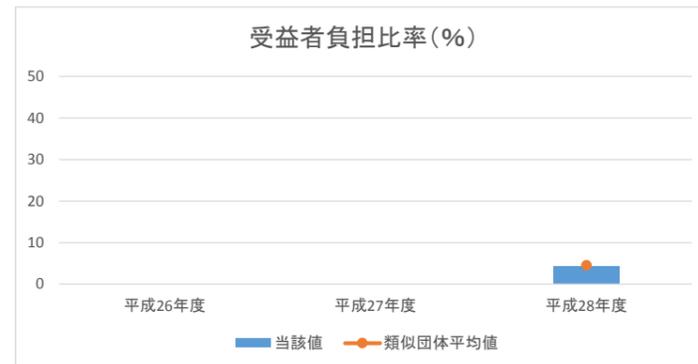
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			416
経常費用			9,422
当該値			4.4
類似団体平均値			4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人あたり資産額が106万円となり、当該年度期首の105万円から1万円増加している。また、類似団体平均値を下回っており、資産、負債ともに低く、低資産、低負債のコンパクトな行財政運営がなされている。  
 歳入額資産比率は2.9年となり、類似団体平均値を下回っている。今後は老朽化した公共施設等の改修が必要となってくるため上昇する見込である。  
 有形固定資産減価償却率は63.9%となり、当該年度期首の62.3%から1.6%上昇している。老朽化した資産が多いため、類似団体平均値を上回っている。  
 老朽化した施設について、各施設の重要度や劣化状況に応じて、計画的・効率的に改修・更新を行う必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は65.2%となり、類似団体平均値を下回っており、低資産でコンパクトな行財政運営がなされている。  
 将来世代負担比率は11.7%と類似団体平均値を下回っているが、新規に発行する地方債の抑制を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは28万7千円となり、類似団体平均値を下回っており、効率的でコンパクトな行財政運営をしていることが分かる。ごみ処理業務や消防事務、一部施設管理を委託していることなどが要因としてあげられる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は36万9千円となり、類似団体平均値を下回っており、低負債のコンパクトな行財政運営がなされている。今後、公共施設の更新等に多額の費用が必要となることが想定されるため、更新費用等の軽減・平準化を行う必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は4.4%となり、類似団体平均値を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低下している。  
 一般会計は基本的に税収を主な収入源としており、サービスに対する対価として徴収するものは、保育所、土地改良事業などの分担金及び負担金、証明発行手数料などに限られているためである。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 兵庫県播磨町

団体コード 283827

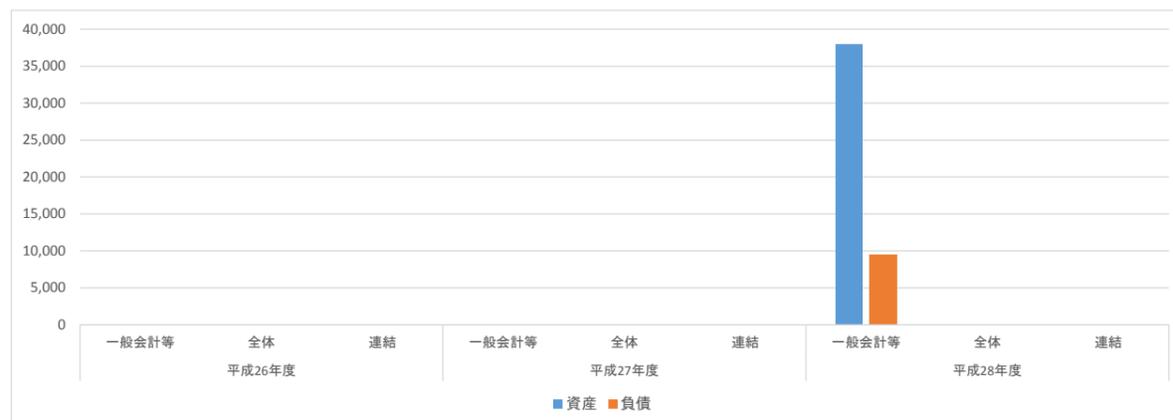
人口	34,711 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	153 人
面積	9.13 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,697,859 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-2	実質公債費率	0.4 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			37,921
	負債			9,524
全体	資産			
	負債			
連結	資産			
	負債			

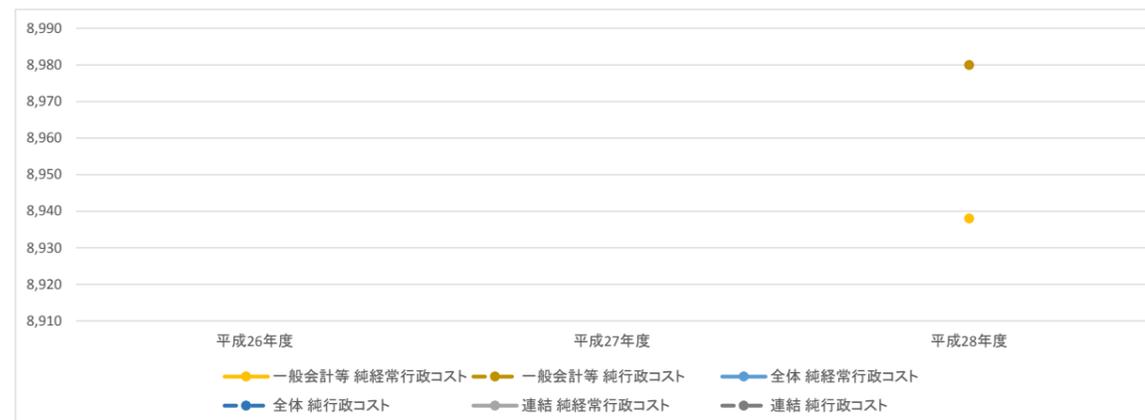


**分析:**  
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から17百万円の減少(▲0.05%)となった。  
 金額の変動が大きいものは事業用資産(建物)と基金であり、事業用資産は、小中学校の大規模改造等の実施による資産の取得額(21,744百万円)が、減価償却による資産の減少を上回ったこと等から578百万円増加した。一方基金は、各種公共施設の改修実施や、法人町民税・普通交通税・臨時財政対策債の減収分を補てんするために取り崩したこと等により、基金(流動資産)が788百万円減少した。  
 一般会計等においては、負債総額が前年度から225百万円増加(+2.42%)しているが、負債の増加額のうち最も金額が大きいものは、学校教育施設等整備事業債の増加(328百万円)である。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			8,938
	純行政コスト			8,980
全体	純経常行政コスト			
	純行政コスト			
連結	純経常行政コスト			
	純行政コスト			

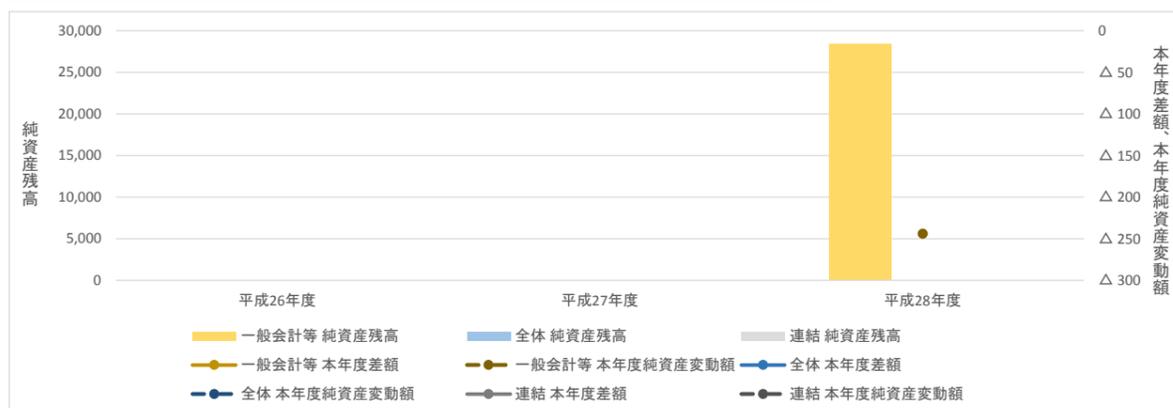


**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用は9,288百万円となり、そのうち人件費等の業務費用は4,932百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は4,356百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。  
 最も金額が大きいのは物件費(2,323百万円)だが、これはし尿処理業務や粗大ごみ処理業務、常備消防業務を一部事務組合や事務委託において実施していることや、指定管理者制度を導入していることなどが要因としてあげられる。  
 次に社会保障給付(2,279百万円)、人件費(1,496百万円)と他会計への繰出金(1,494百万円)があり、上位4項目で経常費用の81.7%を占めている。  
 今後も高齢化の進展などによりこの傾向が続くことが見込まれるため、公共施設の管理方式の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 244
	本年度純資産変動額			△ 244
	純資産残高			28,397
全体	本年度差額			
	本年度純資産変動額			
	純資産残高			
連結	本年度差額			
	本年度純資産変動額			
	純資産残高			

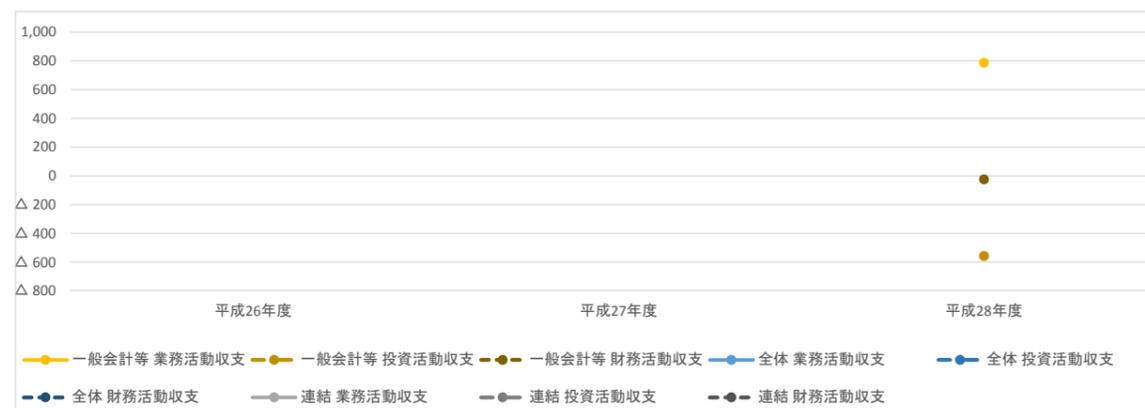


**分析:**  
 一般会計等においては、税収等の財源(8,736百万円)が純行政コスト(8,980百万円)を下回っており、本年度差額は▲244百万円となり、純資産残高は244百万円の減少となった。  
 有形固定資産等は、公共施設の大規模改造等により増加しているが、基金等の減少がそれを上回っている。  
 平成26年度以降は、特に学校園の老朽化対策を積極的におこなっており、平成28年度においては更新整備に係る支出が類似団体平均の5割増しとなっている。これらの財源として基金を活用したことにより、基金残高が減少した。  
 今後も公共施設やインフラの一斉更新時期が続くため、公共施設等総合管理計画や各種長寿命化計画に基づいた老朽化対策を実施する。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			788
	投資活動収支			△ 558
	財務活動収支			△ 24
全体	業務活動収支			
	投資活動収支			
	財務活動収支			
連結	業務活動収支			
	投資活動収支			
	財務活動収支			

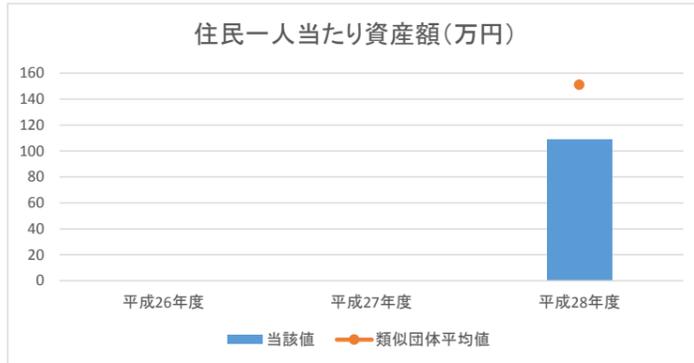


**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は788百万円であったが、投資活動収支については、小中学校の大規模改造等を行ったことから、▲558百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲24百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から206百万円増加し、921百万円となった。  
 経常的な活動に係る経費は、税収等の収入で賄えている状況である。  
 一方、地方債の償還は進んでいるものの、小中学校の大規模改造等の財源として地方債を活用しているため、平成34年度ごろまでは財務活動収支はマイナスとなる見込みである。

## 1. 資産の状況

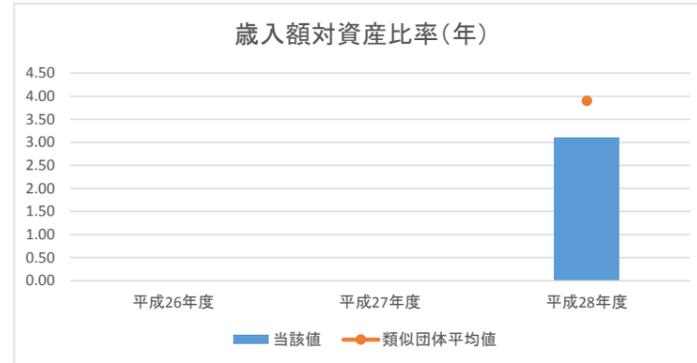
### ①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			3,792,094
人口			34,711
当該値			109.2
類似団体平均値			151.0



### ②歳入額対資産比率(年)

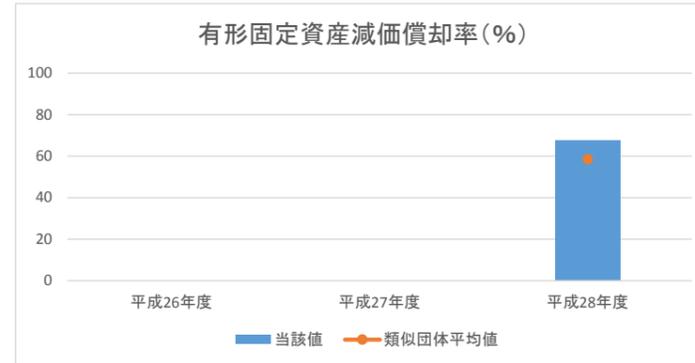
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			37,921
歳入総額			12,112
当該値			3.1
類似団体平均値			3.9



### ③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			23,935
有形固定資産 ※1			35,349
当該値			67.7
類似団体平均値			58.5

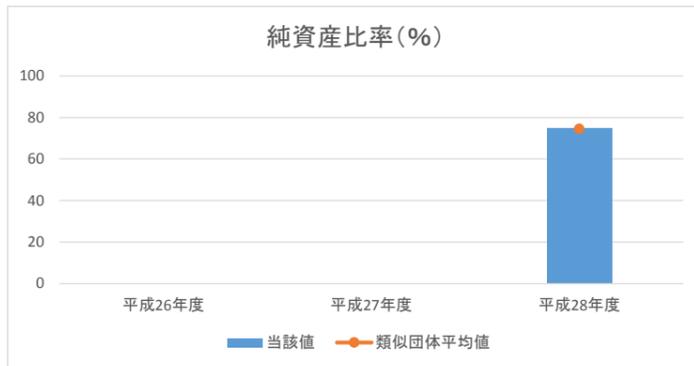
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



## 2. 資産と負債の比率

### ④純資産比率(%)

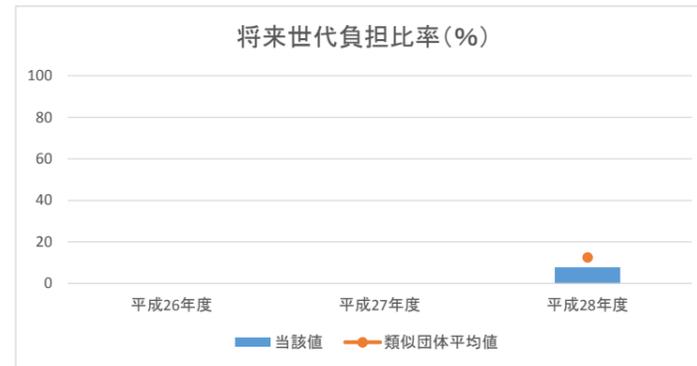
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			28,397
資産合計			37,921
当該値			74.9
類似団体平均値			74.6



### ⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			2,277
有形・無形固定資産合計			29,334
当該値			7.8
類似団体平均値			12.6

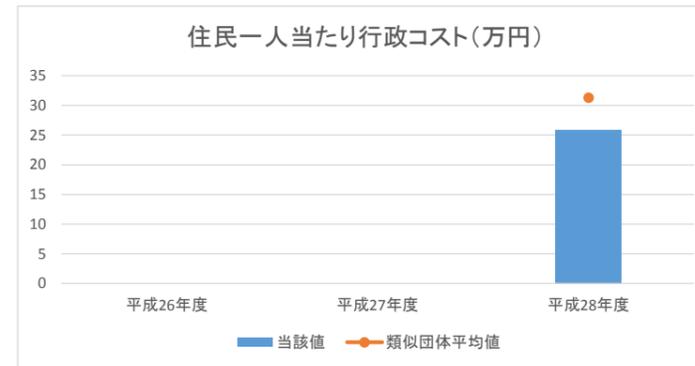
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



## 3. 行政コストの状況

### ⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

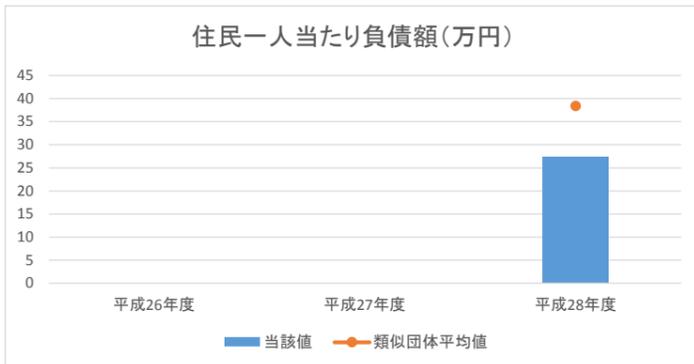
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			898,028
人口			34,711
当該値			25.9
類似団体平均値			31.3



## 4. 負債の状況

### ⑦住民一人当たり負債額(万円)

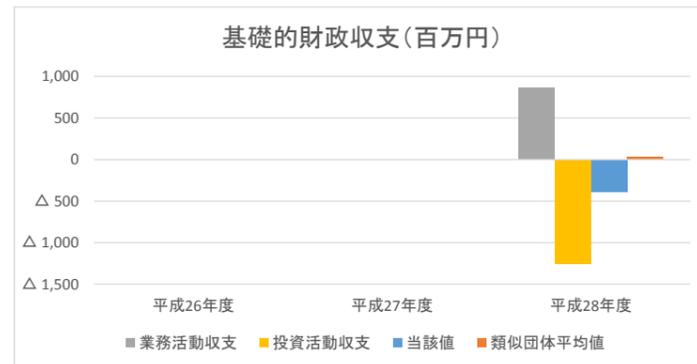
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			952,424
人口			34,711
当該値			27.4
類似団体平均値			38.4



### ⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			866
投資活動収支 ※2			△ 1,257
当該値			△ 391
類似団体平均値			33.3

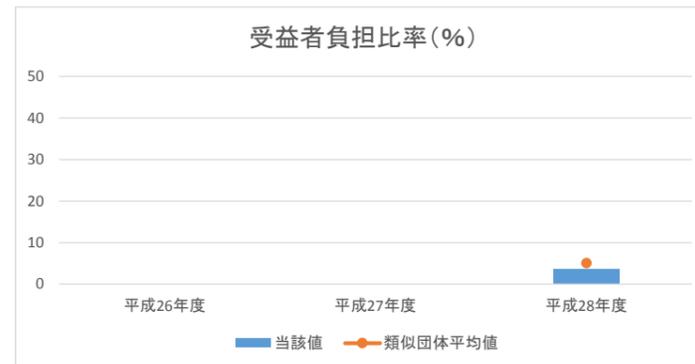
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



## 5. 受益者負担の状況

### ⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			350
経常費用			9,288
当該値			3.8
類似団体平均値			5.1



## 分析欄:

### 1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では町域が9.13Km<sup>2</sup>と狭いので、公共施設が少なく、道路等インフラ資産も他団体よりも相対的に少ないためである。また前年度末時点においても109.2万円/人なので、ほぼ前年度並みとなっている。

歳入額対資産比率については、類似団体平均を少し下回る結果となった。しかし、今後は老朽化した公共施設等の改修が重なる年度が続くため、比率は上昇する見込みである。

有形固定資産減価償却率については、昭和50年頃に整備された資産が多く、整備から30年～40年以上経過して更新時期を迎えているなどから、類似団体より高い水準にある。前年度末は67.9%だったため、学校の大規模改造等老朽化対策により0.2%改善している。

公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

### 2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少し、昨年度から0.6%減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、公共施設等の管理方式や町独自施策の見直しなどにより、行政コストの削減に努める。

負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。このため、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均を大きく下回っている。

### 3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。これは、町域が狭く人口密度が高いため、効率的な行政サービスを行いやすい環境にあるためである。

また、し尿処理業務や粗大ごみ処理業務、常備消防業務を一部事務組合や事務委託において実施していることや、指定管理者制度を導入していることなどが要因としてあげられる。

### 4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っているが、これは、平成27年度までは「返す以上に借りない」という方針に則り、新規の投資事業及び借入れを抑制してきたためである。しかし、前年度末時点においては26.8万円/人なので、0.6万円増加している。今後は、公共施設等の老朽化対策に町債を活用するため、負債額は膨らむ見込みであり、計画的な発行を行う。

基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、▲391百万円となっている。

類似団体平均を下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、基金を取崩して小中学校の大規模改造事業など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

### 5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。

公共施設等の使用料や減免規定の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組や、独自施策の見直しなどにより、受益者負担の適正化に努める。

なお、類似団体平均まで受益者負担比率を引き上げるためには、仮に経常収益を一定とする場合は、2,425百万円経常費用を削減する必要があり、経常費用を一定とする場合は、1,24百万円経常収益を増加させる必要がある。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 兵庫県市川町

団体コード 284424

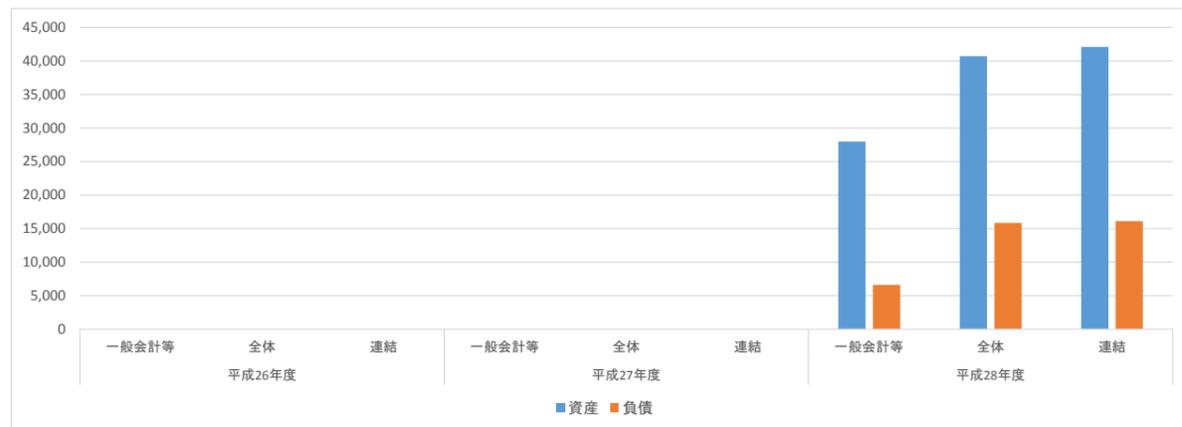
人口	12,675 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	111 人
面積	82.67 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,755,895 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-1	実質公債費率	11.3 %
		将来負担比率	64.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			27,986
	負債			6,583
全体	資産			40,698
	負債			15,861
連結	資産			42,100
	負債			16,127

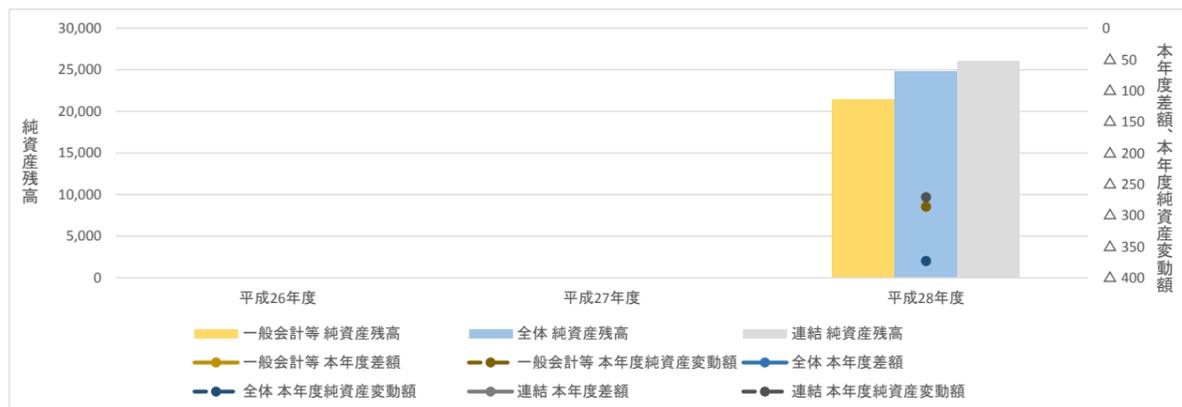


**分析:**  
一般会計等においては、負債総額が期首時点から140百万円増加(2.2%増)しているが、最も増加額が大きいものは地方債(固定負債)で、主にスポーツセンター武道館・体育館改修事業や小・中学校の改修事業などの実施によるものです。水道事業会計、下水道事業会計を加えた全体のうち、負債においては、水道事業における配水池増設事業のほか、特定環境保全公共下水道事業に地方債などを充当したことにより、負債総額は期首時点から増加している。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 286
	本年度純資産変動額			△ 286
	純資産残高			21,403
全体	本年度差額			△ 373
	本年度純資産変動額			△ 373
	純資産残高			24,837
連結	本年度差額			△ 271
	本年度純資産変動額			△ 271
	純資産残高			25,973

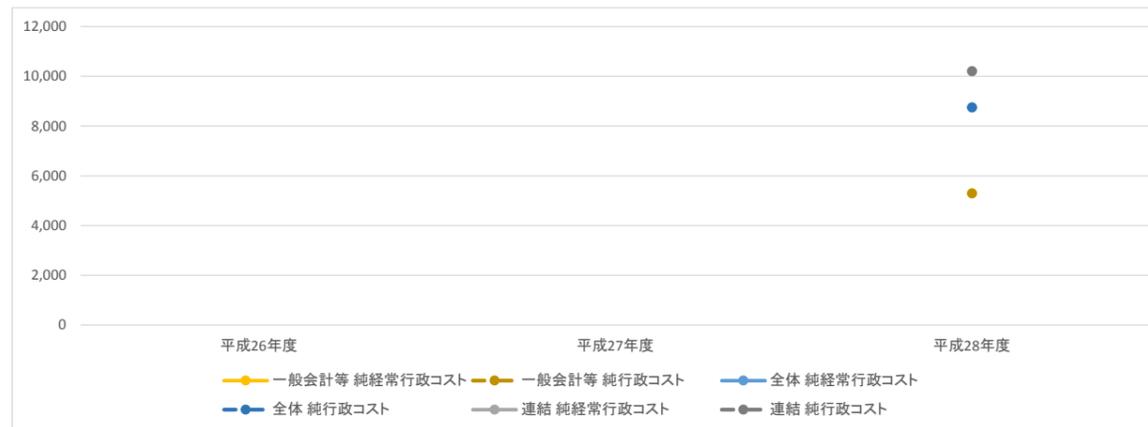


**分析:**  
一般会計等においては、税金等を含む財源(5,009百万円)が純行政コスト(5,295百万円)を下回っていることから、本年度差額は△286百万円となり、純資産残高は前年度末から減少し21,403百万円になった。今後も自主財源の確保を図るため、税金等の増加に努める。全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計と比べて税金等を含む財源が3,370百万円多くなっているものの純行政コストを下回ったため、本年度差額は△373百万円となり、純資産残高は24,837百万円となった。連結では、兵庫県後高齢者医療広域連合への国県等補助金などが財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が4,898百万円多くなっているものの純行政コストを下回ったため、本年度差額は△302百万円となり、純資産残高は25,973百万円となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			5,300
	純行政コスト			5,295
全体	純経常行政コスト			8,757
	純行政コスト			8,752
連結	純経常行政コスト			10,215
	純行政コスト			10,210

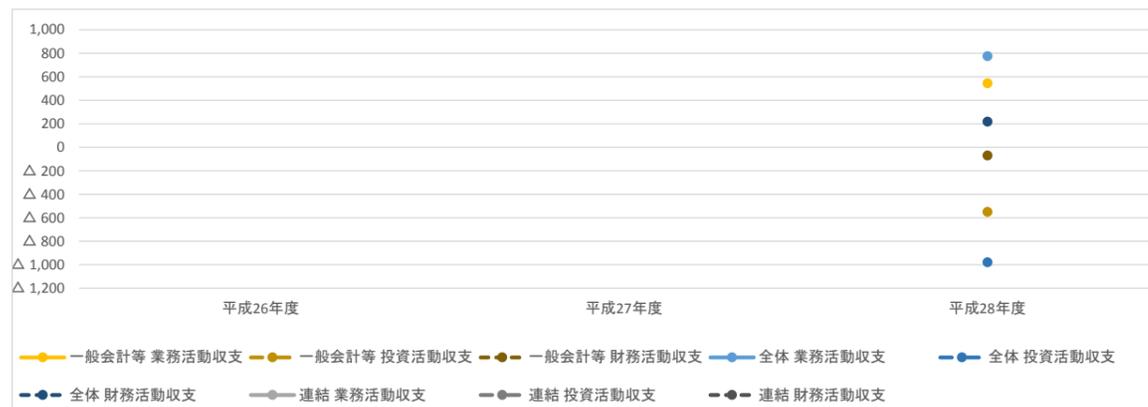


**分析:**  
一般会計等においては、経常費用は5,489百万円で、そのうち、人件費等の業務費用は908百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は2,332百万円となっている。移転費用のうち最も金額が大きいのは、補助金等1,071百万円、社会保障給付 669百万円で、純行政コストの44.1%を占めている。今後も高齢化の進展などにより、増加傾向が続くことが見込まれるため、医療費の抑制などにより、経費の削減に努める。全体では、一般会計等に比べて水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が434百万円多くなっている一方で、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため移転費用が2,866百万円多くなり、純行政コストは3,457百万円多くなっている。連結では、一般会計等に比べて経常収益が492百万円多くなっている一方で、人件費が149百万円多くなるなどにより経常費用も5,407百万円多くなり、純行政コストは4,915百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			546
	投資活動収支			△ 550
	財務活動収支			△ 70
全体	業務活動収支			776
	投資活動収支			△ 978
	財務活動収支			218
連結	業務活動収支			
	投資活動収支			
	財務活動収支			



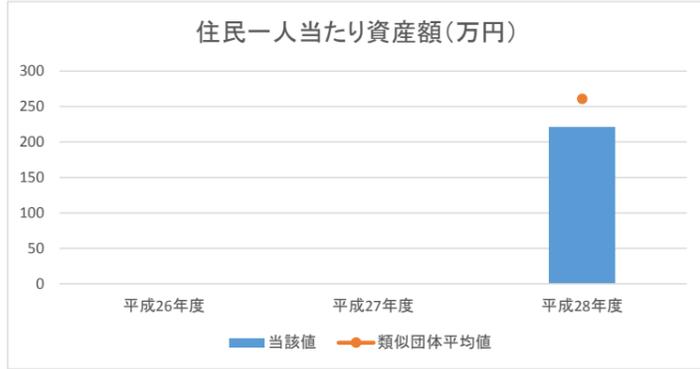
**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は546百万円であったが、投資活動収支については、スポーツセンター武道館・体育館のほか、小・中学校の老朽化対策事業を行ったことから、△550百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△70百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から74百万円減少し、81百万円となった。全体では、国民健康保険税や介護保険料が税金等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は、一般会計等より230百万円多い776百万円となっている。投資活動収支では、水道事業における配水池増設事業のほか、特定環境保全公共下水道事業などを実施したため、△978百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、218百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から19百万円増加し、1050百万円となった。

平成28年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

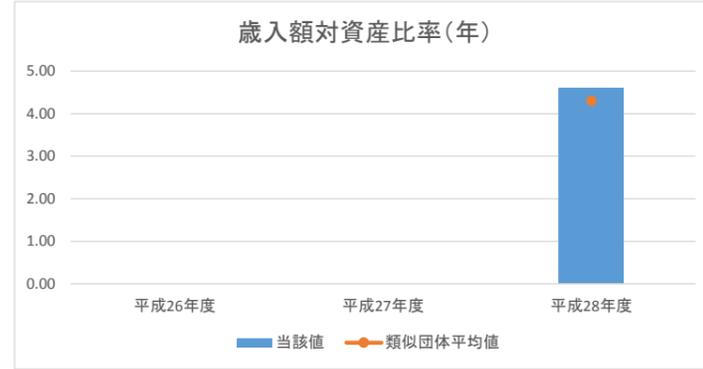
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			2,798,551
人口			12,675
当該値			220.8
類似団体平均値			260.8



②歳入額対資産比率(年)

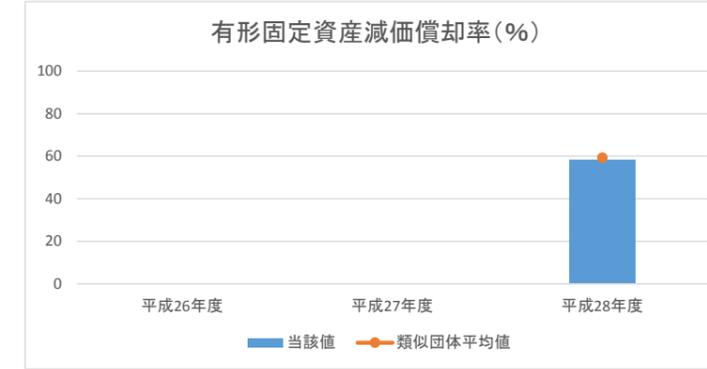
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			27,986
歳入総額			6,047
当該値			4.6
類似団体平均値			4.3



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			27,903
有形固定資産 ※1			47,831
当該値			58.3
類似団体平均値			59.3

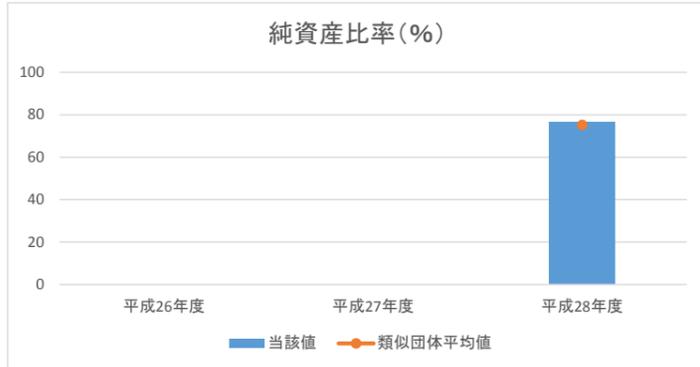
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

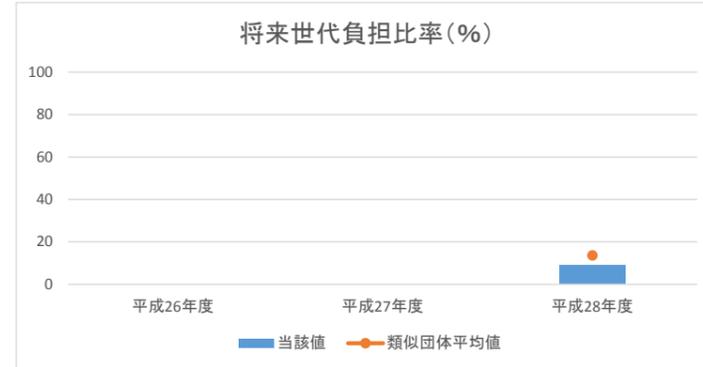
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			21,403
資産合計			27,986
当該値			76.5
類似団体平均値			75.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			2,327
有形・無形固定資産合計			25,807
当該値			9.0
類似団体平均値			13.7

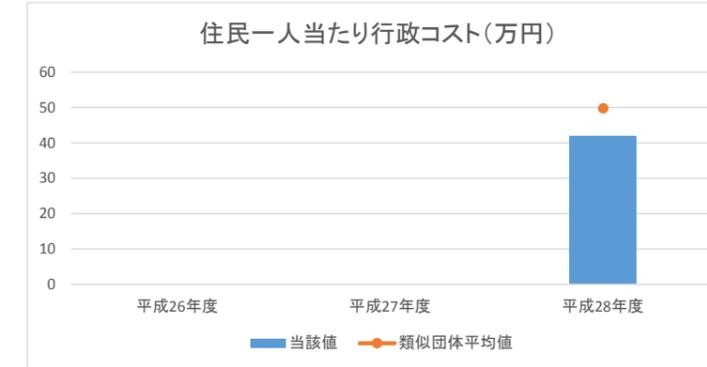
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

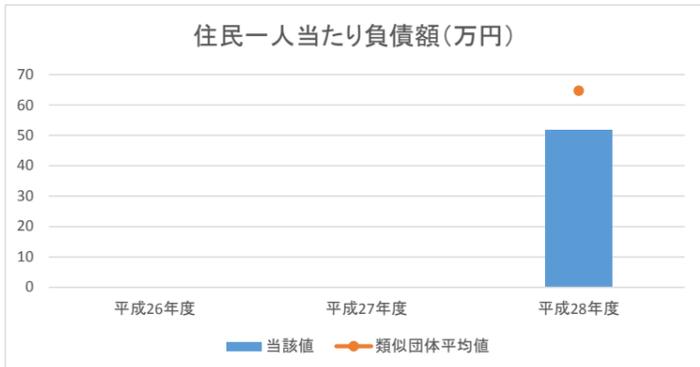
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			529,480
人口			12,675
当該値			41.8
類似団体平均値			49.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

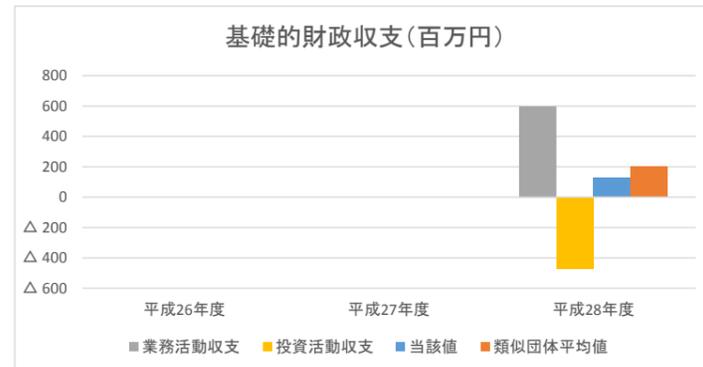
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			658,269
人口			12,675
当該値			51.9
類似団体平均値			64.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			599
投資活動収支 ※2			△ 473
当該値			126
類似団体平均値			200.0

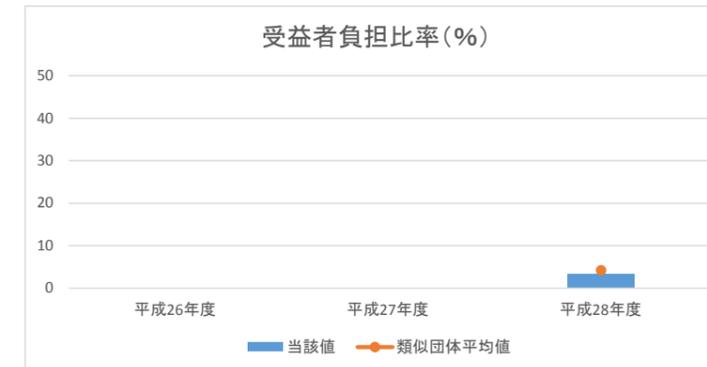
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			189
経常費用			5,489
当該値			3.4
類似団体平均値			4.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民1人当たり資産額は220.8万円で、期首時点より0.9万円減少している。また、類似団体と比べて40.0万円下回っているが、これは主に道路や法定外公共物等の土地の取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているためである。歳入額対資産比率は、前年度より普通会計の歳入総額が減少したことなどにより、類似団体よりも0.3ポイント増となっている。

また、有形固定資産減価償却率については58.3%となっており、類似団体よりも1.0ポイント低いものの、期首時点よりも1.1ポイント上昇しており、昭和40年代に整備された資産も多く、更新時期を迎えていることが高い水準にある要因である。

今後は、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は76.5%となっており、類似団体と比べると1.3ポイント上回っているものの、期首時点からは0.7ポイント減少している。また、純行政コストは、税収等の財源を上回ったことから純資産が減少している。これは、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、今後も人件費の削減などにより行政コストの削減を図る必要がある。

将来世代負担比率は、類似団体を大きく下回っているものの、今後予定している老朽化施設の改修事業のほか、認定こども園の新設などの大型事業により地方債残高は増加する見込みであることから、出来る限り新規に発行する地方債の抑制を図ることにより、地方債残高を圧縮し将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体を大きく上回っており、特に純行政コストのうち、17%を占める人件費が類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなっている要因と考えられる。そのため、職員の新規採用の抑制などにより、人件費の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は51.9万円で、期首時点より1.4万円上昇したものの、類似団体と比べると12.8万円下回っている。これは、行財政改革により地方債残高を減らしてきたことが大きな要因の一つである。

今後は、さらに新規採用職員の抑制等により退職手当引当金の削減を図っていくなど、住民一人当たり負債額の減少に努める。

基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、126百万円の黒字となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、スポーツセンター・体育館・武道館改修事業など公共施設等の改修事業を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低下している。そのため、今後は公共施設等の使用料の見直しを行うなど、受益者負担の適正化に努める必要がある。

また、経常費用においても、施設の老朽化に伴い維持補修費が増加してきており、公共施設等総合管理計画に基づき老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより経常費用の削減を図る。

平成28年度 財務書類に関する情報①

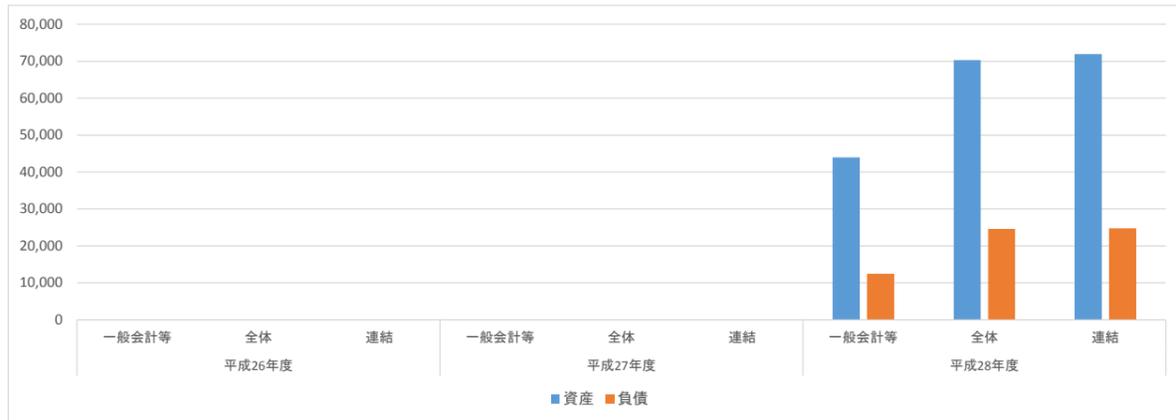
団体名 兵庫県福崎町  
 団体コード 284432

人口	19,527 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	156 人
面積	45.79 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,264.279 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-1	実質公債費率	12.0 %
		将来負担比率	143.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

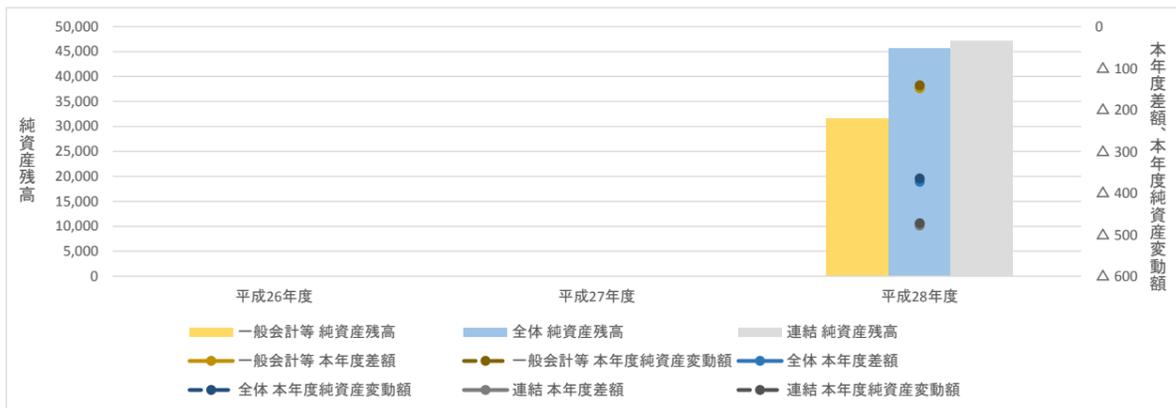
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			43,999
	負債			12,460
全体	資産			70,267
	負債			24,632
連結	資産			71,935
	負債			24,780



**分析:**  
 一般会計等の資産の部を前年度末と比較すると、事業用資産が土地取得及び施設改修等により42百万円増加、インフラ資産も道路用地及び道路工作物の取得等により192百万円増加しており、有形固定資産全体では236百万円増加した。投資その他の資産は、下水道事業への出資金等により80百万円増加した。流動資産は、単年度の収支不足により現金預金が77百万円減少したが、基金は財政調整基金に積立のため52百万円増加した。一般会計等の負債の部を前年度末と比較すると、固定負債は、地方債が45百万円増加しているものの、職員の入替等により退職手当引当金が20百万円減少した。流動負債は、駅周辺整備事業や臨時財政対策債の償還により1年内償還予定地方債が393百万円増加した。特別会計、公営企業会計を加えた全体では、資産総額は前年度末から755百万円減少し、負債総額は前年度末から121百万円減少した。資産総額は、上水道、下水道等のインフラ資産を計上している等により一般会計等に比べて26,268百万円増加し、そのうち有形固定資産は24,982百万円増加しているが、負債総額も下水道事業における公営企業債を計上している等により一般会計等に比べると12,172百万円増加している。一部事務組合、第三セクターを加えた連結の資産総額は、一部事務組合の事業用資産が計上された等により、一般会計等と比べて27,936百万円の増となっている。そのうち有形固定資産は、一般会計等に比べ26,338百万円増加している。負債総額は、一般会計等に比べて12,320百万円増加している。

3. 純資産変動の状況

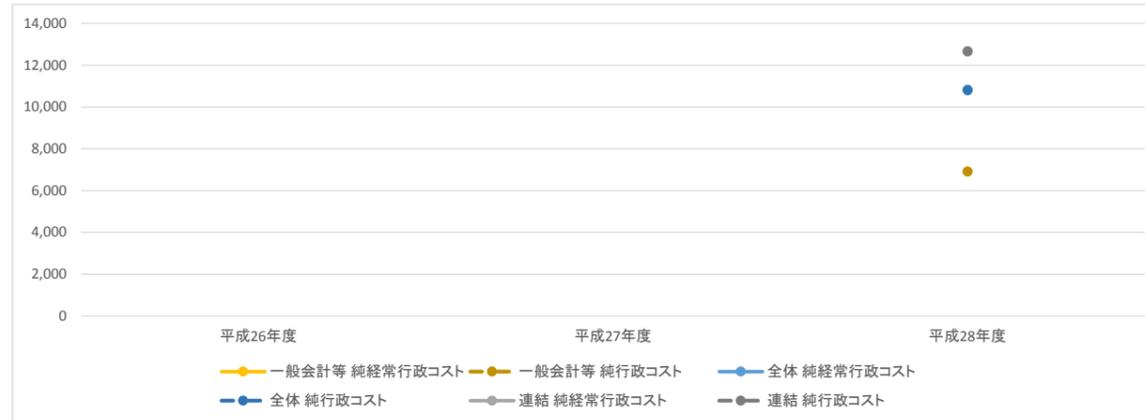
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 148
	本年度純資産変動額			△ 141
	純資産残高			31,539
全体	本年度差額			△ 373
	本年度純資産変動額			△ 365
	純資産残高			45,635
連結	本年度差額			△ 478
	本年度純資産変動額			△ 473
	純資産残高			47,155



**分析:**  
 一般会計等の本年度末の純資産残高は31,539百万円で、1年間で141百万円減少している。これは、行政サービスを提供するために要した経費である「純行政コスト」(6,907百万円)が収支等の財源(6,758百万円)を上回ったことによるもので、今後、経常的経費の見直しなどにより純行政コストの削減を行うとともに、一般財源の確保に努め、純資産残高が減少することのないよう努力していく必要がある。  
 全体の純資産残高は、45,635百万円となっており、一般会計等に比べて14,096百万円増加している。その内、収支等の財源は、国民健康保険税や介護保険料が含まれることにより、一般会計等と比べて2,547百万円多くなっている。また、前年度純資産残高と比較して365百万円減少している。  
 連結の純資産残高は、47,155百万円となっており、一般会計等に比べて15,616百万円増加している。その内、収支等の財源は、兵庫県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が含まれるため、一般会計等に比べて3,412百万円増加している。

2. 行政コストの状況

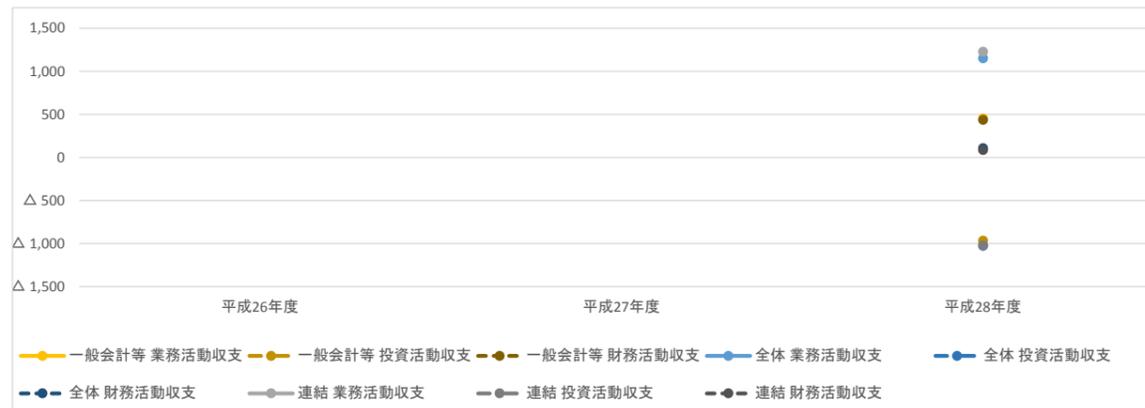
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			6,911
	純行政コスト			6,907
全体	純経常行政コスト			10,829
	純行政コスト			10,794
連結	純経常行政コスト			12,682
	純行政コスト			12,651



**分析:**  
 一般会計等においては、純経常行政コストは6,911百万円となり、前年度比478百万円の増加となった。性質別にみると、最も金額が大きいのは、医療費などの社会保障給付や他会計等への支出額といった「移転支的コスト」が3,635百万円で全体の50.2%を占めている。ついで、物件費や減価償却費など「物にかかるコスト」が2,563百万円で35.4%、人件費など「人にかかるコスト」が958百万円で13.2%を占めている。  
 全体では、国民健康保険や介護保険の給付費等を補助金等に計上しているため、「移転費用」が一般会計等に比べ2,914百万円増加している。次に「物件費等」が一般会計等に比べ1,205百万円増加、「人件費」は一般会計等に比べ144百万円増加している。  
 連結では、兵庫県後期高齢者医療広域連合への納付金を補助金等で計上しているため、「移転費用」が一般会計等に比べ4,360百万円増加している。次に、「物件費等」が一般会計等に比べ1,709百万円増加、「人件費」は一般会計等に比べ237百万円増加している。

4. 資金収支の状況

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			453
	投資活動収支			△ 966
	財務活動収支			438
全体	業務活動収支			1,151
	投資活動収支			△ 1,026
	財務活動収支			108
連結	業務活動収支			1,228
	投資活動収支			△ 1,021
	財務活動収支			88

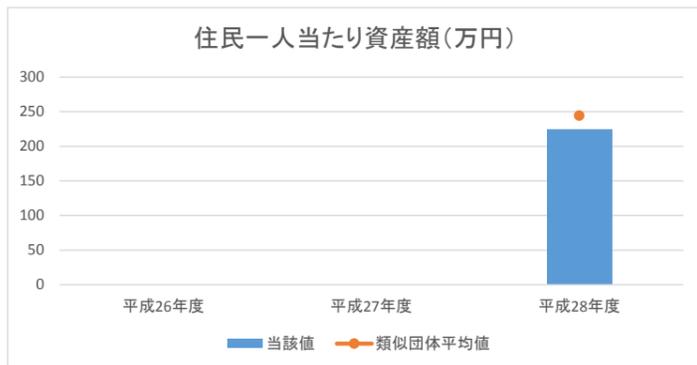


**分析:**  
 一般会計等の業務活動収支は453百万円の黒字となっている。投資活動収支は966百万円の不足が発生しており、その不足額は業務活動で得た資金(いわゆる一般財源)及び地方債発行等、財務活動で得た資金により賄われている。財務活動収支は438百万円の黒字となっている。これは、地方債の償還支出よりも新規地方債発行収入のほうが上回っているため、この余剰額については、投資活動支出に充当されている。前年度末に211百万円であった歳計現金(資金)は、74百万円減少し、本年度末では137百万円となっている。これは、業務活動収入、投資活動収入、財務活動収入で歳出全般を賄いきれなかったことにより、前年度繰越金(前年度末資金)から不足分を補ったことによるもので、今後は一般財源の確保に努め、資金残高が減少することのないよう努力していく必要がある。全体の業務活動収支は、国民健康保険税や介護保険料などの業務収入が業務支出を上回っており、1,151百万円の黒字、投資活動収支は、公共下水道等の投資活動支出が投資活動収入を上回り1,026百万円の赤字、財務活動収支は、地方債等発行収入がその償還支出を上回り108百万円の黒字となっている。連結の業務活動収支は一部事務組合などの業務収入が業務支出を上回っており、1,228百万円の黒字、投資活動収支は、投資活動支出が投資活動収入を上回り1,021百万円の赤字、財務活動収支は、地方債等発行収入がその償還支出を上回り88百万円の黒字となっている。

1. 資産の状況

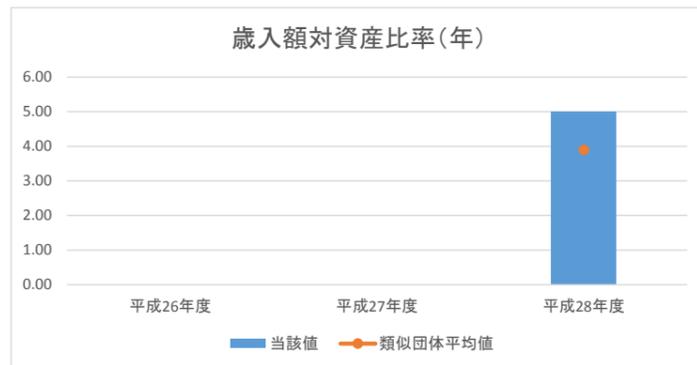
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			4,399,878
人口			19,527
当該値			225.3
類似団体平均値			244.4



②歳入額対資産比率(年)

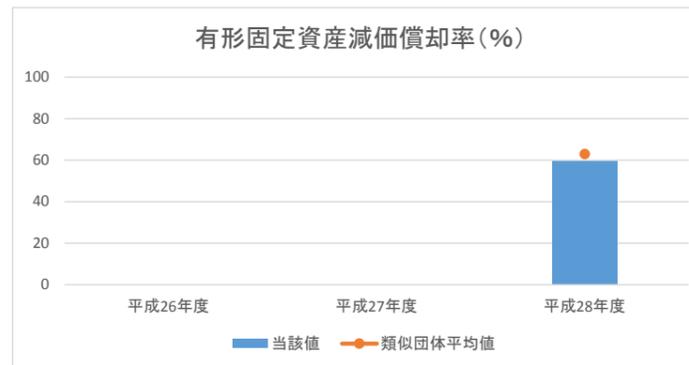
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			43,999
歳入総額			8,818
当該値			5.0
類似団体平均値			3.9



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			32,627
有形固定資産 ※1			54,922
当該値			59.4
類似団体平均値			63.0

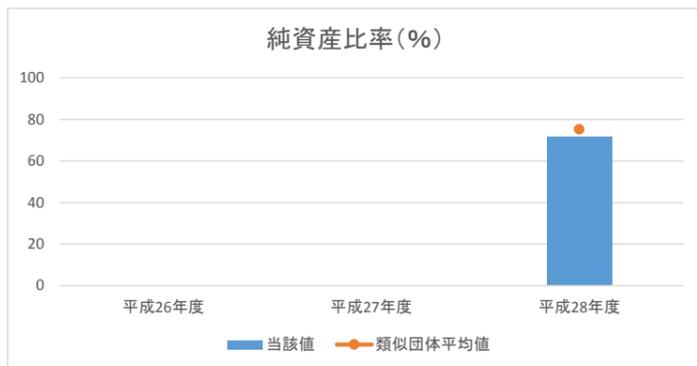
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

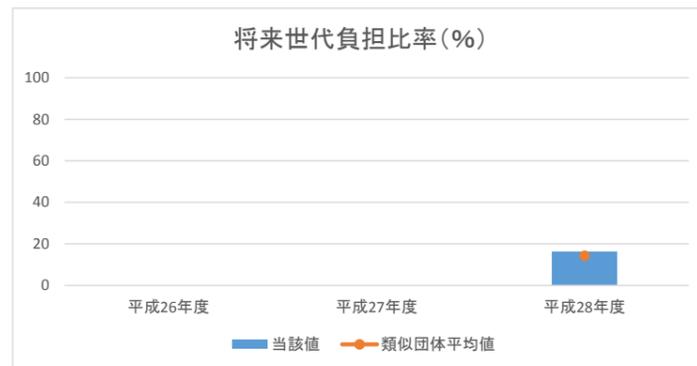
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			31,539
資産合計			43,999
当該値			71.7
類似団体平均値			75.3



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			6,689
有形・無形固定資産合計			40,473
当該値			16.5
類似団体平均値			14.4

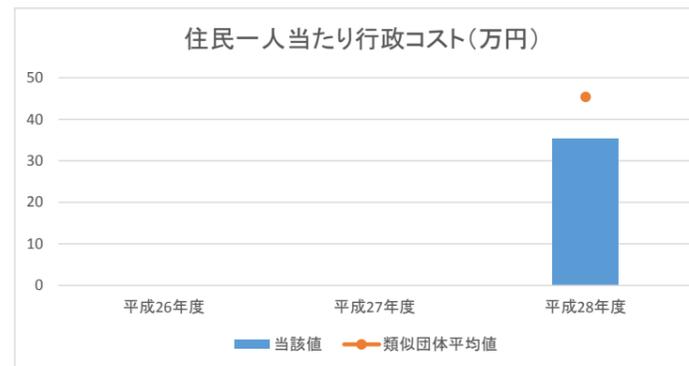
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

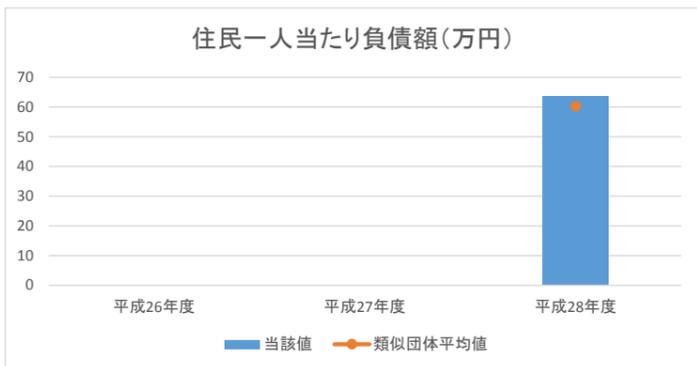
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			690,673
人口			19,527
当該値			35.4
類似団体平均値			45.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

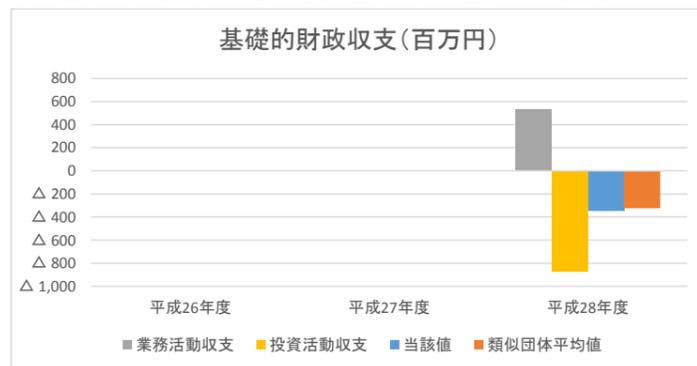
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			1,245,986
人口			19,527
当該値			63.8
類似団体平均値			60.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			533
投資活動収支 ※2			△ 874
当該値			△ 341
類似団体平均値			△ 318.7

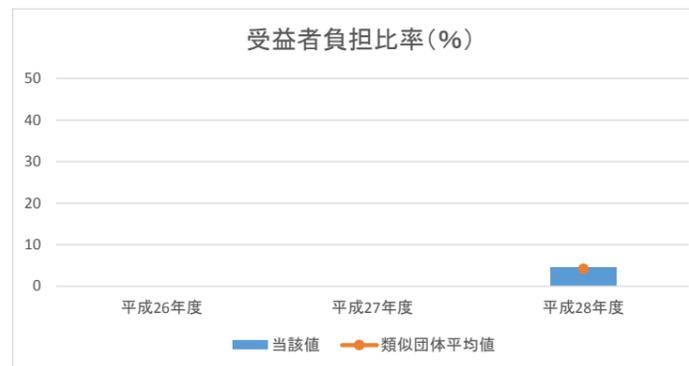
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			335
経常費用			7,245
当該値			4.6
類似団体平均値			4.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、福崎町は合併をしておらず、類似団体平均を下回っている。開始時と比較すると、福崎駅周辺整備事業の有形固定資産が増加したため、1.7万円増加している。

歳入額対資産比率は、近年の大型事業(幼稚園・小学校体育館・福崎駅周辺整備等)により固定資産が増加し、類似団体平均を上回っている。前年度と比較すると、ほぼ横ばいである。

有形固定資産減価償却率は、類似団体平均を下回っているものの、施設の老朽化が進んでおり、特に事業用工作物が71.9%、物品が87.6%と老朽化比率が非常に高くなっている。開始時から、施設の老朽化により7.6%増加している。今後は、公共施設等総合管理計画の見直し及び施設毎の個別計画の策定により、各施設の長寿命化を進めていき、適正管理に努めていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、施設整備による有形固定資産の増加及び財政調整基金等の流動資産の増加により、類似団体平均を上回っている。開始時と比較すると、大型事業の地方債の増加により、負債が増加し、資産の増加を上回ったため、0.8%減少している。

将来世代負担比率は、大型事業や下水道整備等の地方債残高が増加しており、類似団体平均を上回っている。今後は、有利な地方債の選択や地方債の発行の抑制を行い、これ以上将来世代の負担が増加することのないよう努めていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、施設の指定管理者制度の導入やごみ収集等を民間委託するなど、行政コストの低減に努めており、類似団体平均を大きく下回っている。前年度と比較すると、減価償却費の増加等により2.6万円増加している。今後も行政改革による事業の集中と選択により、行政コストの削減に努めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、大型事業や下水道整備等の地方債残高が増加しており、類似団体平均を上回っている。開始時と比較すると、地方債の増加により2.2万円増加している。今後も学校施設長寿命化事業等により歳出が増加するが、財政調整基金の活用や有利な起債の選択により、負債の増加を抑制していくよう努めていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は、類似団体平均を上回っている。前年度と比較すると、経常費用が増加しているため0.5%減少している。公共施設の使用料等で低く抑えられているものが多いため、今後、消費税の引上げに伴い適正な受益者負担になるよう使用料等の見直しを行っていく。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 兵庫県神戸町  
 団体コード 284467

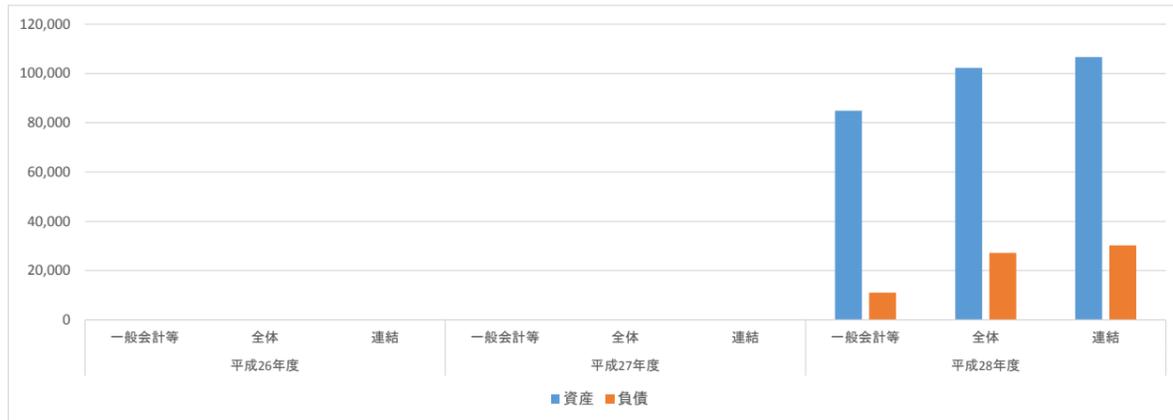
人口	11,855 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	133 人
面積	202.23 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	— %
標準財政規模	5,186,806 千円	連結実質赤字比率	— %
類似団体区分	町村Ⅲ-2	実質公債費率	15.7 %
		将来負担比率	34.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			84,923
	負債			11,049
全体	資産			102,305
	負債			27,144
連結	資産			106,636
	負債			30,247

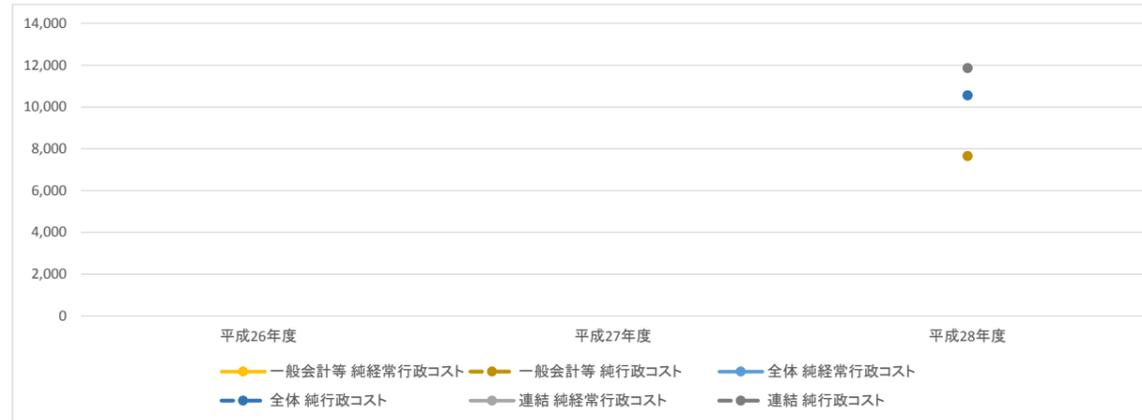


**分析:**  
 一般会計等においては、平成28年度末の資産84,923百万円の内訳は、固定資産のうち有形固定資産が76,406百万円(90%)を占めています。これに対して、将来支払う必要がある負債の合計11,049百万円の内訳はほとんどが地方債で、10,905百万円(98.7%)となっています。  
 水道事業会計、下水道事業会計、病院事業会計等を加えた全体では、総資産は102,305百万円で、固定資産のうち有形固定資産が94,340百万円(92%)を占めており、一般会計等に比べ、17,382百万円多く、負債総額も地方公営企業債の発行により16,095百万円多くなっている。  
 兵庫県後期高齢者医療広域連合等、一部事務組合の会計を加えた連結では、総資産は106,636百万円で、固定資産のうち有形固定資産が95,657百万円(90%)を占めており、一般会計等に比べ、21,713百万円多く、負債総額も19,198百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			7,649
	純行政コスト			7,648
全体	純経常行政コスト			10,560
	純行政コスト			10,558
連結	純経常行政コスト			11,861
	純行政コスト			11,860

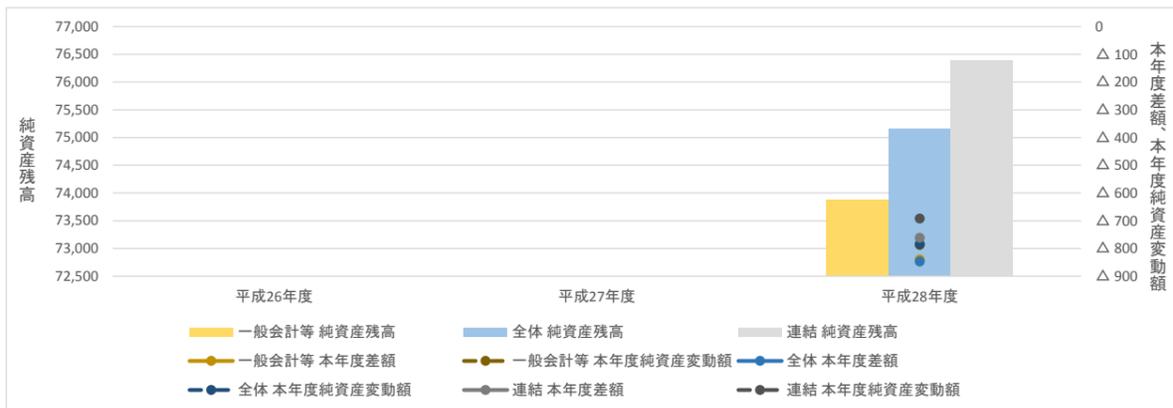


**分析:**  
 一般会計においては、本町の行政活動のうち、日常的に生じる費用である経常費用は、合計8,307百万円です。主な内容は物件費等が4,042百万円、補助金等が1,997百万円、人件費が1,292百万円です。物件費等には、減価償却費が2,129百万円含まれています。これまでに取得した固定資産について年間2,129百万円のコストを費やしていることとなります。これに対して受益者負担といえる経常収益は合計658百万円で、主に使用料及び手数料が244百万円となっています。この結果、費用から収益を差し引いた平成28年度の純行政コストは7,648百万円となっています。  
 全体では、一般会計等に比べて、水道事業会計、下水道事業会計、病院事業会計等の収入を計上しているため、経常収益が3,295百万円多くなっている一方、経常費用も全体的に6,205百万円多くなり、純経常コストは2,910百万円多くなっている。  
 連結では、一般会計等に比べて、兵庫県後期高齢者医療広域連合等、一部事務組合の会計が含まれることから、経常収益が4,856百万円多くなっている一方、経常費用も全体的に9,068百万円多くなり、純経常コストは4,212百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 840
	本年度純資産変動額			△ 787
	純資産残高			73,873
全体	本年度差額			△ 847
	本年度純資産変動額			△ 784
	純資産残高			75,161
連結	本年度差額			△ 761
	本年度純資産変動額			△ 692
	純資産残高			76,389

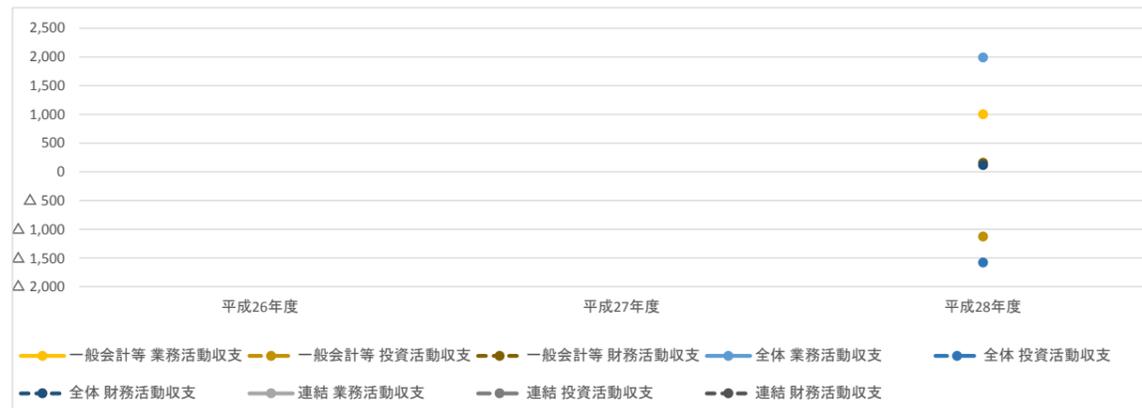


**分析:**  
 一般会計等において、純行政コスト7,648百万円に対し、財源として、税収等5,573百万円、国県等補助金1,235百万円、そして、固定資産等の変動が53百万円計上されており、この結果、平成27年度末から純資産が787百万円減少し、平成28年度末は73,873百万円となっています。また、平成28年度末の純資産の内訳を見ると、「固定資産等形成分」が84,605百万円、「剰余分(不足分)」が△10,732百万円となっています。  
 全体では、水道事業会計、下水道事業会計、病院事業会計等が含まれることから、純行政コスト10,558百万円に対し、財源として、税収等7,369百万円、国県等補助金2,342百万円、そして、固定資産等の変動が63百万円計上されており、この結果、平成27年度末から純資産が784百万円減少し、平成28年度末は75,161百万円となっています。一般会計等に比べて、純資産残高は1,288百万円の増加となった。  
 連結では、兵庫県後期高齢者医療広域連合等、一部事務組合の会計が含まれることから、純行政コスト11,860百万円に対し、財源として、税収等8,770百万円、国県等補助金2,328百万円、そして、固定資産等の変動が63百万円計上されており、この結果、平成27年度末から純資産が692百万円減少し、平成28年度末は76,389百万円となっています。一般会計等に比べて、純資産残高は2,516百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			1,004
	投資活動収支			△ 1,127
	財務活動収支			158
全体	業務活動収支			1,991
	投資活動収支			△ 1,581
	財務活動収支			120
連結	業務活動収支			
	投資活動収支			
	財務活動収支			

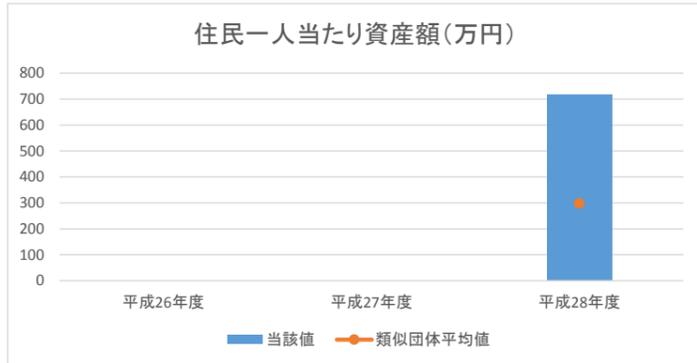


**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は+1,004百万円、支出は6,177百万円、収入は7,181百万円です。投資活動収支は△1,127百万円、支出は1,379百万円、うち公共施設等整備費支出が1,076百万円、収入は252百万円です。財務活動収支は+158百万円、主な内容は地方債償還支出984百万円、地方債発行収入1,142百万円です。この結果、平成28年度末の資金残高は平成27年度末からほぼ変動はなく、230百万円となっています。これに歳計外現金の残高64百万円を加えると、平成28年度末の貸借対照表の現金預金残高と一致し、294百万円となります。  
 全体では、水道事業会計、下水道事業会計、病院事業会計等が含まれるため、経済活動収支は、一般会計等により987百万円多い+1,991百万円となっています。投資活動収支では、企業会計における投資事業実施のため△1,581百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行が償還額を上回ったことから、+120百万円となり、平成28年度末資金残高は1,618百万円となった。

1. 資産の状況

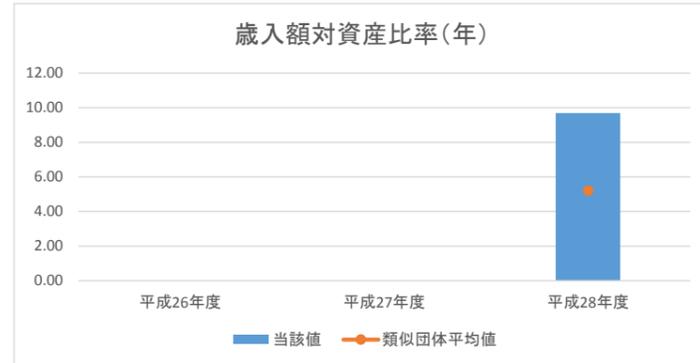
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			8,492,274
人口			11,855
当該値			716.3
類似団体平均値			298.0



②歳入額対資産比率(年)

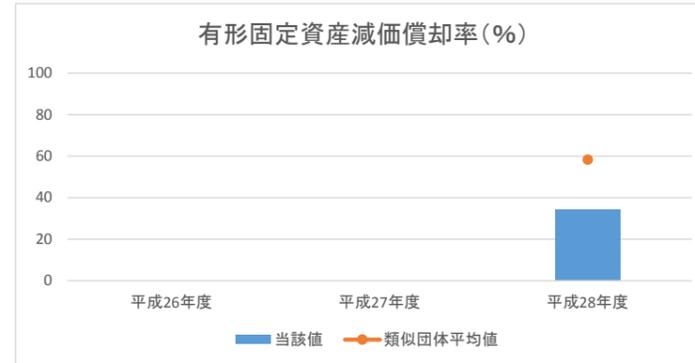
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			84,923
歳入総額			8,769
当該値			9.7
類似団体平均値			5.2



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			34,719
有形固定資産 ※1			100,606
当該値			34.5
類似団体平均値			58.3

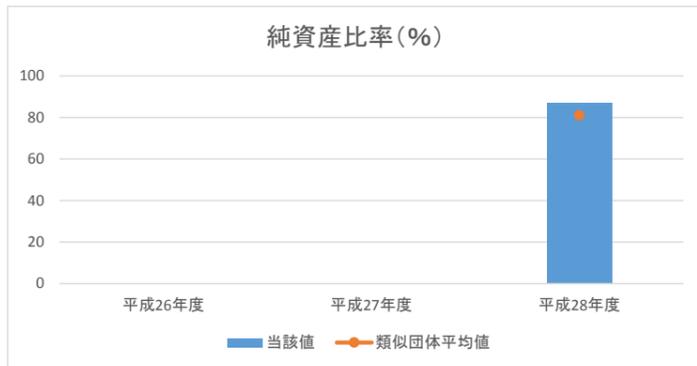
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

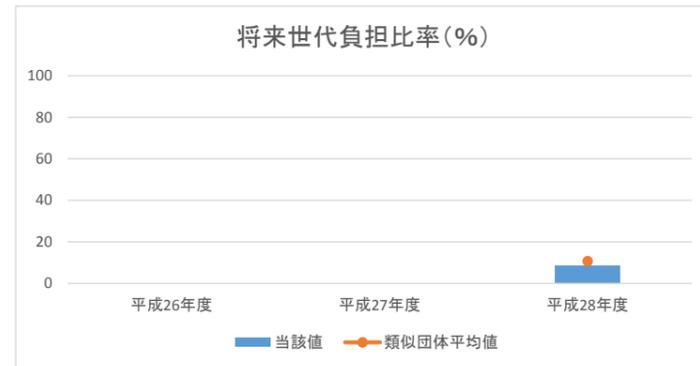
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			73,873
資産合計			84,923
当該値			87.0
類似団体平均値			81.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			6,652
有形・無形固定資産合計			76,408
当該値			8.7
類似団体平均値			10.8

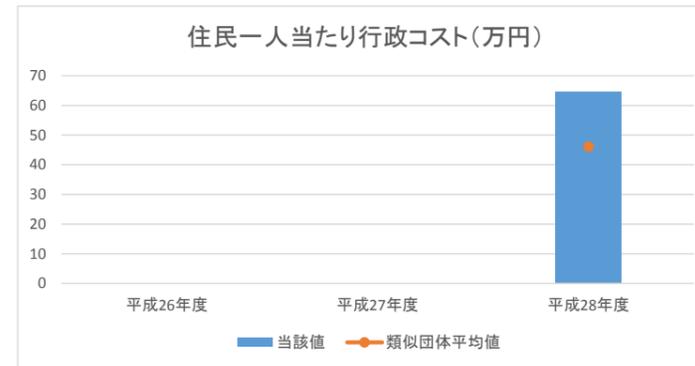
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

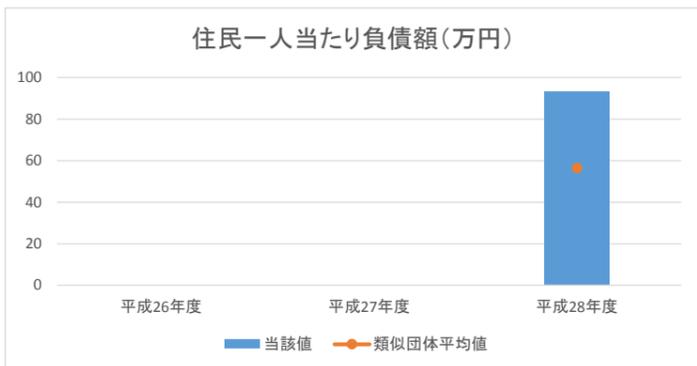
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			764,758
人口			11,855
当該値			64.5
類似団体平均値			46.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

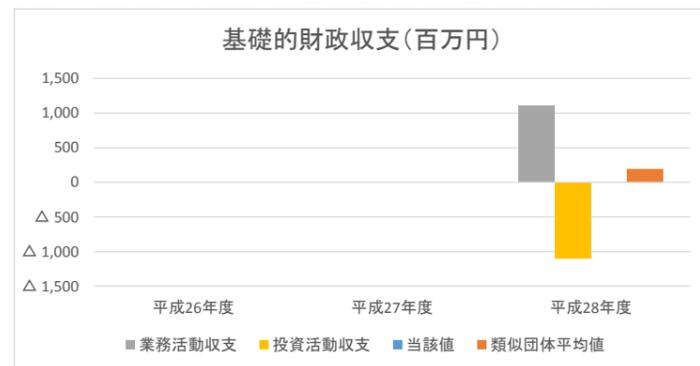
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			1,104,933
人口			11,855
当該値			93.2
類似団体平均値			56.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			1,107
投資活動収支 ※2			△ 1,105
当該値			2
類似団体平均値			192.5

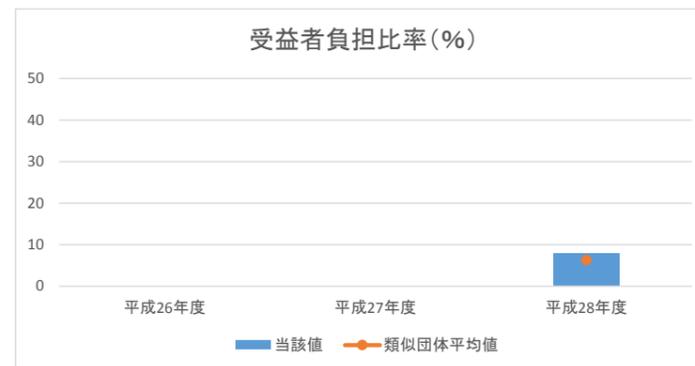
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			658
経常費用			8,307
当該値			7.9
類似団体平均値			6.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、合併前に旧町毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多く、類似団体平均を上回っている。平成27年度末に比べて、資産合計では約36億円減少、住民一人当たりでは約30万円減少している。将来の公共施設等の修繕や更新に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、今後30年間の取組として公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

有形固定資産減価償却率が類似団体平均を下回っている。これは、老朽化した施設の更新整備を計画的に進めてきており、建物53.0%、工作物27.9%となっている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均とほぼ同程度であるが、純行政コストが税込等の財源を上回ったことから純資産が減少し、昨年度から1.1%減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、第2次神河町行政改革大綱の実施計画による改革・改善、そして、「定員適正化計画」に基づく人件費の削減などにより、行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。特に、純行政コストのうち約3割を占める補助費等、そして約2割を占める物件費・人件費が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。企業会計の経営改善や、直営で運営している施設について、指定管理者制度を導入するとともに、公共施設等総合管理計画に基づく施設の統廃合などによる維持管理費の軽減や、新規採用の抑制による職員数の減(10人)など、行財政改革への取組を通じて行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

合併前に旧町毎に整備した道路や公共施設等の起債発行が多額であったため、住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、ピークは既に過ぎており減少してきている。しかし、平成29年4月に過疎地域の指定を受けたことにより、平成29から32年度の間、過疎対策事業債を年間8億円程度発行する予定としている。

基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、+2百万円となっている。類似団体平均を下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、防災行政無線や道路、スキー場整備事業など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている状況にある。その要因としては、CATV利用料や社会教育・体育施設使用料などが多いことが挙げられる。なお、受益者負担の水準については、第2次神河町行政改革大綱の実施計画において、「受益者負担の適正化」の項目を設け、受益者負担の公平性を確保するため住民負担割合の明確化を図る、としている。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 兵庫県太子町  
 団体コード 284645

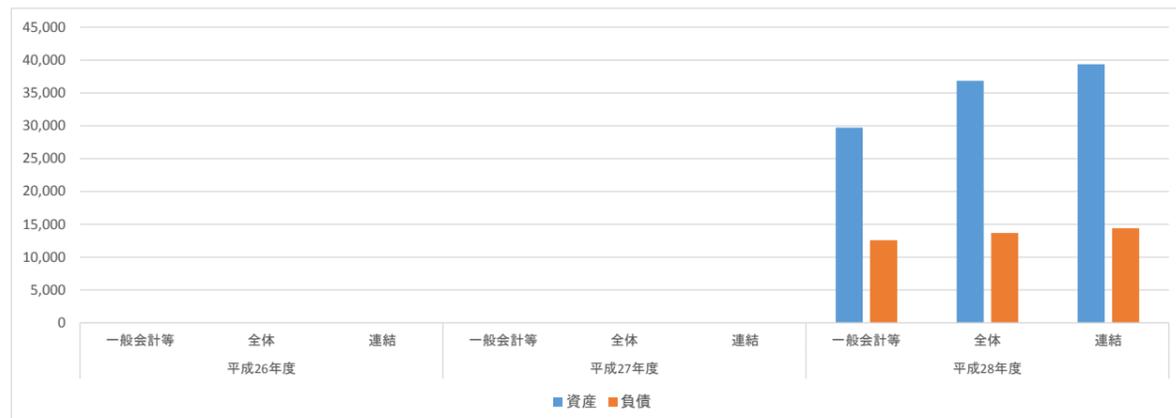
人口	34,344 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	166 人
面積	22.61 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,903.846 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-2	実質公債費率	9.9 %
		将来負担比率	93.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			29,703
	負債			12,581
全体	資産			36,857
	負債			13,693
連結	資産			39,364
	負債			14,389

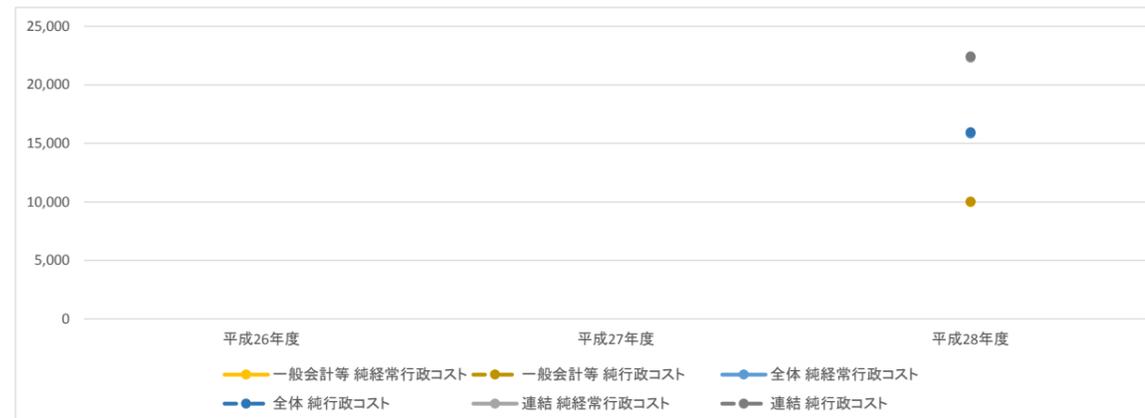


**分析:**  
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から394百万円の増加(+1.3%)となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が85.9%(前年度88.0%)となっており、これは、南総合センター及び旧太田東幼稚園の建物解体等によるインフラ資産の減によるものであるが、この有形固定資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。  
 また、負債総額が前年度から311百万円増加(+2.5%)しているが、負債増加の要因として、臨時財政対策債の増加(464百万円)があげられる。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			9,981
	純行政コスト			10,027
全体	純経常行政コスト			15,834
	純行政コスト			15,957
連結	純経常行政コスト			22,306
	純行政コスト			22,429

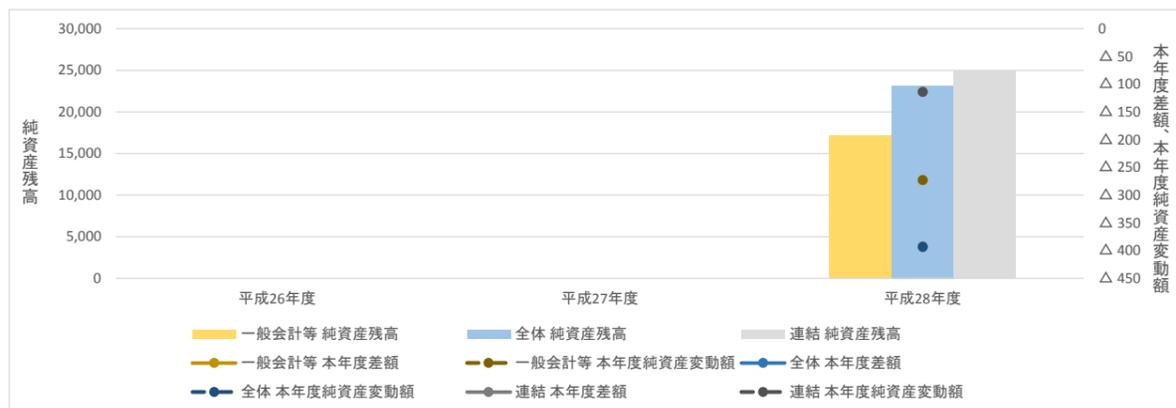


**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用は10,226百万円となった。そのうち、人件費等の業務費用は4,004百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は6,222百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。最も金額が大きいのは補助金等(2,316百万円)、次いで社会保障給付(2,215百万円)であり、これらは少子高齢化に伴う扶助費が年々増加していることによるものである。これらの合計は純行政コスト(10,027百万円)の43.4%を占めており、今後も幼児教育の無償化等により割合がさらに増加することが予想されるが、事業見直し等により、経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			▲ 273
	本年度純資産変動額			▲ 273
	純資産残高			17,122
全体	本年度差額			▲ 394
	本年度純資産変動額			▲ 393
	純資産残高			23,164
連結	本年度差額			▲ 114
	本年度純資産変動額			▲ 114
	純資産残高			24,976

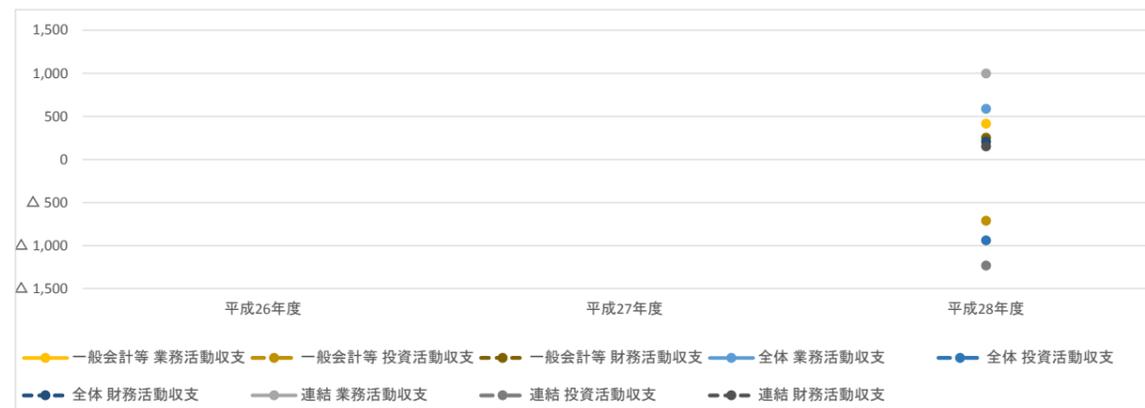


**分析:**  
 一般会計等においては、税収等の財源(7,274百万円)が純行政コスト(10,027百万円)を下回っており、国県等補助金を加味した本年度差額は▲273百万円、固定資産等の変動を含めた純資産残高は▲273百万円の減少となった。地方税の徴収率については、年々改善(26年度:98.0%、27年度:98.6%、28年度:98.8%)しているが、今後も徴収強化対策等により税収等の確保に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			416
	投資活動収支			▲ 711
	財務活動収支			253
全体	業務活動収支			588
	投資活動収支			▲ 940
	財務活動収支			208
連結	業務活動収支			998
	投資活動収支			▲ 1,231
	財務活動収支			152



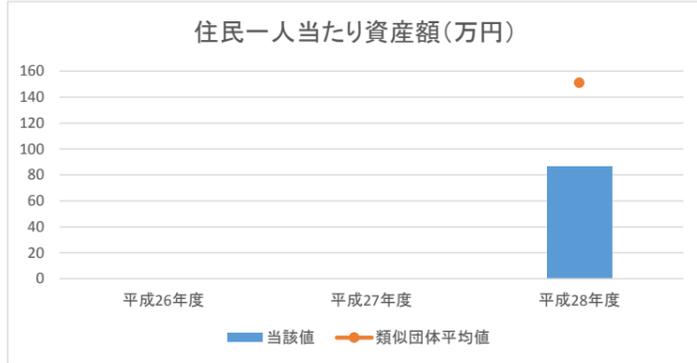
**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は416百万円であったが、投資活動収支については、総合公園整備事業、消防団消防車庫整備事業等を行ったことから、▲711百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、253百万円となったが、投資的支出のマイナスが大きいため、本年度末資金残高は前年度から41百万円減少し、258百万円となった。公共施設等の老朽化に伴う改修事業等により、今後も起債の借入が増加し、地方債残高が増加することが予測されるが、基金の取り崩しを極力抑え、行財政改革を更に推進する必要がある。

平成28年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

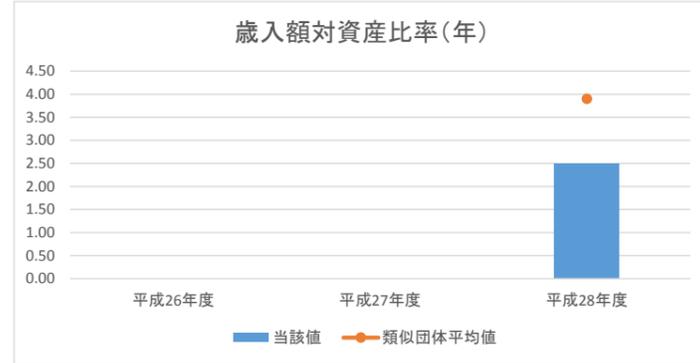
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			2,970,344
人口			34,344
当該値			86.5
類似団体平均値			151.0



②歳入額対資産比率(年)

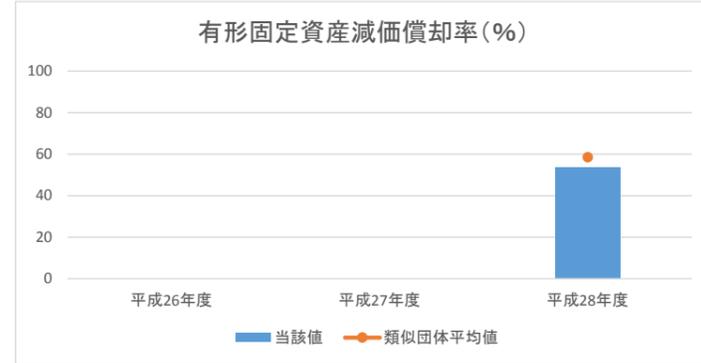
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			29,703
歳入総額			11,761
当該値			2.5
類似団体平均値			3.9



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			18,770
有形固定資産 ※1			35,071
当該値			53.5
類似団体平均値			58.5

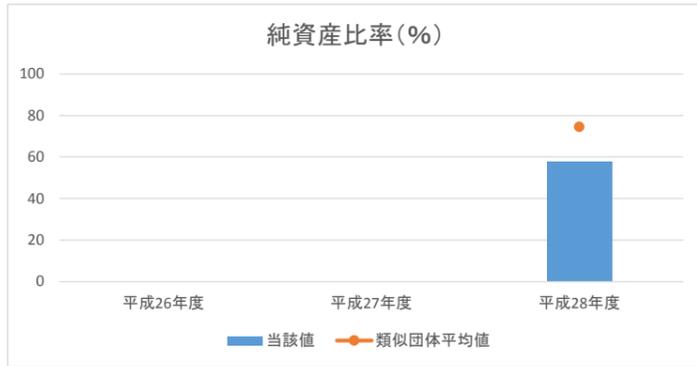
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

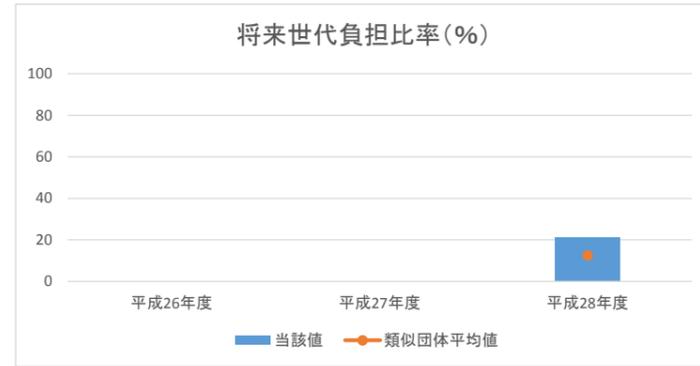
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			17,122
資産合計			29,703
当該値			57.6
類似団体平均値			74.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			5,369
有形・無形固定資産合計			25,608
当該値			21.0
類似団体平均値			12.6

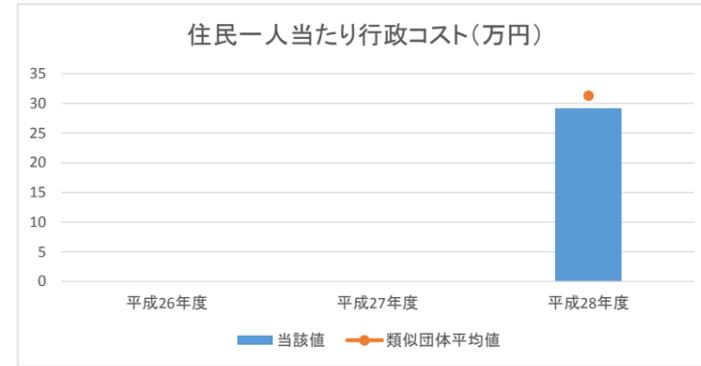
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

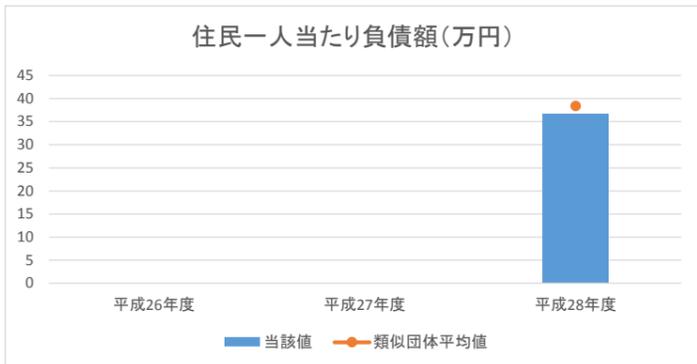
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			1,002,706
人口			34,344
当該値			29.2
類似団体平均値			31.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

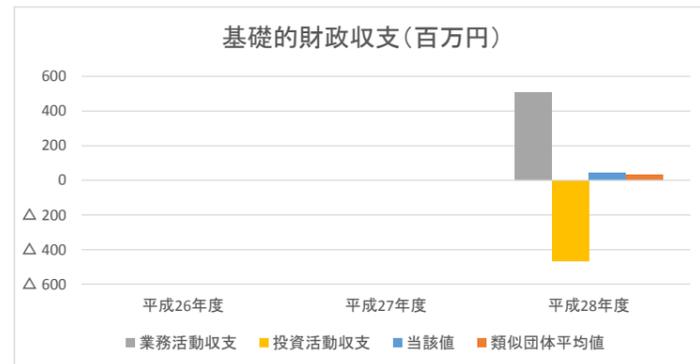
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			1,258,131
人口			34,344
当該値			36.6
類似団体平均値			38.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			510
投資活動収支 ※2			△466
当該値			44
類似団体平均値			33.3

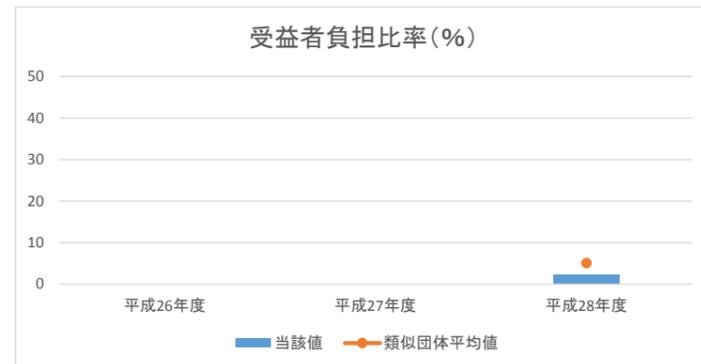
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			245
経常費用			10,226
当該値			2.4
類似団体平均値			5.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を下回っているが、開始時において、道路や河川の敷地で取得価額が不明な資産は備忘価額1円で評価しており、この資産が多いことによるものと思われる。なお、今後の増減については取得価格により推移する見込みであり、28年度については総合公園整備事業、消防団消防車庫整備事業を実施したことなどにより、開始時点からは1.4万円増加している。

また、有形固定資産減価償却率については類似団体と同程度となったが、前年度より0.8%上昇しており、昭和60年度以降に建設された施設の老朽化による増と考えられる。今後も公共施設等総合管理計画に基づき、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については、有形固定資産の総量により類似団体平均を下回っているが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。仮に臨時財政対策債の残高を負債額から除いた場合、純資産は22,734百万円、純資産比率は76.5%となり類似団体平均と同程度となる。

一方、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率についても同様の理由により、類似団体平均を8.4ポイント上回っている。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均と同程度であるが、各項目別にみると、最も金額が大きいのは補助金等(2,316百万円)、次いで社会保障給付(2,215百万円)であり、これらは少子高齢化に伴う扶助費が年々増加していることによるものである。これらの合計は全体の43.4%を占めており、今後も幼児教育の無償化等により割合がさらに増加することが予想されるが、事業見直し等により、経費の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均と同程度であるが、前年度から311万円増加している。これは、地方交付税の不足を補うために臨時財政対策債を464百万円発行したことにより、地方債の発行額が償還額を上回ったためである。なお、臨時財政対策債残高は5,612百万円となっており、地方債残高の50.3%を占めている。

一方、基礎的財政収支は44百万円の黒字であり、業務活動収支で投資活動収支を賄っている状況である。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。経常費用の削減、公共施設等の使用料の見直し等、受益者負担の適正化に努めるとともに、行政改革大綱に基づく行財政改革により、経費削減に努める必要がある。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 兵庫県上郡町

団体コード 284815

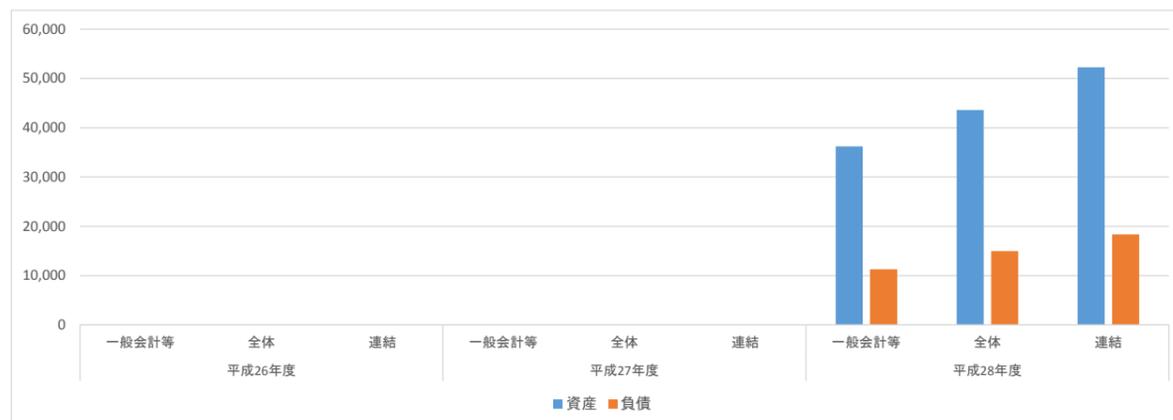
人口	15,586 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	140 人
面積	150.26 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,921,304 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-2	実質公債費率	18.7 %
		将来負担比率	218.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			36,238
	負債			11,279
全体	資産			43,609
	負債			14,983
連結	資産			52,261
	負債			18,364

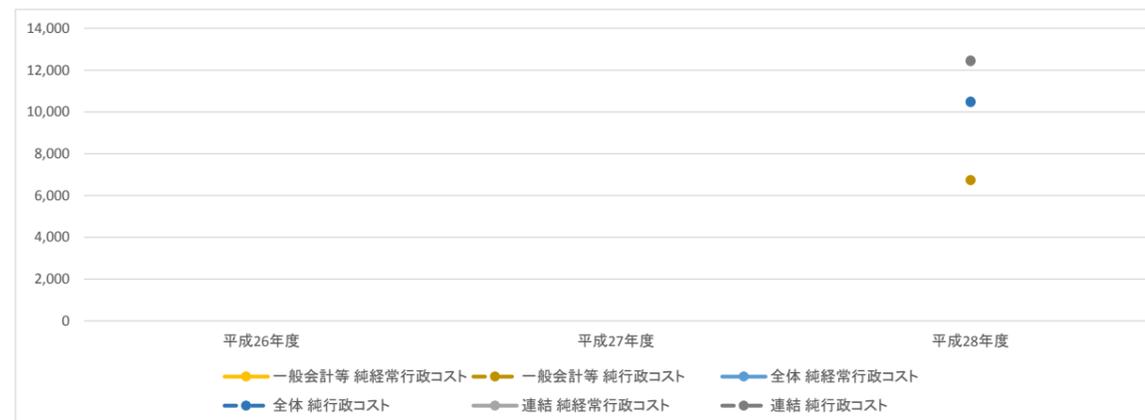


**分析:**  
一般会計等において、期首時点から資産総額772百万円の減少(▲2.1%)となり、負債総額は176百万円の減少となった。資産総額減少の主な減少要因としては、インフラ資産の工物において、減価償却による資産の減少額(729百万円)がダムの園路整備等による資産取得額(45百万円)を大幅に上回ったためである。負債総額の主な減少要因としては、当該年度の地方債発行額(593百万円)に対して、地方債元金償還額(875百万円)が上回ったことにより負債額が減少した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			6,729
	純行政コスト			6,743
全体	純経常行政コスト			10,462
	純行政コスト			10,500
連結	純経常行政コスト			12,418
	純行政コスト			12,459

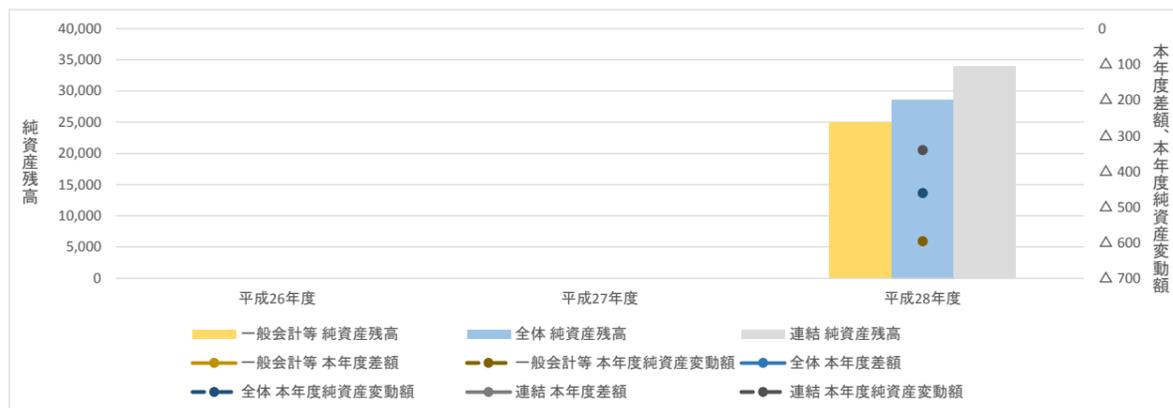


**分析:**  
一般会計等において、純経常行政コストは6,729百万円であり、物件費支出(1,550百万円)や補助金等(1,151百万円)が過大となっている。物件費等支出は防災ハザードマップの作成(10百万円)や固定資産税土地鑑定評価業務(9百万円)により増大しており、補助金等においては、地方債の元金償還が始まったことなどにより一部事務組合への負担金が前年度から64百万円増加した。物件費や減価償却費等の業務費用が過大となっているため、施設の統廃合を図り、維持管理経費の縮減を図る必要がある。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 597
	本年度純資産変動額			△ 596
	純資産残高			24,959
全体	本年度差額			△ 461
	本年度純資産変動額			△ 461
	純資産残高			28,626
連結	本年度差額			△ 341
	本年度純資産変動額			△ 341
	純資産残高			33,898

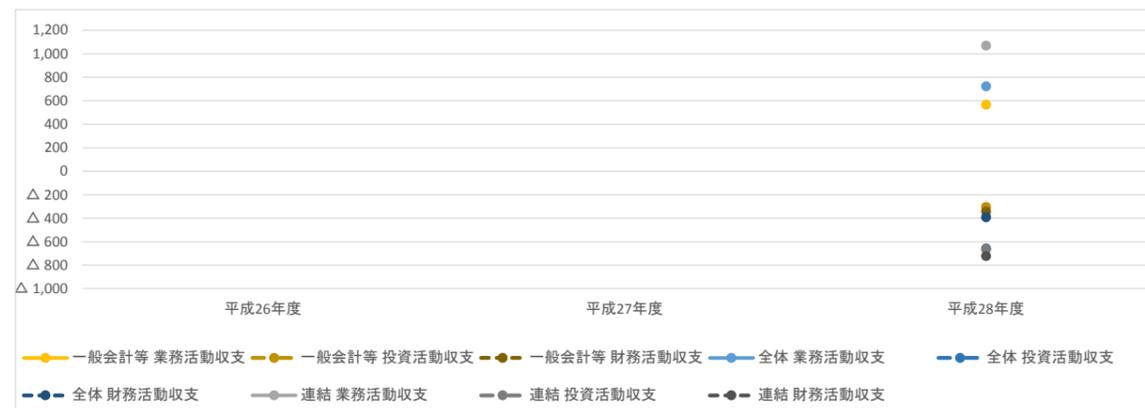


**分析:**  
一般会計等において、税収や国県等補助金の財源(6,146百万円)が純行政コスト(6,743千円)を下回っており、本年度差額は▲597百万円となり、純資産残高は596百万円の減少となった。町税等収入の減収が著しいなかで、兵庫県個人住民税等整理回収チームの派遣受入やクレジット収納の導入を行い、町税等の収納率の向上を図る。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			566
	投資活動収支			△ 303
	財務活動収支			△ 342
全体	業務活動収支			723
	投資活動収支			△ 657
	財務活動収支			△ 392
連結	業務活動収支			1,069
	投資活動収支			△ 664
	財務活動収支			△ 722

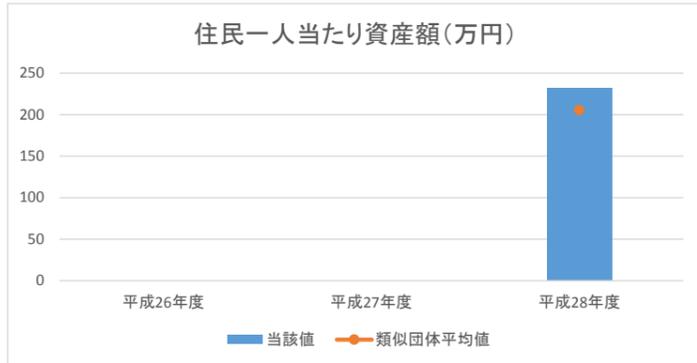


**分析:**  
一般会計等において、業務活動収支では町税収入が前年度比37百万円減少しているものの、566百万円の黒字となった。財務活動収支では、▲342百万円の赤字となっているが、これは過去に発行した地方債の元金償還が881百万円と過大となっていることが要因である。また、地方債の発行抑制に努め、地方債発行収入が減少したことも要因となっている。

1. 資産の状況

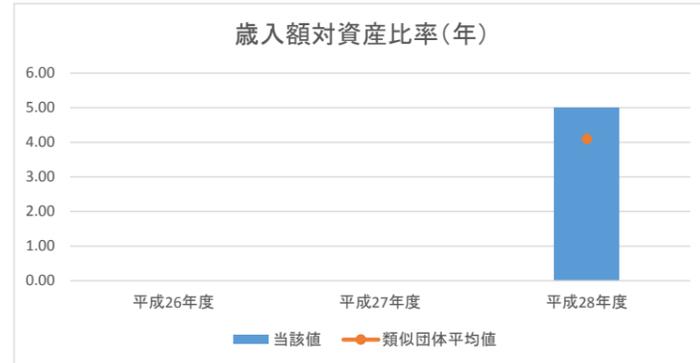
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			3,623,821
人口			15,586
当該値			232.5
類似団体平均値			205.5



②歳入額対資産比率(年)

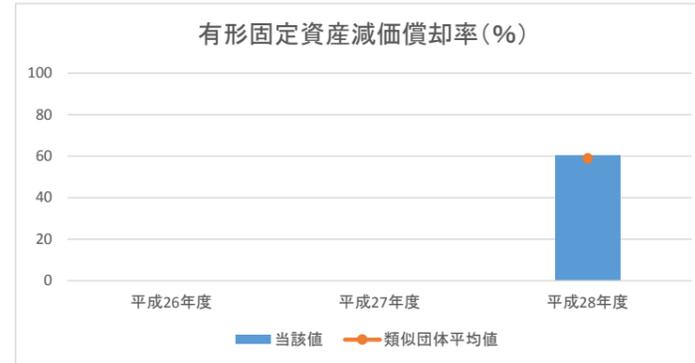
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			36,238
歳入総額			7,306
当該値			5.0
類似団体平均値			4.1



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			32,612
有形固定資産 ※1			53,955
当該値			60.4
類似団体平均値			59.0

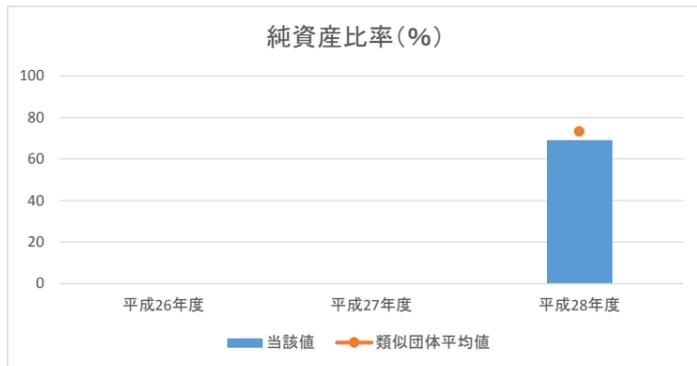
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

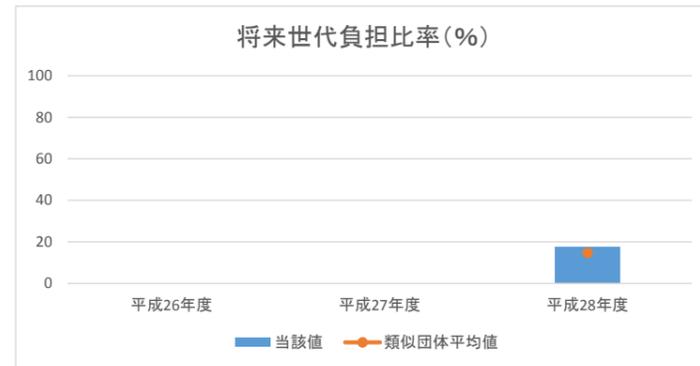
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			24,959
資産合計			36,238
当該値			68.9
類似団体平均値			73.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			5,956
有形・無形固定資産合計			34,293
当該値			17.4
類似団体平均値			14.8

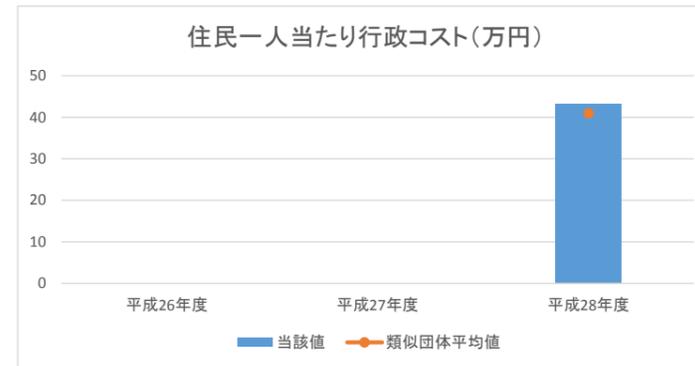
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

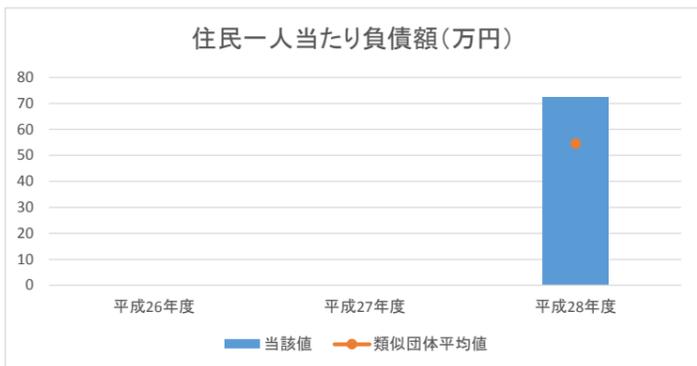
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			674,305
人口			15,586
当該値			43.3
類似団体平均値			41.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

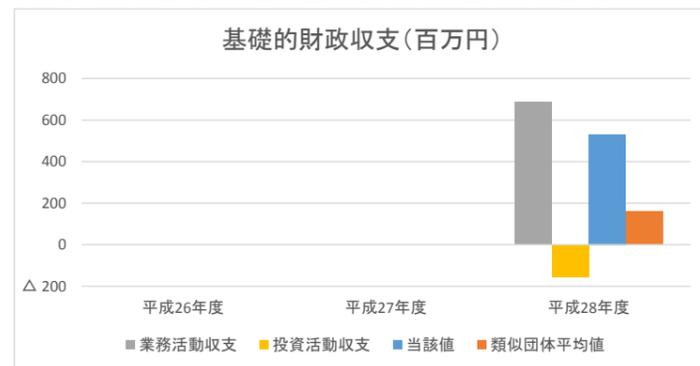
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			1,127,898
人口			15,586
当該値			72.4
類似団体平均値			54.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			688
投資活動収支 ※2			△157
当該値			531
類似団体平均値			161.4

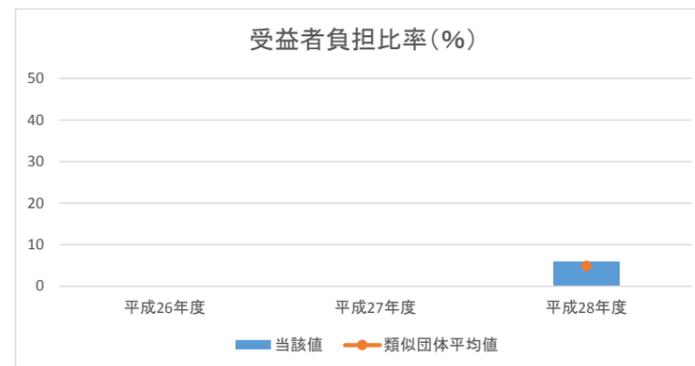
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			423
経常費用			7,152
当該値			5.9
類似団体平均値			4.9



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額については、期首時点と比較して4.9万円減少し、232.5万円となった。類似団体と比較して27万円上回っている。  
 道路や河川敷地のうち取得価額が不明なものは、備忘価額1円で評価しているものが多数あるが、類似団体と比べて施設数が多いことが要因である。  
 ②歳入額対資産比率は類似団体平均値を上回っており、歳入規模に対して、公共施設整備や道路整備などのインフラ整備を積極的に進めてきた結果となっている。  
 ③有形固定資産減価償却率については、期首時点と比較して1.5%増加し、60.4%となり、類似団体を1.4%上回っている。期首時点より分母である有形固定資産合計が847百万円減少したことや減価償却累計額が330百万円増加しており、資産は減少しているが、資産の老朽化が進んでいる。今後は公共施設適正管理計画に基づく施設の集約化・複合化を検討し、更新・長寿命化を行っていく。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率については、期首時点と比較して0.2%減少し、68.9%となった。類似団体と比較して4.5%下回っている。これは純行政コストが税収等の財源を上回ったためであり、施設維持管理コストを抑制するなど義務的経費の圧縮に努める必要がある。  
 ⑤将来世代負担比率は類似団体と比べて2.6%上回っており、現世代の負担は少なく、将来世代の負担は多くなっている。  
 今後、資産の老朽化が進んでいることから資産更新投資が増加していくことが予想されるが、将来世代に過度な負担を残さないよう世代間の公平性を意識した資産形成を行っていく。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たりの行政コストは類似団体を2.3%上回っており、過去の災害復旧事業に係る水道事業からの借入金の償還や一部事務組合の地方債の償還が重なり他会計への繰出金及び補助金等が過大となっていることが要因である。なお、水道事業からの借入金は平成29年度末で償還が完了するため、今後は減少が見込まれる。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たりの負債額は期首時点から1万円減少し、72.4万円となった。類似団体平均値を17.8万円上回っており、過去に実施した土地区画整理事業等の大規模事業の影響から地方債残高が過大になっている。今後は地方債の発行を抑制し、繰上償還を積極的に実施するなど負債の抑制に努める。  
 ⑧基礎的財政収支は類似団体平均値369.6百万円上回っており、業務活動収支が黒字であることから税収等で行政サービスに必要な経費は賅えている。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率は類似団体平均値を1%上回っており、使用料においては住宅使用料が大きな収入となっている。しかし近年は減少傾向にあり、使用料及び手数料全体で昨年度と比較して、9百万円減少となった。今後は、事業別・施設別の受益者負担割合を算出し、使用料及び手数料の見直しの必要性を検討していく。

平成28年度 財務書類に関する情報①

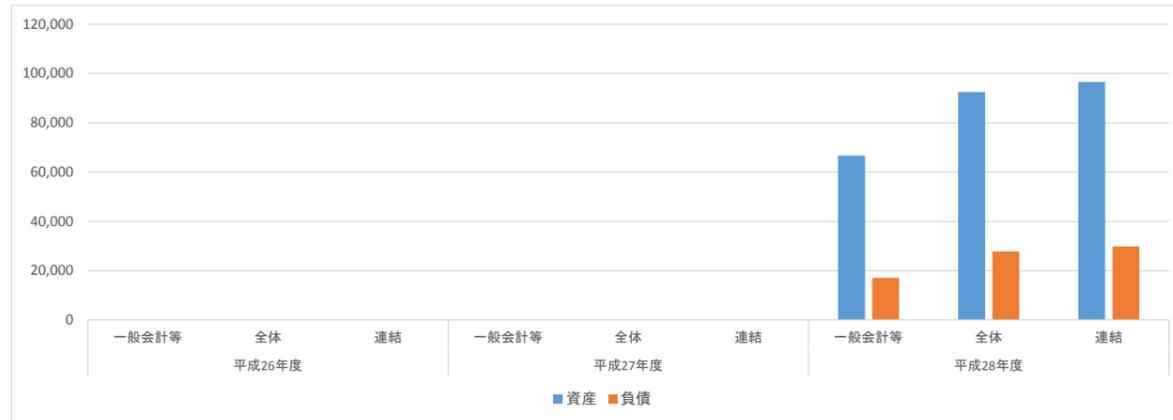
団体名 兵庫県佐用町  
 団体コード 285013

人口	17,711 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	225 人
面積	307.44 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	8,852.281 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-2	実質公債費率	7.6 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

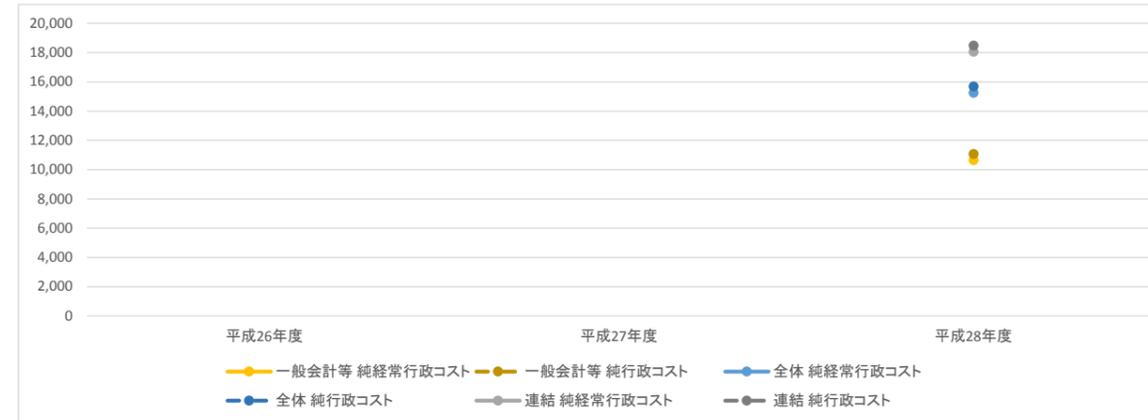
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			66,677
資産			16,994
負債			92,445
全体			27,743
資産			96,579
負債			29,786
連結			



**分析:**  
 一般会計等における資産合計は666億8百万円で、そのうち「固定資産」が619億9百万円、「流動資産」が47億6千7百万円となっている。資産の大部分は、有形固定資産からなり、その割合は82.0%で、その次に大きいのが基金で14.6%を占めている。前年度と比較すると、資産総額が前年度末から8億6千7百万円減少した。これは、有形固定資産の減価償却額が新たな資産の取得額を大きく上回ったためである。一方、負債は前年度末から9億5千4百万円減少した。これは、繰上償還(平成28年度は12億3千8百万円実施)を行うことにより地方債残高が減少したためである。

2. 行政コストの状況

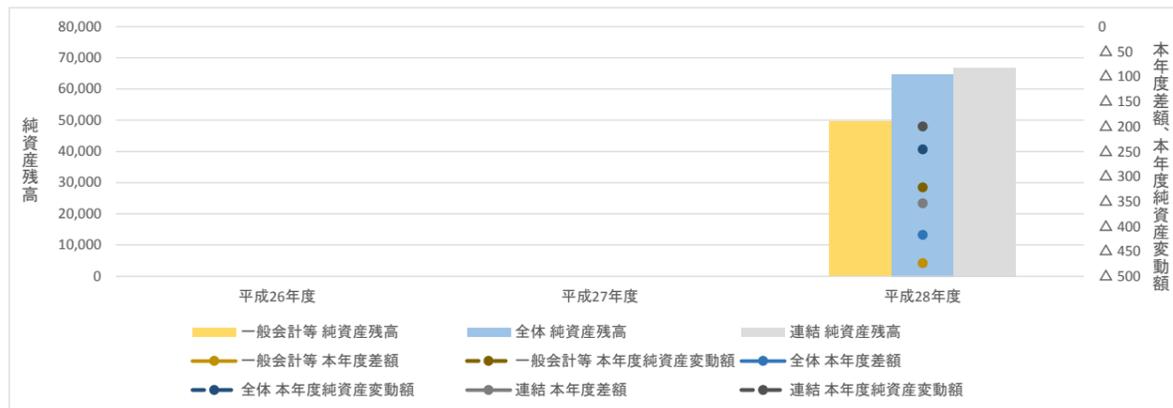
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			10,649
純経常行政コスト			11,077
純行政コスト			15,255
全体			15,684
純経常行政コスト			18,054
純行政コスト			18,484
連結			



**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用は114億1千3百万円で、そのうち人件費や物件費等の業務費用が66億9千3百万円、他団体への補助金や扶助費に該当する社会保障給付、他会計への繰出金に当たる移転費用が47億1千9百万円となっている。これに対し経常収益は、7億6千4百万円となっている。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは、106億4千9百万円で、ここから旧土土中学校の解体や折口住宅の撤去などに伴う資産除売却損の臨時損失4億2千9百万円を引き、土地売却による臨時利益を加えた純行政コストは、110億7千7百万円となっている。総務省改訂モデルで作成した前年度数値と比較すると、約2億円減少しているが、これは西はりま消防組合の高機能消防指令センター整備事業が平成27年度に完了し、他会計への繰出金が減少したためである。高齢化により社会保障給付の増加が見込まれる中、公共施設等総合管理計画に基づく公共施設の集約化や廃止など、維持管理経費の節減に努める。

3. 純資産変動の状況

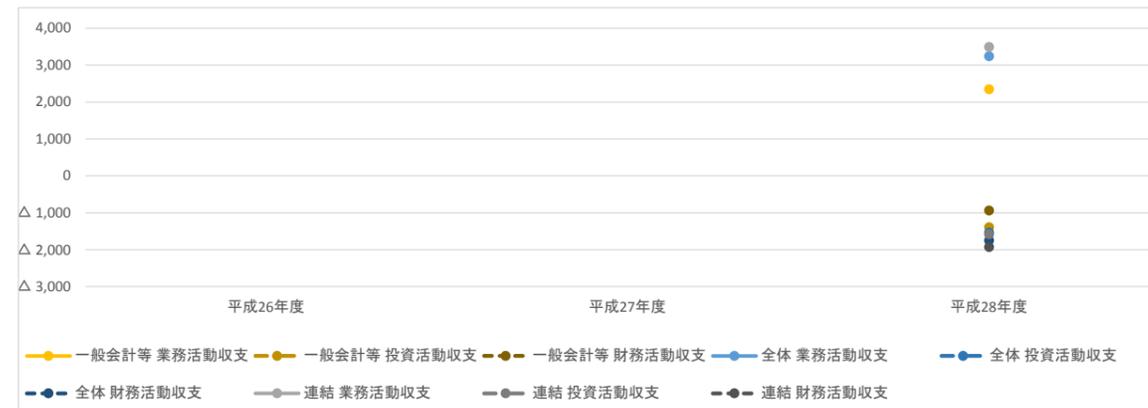
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			△ 474
本年度純資産変動額			△ 322
純資産残高			49,684
全体			△ 417
本年度純資産変動額			△ 246
純資産残高			64,701
連結			△ 354
本年度純資産変動額			△ 200
純資産残高			66,793



**分析:**  
 一般会計等においては、行政コスト計算書で計算された純行政コスト110億7千7百万円に対して、税収等と国県等補助金を足した財源は、106億3百万円と支出超過となり、本年度差額は4億7千4百万円のマイナスとなった。これに寄附等により増加した資産の評価額である無償所管換等1億5千2百万円を加えると、純資産は前年度から3億2千2百万円の減少となり、本年度の純資産残高は496億8千4百万円となった。人口減少による町税の減収や普通交付税の減収が見込まれる中、徴収対策の更なる強化や、行政コストの圧縮に努める。

4. 資金収支の状況

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			2,348
業務活動収支			△ 1,390
投資活動収支			△ 937
財務活動収支			3,243
全体			△ 1,537
業務活動収支			△ 1,748
投資活動収支			3,493
財務活動収支			△ 1,578
連結			△ 1,926
業務活動収支			△ 1,926
投資活動収支			
財務活動収支			

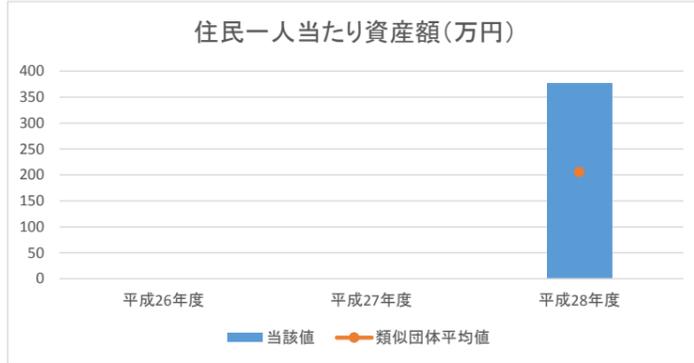


**分析:**  
 一般会計等においては、投資活動収支と財務活動収支がそれぞれ13億9千万円、9億3千7百万円のマイナスとなったのに対し、業務活動収支が23億4千8百万円のプラスとなり、資金収支は前年度比2千百万円のプラスとなった。歳計外現金と合わせると本年度末の資金残高は前年度から2千6百万円増加し、1億2千2百万円となった。投資活動収支がマイナスとなったのは、今年度、南光保育園建設(事業費4億4千2百万円)や学校の大規模改造(事業費1億5千7百万円)など大型の町単独事業を行ったことが要因であり、財務活動収支がマイナスとなったのは、繰上償還12億3千8百万円を行ったことが要因である。普通交付税の減収開始や合併特例債の発行残高減少により財源の減少が見込まれる中、将来負担を軽減するため今後も繰上償還に努める。

1. 資産の状況

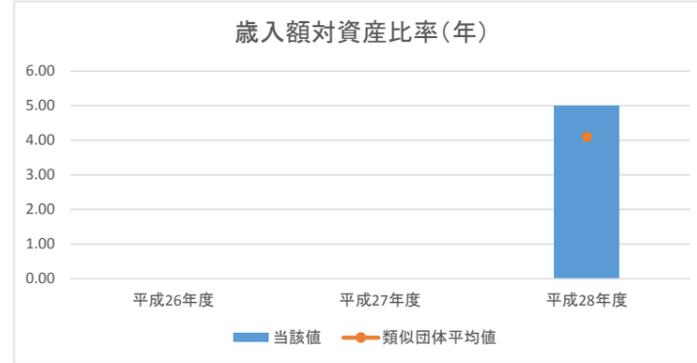
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			6,667,716
人口			17,711
当該値			376.5
類似団体平均値			205.5



②歳入額対資産比率(年)

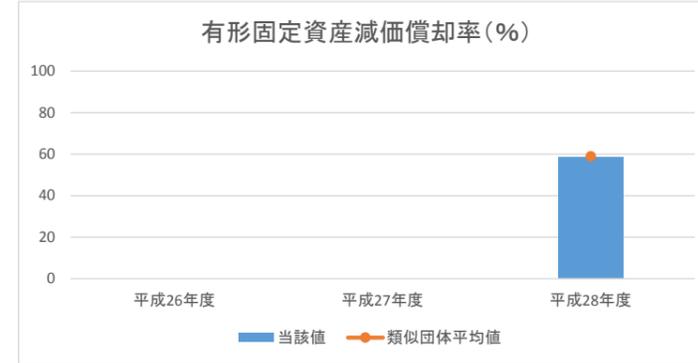
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			66,677
歳入総額			13,321
当該値			5.0
類似団体平均値			4.1



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			62,351
有形固定資産 ※1			106,443
当該値			58.6
類似団体平均値			59.0

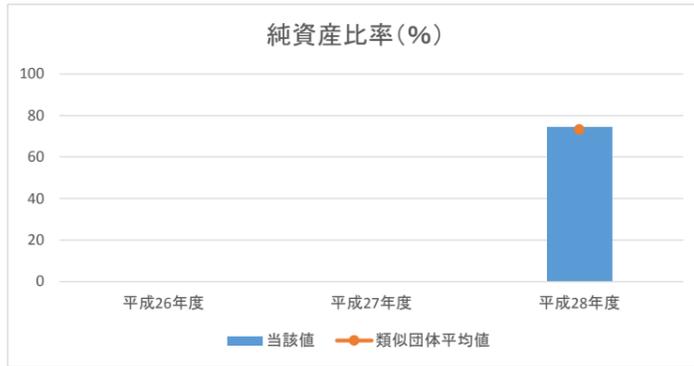
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

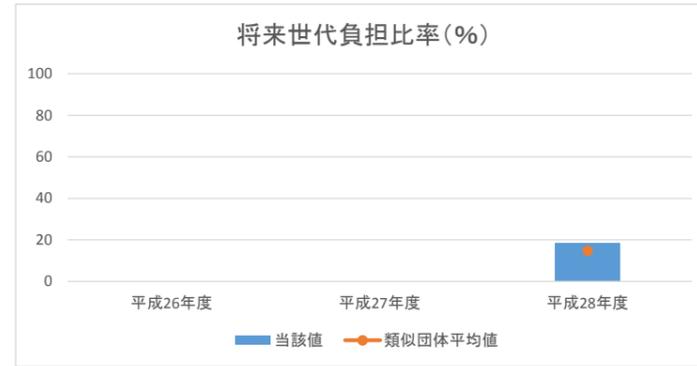
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			49,684
資産合計			66,677
当該値			74.5
類似団体平均値			73.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			10,070
有形・無形固定資産合計			54,748
当該値			18.4
類似団体平均値			14.8

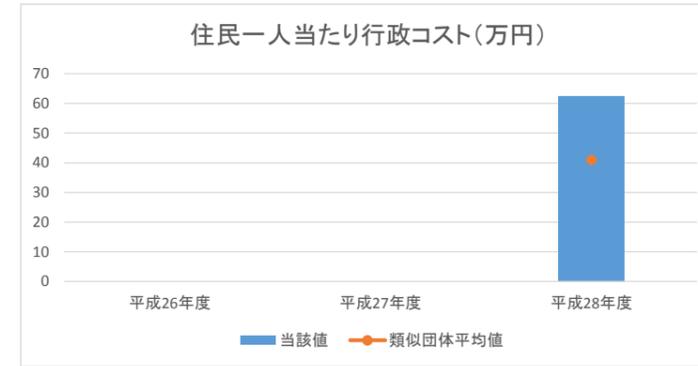
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

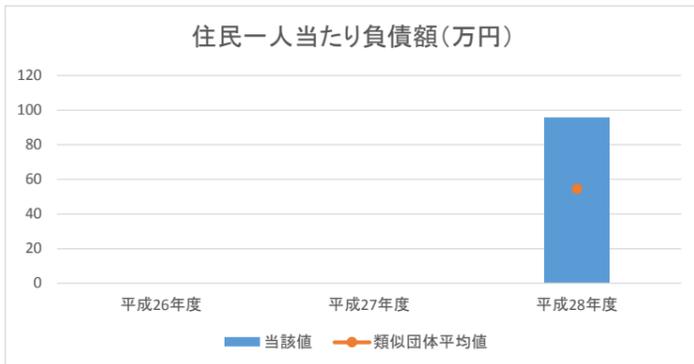
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			1,107,743
人口			17,711
当該値			62.5
類似団体平均値			41.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

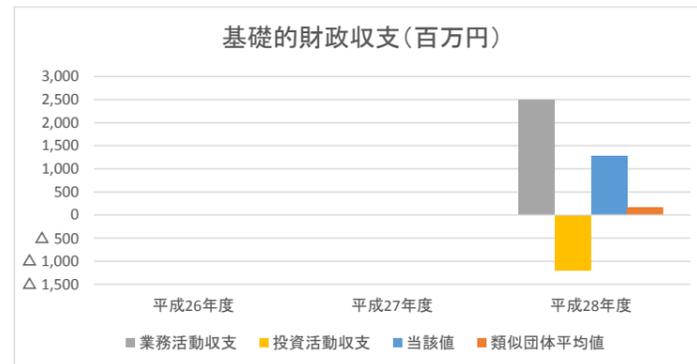
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			1,699,364
人口			17,711
当該値			95.9
類似団体平均値			54.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			2,497
投資活動収支 ※2			△ 1,208
当該値			1,289
類似団体平均値			161.4

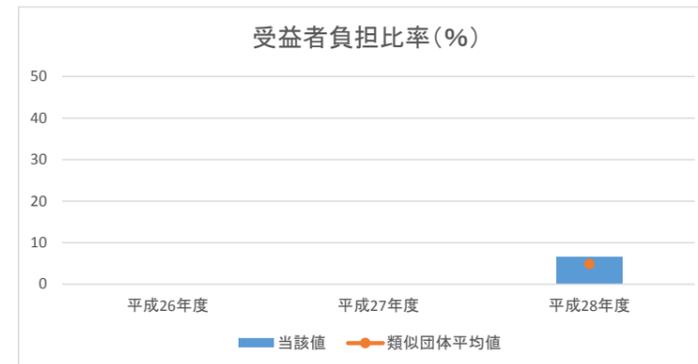
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			764
経常費用			11,413
当該値			6.7
類似団体平均値			4.9



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額及び②歳入額対資産比率は類似団体平均値と比較して大きい。これは、合併前の旧町ごとに整備された庁舎や学校、社会教育施設等の施設が非合併団体に比較して多いことが要因と考えられる。施設の老朽化の度合いを示す③有形固定資産減価償却率は前年度比1.3%増であるが、これは減価償却額が資産の取得・更新額より大きいためである。類似団体比較するとほぼ同等の数値であるが、資産額が類似団体と比較して大きいことから、今後は老朽化した施設を一樣に更新するのではなく、公共施設等総合管理計画に基づき、廃止や統合も視野に入れつつ、施設保有量の適正化に努める。

2. 資産と負債の比率

通常は、過去及び現代が負担してきた比率である純資産比率が高くなると、将来世代の負担を示す将来世代負担比率が低くなるという関係になるが、当町の数値を類似団体と比較すると④純資産比率と⑤将来世代負担比率が両者とも高くなっている。これは、社会資本等形成(ハード事業)に当たっては、合併前の旧町ごとの地方債を引き継いだことと、合併後、合併特例事業債や過疎対策事業債など財源措置のある有利な地方債を可能な限り充当しているため地方債残高が類似団体に比して大きい一方、財政調整基金や公共施設等整備基金などの基金を将来の需要に備えて計画的に積み立てていることが要因と考えられる。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストは類似団体の平均を上回っている。これは平成17年に合併し、旧4町及び2一部事務組合の職員を新町が引き継いだため職員数が多く、人件費が類似団体と比較して大きいことが要因である。今後とも退職者の補充抑制など、定員適正化計画に基づき適切な定員管理に努める。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たりの負債額は類似団体平均値を上回っている。これは平成17年合併時に旧4町分の地方債を全て引き継いだこと、合併後の旧町間の格差解消のために合併特例債等を発行して施設整備を行ってきたことが要因として考えられる。しかし前年度と比較すると3.6百万円減少しており、負債の大部分を占める地方債の繰上償還を着実にやっていることから、地方債残高は平成18年度から平成28年度までに約50億円減少している。

⑧基礎的財政収支は業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を上回っている。類似団体平均値を大きく上回っているのは、普通交付税の合併特例措置により非合併団体よりも手厚い財源措置が受けていることが要因と考えられる。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率は類似団体平均を上回っている状況にある。これは、町民体育館や文化センターなど使用料を徴収する施設が旧町単位に存続し、類似団体と比較して多いことが要因と考えられる。今後は公共施設等総合管理計画に基づき、廃止や統合も視野に入れつつ、施設保有量の適正化に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

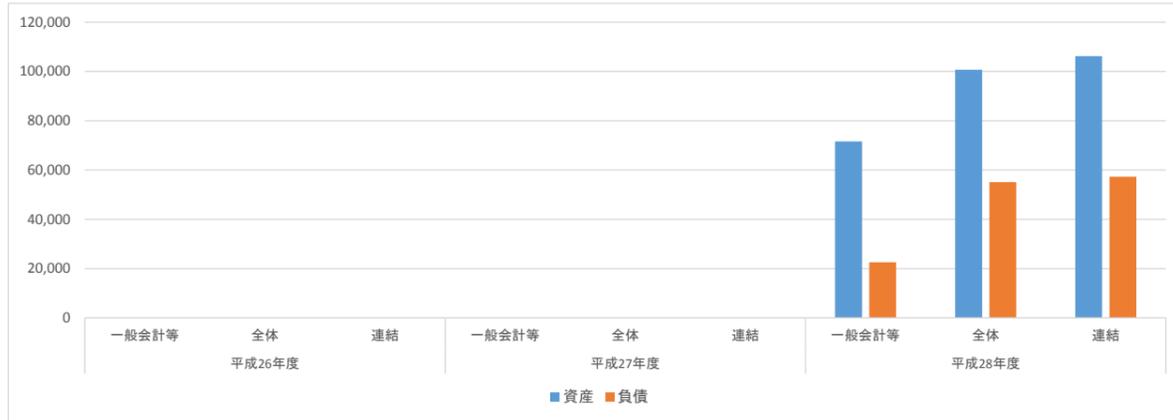
団体名 兵庫県香美町  
 団体コード 285854

人口	18,634 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	184 人
面積	368.77 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	8,516.735 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-1	実質公債費率	10.0 %
		将来負担比率	98.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

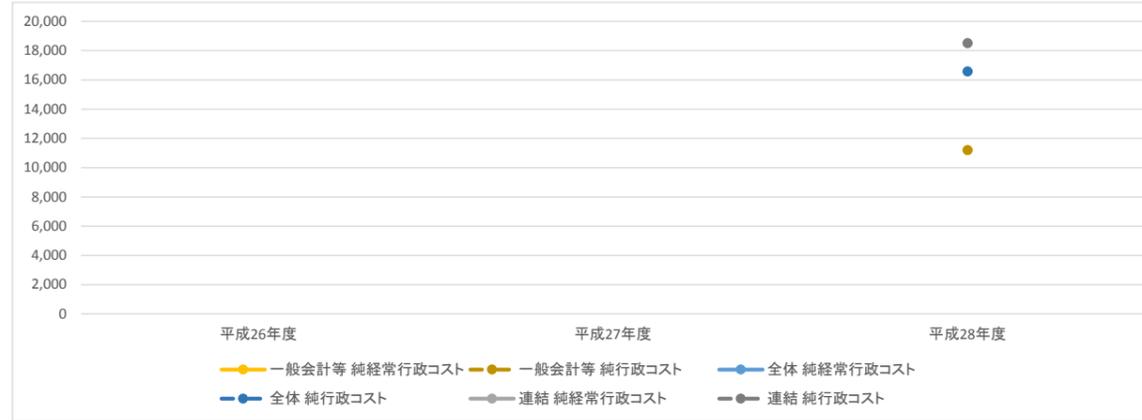
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			71,568
	負債			22,589
全体	資産			100,673
	負債			55,101
連結	資産			106,248
	負債			57,275



**分析:**  
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から328百万円(+0.5%)の増加となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が82%となっており、これらの資産は将来の維持管理支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の統廃合を進めるなど公共施設等の適切な管理に努める。  
 全体では、水道事業会計、下水道事業会計等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計より資産が29,105百万円多くなるが、負債総額もその整備に地方債(固定負債)を充当したこと等から、32,512百万円多くなっている。  
 連結では、公立八鹿病院組合による病院施設等に係る資産を計上していることにより、一般会計等に比べて資産が34,680百万円多くなるが、負債総額もその借入金等があることから34,686百万円多くなっている。  
 ※平成28年度が統一的な基準による財務書類等の作成初年度であり、本項目の前年度比較は開始貸借対照表によるものである。

2. 行政コストの状況

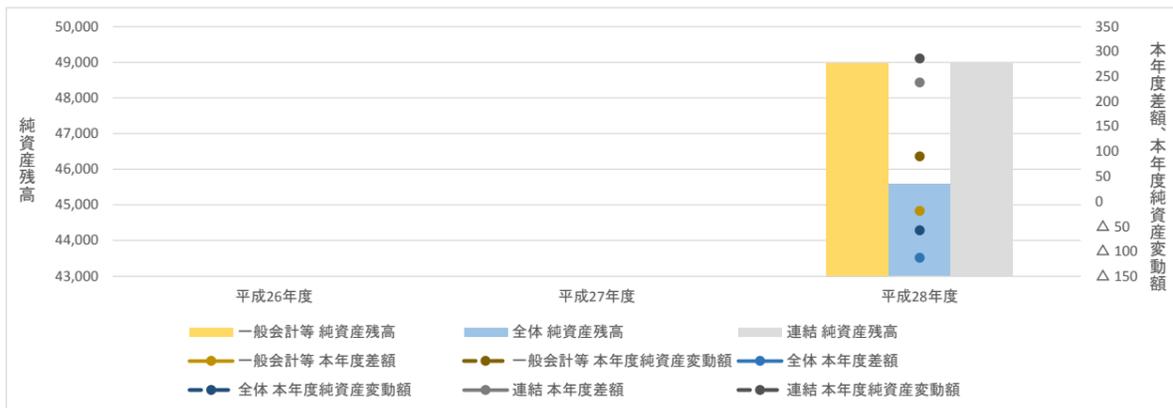
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			11,201
	純行政コスト			11,198
全体	純経常行政コスト			16,578
	純行政コスト			16,580
連結	純経常行政コスト			18,514
	純行政コスト			18,512



**分析:**  
 一般会計等においては、経常経費が11,808百万円となり、うち人件費等の業務費用は6,909百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は4,899百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは物件費等(5,085百万円)であり、純行政コストの約45%を占めている。今後も公共施設等の老朽化などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の統廃合を進めながら、経費の抑制に努める。  
 全体では、一般会計等に比べて、上下水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、1,967百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が3,225百万円多くなり、純行政コストは5,382百万円多くなっている。  
 連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が3,376百万円多くなっている一方、人件費が2,168百万円多くなっているなど、経常費用が10,690百万円多くなり、純行政コストは7,314百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

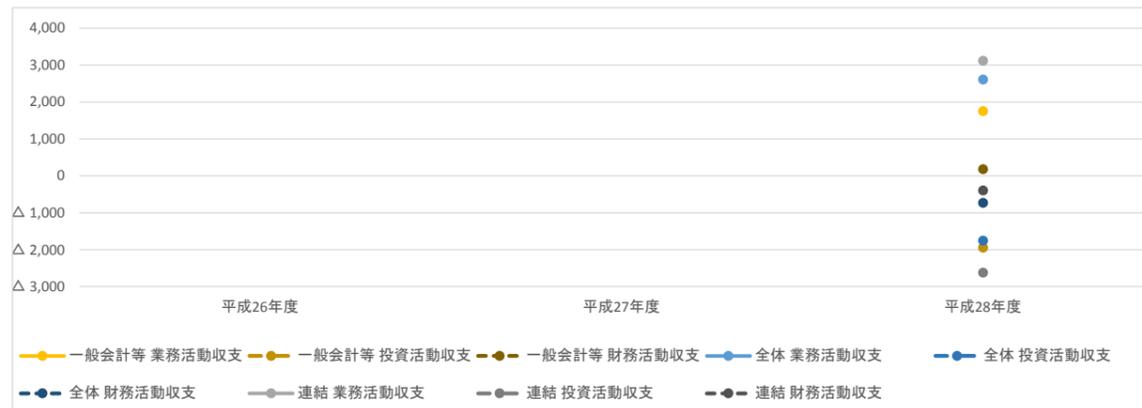
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 19
	本年度純資産変動額			90
	純資産残高			48,980
全体	本年度差額			△ 113
	本年度純資産変動額			△ 58
	純資産残高			45,572
連結	本年度差額			238
	本年度純資産変動額			286
	純資産残高			48,973



**分析:**  
 一般会計等においては、税収等の財源(11,179百万円)が純行政コスト(11,198百万円)を下回っており、本年度差額は△19百万円となったが、無償所管換等(109百万円)により、純資産残高は90百万円の増加となった。  
 全体では、国民健康保険や介護保険の負担金等により純行政コストが5,382百万円多くなっていることから、本年度差額は△112百万円となり、純資産残高は58百万円の減少となった。  
 連結では、兵庫県後期高齢者医療連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が7,571百万円多くなっており、本年度差額は238百万円となり、純資産残高は286百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			1,754
	投資活動収支			△ 1,940
	財務活動収支			184
全体	業務活動収支			2,610
	投資活動収支			△ 1,750
	財務活動収支			△ 731
連結	業務活動収支			3,121
	投資活動収支			△ 2,622
	財務活動収支			△ 394

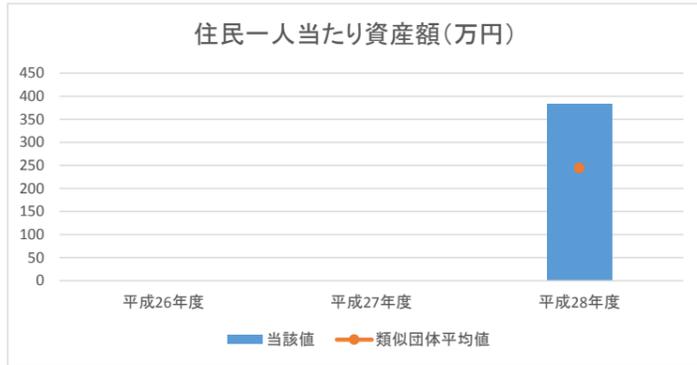


**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は1,754百万円であったが、投資活動収支については、空の駅エレベーター整備事業等を行ったことから△1,942百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入が償還額を上回ったことから184百万円となり、本年度末資金残高は前年度から3百万円減少し、212百万円となった。次年度は任意の繰上償還を実施することから財務活動収支はマイナスとなる見込みである。  
 全体では、国民健康保険税等が税収等に含まれること、上下水道料金の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より856百万円多い2,610百万円となっている。投資活動収支では、香住浄化センター水処理施設更新工事を実施したため、△1,750百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行額を上回ったことから、△731百万円となり、本年度末資金残高は前年度から129百万円増加し、665百万円となった。  
 連結では北但行政事務組合による新ごみ処理場建設事業を実施したことにより投資的活動収支が△2,662百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行額を上回ったことから、△394百万円となり、本年度末資金残高は前年度から104百万円増加し、1,406百万円となった。

1. 資産の状況

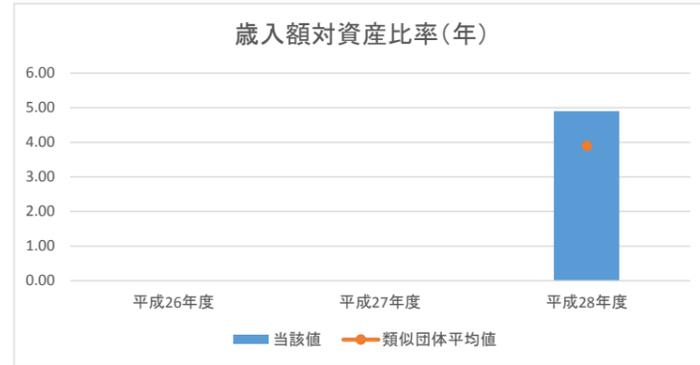
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			7,156,822
人口			18,634
当該値			384.1
類似団体平均値			244.4



②歳入額対資産比率(年)

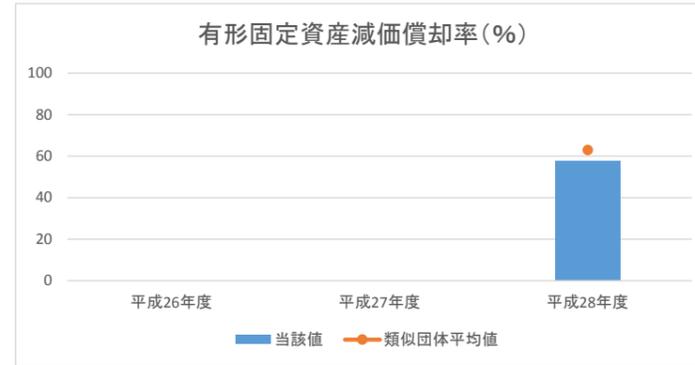
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			71,568
歳入総額			14,533
当該値			4.9
類似団体平均値			3.9



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			57,421
有形固定資産 ※1			99,544
当該値			57.7
類似団体平均値			63.0

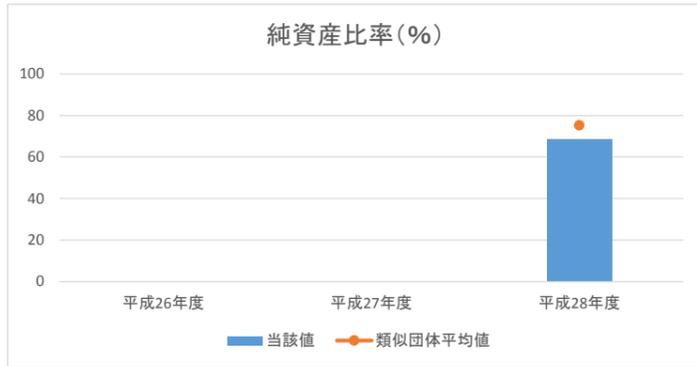
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

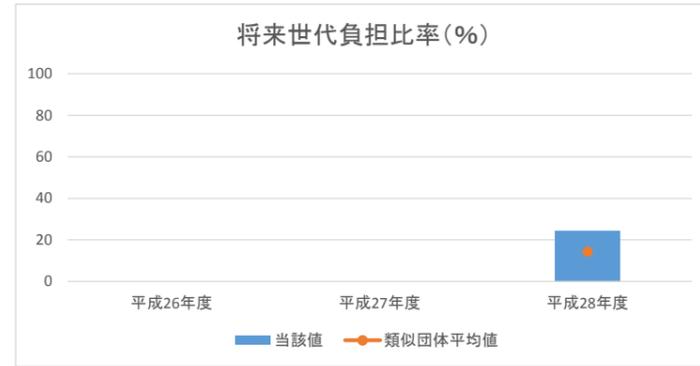
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			48,980
資産合計			71,568
当該値			68.4
類似団体平均値			75.3



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			14,473
有形・無形固定資産合計			59,006
当該値			24.5
類似団体平均値			14.4

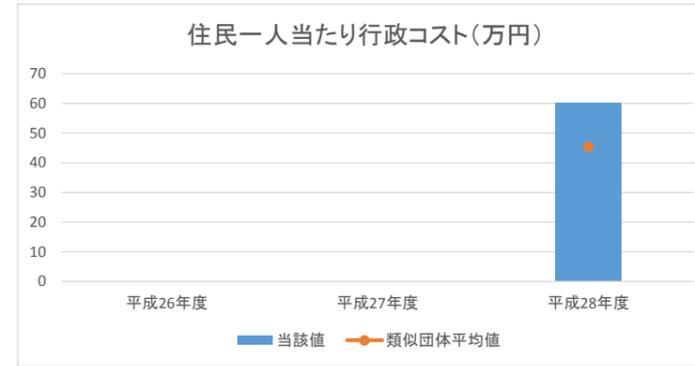
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

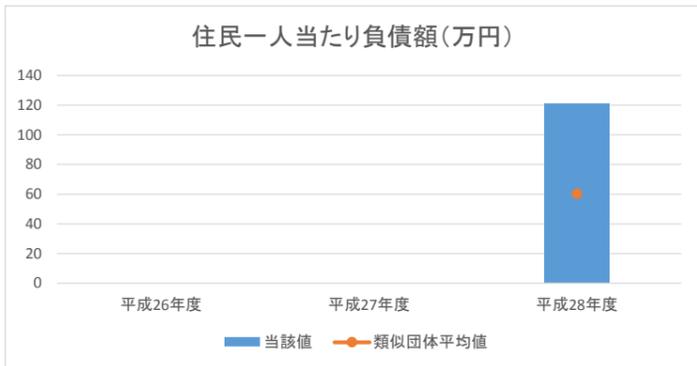
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			1,119,772
人口			18,634
当該値			60.1
類似団体平均値			45.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

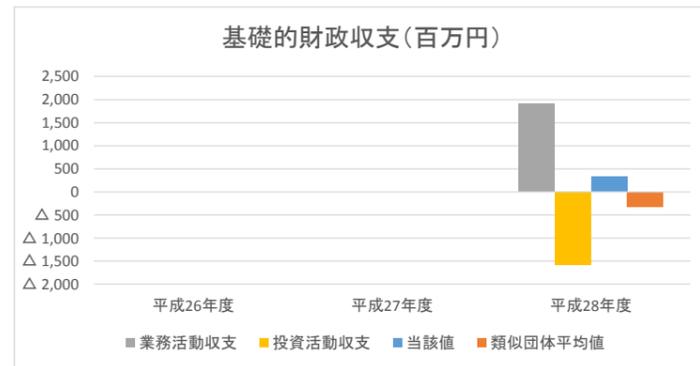
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			2,258,853
人口			18,634
当該値			121.2
類似団体平均値			60.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			1,922
投資活動収支 ※2			△ 1,589
当該値			333
類似団体平均値			△ 318.7

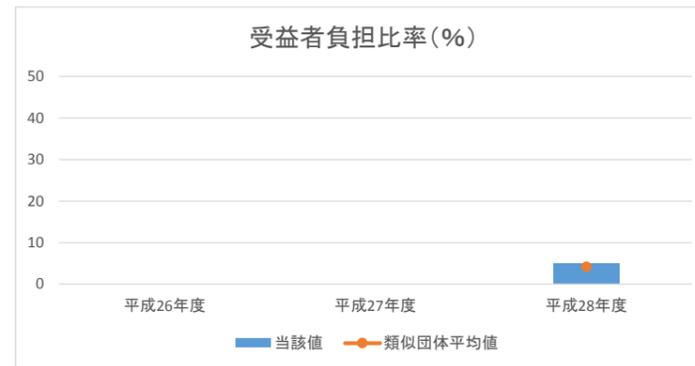
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			607
経常費用			11,808
当該値			5.1
類似団体平均値			4.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額については、期首比較1.1万円増の384.1万円となり、歳入対資産比率もあわせて類似団体平均を上回っている。このことは、合併前に旧町ごとに整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多いことによるものと考えられる。

有形固定資産減価償却率については、期首57.7%と同率を示している。類似団体平均との比較では、やや下回る程度の値となっていることから、公共施設全体の老朽化が特段に進んではないことを示している。

将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、今後30年間の取組として公共施設等の廃止・統合を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、期首比較で0.7%低下し、類似団体平均をやや下回っている。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、人件費等の行政コスト削減に努める。

社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。新規地方債の発行を抑制するとともに、繰上償還を実施するなど、将来世代への負担の軽減を図る。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を上回っている。理由としては、地形的に南北に細長い過疎地域であり、公共施設等(町道含む)を効率的に面整備しづらいこと、また、冬期間の除雪費用など地域的な特殊要因を抱えていること等が挙げられる。

今後については、公共施設等の統廃合を含めた行財政改革に取り組む、維持管理コストの縮減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、期首比較で3.0万円増の121.2万円となり、類似団体平均を大きく上回っているが、交付税措置率の高い過疎対策事業債及び旧合併特例事業債によりほとんどの投資事業を実施しているため、当該数値から受ける印象よりも実際の財政負担は軽減されることになる。しかしながら、近年地方債残高が増加傾向となっているため、計画的な投資事業及び償還計画により、残高の抑制に努める。

基礎的財政収支は、基金取崩し収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため333百万円の黒字となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、空の駅エレベーター整備事業など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均とほぼ同程度である。今後についても、老朽化した公共施設等の統廃合を行うことにより経常費用の削減に努めながら、受益者に対してバランス良く負担していただきながら、公平性・公正性の確保に努めていく。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 兵庫県新温泉町

団体コード 285862

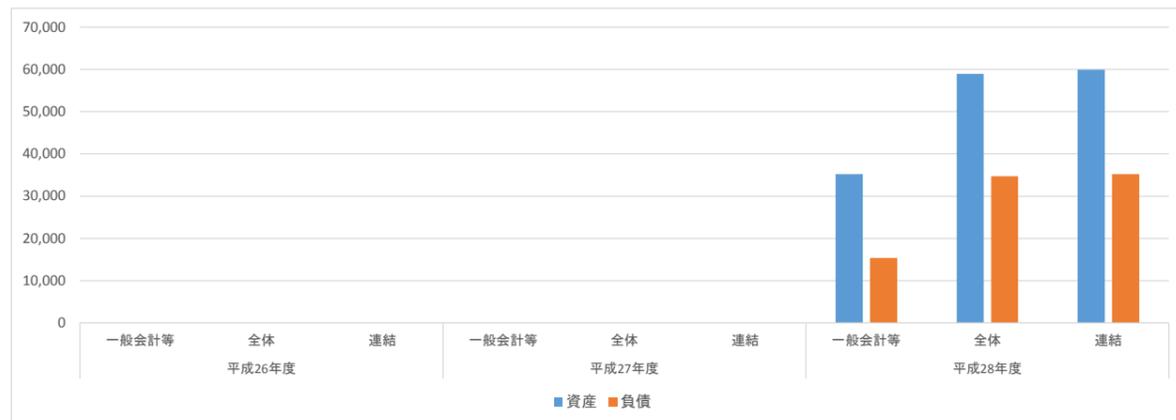
人口	15,174 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	152 人
面積	241.01 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,401,465 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-1	実質公債費率	11.8 %
		将来負担比率	94.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			35,189
	負債			15,387
全体	資産			58,919
	負債			34,737
連結	資産			59,968
	負債			35,193

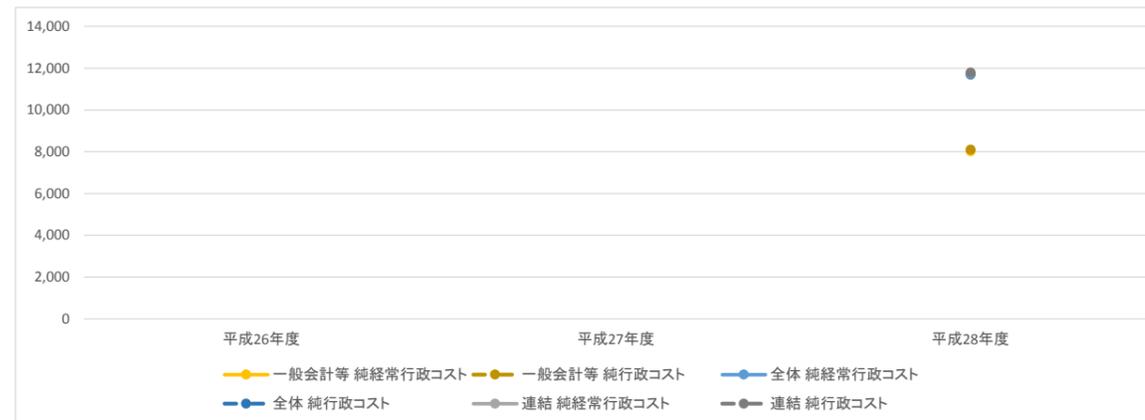


**分析:**  
 一般会計等においては、資産総額が期首時点と比較して35百万円減少(▲0.1%)した。金額の変動が大きいものは基金であり、浜坂病院事業会計に対する経営改善補助金等による影響が大きく、基金(固定資産)が98百万円減少した。  
 水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて23,730百万円多くなるが、負債総額も下水道管の長寿命化対策事業等に地方債(固定負債)を充当したこと等から、19,350百万円多くなっている。  
 美方郡広域事務組合等を加えた連結では、資産総額は保有している公有用地等に係る資産を計上していること等により、一般会計に比べて24,779百万円多くなるが、負債総額も消防施設等の借入金等があることなどから、19,806百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			8,022
	純行政コスト			8,110
全体	純経常行政コスト			11,688
	純行政コスト			11,722
連結	純経常行政コスト			11,756
	純行政コスト			11,790

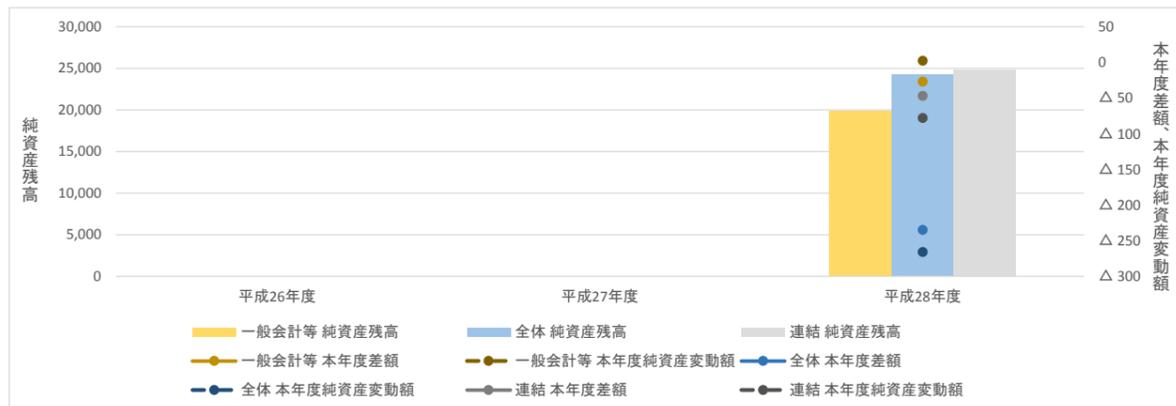


**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用は8,792百万円。そのうち、人件費等の業務費用は4,468百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は4,324百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは補助金等(3,199百万円)、次いで物件費(1,880千円)であり、純行政コスト8,110百万円の62.6%を占めている。これは病院事業会計への補助等の影響が大きいとみられるが、今後は病院事業の経営改善と経費の抑制に努める。  
 全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,531百万円多い2,302百万円となっている。一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金に計上しているため、移転費用が2,199百万円多い6,524百万円となり、純行政コストは3,612百万円多い11,722百万円となっている。  
 連結では、一般会計等に比べて、連結対象事業収益を計上し、経常収益が1,789百万円多い2,559百万円となっている一方、人件費が1,497百万円多い2,839百万円となっているなど、経常費用が5,523百万円多い14,315百万円となり、純行政コストは3,680百万円多い11,790百万円となっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 27
	本年度純資産変動額			2
	純資産残高			19,802
全体	本年度差額			△ 235
	本年度純資産変動額			△ 266
	純資産残高			24,182
連結	本年度差額			△ 47
	本年度純資産変動額			△ 78
	純資産残高			24,775

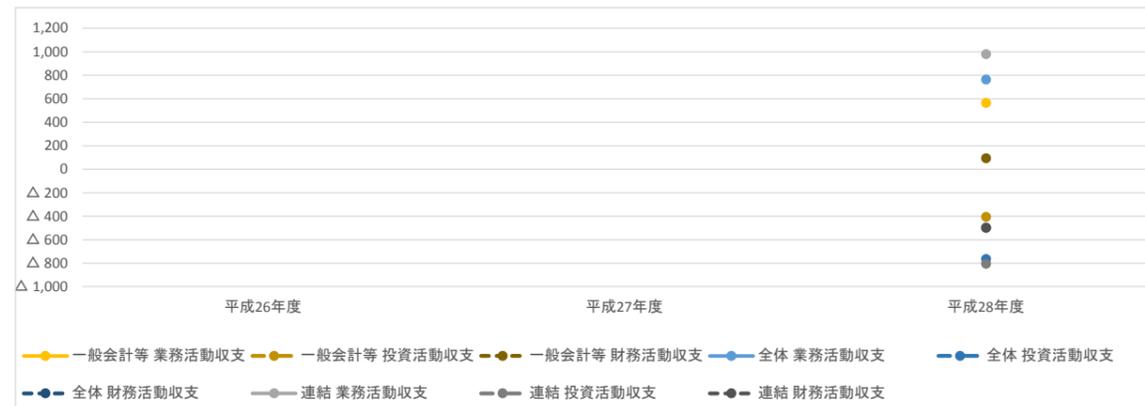


**分析:**  
 一般会計等においては、税収等の財源(6,835百万円)が純行政コスト(8,110百万円)を下回っており、本年度差額は▲27百万円となり、純資産残高は19,802百万円となった。地方税の徴収業務の強化等により、税収等の増加に努める。  
 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて2,271百万円多くなっているが、それ以上にコストがかかっているため、本年度差額は▲235百万円となり、純資産残高は24,182百万円となった。  
 連結では、兵庫県後期高齢者医療広域連合への国庫補助金等が財源に含まれることから、一般会計と比べて3,660百万円多くなっており、本年度差額は▲47百万円となり、純資産残高は24,775百万円となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			565
	投資活動収支			△ 406
	財務活動収支			94
全体	業務活動収支			763
	投資活動収支			△ 764
	財務活動収支			△ 497
連結	業務活動収支			980
	投資活動収支			△ 804
	財務活動収支			△ 499



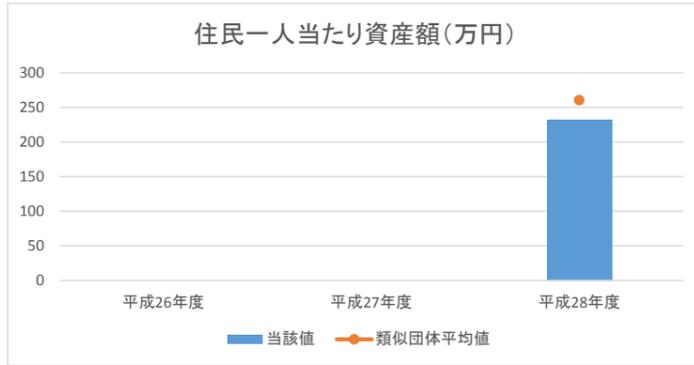
**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は565百万円であったが、投資活動収支については、北但ごみ処理施設整備事業や道の駅整備事業等を行ったことから、▲406百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行収入が地方債償還額を上回ったことから、94百万円となり、本年度末資金残高は前年度から253百万円増加し、297百万円となった。  
 全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれること、料金改定を実施した水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より198百万円多い763百万円となっている。投資活動収支では、計画的な下水道管の老朽化対策事業を実施しているため、▲764百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行収入が地方債償還額を下回ったことから、▲497百万円となり、本年度末資金残高は前年度から498百万円減少し、1,019百万円となった。

平成28年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

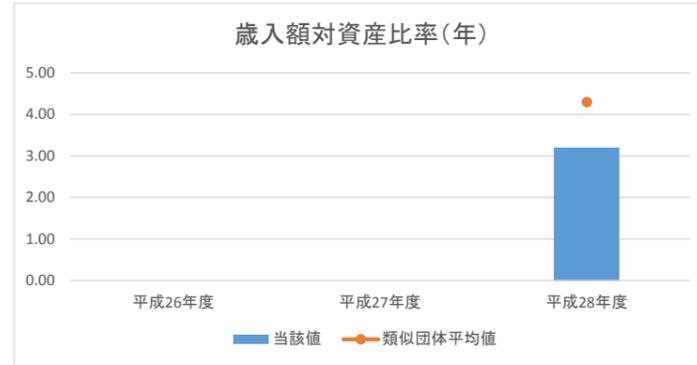
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			3,518,948
人口			15,174
当該値			231.9
類似団体平均値			260.8



②歳入額対資産比率(年)

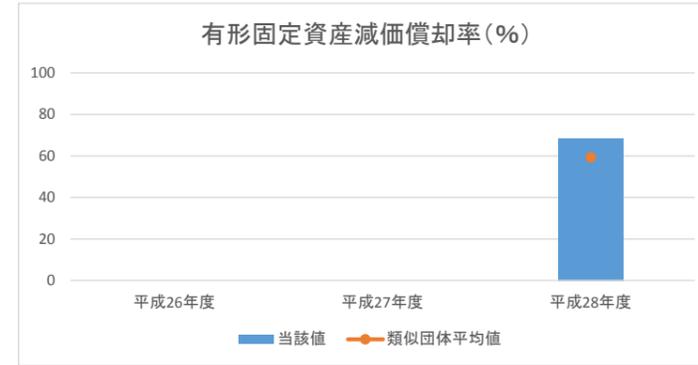
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			35,189
歳入総額			10,972
当該値			3.2
類似団体平均値			4.3



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			28,222
有形固定資産 ※1			41,206
当該値			68.5
類似団体平均値			59.3

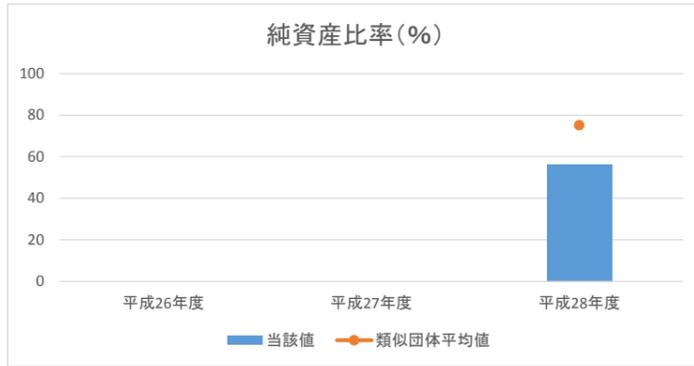
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

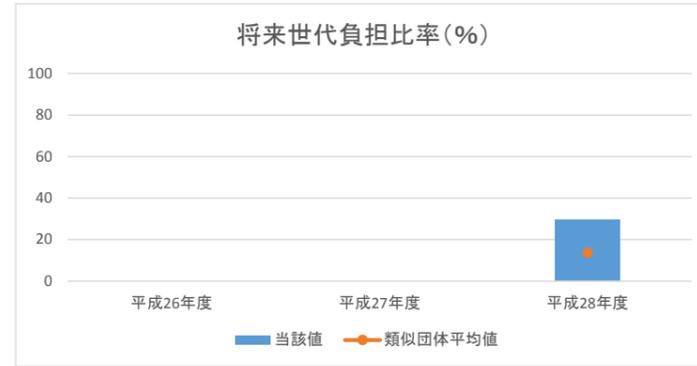
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			19,802
資産合計			35,189
当該値			56.3
類似団体平均値			75.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			9,059
有形・無形固定資産合計			30,479
当該値			29.7
類似団体平均値			13.7

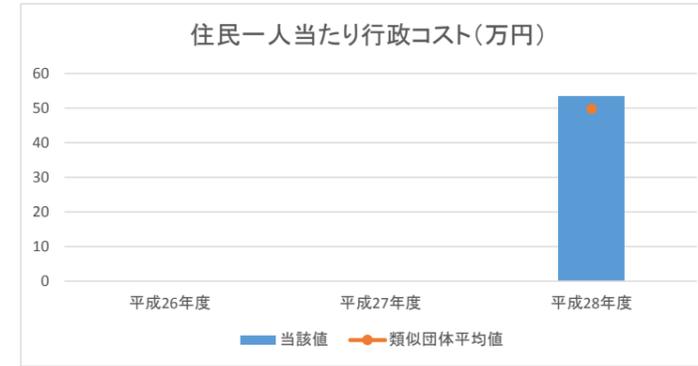
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

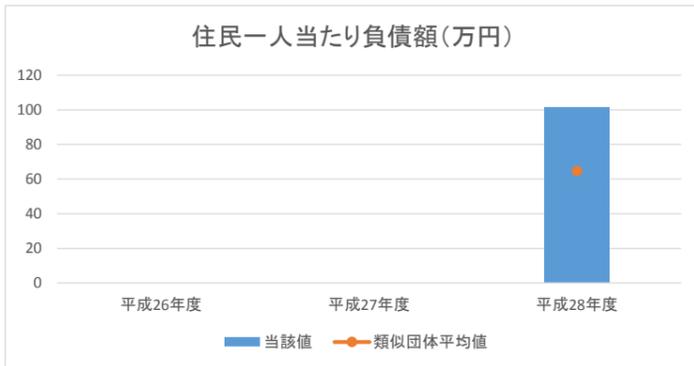
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			811,008
人口			15,174
当該値			53.4
類似団体平均値			49.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

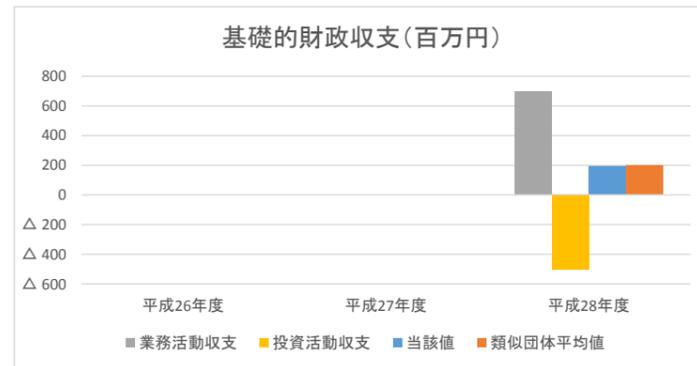
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			1,538,740
人口			15,174
当該値			101.4
類似団体平均値			64.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			695
投資活動収支 ※2			△504
当該値			191
類似団体平均値			200.0

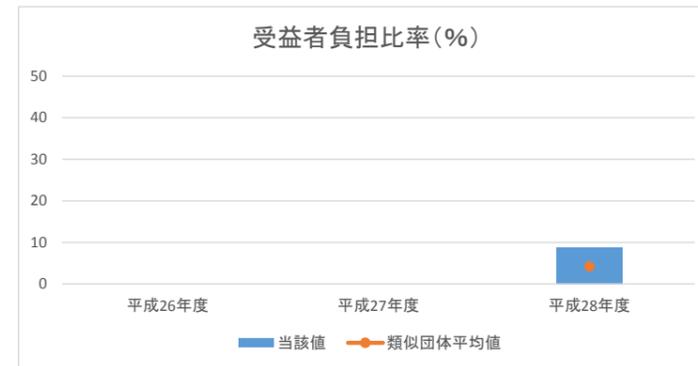
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			771
経常費用			8,792
当該値			8.8
類似団体平均値			4.2



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額は類似団体平均値を28.9万円下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち取得価格が不明であるため、備忘価格1円で評価しているものが大半を占めていることが原因である。  
 ②歳入額対資産比率については、類似団体を下回る結果となった。しかし、今後は道の駅や北但ごみ処理施設等の大型事業による資産形成を行うことから数値は上昇を見込む。  
 ③有形固定資産減価償却率については類似団体平均値を9.2%上回る68.5%となっている。今後も公共施設総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率については類似団体平均値を18.9%下回っている。純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な財源を現世代への行政サービスに活用したことを意味するため、義務的経費の抑制と維持管理コストの圧縮に努める。  
 ⑤将来世代負担比率は類似団体平均値を16.0%下回っているものの、今後もの駅や北但ごみ処理施設等の大型事業も控えていることから、発行抑制に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値を3.6万円上回っている。特に、純行政コストのうち社会保障給付や補助金などの移転費用のコストが半分近くを占める。また、人件費等のコストも類似団体に比べ高い要因の一つとなっていると考えられるため、引き続き行政改革への取組を通じて人件費の削減に努める。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額は類似団体平均値を36.7万円と大きく上回っている。これは合併前後の平成18年頃にかけて発行した過疎債、合併特例債等に係る償還が順次開始している事が要因の一つとなっている。来年度以降も財政計画に基づき、地方債の新規発行の抑制など、地方債残高の縮小に努める。  
 ⑧基礎的財政収支は基金の取崩収入および基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、191百万円となっており、類似団体平均値の200.0百万円より9百万円少なくなっている。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率は類似団体平均値を4.6%上回っている。中でも経常費用のうち維持補修費の増加が顕著であることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。